

令和5年9月19日提出（その3）

経 営 状 況 報 告 書

鳥 取 県

目 次

(21)	公益財団法人	鳥取県農業農村担い手育成機構	1
(22)	一般財団法人	鳥取県野菜価格安定基金協会	50
(23)	一般社団法人	鳥取県果実生産出荷安定基金協会	78
(24)	公益財団法人	鳥取県畜産振興協会	99
(25)	公益社団法人	鳥取県畜産推進機構	122
(26)	公益財団法人	鳥取県造林公社	161
(27)	公益財団法人	鳥取県林業担い手育成財団	196
(28)	公益財団法人	鳥取県栽培漁業協会	217
(29)	公益財団法人	鳥取県魚の豊かな川づくり基金	238
(30)	鳥取県土地開発公社		252
(31)	公益財団法人	鳥取県暴力追放センター	269

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構
- 2 目 的 次代の本県農業農村の担い手を育成確保するために、県、市町村、農業委員会系統組織、農業団体と連携しながら、就農希望者の相談対応と研修を通じて新規就農者の育成を図るとともに、農地中間管理事業によって担い手への農地の利用集積を図り、担い手の育成と遊休農地の発生防止及び再生に寄与すること及び、国営造成された中海干拓農地を営農拡大農家に対して販売及び貸付を行い、干拓地営農の発展に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更認可 平成25年3月28日
年 月 日 (財団法人 鳥取県農業開発公社設立許可年月日
昭和44年10月9日)
- 4 組織変更登記 平成25年4月1日
年 月 日 (財団法人 鳥取県農業開発公社設立登記年月日
昭和44年10月15日)
- 5 基本財産 出えん金 2,010,000円
鳥 取 県 出 え ん 金 1,010,000円
(財)農業担い手育成基金出えん金 1,000,000円
(うち 鳥取県出えん金相当額 500,000円)
- 6 役員等 評 議 員 8人 理 事 8人 監 事 2人
評議員会長 栗原隆政(鳥取県農業協同組合中央会会長)
評 議 員 岡垣敏生(鳥取県農林水産部長)
" 坂本武夫(鳥取市農林水産部長)
" 竹口大紀(大山町長(鳥取県町村会代表))
" 小林 功(鳥取県農業会議会長)
" 清水雄作(鳥取いなば農業協同組合代表理事組合長)
" 上本 武(鳥取中央農業協同組合代表理事組合長)
" 中西広則(鳥取西部農業協同組合代表理事組合長)

理事長 西尾博之 (学識経験者)

専務理事 永原知明 (学識経験者)

理事 谷垣重彦 (鳥取県農業協同組合中央会専務理事)

” 田中里志 (有限会社田中農場代表取締役)

” 萬場清子 (鳥取県指導農業士)

” 日置健生 (株式会社エイチアグリ代表取締役)

” 岩本典行 (梨生産農家)

” 河岡誠 (河岡農園株式会社代表取締役)

監事 戸羽正則 (鳥取県信用農業協同組合連合会常務理事)

” 湯口夏史 (税理士)

7 職員 14人 (うち県派遣職員2人、県退職職員5人)

8 事務所 鳥取本部 鳥取市東町一丁目271番地

米子本部 米子市糀町一丁目160番地

令和4年度実施状況

I 組織運営について

1 業務の取組み状況

- (1) コロナ禍、米価の下落や肥料、燃料などの生産資材の高騰などで担い手の経営環境が厳しくなるなか、担い手の経営を支える組織として、あらためて役職員一人一人が経営力の強化と継承が主眼となることを自覚し、職員間・事業間の連携を密にしながら業務を進めた。
- (2) 鳥取県農業経営・就農支援センターと連携しながら、アグリスタート研修により新規就農者の育成・確保を行うとともに、JA生産部と連携し人と農地を中心とした産地育成を推進した。
- (3) 県と連携しながら、市町村人農地チーム会議を推進力として、担い手の経営の強化に資するよう、農地の集積・集約を図り農地中間管理事業を着実に推進した。また、令和5年度の農業経営基盤強化促進法の改正に向けて、現場が混乱しないよう東中西ブロック会議で意見交換しながら進めてきた。
- (4) 関係機関との連携強化や農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農地情報システムの活用等により、効果的かつ効率的な業務に取り組んだ。

2 組織体制の整備

- (1) 引き続き県から2名の職員の派遣を受けて、農地中間管理事業、アグリスタート研修による新規就農者の支援、農の雇用事業の3本柱で業務を行った。農業経営基盤強化促進法の改正に伴い業務量の大幅な増加が見込まれ、さらに業務の質も複雑化するなか、組織として持続的な業務執行を図るためプロパー職員の採用に向けて県と協議を進めた。
- (2) 各地域において効率的、効果的に業務を推進するため、地域の実情に精通した農業農村担い手育成機構のOBを専門員として3名配置し業務を推進した。
- (3) 中部地域には農地業務推進員1名を、西部地域には3名の現地駐在員を引き続き配置し、現地での農地業務を推進した。
- (4) 米子本部に設置した土地改良課を中心に農地耕作条件改善事業、機構関連事業など土地改良事業との一体的な取り組みを推進した。
- (5) 農地中間管理業務を効率的に実施するため、業務の一部を引き続き市町村、農業公社、JA及び土地改良事業団体連合会へ委託した。

II 担い手育成に関すること

1 担い手育成にかかる業務の実績総括

農業の担い手の高齢化が急速に進む中、担い手の育成と新規就農者の確保・育成は急務である。このため、令和4年度に新たに県に設置された「鳥取県農業経営・就農支援センター」と連携し、機構が蓄積してきたスキルを活用しながら新規就農者の確保・育成に取り組むとともに、雇用就農者の育成・確保による経営体の発展支援に取り組んだ。

- (1) 倉吉市ではアグリスタート研修により、JA西瓜生産部を中心とした新規就農者の受け入れ体制が軌道に乗ってきており、市、県、JA生産部、担い手育成機構が連携を取りながら優良農地の確保等、新規就農者の支援を行った。また、北栄町では、町、JA西瓜生産部、県と共に新規就農者の受け入れ体制の整備に取り組んだ。
- (2) 米子市では新規就農者の白ネギ調整用の作業場を確保するため、機構からJAの遊休施設の活用を市、県、JAに働きかけた結果、令和5年度にJA西部が県事業を活用して遊休施設の改修に取り組むこととなった。
- (3) 経営体が従業員を雇用した際に、雇用者を育成し、継続雇用することは経営発展のために重要である。そのため、国の「雇用就農資金」及び県の「農の雇用ステップアップ支援事業」を活用して、OJTによる雇用者の育成を図るとともに、労働時間や職場環境整備等の働きやすい環境づくりに取り組んだ。

2 新規就農者等研修事業

(1) アグリスタート研修事業

- 県内での就農希望者を農業研修生として機構が採用し、先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための現地研修を実施することにより、円滑な新規就農者の確保、早期育成を図った。

① 15期生の研修修了

- ・ 4名採用のうち2名が修了し、独立・自営就農を開始。
2名が追加研修を実施、令和5年3月末で1名が修了、独立・自立就農を開始。
1名が追加研修中。

② 16期生の採用

- ・ 2名の応募があり、2名の採用を決定した。

- 16期生研修開始時に、農業を志す者の心構えの確認と、受入農家での実践研修に入る前に知っておくべき最低限の基礎知識を学ぶ場として、ウォーミングアップ研修を実施した。アグリスタート研修修了生の講話や、農業生産のための基礎知識、土壌と気象環境を考慮した栽培管理等、研修終了後の就農の具体的なイメージが描けるよう実施した。

- 1年間の研修では独立就農のための技術習得が不十分な研修生に対し追加研修を実施した。

- ・ 第15期追加研修生：2名 品目 白ネギ2名 (R5.2～3、R5.2～9)

<これまでの研修実施状況>

	採用者数 (A)	うち IJUターン	修了数	うち IJUターン	就農者数 (B)	うち IJUターン	全体定着率 (B/A*100)
第1期 (H21.9～H22.8)	15	8 (53%)	12	8	3	2	20%
第2期 (H22.4～H23.3)	15	13 (87%)	11	9	8	6	53%
第3期 (H22.9～H23.8)	9	9 (100%)	8	8	3	3	33%
第4期 (H23.2～H24.1)	10	6 (60%)	9	5	8	5	80%
第5期 (H24.2～H25.1)	17	10 (59%)	17	10	16	9	94%
第6期 (H25.2～H26.1)	20	14 (70%)	19	14	18	14	90%
第7期 (H26.2～H27.1)	18	11 (61%)	18	11	18	11	100%
第8期 (H27.2～H28.1)	9	4 (44%)	7	4	7	4	78%
第9期 (H28.2～H29.1)	4	3 (75%)	4	3	4	3	100%
第10期 (H29.2～H30.1)	11	10 (91%)	11	10	11	10	100%
第11期 (H30.2～H31.1)	7	7 (100%)	7	7	7	7	100%
第12期 (H31.2～R2.1)	8	6 (75%)	8	6	8	6	100%
第13期 (R2.2～R3.1)	11	8 (73%)	10	7	10	7	91%
第14期 (R3.2～R4.1)	1	0	1	0	1	0	100%
第15期 (R4.2～R5.1)	4	2 (50%)	3	1	3	1	75%

	採用者数 (A)	うち IJUターン	修了数	うち IJUターン	就農者数 (B)	うち IJUターン	全体定着率 (B/A*100)
第16期 (R5.2~R6.1)	2	2 (100%)	—	—	—	—	—
合計	161	113 (70%)	145	103	125	88	78% (1~15期)

< 研修修了生の発展状況 >

発展状況	人数	修了生
認定農業者	23名	A氏(1期:琴浦町)、B氏(1期:大山町) C氏(1期:倉吉市)、D氏(4期:米子市) E氏(5期:湯梨浜町)、F氏(5期:北栄町) G氏(5期:大山町)、H氏(5期:大山町) I氏(5期:北栄町)、J氏(6期:倉吉市) K氏(6期:米子市)、L氏(6期:米子市) M氏(6期:鳥取市)、P氏(7期:米子市) Q氏(7期:米子市)、R氏(7期:鳥取市) S氏(7期:倉吉市)、V氏(8期:境港市) W氏(8期:琴浦町)、AA氏(10期:琴浦町) AB氏(10期:大山町)、AC氏(10期:境港市) AI氏(12期:倉吉市)
法人化	4名	B氏(1期:大山町)、A氏(1期:琴浦町) G氏(5期:大山町)、T氏(7期:大山町)
アグリスタート研修生受入農家	6名	A氏(1期:琴浦町)、I氏(5期:北栄町) N氏(6期:琴浦町)、O氏(6期:鳥取市) Q氏(7期:米子市)、V氏(8期:境港市)
農の雇用の活用	8名	A氏(1期:琴浦町)、B氏(1期:大山町) G氏(5期:大山町)、J氏(6期:倉吉市) K氏(6期:米子市)、O氏(6期:鳥取市) AA氏(10期:琴浦町)、AI氏(12期:倉吉市)
農業者年金加入	19名	E氏(5期:湯梨浜町)、H氏(5期:大山町) AJ氏(6期:鳥取市)、O氏(6期:鳥取市) N氏(6期:琴浦町)、L氏(6期:米子市) R氏(7期:鳥取市)、U氏(7期:三朝町) X氏(8期:鳥取市)、W氏(8期:琴浦町) Y氏(9期:湯梨浜町)、Z氏(9期:大山町) AD氏(10期:倉吉市)、AE(10期:米子市) AC氏(10期:境港市)、AB氏(10期:大山町) AF氏(11期:鳥取市)、AG(11期:米子市) AH(11期:米子市)

<令和4年度の研修実績>

	項目	内容	実績額 (円)
			15期本格：4名 15期追加：2名 16期トライアル：2名
1	受入農場研修指導員の設置	研修農場設置事業 先進農家等の受入先に「研修指導員」を設置し、農業研修生の農業技術習得のための体制を整備 受入農場研修指導員謝金定額 40,000 円/人/月	1,920,000
2	集合研修等の実施	集合研修受講等助成事業 独立して就農、生活していくために必要な知識、ノウハウを得るための集合研修（各受入先での実践研修の補完）を実施 ○ 集合研修等（ウォーミングアップ研修：1日×1回、集合研修：1日×4回、大特講習：5日） ・主なカリキュラム 就農への心構え、農地確保の進め方、就農計画作成の進め方、経営者セミナー（先輩農家による講話）、JA出荷における農産物の販売と流通等 ・大型特殊免許（農耕車限定）取得に向けたトラクターの運転操作技術習得	71,385
合計			1,991,385
3	研修推進員の設置	機構に研修推進員2名を配置し、研修生に寄り添い研修指導員をサポートしながら研修実施上の課題、就農に向けての問題解決を支援 ○ 研修指導員、関係機関との調整 ○ 研修生の課題解決への助言 ○ 研修カリキュラム全体の企画立案等 ○ 集合研修の運営	機構運営費（担い手業務推進費）へ計上

(2) 草刈り現地研修

- アグリスタート研修生を対象に、技能訓練として草刈現地研修（座学及び実技）を実施した。
- アグリスタート研修7期修了生（白ネギ生産者）のほ場を訪問し、西部地区の白ネギ生産者の経営の現状及び課題について研修した。
- 米子市和田公民館を会場に雑草対策の基本について学んだ後、公民館前の農地で、草刈機の使い方等を研修した。

(3) 機構保有地等活用就農自立促進事業

- アグリスタート研修生4名を対象に、機構が農地中間管理事業によって借り入れた農地を活用し実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援した。
- 研修生が研修後に就農を予定する農地について、研修生受入農家や生産部、関係者等から情報を仕入れて選定し、機構が当該農地の中間管理権を取得した。
- 更に、研修生が実践研修に必要とする、種苗費、農薬費、肥料費、施設・機械借入料等について、機構が立替払いを行い、研修終了後に研修生からの精算払を受けた。

○ 就農後は全農地を本人へ権利設定した。

<事業の実施状況>

研修生		作目・面積	実施期間	取扱額 (円)
アグリスタート15期研修生	AK氏	ブドウ 15a	R4.4~R5.1	623,395
アグリスタート15期研修生	AL氏	白ネギ 50a	R4.4~R5.1	480,175
アグリスタート15期研修生	AM氏	白ネギ 33a	R4.6~R5.3	178,948
アグリスタート15期研修生	AN氏	白ネギ 40a	R5.3~R5.9	—

3 初期営農農機具等支援事業

○ JA、アグリスタート研修受入農家等から、規模縮小農家等の譲渡可能な中古農機具等の情報提供を得て、機構が譲り受け、新規就農者へ提供した。

<R4年度の中古農機具取扱い実績>

	中古農機具等名	購入時期	提供時期	活用の状況等
1	パイプハウス	R4.6	R5.1	アグリスタート研修修了生へ貸付
2	パイプハウス	R4.11	R5.1	アグリスタート研修修了生へ売渡
3	管理機	R4.11	R4.12	アグリスタート研修修了生へ売渡
4	ネギ育苗器	R4.11	R4.12	アグリスタート研修修了生へ貸付

(参考)年度別取得実績

(単位：千円)

区 分	平成26～令和3年度			令和4年度		
	買入	売渡	年度末	買入	売渡	年度末
パイプハウス	27棟 8,319	26棟 12,624	1棟 574	2棟 0	2棟 574	1棟 0
トラクター	10台 5,302	8台 3,615	2台 800	—	1台 400	1台 400
管理機	5台 0	4台 0	1台 0	3台 100	2台 0	2台 100
作業小屋	1棟 500	1棟 500	0棟 0	—	—	0
その他	10台 650	10台 650	0台 0	3台 30	2台 0	1台 30

※トラクターはH30年度に1台処分

4 「農の雇用事業」等による雇用者に対する研修の実施状況

令和4年度から国事業においては、助成単価が月97千円から50千円に減額になったが、助成期間が2年から4年に延びるなど、また県事業においても、助成単価が1年目は月97千円から100千円(国事業採択者には月50千円の上乗せ)、2年目は月97千円から50千円に減額になるなどの変更があった。そのため、ホームページで制度改正の周知を行うとともに、これまで事業に取り組んできた経営体等に、直接説明を行った。しかし、令和4年度の採択研修生数は、40名となり、令和2年度の61名、令和3年度の48名に比べて減少したが、研修生の減少については、制度改正等の影響か、一過性のものなのか、今後の推移を注視し、制度の見直しが必要と考えられる場合には、国、県に制度の見直しを要望していきたい。

また、説明とあわせて、事業実施経営体には、農業技術、経営感覚の習得に向け意義ある職場研修となるよう、事業取組開始時に労務管理やコミュニケーション等にかかる集合研修を開催するとともに、経営体を適宜訪問し、経営主、研修指導者、研修生に対し聞き取りを行って、研修状況を確認し、順調に研修が進むよう助言した。

＜雇用就農者に関する事業の採択研修生数の実績＞

採択年度	研修開始月	経営体数	研修生数
令和2年度	6月	10 (1)	11 (1)
	8月	16 (2)	19 (2)
	11月	13 (1)	14 (1)
	令和3年2月	10 (2)	12 (2)
	令和3年3月	4 (0)	5 (0)
令和2年度計		延べ53 (6)	61 (6)
令和3年度	6月	10 (0)	10 (0)
	8月	10 (0)	10 (0)
	11月	12 (4)	13 (4)
	令和4年2月	14 (2)	15 (2)
令和3年度計		延べ46 (6)	48 (6)
令和4年度	7月	10 (3)	11 (3)
	10月	12 (4)	13 (4)
	令和5年2月	13 (1)	16 (2)
令和4年度計		延べ35 (8)	40 (9)

※ () 内の数は、単県事業の採択数

＜農の雇用ステップアップ支援事業助成金（単県事業）支払実績＞

支払対象研修生数 42名 延べ支払回数 70回 支払総額 21,510,400円

5 組織活動促進事業

(1) 青年農業者等研究活動支援事業

活用なし

(2) 新規就農者グループ活動促進事業

活用なし

(3) 農村青年会議活動促進事業

農村青年会議等が行う青年農業者の資質向上や会員相互の連携と団結を図る活動に助成した。

＜R4年度助成実績＞

区分	助成額	内容
中部農村青年連合 (18名)	42,503円	夏・冬のつどい、勉強、会議の開催等。
米子地区農村青年会議連絡協議会 (24名)	0円	コロナ禍のため、夏のつどい等を中止。
鳥取県農村青年会議連絡協議会 (42名)	150,000円	夏・冬のつどい、中四国大会へ会員の派遣(山口県、徳島県)等。
3協議会計	192,503円	

(4) 全国青年農業者会議派遣事業

活用なし

6 指導農業士との連携事業

指導農業士活動バックアップ事業(助成額:50,000円)により、鳥取県指導農業士と県農林水産部幹部との意見交換会の開催を支援した。

Ⅲ 農地業務に関すること

1 農地中間管理事業

(1) 実績の総括

- ① 昨年に引き続き各市町村に設置した人農地チーム会議での話し合いを軸として、課題解決のための具体的な対応と役割分担を確認しながら事業推進を図った。
- ② 耕作者への配分は、前年度と比較して約 350ha の事業量増となったが、担い手への新規貸付けは 269ha で昨年と同等、再配分や農地集約の為の付け替えによる契約処理も全体実績の約 3 割を占める結果となった。
- ③ 遊休農地の小規模な再生を行うための県独自事業である機構保有地再生活用事業は、6 市町 10 地区で事業に取り組み、6.7ha の遊休農地を再生し、認定農業者や新規就農者の利活用につなげた。また、適宜機構で保全管理を行い、担い手の農地利用へつなげた。
- ④ 農業経営基盤強化促進法の一部改正にともなう人・農地関連施策の見直しが行われることを受け、農地中間管理事業の手続きの変更について、全市町村と意見交換を実施し課題整理を行ったうえで貸借等事務手続きの整備を行った。

(2) 令和 4 年度の農地中間管理事業での貸借の実施状況

(単位：ha)

年 度	年間集積 目標	借入		貸付		内新規貸付
		件 数	面 積	件 数	面 積	面 積
H26	1,090	1,450	663	77	413	112
H27	1,090	1,504	618	492	713	301
H28	1,090	1,759	724	755	744	388
H29	1,090	2,148	892	1,094	905	359
H30	1,090	2,070	631	1,173	816	404
R 1	1,090	2,051	732	1,227	986	344
R 2	1,090	2,150	830	1,525	1,170	440
R 3	1,090	2,013	654	1,541	937	267
R 4	1,090	2,336	732	1,779	1,286	269
合 計	9,810	17,481	6,476	9,663	7,970	2,884

※ 件数は契約件数のカウントで経営体は重複している。

(3) 事業推進のための取組み

ア 事業推進のための整備

- ① 農地中間管理事業の業務の一部を全市町村、J A、市町村公社、水土里ネットへ委託し事業を実施した。
- ② 各市町村に関係機関の実務担当者によるチーム会議を設置し、関係機関が情報の共有を図り、具体的な業務の役割分担を行い、定期的に業務の進捗確認を行いながら事業を実施した。

イ 令和 4 年度借受け希望者の公募

- ① 全市町村、各 J A、市町村公社に受付け窓口を設置し、5 月から翌年 3 月までに借受け希望者を公募した。

※ () は去年の数値

区分	申込 件数	借受希望 面積 (ha)	左記のうち新規案件	
			申込件数	借受希望面積 (ha)
5月	49 (12)	351 (27)	14 (11)	104 (16)
6月	38 (17)	240 (118)	4 (12)	7 (50)
7月	49 (6)	89 (25)	14 (3)	8 (4)
8月	4 (5)	2 (3)	2 (6)	1 (10)
9月	7 (9)	5 (23)	6 (4)	4 (20)
10月	13 (6)	38 (8)	6 (4)	4 (2)
11月	34 (15)	50 (53)	12 (14)	10 (48)
12月	39 (28)	50 (28)	28 (26)	21 (23)
1月	20 (22)	18 (58)	14 (15)	7 (15)
2月	33 (19)	67 (105)	17 (10)	34 (43)
3月	2 (25)	1 (324)	2 (14)	1 (49)
合計	288 (164)	911 (772)	119 (119)	201 (280)

② 借受け希望農家の内訳

- i) 認定農業者 92 経営体 (44 経営体)
- ii) 新規就農者 19 経営体 (17 経営体)
- iii) 基本構想到達者 2 経営体 (2 経営体)
- iv) その他 175 経営体 (101 経営体)

ウ 広報活動

弓浜地域で新規就農者の栽培技術の向上と、担い手農家相互の研さんを目的に白ネギ若手生産者で結成された「0-meeting」の活動事例を紹介した。

(4) 農地中間管理業務費

ア 機構職員人件費及び事務費

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費 (15 名)	52,227
2	事務費	○公募による借受け希望者の募集 ○農用地利用配分計画の作成 ○農業者及び農地のデータベースの管理及び 賃料等の支払い業務 ○新聞の一面広告 ○水土里の地図情報の活用	15,562
合計			67,789

イ 業務委託費

- ① J A西部には、機構駐在員、駐在事務所を設置。
- ② 各委託先には相談窓口を設置し、農業者との契約の調整及び利用配分計画案の作成等を実施した。
- ③ 水土里ネットと連携し、基盤整備要望の要望聞き取りを行った。また、利用意向調査で機構へ貸出し希

望のあった農地の図面作成を委託し、現地調査に活用した。

名称	委託費 (円)	名称	委託費 (円)	名称	委託費 (円)
鳥取市	2,323,522	米子市	2,943,000	鳥取公社	4,045,716
岩美町	169,012	境港市	2,229,048	岩美公社	5,500,000
若桜町	64,006	日吉津村	2,421,000	八頭公社	1,300,000
智頭町	80,000	大山町	2,132,468	公社合計 10,845,716 円	
八頭町	400,000	南部町	500,000	J A 西部	4,993,033
倉吉市	2,780,000	伯耆町	1,268,465	水土里ネット	240,000
三朝町	1,803,000	日南町	1,877,000	総計 47,713,919 円	
湯梨浜町	456,152	日野町	2,836,312		
琴浦町	1,950,821	江府町	2,692,014		
北栄町	2,709,350				
市町村合計 19 市町村		31,635,170 円			

ウ 借受農地管理等事業費

市町村の申出を受け中間管理が必要と機構で判断した農地について保全管理を行った。

- ① 借賃の支払：借入面積 11.4ha、借賃 612,610 円
- ② 米川改良区賦課金（彦名干拓地） 437,460 円
- ③ 耕耘・草刈り等保全管理：国庫(管理面積 12.5ha、保全管理費 5,285,743 円)

エ 貸し借りの実績

- ① 農地中間管理権取得実績（借入） 2,108 人 731.7ha
- ② 農用地利用配分実績（貸付） 612 経営体 1,286.3ha

オ 機構中間保有地再生活用事業

借受農地管理等事業及び農地耕作条件改善事業で対応できない小規模な荒廃農地を再生し、認定農業者や新規就農者の営農地として利活用につなげた。

No.	市町村	面積(ha)	事業費(千円)
1	岩美町	0.15	1,430
2	八頭町	0.12	855
3	倉吉市	1.80	5,779
4	湯梨浜町	0.92	1,980
5	琴浦町	1.23	4,118
6	伯耆町	2.47	1,463
合計		6.69	15,625

※ 機構負担経費については入植する担い手が負担。

2 土地改良事業（農地耕作条件改善事業）

○ 施行実績

(単位：ha、千円)

地区名	工種	総量(計画)		本年度(内訳)					
		事業量	事業費	事業量	事業費	国	県	市町村	受益者
彦名	灌漑施設工事	4.3	150,000	3.4	77,868	38,934	20,986	15,466	2,482

※ 機構負担経費については入植する担い手が負担。

3 特例事業

- ① **売買** 農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施した。
 ② **貸借** H25年度以前に合理化事業で貸借した事案は、特例事業で実施した。

(1) 特例事業業務費

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費(2名)	781
2	事務費	契約書整備・契約データ管理 土地代金の受入、支払い業務	112
合計			893

(2) 売買実績

ア 市町村毎の売買事業実施状況

(買入実績)

市町村名		地権者数 (人)	面積 (ha)
1	鳥取市	1	0.2
2	智頭町	1	0.1
3	大山町	5	2.2
合計 3市町		7	2.5

(売渡実績)

市町村名		耕作者数 (人)	面積 (ha)
1	鳥取市	1	0.2
2	智頭町	1	0.1
3	倉吉市	1	0.3
4	大山町	2	2.0
合計 4市町		5	2.6

イ 地目別農地買入人数及び面積について

- ① 田：4人、0.3ha ② 畑：3人、2.2ha

ウ 農地の買入単価について

- ① 平均 244千円/10a (田：173千円/10a、畑：255千円/10a)
 ② 最高単価 1,000千円/10a (鳥取市福部町湯山、畑、一般農家へ売渡し)
 ③ 最低価格 100千円/10a (大山町國信、田、認定農業者へ売渡し)

エ 年度末保有状況

区 分	前年度末保有量			本年度買入			本年度売渡			本年度末保有量		
	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)									
国庫事業	4	3.7	10,650	5	2.2	4,002	3	2.3	4,652	6	3.6	10,038
単県事業	0	0	0	2	0.3	2,101	2	0.3	2,125	0	0	0
合計	4	3.7	10,650	7	2.5	6,103	5	2.6	6,777	6	3.6	10,038

※ 売渡欄の()は、買入原価。

本年度末保有量は、売渡しの相手方は決まっているが、分割払のため当年度に売渡しが完了していない案件などである。

※ 国庫事業：全国協会の無利息融資資金で対応。【認定農業者等支援】

単県事業：県信連より農地買入資金を借入れ対応。借入利息は農家負担。

オ 売買実績の推移

区分		R元年度			R2年度			R3年度			R4年度		
		件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)									
買入	国庫	11	8.3	7,117	7	4.2	7,300	10	2.7	7,602	5	2.2	4,002
	単独	12	3.2	13,698	7	1.8	5,124	6	1.4	4,223	2	0.3	2,101
買入合計		23	11.5	20,815	14	6.0	12,424	16	4.1	11,825	7	2.5	6,103
売渡	国庫	11	8.5	7,883	4	1.4	2,500	10	4.8	8,586	3	2.3	4,614
	単独	9	2.0	6,248	7	2.3	9,650	9	2.4	9,647	2	0.3	2,101
売渡合計		20	10.5	14,131	11	3.7	12,150	19	7.2	18,233	5	2.6	6,715

※ 売買実績の金額は原価で計上。

(3) H25年度以前の旧制度の借入・貸付実績

区分		件数 (人)		面積 (ha)	賃借料 (千円)	備考
		借入	貸付			
国庫事業 A	一括前払 (賃借料は年額)	1	1	52.4	1,154	
	年払	5	9	5.8	219	
単独事業 B	年払	2	2	1.8	93	
総計 (A+B)		8	12	60	1,466	

※ 国庫事業：認定農業者等が、おおむね1ha以上経営地を団地形成し、6年以上の利用権設定で農地を集積した場合の支援を行った。賃借料一括前払い資金は、全国協会より無利息資金の借入れを行い実施した。

単独事業：担い手支援事業の要件に該当しないが、機構の事業介入が必要な場合に支援を行った。事業に必要な業務費は、県より補助を受け実施した。

IV 中海干拓農地に関すること

1 実施状況

- ① 彦名工区では、担い手へ集積のため灌漑施設工事を実施した。
- ② 弓浜工区では、新規就農者を中心とした経営体の経営地の集積を実施した。
- ③ 県所有の干拓農地2.4haの草刈等保全管理を県より委託を受け実施した。

2 県有中海干拓農地の維持管理 (県より委託)

区 分	内 容	金額 (千円)	備 考
県有中海干拓農地 管理費	県有農地2.4haの管理費	2,234	人件費 1,326千円 業務費 908千円

- ① 日常管理として、特に未貸付農地が適切な状況で維持されるよう巡回し、不法投棄、雑草の状況などの点検と確認を行った。
- ② 干拓地を借受ける農家に対し、現地や電話での相談や、不具合・苦情等を聞いた上で、関係機関と協議し農家を支援した。

3 中海干拓農地の貸借

農家有干拓農地の貸付け（R4年末ストックの実績）

区分	経営体数	貸付面積(ha)	賃借料(千円)	備考
弓浜工区	8	41.7	4,412	
彦名工区	9	30.6	3,467	
合計	17	72.3	7,879	

※ 大規模法人、新規就農者へ貸付け。

4 県保有地の売買

無し。

正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[1,320]	[1,320]	[0]
基本財産運用益	(1,320)	(1,320)	(0)
基本財産運用収益	1,320	1,320	0
② 特定資産運用収益	[1,826,611]	[1,830,547]	[△ 3,936]
特定資産受取利息	(1,826,611)	(1,830,547)	(△ 3,936)
担い手基金特定資産受取利息	1,698,785	1,702,077	△ 3,292
強化基金特定資産受取利息	127,100	127,100	0
その他特定資産受取利息	726	1,370	△ 644
③ 事業収益	[212,395,606]	[227,590,554]	[△ 15,194,948]
受託事業収益	(19,033,296)	(30,262,992)	(△ 11,229,696)
担い手業務推進受託収益	10,907,624	16,233,251	△ 5,325,627
中海干拓地管理受託収益	2,234,023	2,159,096	74,927
農の雇用会議所受託収益	5,891,649	6,687,474	△ 795,825
法人設立・経営力支援県受託収益	0	5,183,171	△ 5,183,171
農地中間管理事業収益	(182,225,584)	(174,045,493)	(8,180,091)
用地貸付料	182,225,584	174,045,493	8,180,091
特例事業収益	(10,005,706)	(23,075,599)	(△ 13,069,893)
用地売却収益	6,604,000	17,926,000	△ 11,322,000
前払貸付料	1,153,680	1,322,930	△ 169,250
単年受払貸付料	312,222	343,807	△ 31,585
農地条件整備費受取負担金	1,874,770	3,364,610	△ 1,489,840
業務取扱収益	61,034	118,252	△ 57,218
中海干拓事業収益	(156,460)	(156,470)	(△ 10)
水利費受取負担金	156,460	156,470	△ 10
農機具等支援事業収益	(974,560)	(50,000)	(924,560)
中古農機具等売却収益	974,560	50,000	924,560
④ 受取補助金等	[238,577,297]	[219,017,148]	[19,560,149]
受取就農研修支援事業費補助金	(1,991,385)	(3,049,216)	(△ 1,057,831)
受取雇用支援事業費補助金	0	1,908,822	△ 1,908,822
受取研修指導員設置事業費補助金	1,920,000	1,120,000	800,000
受取農大研修費助成事業費補助金	71,385	20,394	50,991
受取農の雇用県支援事業費補助金	(25,352,724)	(22,700,977)	(2,651,747)
受取農の雇用県支援事業費補助金	25,352,724	22,700,977	2,651,747
受取農地中間管理事業費補助金	(135,076,923)	(131,396,860)	(3,680,063)
受取農地中間管理事業運営費補助金	113,982,324	111,351,616	2,630,708
受取借受農地管理等事業費補助金	5,601,455	15,343,384	△ 9,741,929
受取中間保有地再生活用事業費補助金	15,493,144	4,701,860	10,791,284

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
受取特例事業費補助金	(769,909)	(1,011,000)	(△ 241,091)
受取特例事業業務費補助金	711,000	711,000	0
受取プロパー事業業務費補助金	58,909	300,000	△ 241,091
受取土地改良事業補助金	(75,386,356)	(60,859,095)	(14,527,261)
受取土地改良事業補助金	75,386,356	60,859,095	14,527,261
⑤ 諸収益	[144,226]	[2,996,984]	[△ 2,852,758]
利息収益	1,146	1,758	△ 612
雑収益	143,080	950,584	△ 807,504
農業サポート協議会負担金収益	0	2,044,642	△ 2,044,642
⑥ 引当金戻入額	[162,000]	[483,000]	[△ 321,000]
貸倒引当金戻入額	162,000	483,000	△ 321,000
経常収益計 (A)	453,107,060	451,919,553	1,187,507
(2) 経常費用			
① 事業費	[451,873,094]	[449,196,378]	[2,676,716]
組織活動促進事業費	(242,503)	(140,550)	(101,953)
農村青年会議活動助成金	192,503	140,550	51,953
指導農業士会活動助成金	50,000	0	50,000
農機具等支援事業費	(974,560)	(50,000)	(924,560)
中古農機具等売却原価	974,560	50,000	924,560
農地中間管理事業費	(204,207,009)	(194,173,877)	(10,033,132)
支払賃借料	182,859,562	174,315,909	8,543,653
管理委託費	5,285,743	14,112,658	△ 8,826,915
再生活用事業委託費	15,624,244	4,785,000	10,839,244
水利費支払負担金	437,460	960,310	△ 522,850
特例事業費	(10,372,358)	(22,243,265)	(△ 11,870,907)
用地売却原価	6,715,859	18,233,630	△ 11,517,771
支払賃借料	1,465,902	1,666,737	△ 200,835
支払農地条件整備費	2,190,597	2,342,898	△ 152,301
土地改良事業費	(75,548,057)	(61,998,915)	(13,549,142)
土地改良事業費	75,548,057	61,998,915	13,549,142
中海干拓事業費	(878,367)	(843,688)	(34,679)
用地管理費	721,907	687,218	34,689
水利費支払負担金	156,460	156,470	△ 10
人件費	(68,303,758)	(76,871,895)	(△ 8,568,137)
報酬(役員等)	5,891,019	5,899,871	△ 8,852
報酬(非常勤職員)	12,138,688	19,292,264	△ 7,153,576
給料諸手当	38,338,317	36,886,959	1,451,358
賃金	0	1,607,832	△ 1,607,832
法定福利費	11,215,773	12,445,025	△ 1,229,252
退職給付費用	719,961	739,944	△ 19,983
事務費	(90,940,221)	(92,585,988)	(△ 1,645,767)
旅費交通費	1,548,979	1,816,918	△ 267,939

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
食糧費	15,000	16,893	△ 1,893
消耗品費	1,056,987	940,265	116,722
燃料費	452,671	522,808	△ 70,137
印刷製本費	1,018,599	1,360,563	△ 341,964
修繕費	0	52,690	△ 52,690
通信運搬費	2,388,143	2,733,100	△ 344,957
保険料	25,320	25,660	△ 340
広告料	2,629,000	3,943,500	△ 1,314,500
手数料	1,463,295	1,277,615	185,680
使用料・賃借料	4,584,489	5,094,639	△ 510,150
支払負担金	74,000	74,000	0
備品購入費	127,600	0	127,600
租税公課	938,900	1,599,000	△ 660,100
委託料	50,552,359	48,578,605	1,973,754
報償費	2,554,479	2,952,775	△ 398,296
農の雇用助成金	21,510,400	19,846,957	1,663,443
法人設立等助成金	0	1,750,000	△ 1,750,000
短期借入金利息	(406,261)	(288,200)	(118,061)
短期借入金利息	406,261	288,200	118,061
② 管理費	[11,149,064]	[10,801,402]	[347,662]
人件費	(6,827,222)	(6,760,393)	(66,829)
報酬(役員等)	2,715,866	2,690,259	25,607
給料諸手当	3,097,189	3,055,340	41,849
法定福利費	929,196	935,953	△ 6,757
退職給付費用	84,971	78,841	6,130
事務費	(4,321,842)	(4,041,009)	(280,833)
福利厚生費	161,839	176,583	△ 14,744
旅費交通費	21,150	22,300	△ 1,150
消耗品費	69,562	69,178	384
光熱水費	927,253	623,952	303,301
通信運搬費	29,051	39,494	△ 10,443
手数料	477,067	489,855	△ 12,788
使用料・賃借料	1,634,620	1,679,247	△ 44,627
支払負担金	530,000	530,000	0
租税公課	101,700	106,800	△ 5,100
委託料	369,600	303,600	66,000
③ 引当金繰入額	[389,599]	[57,638]	[331,961]
貸倒引当金繰入額	389,599	57,638	331,961
経常費用計 (B)	463,411,757	460,055,418	3,356,339
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 10,304,697	△ 8,135,865	△ 2,168,832
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常外費用			
① 雑損失	[37,272]	[15,640]	[21,632]
貸倒損失	37,272	15,640	21,632
経常外費用計 (E)	37,272	15,640	21,632
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 37,272	△ 15,640	△ 21,632
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)	△ 10,341,969	△ 8,151,505	△ 2,190,464
一般正味財産期首残高	506,482,510	514,634,015	△ 8,151,505
一般正味財産期末残高	496,140,541	506,482,510	△ 10,341,969
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,010,000	2,010,000	0
指定正味財産期末残高	2,010,000	2,010,000	0
III 正味財産期末残高	498,150,541	508,492,510	△ 10,341,969

正味財産増減計算書内訳表
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[0]	[1,320]	[1,320]
基本財産運用益	(0)	(1,320)	(1,320)
基本財産運用収益	0	1,320	1,320
② 特定資産運用収益	[1,276,882]	[549,729]	[1,826,611]
特定資産受取利息	(1,276,882)	(549,729)	(1,826,611)
担い手基金特定資産受取利息	1,274,090	424,695	1,698,785
強化基金特定資産受取利息	2,100	125,000	127,100
その他特定資産受取利息	692	34	726
③ 事業収益	[210,159,786]	[2,235,820]	[212,395,606]
受託事業収益	(16,797,476)	(2,235,820)	(19,033,296)
担い手業務推進受託収益	8,671,804	2,235,820	10,907,624
中海干拓地管理受託収益	2,234,023	0	2,234,023
農の雇用会議所受託収益	5,891,649	0	5,891,649
法人設立・経営力支援県受託収益	0	0	0
農地中間管理事業収益	(182,225,584)	(0)	(182,225,584)
用地貸付料	182,225,584	0	182,225,584
特例事業収益	(10,005,706)	(0)	(10,005,706)
用地売却収益	6,604,000	0	6,604,000
前払貸付料	1,153,680	0	1,153,680
単年受払貸付料	312,222	0	312,222
農地条件整備費受取負担金	1,874,770	0	1,874,770
業務取扱収益	61,034	0	61,034
中海干拓事業収益	(156,460)	(0)	(156,460)
水利費受取負担金	156,460	0	156,460
農機具等支援事業収益	(974,560)	(0)	(974,560)
中古農機具等売却収益	974,560	0	974,560
④ 受取補助金等	[232,444,364]	[6,132,933]	[238,577,297]
受取就農研修支援事業費補助金	(1,991,385)	(0)	(1,991,385)
受取研修指導員設置事業費補助金	1,920,000	0	1,920,000
受取農大研修費助成事業費補助金	71,385	0	71,385
受取農の雇用県支援事業費補助金	(25,352,724)	(0)	(25,352,724)
受取農の雇用県支援事業費補助金	25,352,724	0	25,352,724
受取農地中間管理事業費補助金	(128,943,990)	(6,132,933)	(135,076,923)
受取農地中間管理事業運営費補助金	107,849,391	6,132,933	113,982,324
受取借受農地管理等事業費補助金	5,601,455	0	5,601,455
受取中間保有地再生活用事業費補助金	15,493,144	0	15,493,144
受取特例事業費補助金	(769,909)	(0)	(769,909)
受取特例事業業務費補助金	711,000	0	711,000
受取プロパー事業業務費補助金	58,909	0	58,909

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
受取土地改良事業補助金	(75,386,356)	(0)	(75,386,356)
受取土地改良事業補助金	75,386,356	0	75,386,356
⑤ 諸収益	[143,080]	[1,146]	[144,226]
利息収益	0	1,146	1,146
雑収益	143,080	0	143,080
⑥ 引当金戻入額	[162,000]	[0]	[162,000]
貸倒引当金戻入額	162,000	0	162,000
農業サポート協議会負担金収益	0	0	0
経常収益計 (A)	444,186,112	8,920,948	453,107,060
(2) 経常費用			
① 事業費	[451,873,094]	[0]	[451,873,094]
組織活動促進事業費	(242,503)	(0)	(242,503)
農村青年会議活動助成金	192,503	0	192,503
指導農業士会活動助成金	50,000	0	50,000
農機具等支援事業費	(974,560)	(0)	(974,560)
中古農機具等売却原価	974,560	0	974,560
農地中間管理事業費	(204,207,009)	(0)	(204,207,009)
支払賃借料	182,859,562	0	182,859,562
管理委託費	5,285,743	0	5,285,743
再生活用事業委託費	15,624,244	0	15,624,244
水利費支払負担金	437,460	0	437,460
特例事業費	(10,372,358)	(0)	(10,372,358)
用地売却原価	6,715,859	0	6,715,859
支払賃借料	1,465,902	0	1,465,902
支払農地条件整備費	2,190,597	0	2,190,597
土地改良事業費	(75,548,057)	(0)	(75,548,057)
土地改良事業費	75,548,057	0	75,548,057
中海干拓事業費	(878,367)	(0)	(878,367)
用地管理費	721,907	0	721,907
水利費支払負担金	156,460	0	156,460
人件費	(68,303,758)	(0)	(68,303,758)
報酬(役員等)	5,891,019	0	5,891,019
報酬(非常勤職員)	12,138,688	0	12,138,688
給料諸手当	38,338,317	0	38,338,317
法定福利費	11,215,773	0	11,215,773
退職給付費用	719,961	0	719,961
事務費	(90,940,221)	(0)	(90,940,221)
旅費交通費	1,548,979	0	1,548,979
食糧費	15,000	0	15,000
消耗品費	1,056,987	0	1,056,987
燃料費	452,671	0	452,671
印刷製本費	1,018,599	0	1,018,599
通信運搬費	2,388,143	0	2,388,143
保険料	25,320	0	25,320
広告料	2,629,000	0	2,629,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
手数料	1,463,295	0	1,463,295
使用料・賃借料	4,584,489	0	4,584,489
支払負担金	74,000	0	74,000
備品購入費	127,600	0	127,600
租税公課	938,900	0	938,900
委託料	50,552,359	0	50,552,359
報償費	2,554,479	0	2,554,479
農の雇用助成金	21,510,400	0	21,510,400
短期借入金利息	(406,261)	(0)	(406,261)
短期借入金利息	406,261	0	406,261
② 管理費	[0]	[11,149,064]	[11,149,064]
人件費	(0)	(6,827,222)	(6,827,222)
報酬(役員等)	0	2,715,866	2,715,866
給料諸手当	0	3,097,189	3,097,189
法定福利費	0	929,196	929,196
退職給付費用	0	84,971	84,971
事務費	(0)	(4,321,842)	(4,321,842)
福利厚生費	0	161,839	161,839
旅費交通費	0	21,150	21,150
消耗品費	0	69,562	69,562
光熱水費	0	927,253	927,253
通信運搬費	0	29,051	29,051
手数料	0	477,067	477,067
使用料・賃借料	0	1,634,620	1,634,620
支払負担金	0	530,000	530,000
租税公課	0	101,700	101,700
委託料	0	369,600	369,600
③ 引当金繰入額	[389,599]	[0]	[389,599]
貸倒引当金繰入額	389,599	0	389,599
経常費用計 (B)	452,262,693	11,149,064	463,411,757
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 8,076,581	△ 2,228,116	△ 10,304,697
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 雑損失	[37,272]	[0]	[37,272]
貸倒損失	37,272	0	37,272
経常外費用計 (E)	37,272	0	37,272
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 37,272	0	△ 37,272
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 8,113,853	△ 2,228,116	△ 10,341,969
他会計振替額 (G)	10,055,201	△ 10,055,201	0
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)+(G)	1,941,348	△ 12,283,317	△ 10,341,969
一般正味財産期首残高	349,266,992	157,215,518	506,482,510
一般正味財産期末残高	351,208,340	144,932,201	496,140,541

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	2,010,000	2,010,000
指定正味財産期末残高	0	2,010,000	2,010,000
Ⅲ 正味財産期末残高	351,208,340	146,942,201	498,150,541

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	50,993,900	71,443,652	△ 20,449,752
事業未収金	6,872,452	11,165,394	△ 4,292,942
事業未収金貸倒引当金	△ 1,830,443	△ 1,440,844	△ 389,599
未収補助金	1,410,849	5,572,822	△ 4,161,973
有価証券	17,037,674	29,037,102	△ 11,999,428
前払費用	1,471,489	844,844	626,645
前払賃借料	0	1,153,680	△ 1,153,680
用地			
特例事業用地	10,037,541	10,650,000	△ 612,459
貸付金			
就農支援資金貸付金	1,125,000	1,324,545	△ 199,545
貸付金貸倒引当金	△ 788,000	△ 950,000	162,000
農地条件整備費	4,341,856	4,212,585	129,271
中古農機具等	1,010,088	1,445,972	△ 435,884
流動資産合計	91,682,406	134,459,752	△ 42,777,346
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000	0
基本財産合計	2,010,000	2,010,000	0
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	400,000,000	400,000,000	0
強化基金引当資産	55,000,000	55,000,000	0
退職給付引当資産	15,332,962	14,528,030	804,932
特定資産合計	470,332,962	469,528,030	804,932
その他の固定資産			
電話加入権	51,000	51,000	0
投資有価証券	1,137,500	962,500	175,000
債務保証事業出資金	350,000	350,000	0
農業協同組合出資金	10,000	10,000	0
供託金	120,744	123,538	△ 2,794
その他固定資産合計	1,669,244	1,497,038	172,206
固定資産合計	474,012,206	473,035,068	977,138
資産合計 (A)	565,694,612	607,494,820	△ 41,800,208
II 負債の部			
1 流動負債			
事業未払金	43,059,378	71,913,203	△ 28,853,825
その他未払金	431,152	327,885	103,267
前受金	1,000,000	1,177,560	△ 177,560
預り金	218,023	405,367	△ 187,344
流動負債合計	44,708,553	73,824,015	△ 29,115,462

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	0	1,834,000	△ 1,834,000
特例事業借入金	7,502,556	8,816,265	△ 1,313,709
退職給付引当金	15,332,962	14,528,030	804,932
固定負債合計	22,835,518	25,178,295	△ 2,342,777
負債合計 (B)	67,544,071	99,002,310	△ 31,458,239
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	2,010,000	2,010,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,010,000)	(2,010,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	496,140,541	506,482,510	△ 10,341,969
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(455,000,000)	(455,000,000)	(0)
正味財産合計 (A) - (B)	498,150,541	508,492,510	△ 10,341,969
負債及び正味財産合計	565,694,612	607,494,820	△ 41,800,208

貸借対照表内訳表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	47,999,682	2,994,218	50,993,900
事業未収金	6,872,452	0	6,872,452
事業未収金貸倒引当金	△ 1,830,443	0	△ 1,830,443
未収補助金	1,410,849	0	1,410,849
有価証券	0	17,037,674	17,037,674
前払費用	1,471,489	0	1,471,489
前払賃借料	0	0	0
用地			
特例事業用地	10,037,541	0	10,037,541
貸付金			
就農支援資金貸付金	1,125,000	0	1,125,000
貸付金貸倒引当金	△ 788,000	0	△ 788,000
農地条件整備費	4,341,856	0	4,341,856
中古農機具等	1,010,088	0	1,010,088
流動資産合計	71,650,514	20,031,892	91,682,406
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	0	2,010,000	2,010,000
基本財産合計	0	2,010,000	2,010,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	300,000,000	100,000,000	400,000,000
強化基金引当資産	30,000,000	25,000,000	55,000,000
退職給付引当資産	14,561,222	771,740	15,332,962
特定資産合計	344,561,222	125,771,740	470,332,962
その他の固定資産			
電話加入権	0	51,000	51,000
投資有価証券	853,125	284,375	1,137,500
債務保証事業出資金	350,000	0	350,000
農業協同組合出資金	10,000	0	10,000
供託金	120,744	0	120,744
その他固定資産合計	1,333,869	335,375	1,669,244
固定資産合計	345,895,091	128,117,115	474,012,206
資産合計 (A)	417,545,605	148,149,007	565,694,612
II 負債の部			
1 流動負債			
事業未払金	43,059,378	0	43,059,378
その他未払金	0	431,152	431,152
前受金	1,000,000	0	1,000,000
預り金	214,109	3,914	218,023
流動負債合計	44,273,487	435,066	44,708,553

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
2 固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	0	0	0
特例事業借入金	7,502,556	0	7,502,556
退職給付引当金	14,561,222	771,740	15,332,962
固定負債合計	22,063,778	771,740	22,835,518
負債合計 (B)	66,337,265	1,206,806	67,544,071
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	2,010,000	2,010,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(2,010,000)	(2,010,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	351,208,340	144,932,201	496,140,541
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(330,000,000)	(125,000,000)	(455,000,000)
正味財産合計 (A) - (B)	351,208,340	146,942,201	498,150,541
負債及び正味財産合計	417,545,605	148,149,007	565,694,612

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の有価証券 …… 償却原価法(定額法)による。
 - 満期保有目的以外の有価証券 …… 移動平均法による原価基準による。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による低価基準による。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
 - ② 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	0	0	2,010,000
小 計	2,010,000	0	0	2,010,000
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000	0	0	400,000,000
強化基金引当資産	55,000,000	0	0	55,000,000
退職給付引当資産	14,528,030	804,932	0	15,332,962
小 計	469,528,030	804,932	0	470,332,962
合 計	471,538,030	804,932	0	472,342,962

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000		
小 計	2,010,000	2,010,000	0	0
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000		400,000,000	
強化基金引当資産	55,000,000		55,000,000	
退職給付引当資産	15,332,962			15,332,962
小 計	470,332,962	0	455,000,000	15,332,962
合 計	472,342,962	2,010,000	455,000,000	15,332,962

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,872,452	1,830,443	5,042,009
就農支援資金貸付金	1,125,000	788,000	337,000
合 計	7,997,452	2,618,443	5,379,009

6. 担保に供している資産

なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
鳥取県公債	100,000,000	100,000,000	0
2-1鳥取県公債	100,000,000	97,430,000	△ 2,570,000
第158回利付国債(20年)	222,637,500	219,732,750	△ 2,904,750

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金	鳥取県	0	1,991,385	1,991,385	0	
農の雇用事業ステップアップ支援事業費補助金	"	0	25,352,724	25,352,724	0	
農地中間管理事業補助金	"	0	119,583,779	119,583,779	0	
機構中間保有地再生活用事業費補助金	"	0	15,493,144	15,493,144	0	
鳥取県農地売買等支援事業費補助金	"	0	769,909	769,909	0	
鳥取県土地改良事業費補助金	"	0	59,920,571	59,920,571	0	
団体営土地改良事業補助金	米子市	0	15,465,785	15,465,785	0	
合 計		0	238,577,297	238,577,297	0	

財産目録

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	40,280,995
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	運転資金として	10,587,903
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	就農支援資金貸付金の県への償還財源	125,002
事業未収金	特例事業による農地貸付料、農地中間管理事業に係る農地貸付料、県受託料等		6,872,452
事業未収金貸倒引当金			△ 1,830,443
未収補助金	鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金	円滑な新規就農者の確保、早期育成を図るための補助金(アグリスタート研修事業)	4,125
	農の雇用ステップアップ支援事業費補助金	雇用を活用した農業経営が定着し、研修生が定着できるよう支援するための補助金	1,406,724
有価証券	大和証券(株)鳥取支店(普通預金)	機構運営のための資金	17,037,674
前払費用	機構保有地研修事業	研修に係る費用の立替(15期生 3名)	1,282,518
	鳥取労働局	R5労働保険料	188,971
用地	特例事業用地(倉吉市三江 外28筆 36,360㎡)	特例事業に係る中間保有	10,037,541
貸付金	就農支援資金貸付金(1件)	就農に向けての実践的な研修、準備を行うために必要な経費の貸付	1,125,000
	就農支援資金貸付金貸倒引当金		△ 788,000
農地条件整備費	土地改良事業費(米子市古豊千 外3件 82,614㎡)	農地の条件整備	4,341,856
中古農機具等	中古農機具等	ハウス施設1棟、トラクター1台、管理機1台、白ネギ管理機1台、育苗器1台	1,010,088
流動資産合計			91,682,406
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当資産	大和証券(株)(鳥取県公債)	運用益を管理業務の財源として使用	1,000,000
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所(定期預金)	運用益を管理業務の財源として使用	1,000,000
	山陰合同銀行鳥取県庁支店(定期預金)	農地中間管理機構の指定を受けるため、鳥取県より追加出えん。(指定条件は、地方公共団体が基本財産の額の過半を拠出。)	10,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	鳥取県(県債)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	100,000,000
	大和証券(株)(鳥取県公債)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	99,000,000
	野村証券(株)(第158回利付国債(20年))	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	196,500,000
	山陰合同銀行鳥取県庁支店(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	3,500,000
	大和証券(株)(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	1,000,000
強化基金引当資産	鳥取県信用農業協同組合連合会本所(定期預金)	農用地売買等事業(単独)の借入金の担保として使用	30,000,000
	野村証券(株)(第158回利付国債(20年))	機構運営のための資産	25,000,000
退職給付引当預金	大和証券(株)(定期預金)	職員2名の退職金支払に備えるもの	15,332,962

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産			
電話加入権	2回線(本所)		51,000
投資有価証券	第158回利付国債(20年)の額面差額の調整	償却原価法による取得価格の調整額	1,137,500
債務保証事業出資金	全国農地保有合理化協会	非補助事業に対する資金調達が円滑となるよう全国協会が債務を保証する事業に出資	350,000
農業協同組合出資金	鳥取西部農業協同組合	鳥取西部農協の組合員になるため出資	10,000
供託金	鳥取地方法務局米子支局	農地中間管理事業により取得した農地について、所有者が確知できない農地の賃借料	120,744
固定資産合計			474,012,206
資産合計			565,694,612
(流動負債)			
事業未払金	農地中間管理事業委託料、電話料等		43,059,378
その他未払金	光熱水費等		431,152
前受金	普通預金	特例事業用地売却代金の前受金	1,000,000
預り金	普通預金	職員からの源泉徴収税等の預り	218,023
流動負債合計			44,708,553
(固定負債)			
長期借入金	全国農地保有合理化協会	特例事業借入金	7,502,556
退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名の退職金支払に備えるもの	15,332,962
固定負債合計			22,835,518
負債合計			67,544,071
正味財産合計			498,150,541

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高
			目的使用	その他	
事業未収金貸倒引当金	1,440,844	389,599	0	0	1,830,443
貸付金貸倒引当金	950,000	0	0	162,000	788,000
退職給付引当金	14,528,030	804,932	0	0	15,332,962
合 計	16,918,874	1,194,531	0	162,000	17,951,405

令和5年度事業計画

I 組織運営について

1 基本方針

- (1) コロナ禍、需要の減退等による米価の下落や肥料、燃料などの生産資材の高騰などで、担い手の経営環境が厳しくなるなか、担い手の経営を支える組織として、あらためて役職員一人一人が経営力の強化と継承が主眼となることを自覚し、職員間・事業間の連携をより密にしながら業務に取り組む。
- (2) アグリスタート研修により新規就農者の育成・確保を行うとともに、JA生産部と連携し人と農地を中心とした産地の育成を図る。併せて担い手の経営力向上を図るため、雇用就農を促進する。
- (3) 農業経営基盤強化促進法の改正にともない、各市町村で取り込まれる地域農業の将来の在り方を定める「地域計画」の策定に参画するとともに、市町村の人農地チーム会議を推進力として、担い手の経営の強化に資するよう、農地の集積・集約化を図ることとし、農地中間管理事業を着実に推進する。
- (4) 農業経営基盤強化促進法の改正にともなう事務手続等の変更に的確に対応するため市町村や関係機関との連携強化、農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農業委員会サポートシステムの活用により、一層効果的かつ効率的に業務に取り組む。

2 組織体制の整備

- (1) 引き続き県派遣職員2名体制を維持するとともに、農業経営基盤強化促進法による貸借が農地中間管理事業に一本化されることによる業務量の増大と、組織としての永続的な業務執行を図るために、令和6年度のプロパー職員の採用に向けた県との協議を進める。
- (2) 地域において効率的、効果的に業務を推進するため、地域の実情に精通した農業農村担い手育成機構OB職員を引き続き地域専門員として2名配置し、これらの課題に効率的かつ効果的に対応する。
- (3) 引き続き中部地域には農地業務推進員1名を、西部地域には3名の現地駐在員を配置し現地での農地業務を推進する。
- (4) 米子本部に設置した土地改良課を中心に機構関連事業など土地改良事業との一体的な取り組みを推進する。
- (5) 農地中間管理業務を効率的に実施するため、業務の一部を引き続き市町村、農業公社、JA及び土地改良事業団体連合会へ委託する。

II 担い手育成に関すること

1 基本方針

農業の担い手の高齢化が急速に進み、担い手の経営環境も厳しい中、新規就農者の確保・育成と担い手の経営力強化は急務である。

このため、鳥取県農業経営・就農支援センターと連携し、これまで機構が蓄積してきたスキルを活用して新規就農者の確保・育成に積極的に取り組むとともに、雇用就農者の育成を支援し経営体の発展に寄与する。

- (1) 市町村、JA生産部が中心となり動き始めた新規就農者の確保・育成の体制が、軌道に乗るために、市町村、JA生産部、県、機構がチームを組み、新規就農者の支援と優良農地の確保を、産地・地域一体となって進めていく。
- (2) 農業経営の発展強化のため、国・県の雇用就農支援制度を活用して、雇用就農者の育成と働きやすい環境づくりを進めていく。

2 新規就農の促進

(1) アグリスタート研修事業

ア 具体的な着地をイメージした事前の就農相談

- ① 鳥取県農業経営・就農支援センターや農業改良普及所、市町村と適宜、就農相談情報を共有しながら、アグリスタート研修受講対象者には事前の相談を実施する。
- ② 本人だけでなく、家族等を含めて就農方針、施設整備、資金計画等の見直しを確認する。

イ 地域の受入体制の整備

- ① 就農予定地域における受入体制、就農地、就農品目等について、当該地域の人農地プランの話し合いを通じて進めていく。
- ② 研修希望者の状況等を関係機関で共有し、市町村、JA生産部などの地域の受入体制の中で受入農家等を選定する。

ウ 研修生個々の状況に応じた研修の実施

- ① 就農を希望する者に対して先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための「実地研修」を行い、地域の関係機関と連携を強化し、研修生の早期育成・定着を図る。
- ② 研修生や就農地域の状況を踏まえたオーダーメイドの研修運営を進めるとともに、受入農家等からの情報も活用しつつ、各地域の人農地チーム会議と連携して、機構が主体的に就農に向けて調整を行う。農地の権利設定は農地中間管理事業の活用を原則とする。

エ 研修終了後の定着、経営発展に向けたフォローアップ

- ① 機構も参画する各市町村の人農地チーム会議で情報共有を図り、優良農地の確保を含め、定着、経営発展に向けたフォローアップを行う。
- ② アグリスタート研修OBのフォローアップとして、就農3年目（13期生9名）と就農5年目（11期生6名）について、聞き取りを実施し、課題等を把握して普及所との役割分担を行い、経営発展に向けて支援を行う。

<令和5年4月1日～令和6年3月31日の研修計画>

研修期		研修生枠	研修期間	うち令和5年度 研修月数
第15期生	追加研修	1名	令和5年4月～令和5年9月	6ヶ月(1名)
第16期生	本格研修	4名	令和5年4月～令和6年1月	10ヶ月(4名)
第16期生	追加研修	3名	令和6年2月～令和6年3月	2ヶ月(3名)
第17期生	トライアル研修	12名	令和6年2月～令和6年3月	3ヶ月(12名)

<独立就農者数（累計）の見込み>

	令和3年2月 (13期終了時)	令和4年2月 (14期終了時)	令和5年2月 (15期終了時)	令和6年2月 (16期終了時)
研修修了者	136名	142名	144名	147名
うち 独立就農者	111名	117名	119名	122名

3 新規就農者の営農定着と発展への支援

新規就農者の定着率向上、若手農業経営者が目指す農業の実現に向けて、優良農地及び作業場の確保、条件整備（トラクター、ハウス）等のお世話など、地域一体となって支援を実施する。

(1) 初期営農農機具等支援事業

アグリスタート研修生等の就農時における負担軽減と、営農開始初期の不安定な経営を直接サポートすることを目的に、中古農業機械・施設等を譲り受け、希望者へ譲渡又は貸与する。

<対象とする機械・施設等>

- ア 動力を有する農機具等（トラクター、管理機、コンプレッサー、動力噴霧器、草刈機 等）
- イ 農業用施設（パイプハウス、ユニットハウス 等）

ウ 農具備品類（育苗トレー、鍬、鎌 等）

<R5取扱計画>

- ・ パイプハウス 3棟 3,000千円（16期生2名を想定）
- ・ トラクター 3台 1,500千円（15期生1名、16期生2名を想定）
- ・ 管理機 1台 100千円（16期生1名を想定）

(2) 機構保有地等活用就農自立促進事業

機構が農地中間管理事業で借入れ、又は特例事業で買入れた農地等を活用して、アグリスタート研修生、農業大学校研修生の実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援する。

ア 研修生が研修後に就農を予定する農地について、あらかじめ機構が中間管理権を取得するか、研修生自らが利用権の設定を受け、研修期間中に当該農地を利用し、施肥、耕耘、定植、防除等の作業を研修の一環として行う。

イ 研修に必要な種苗代、薬剤費、肥料費、施設・機械の借入料、労賃等の生産経費は機構が負担（立替）する。

ウ 研修終了後（就農時）に、研修生の負担により精算する。

<令和5年度実施計画>

研修生	作目	取扱額
アグリスタート15期生（1名想定） アグリスタート16期生（2名想定）	スイカ、白ネギ	2,400千円

(3) 就農支援資金事業

○ 既貸付金の管理

営農中止し、就農支援資金の償還の延滞が続いている者に対し、状況を注視しつつ対応を行っていく。

(整理方針)

- ・ 債務者等の返済状況を注視しつつ、状況を踏まえて弁済協議を継続する。

4 雇用就農者の確保、育成支援

担い手農家の経営発展のためには、雇用就農者の確保、育成に取り組むことが重要である。そのため、雇用就農者の働きやすい環境づくりと職場研修(OJT)の支援に取り組む。

○雇用就農者の確保、育成支援

国事業「雇用就農資金」等については、全国農業会議所から受託して、経営体からの申請受付、研修指導者や研修生への集合研修、現地確認等を行う。また、単県事業「農の雇用ステップアップ支援事業」については、県から補助を受け、上記の業務内容以外に、研修助成金の交付を行う。

ア 助成対象：事業に採択された農業法人等

イ 助成期間：国事業 …4年、単県事業 …2年

ウ 助成金額：国事業 …60万円/年 × 4年間

(要件を満たせば、1年目のみに5万円/月の単県嵩上げを実施)

単県事業 …1年目120万円/年、2年目60万円/年

エ その他：国・県事業とも採択されるには、労働環境整備（働きやすい環境づくり）に取り組むことが必要。

単県事業では、年齢要件等のために国事業対象外となった雇用就農者に対し、他の要件を満たせば対象とする。

雇用就農者に関する事業 新規採択者数推移 (人)

区分	R 2	R 3	R 4	R 5 計画
国	55	42	31	30
県	6	6	9	11
計	61	48	40	41

5 担い手の学習とグループ活動の助長

(1) 青年農業者等研究活動支援事業

青年(概ね45歳以下の農業者又は就農後5年以内の者)が経営における課題を解決するため、自主的に行う研究活動に要する経費を助成する。

ア 対象者：申請に基づいて決定(普及所を通じて公募)

イ 助成者数：年間6名

ウ 助成金額：50千円/人

エ その他：助成を受けた者は、農村青年のつどい等における成果報告を実施

(2) 農村青年会議活動促進事業

農村青年会議が行う青年農業者の資質向上及び会員相互の連携と団結を図るための活動に対し助成し、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

事業実施主体	農村青年会議等		
事業内容	補助率	上限額	
ア 農業青年のつどいの開催 イ 研修会の開催	定額	1 鳥取県農村青年会議連絡協議会 150千円 2 地区農村青年会議連絡協議会 (中部農村青年連合・米子地区農村青年会議連絡協議会) 100千円×2地区	

(3) 新規就農者グループ活動促進事業

アグリスタート研修を終了した研修生等の新規に就農した者がグループを形成し、就農後の情報交換や資質の向上を図る活動等に対して助成する。

ア 対象グループ：申請に基づいて決定

イ 助成グループ数：年間6グループ

ウ 助成の金額：上限5万円/1グループ

エ その他：会合には原則として機構の職員が出席し、グループ員の状況を把握するとともに、継続的な支援に資するものとする。

(4) 指導農業士との連携事業

鳥取県農業士連絡協議会の行う会員相互の情報交換、資質向上等の活動に対して助成する。

(5) 担い手グループとの連絡調整活動

鳥取県稲作経営者会議、鳥取県農業法人協会等の活動に参加し、担い手農家の個別の現状やニーズを把握して業務の推進につなげるとともに、情報提供等を行い担い手の支援に資する。

6 全国の優秀事例に学び、鳥取県の体制の充実を図る

農業の担い手の育成及び新規就農者の育成確保の取組みについて、全国の優良事例に学び、関係機関との課題の共有化を図りつつ進めていく。

(1) 全国農業担い手サミットへの参加

令和5年度は、開催県は未定ですが、第25回担い手サミットが開催される予定です。

(2) 全国優良事例の学習と全国レベルの研究会等への出席

全国青年農業者会議参加活動促進事業

全国の4Hクラブ員が集う「全国青年農業者会議」へ参加し、農業や農村生活環境の改善等を実践している全国レベルの担い手との相互研鑽・交流を通じて、当面する問題の解決方法や発展方向を見いだすとともに、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

「全国青年農業者会議」の参加に要する経費を助成する。

ア 対象者：申請に基づいて決定（普及所を通じて公募）

イ 助成者数：年間5名

ウ 助成金額：50千円/人

エ その他：助成を受けた者の代表は、農村青年のつどい等で会議の概要を報告する。

Ⅲ 農地業務に関すること

1 基本方針

担い手の生産性の向上と経営力の強化、次世代への継承を図るため、担い手がまとまって農地を利用できるよう地域合意のもと分散している農地を集約するため、自治と公的支援を集中し担い手の育成を推進する。

- (1) 地域で合意された地域計画の区域を事業の重点実施区域として位置付け、地域計画で定められた目標地図の実現にむけて農地の貸借を進める。
- (2) 担い手の公募は廃止となるが、機構が定期的に直接担い手の意見を聞き取り、要望を把握し、市町村等関係機関と情報の共有を行い農地の利用調整を進める。
- (3) 法改正に伴う事務手続きの変更等で混乱の生じないように、市町村等業務委託先の実務担当者と定期的に打合せを行い事務を進める。
- (4) 2年間の移行期間をもって基盤法での貸借が農地中間管理事業に一本化され、ますますの事業量増大が想定されるため、貸借契約の情報管理、地権者及び耕作者の死亡等に伴う貸借契約の解約や変更など、大量・複雑化した事務が正確に処理されるよう貸借契約等管理システムの改良等の対応を進める。
- (5) 農地中間管理事業の目的が担い手の経営力の強化と持続可能な経営継承であることを認識し、農業者の経営破綻等が生じないように、関係機関と情報を共有し迅速に対応する。
- (6) 賃料等の未収金の回収についても、関係市町村、普及所等と情報の共有を行い迅速に対応する。
- (7) 人農地チーム会議を主軸とし、各機関のトップが合意した取組方針と具体的な業務目標を定め農地業務を推進する。
- (8) 農業委員及び農地利用最適化推進委員と具体的な役割分担を明確にし、連携を推進する。
- (9) 土地改良事業との連携を強化し、各地域の農地利活用を支援する。

2 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業業務費

ア 事業運営費

No.	項目	内容	R 5 予算額	R 4 予算額
1	人件費	職員の人件費	61,296千円 (内機構財源 3,355千円)	55,770千円 (内機構財源 3,027千円)

2	事務費	○農用地利用集積等促進計画の作成 ○農業者及び農地のデータベースの管理 及び賃料等の支払い業務 ○広報 ○農地情報システム整備	20,241 千円 (内機構財源 214 千円)	17,525 千円
合 計			81,537 千円	73,295 千円

イ 業務委託費

業務の一部を市町村等へ委託し、農業者との契約の調整及び交渉、農用地利用集積等促進計画案の作成等、関係者が連携し効率的かつ効果的に事業を実施する。

No.	委託先	内 容	R5 予算額	R4 予算額
1	各市町村等	○相談窓口を設置 ○借受け農地の詳細確認 ○出し手農家の調整、農地借受け手続き等	50,305 千円	44,494 千円
2	J A 鳥取西部	機構の駐在員として3名 ○担い手の意向の把握 ○機構の内部協議への参加 ○市町村等関係機関との打合せ	5,695 千円	4,950 千円
3	水土里 ネット	農地の基盤整備に関する調整	1,000 千円	2,000 千円
合 計			57,000 千円	51,444 千円

ウ 借受農地管理等事業費

① 地域計画等の話し合いで、中間管理権の取得が必要な農地で、当面借り手のいない農地は、国と県の補助を受けて機構が管理を行う。

② 令和5年度の主な案件

- ・鳥取市気高町八束水で1.1haの水田管理を実施570千円
- ・倉吉市別所で0.9haの畑管理を実施250千円
- ・米子市・境港市の弓浜地区で4.0haの畑管理を実施819千円
- ・大山町下楨原で5.0haの畑管理を実施650千円

(2) 機構中間保有地再生活用事業

① 担い手への農地集積・集約を進めるため、農地耕作条件改善事業で対応できない小規模な荒廃農地の再生を行う。

② 機構が中間管理権を設定した荒廃農地を再生することで、人・農地プランの中心経営体による活用が見込まれる農地で事業を行う。

③ 受益者負担部分は全国協会の無利息資金を活用し、対象農地に係る賃料を償還に充てる。

④ 令和5年度の主な案件

- ・岩美町高山で0.2haの水田の再生を実施2,000千円
- ・智頭町南方で0.2haの水田の再生を実施1,000千円
- ・八頭町日田で0.2haの水田の再生を実施2,000千円
- ・倉吉市下米積で0.9haの畑の再生を実施2,000千円
- ・琴浦町湯坂で0.4haの畑の再生を実施1,500千円
- ・北栄町妻波で0.2haの畑の再生を実施1,980千円

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

- ・日吉津村日吉津で0.6haの水田の再生を実施2,000千円
- ・大山町豊房で2.5haの畑の再生を実施2,000千円

(3) 農地中間管理権取得計画

- ① 国の積算に基づき、1,090haの配分を計上する。
- ② 地域計画の区域を事業重点実施区域として、地域計画で定められた目標地区の実現にむけて農地の貸借を進めるとともに、担い手の要望を再整理し担い手の経営農地の集約化を推進する。
- ③ 各市町村の人農地チーム会議で、各機関のトップが合意した目標を定め、1～2ヶ月毎に活動状況の進捗管理と今後の取り組みを検討し事業を推進する。
- ④ 地域計画で定められた目標地区の実現に向け、農地中間管理事業を活用した集積支援を進める。
- ⑤ 農業委員及び最適化推進委員と連携し、具体的な業務内容を定め事業を行う。
- ⑥ 市町村等業務委託先の実務担当者と定期的に農地貸借に特化した打合せを持ち、法改正に伴う事務手続きに変更等で混乱の生じないよう対応する。
- ⑦ 遊休農地の利用意向調査で、機構への貸出し希望のあった農地を1筆ごとに確認し、担い手が活用可能な農地は再生し集積に繋げる。
- ⑧ 担い手の要望を聞き取り、基盤整備が必要な農地は、地域整備担当部局と調整連携を取り、担い手のニーズに沿った耕作条件の改善を行うとともに、農地中間管理事業の借受農地管理等事業や県独自事業の機構中間保有地再生活用事業を活用した農地の利活用にも取り組み新たな担い手の参入にも繋がるよう支援を行う。
- ⑨ 市町村を超えて営農する担い手については、機構が中心となり支援を行う。

3 土地改良事業 (農地耕作条件改善事業)

(1) 事業取組方針

- ア 農地利用の最適化に寄与する為、担い手の多様なニーズに沿った農地の耕作条件整備を行う。
- イ 各市町村の人農地チーム会議で持ち寄られた現地や農業者の情報を基に、事業の取組み検討を行う。
- ウ 事業の実施主体は県又は市町村を基本とするが、県営又は団体営より機構が実施する方が効率的な場合等、現場の状況を検討したうえで機構が実施主体となり事業を行う。
- エ 事業を実施するにあたり、土地改良区等関係団体の要望を受け、水土里ネットの支援を行う。

(2) 令和5年度事業計画【機構営事業】

- ア 米子市彦名干拓地区で2.99haの用排水施設整備を行い、整備完了後はネギ農家等へ貸付けを行う。
- イ 機構負担事業費は全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応。償還金は受益農家より分割で徴収。

(単位：ha、千円)

区分	地区名	工種	総量		本年度		本年度事業費内訳				備考
			事業量	事業費	事業量	事業費	国 50%	県 27%	市町村 20%	地元 3%	
耕作条件改善	彦名干拓	・農業用排水施設 ・暗渠排水 ・客土	2.99	100,100	2.99	49,500	24,750	13,365	9,900	1,485	

※ 地元負担部分を機構が無利息資金で対応、無利息資金は全国農地保有合理化協会より借入れ

(3) 農地中間管理機構関連農地整備事業【県営】

農地中間管理事業による担い手への集積と併せて県営事業を推進する。

ア 農地の大区画化と排水の再整備を行い、地元の3法人に農地の集積と集約を図る。

イ 八頭船岡農場の大型機械による営農効率向上と集積面積拡大のため区画整理を行う。

ウ 農地の整形・区画拡大と排水路及び農道整備を行い、岸田牧場及び地元の認定農業者へ農地の集積と集約を図る。

エ ファームイングの大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保するため区画整理を行う。

オ ファーム白谷の大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保するため区画整理を行う。

カ 地域の経営体の高収益作物作付け面積拡大による収益性向上のため区画整理を行う。

No.	地区名	事業期間	受益面積 (ha)	総事業費 (千円)	事業概要	R 4年度までの実施状況			R 5年度事業費 (千円)	R 5年度実施内容
						事業量	事業費 (千円)	進捗率 (%)		
①	山上 (八頭町)	R2~R7	39.9	668,000	区画整理 39.9ha	区画整理 17.0ha	248,600	37.2	120,000	区画整理 10.0ha
②	船岡 (八頭町)	R1~R5	6.5	224,000	区画整理 6.5ha	区画整理 6.5ha	199,879	89.2	20,000	測量設計(換地) 1式
③	森藤 (琴浦町)	R2~R6	10.5	239,600	区画整理 10.5ha	区画整理 8.2ha	171,886	71.7	36,000	区画整理 2.1ha
④	印賀 (日南町)	R1~R5	6.2	193,400	区画整理 6.2ha	区画整理 6.2ha	182,391	94.3	11,000	測量設計(換地) 1式
⑤	白谷 (日南町)	R1~R7	9.1	330,600	区画整理 9.1ha	区画整理 7.3ha	204,659	61.9	90,000	区画整理 1.8ha 測量設計(換地) 1式
⑥	富益 (米子市)	R3~R6	13.3	228,000	区画整理 13.3ha	測量設計 1式	105,692	46.4	90,250	区画整理 7.4ha 測量設計(換地) 1式
	6地区		85.5	1,883,600			1,113,107	59.1	367,250	

4 特例事業

(1) 事業運営費

No.	項目	内容	予算額
1	人件費	担当職員の人件費	1,038千円
2	事務費	売買等の利用調整、現地確認、土地代金支払い等に必要な諸経費	1,262千円
合 計			2,300千円

(2) 買入・売渡事業

売買は、農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施する。

ア 国庫事業（全国協会の無利息融資資金で対応。）

認定農業者等担い手農家が売買により農地集積を行う場合の支援。

イ 単独事業（県信連より農地買入資金を借入れて対応。借入利息は農家負担。）

国庫事業に該当しない農家が、売買により農地集積を行う場合の支援。

区 分			件数	面積 (ha)	土地代金 (千円)	備考
国庫事業 (全国農地 保有合理 化協会借 入資金)	買 入	R5 計画	35	12.0	28,000	数値は過去実績を基に積算。
		(R4 計画)	(25)	(9.0)	(21,000)	
	売 渡	R5 計画	35	12.0	28,280	1. 買入計画を基に積算。 2. 保有農地の売渡し分
		(R4 計画)	(25)	(9.0)	(21,210)	
単独事業 (県信連借 入資金)	買 入	R5 計画	10	3.0	12,000	数値は過去実績を基に積算。
		(R4 計画)	(10)	(3.0)	(12,000)	
	売 渡	R5 計画	10	3.0	12,120	売渡金額は買入金額に1%の手 数料と保有期間の利息 1.7%/年 を加えた額。
		(R4 計画)	(10)	(3.0)	(12,120)	
合計	買 入	R5 計画	45	15.0	40,000	/
		(R4 計画)	(35)	(12.0)	(33,000)	
	売 渡	R5 計画	45	15.0	40,400	
		(R4 計画)	(35)	(12.0)	(33,330)	

注) 売渡し先が明確になった事案を取り扱うこととしている。

(3) 借入・貸付事業

平成 25 年度以前に機構が借入れし、担い手農家へ転貸している農地の契約期間満了までの間の管理を行う。なお、平成 26 年度以降の貸借は、農地中間管理事業で実施。

支払方法	区分	件数		面積 (ha)	賃借料 (千円)	備考
		借入	貸付			
年払	R5 計画	2	2	1.1	107	
	(R4 計画)	(9)	(10)	(6.2)	(246)	

IV 中海干拓農地に関すること

1 基本的な方針

- (1) 県有地で貸付及び売却できていない農地の維持管理を、県より委託を受け実施する。
- (2) 県所有及び農家所有の干拓農地の売買を、農業経営基盤強化促進法に位置づけられる特例事業により実施する。
- (3) 農家所有の干拓農地の利活用は、農地中間管理事業を活用した貸借で推進する。

(単位：ha)

工区名	売渡し 開始年	全体	県所有地		農家所有地	農地中間管理 事業で貸借
			未貸付農地 (機構管理)			
彦名	平成4年	109.8	8.4	1.8	101.7	21.9
弓浜	平成元年	112.0	16.7	0.0	95.3	41.2
合計		221.8	25.1	1.8	197.0	63.1

2 県所有中海干拓農地の維持管理（委託）

県所有の干拓農地の維持管理を県より委託を受けて行う。

区 分	内 容	予算額	備 考
県有農地管理費	県所有農地 1.8ha の 管理、草刈り等	2,433 千円	①人件費 1,534 千円 うち機構財源 80 千円 ②事務費 281 千円 ③草刈り等 618 千円
農地再生補完整備費	新規参入者に対する小 規模な修繕・補修	219 千円	スプリンクラー修繕
合 計		2,652 千円	

3 農家所有の中海干拓農地の貸借 【事業計画は農地中間管理事業へ計上】

4 県所有の中海干拓農地の売買 【事業計画は特例事業へ計上】

県所有中海干拓農地の売渡しを行い担い手への農地集積を円滑化に進める。

区 分	令和3年度（実績）		令和4年度（実績）		令和5年度（計画）		
	区画数	面積 (ha)	区画数	面積 (ha)	区画数	面積 (ha)	金額 (千円)
彦名工区	0	0.0	0	0.0	1	0.3	2,000
弓浜工区	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0

正味財産増減予算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

法人全体

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[2]	[2]	[0]	
基本財産運用益	(2)	(2)	(0)	
基本財産運用収益	2	2	0	
② 特定資産運用収益	[1,655]	[1,655]	[0]	
特定資産受取利息	(1,655)	(1,655)	(0)	
担い手育成基金特定資産受取利息	1,524	1,524	0	
強化基金特定資産受取利息	128	128	0	
その他特定資産受取利息	3	3	0	
③ 事業収益	[269,718]	[268,113]	[1,605]	
受託事業収益	(19,195)	(21,960)	(△ 2,765)	
担い手業務推進受託収益	12,503	12,619	△ 116	
中海干拓地管理受託収益	2,566	2,547	19	
農の雇用会議所受託収益	4,126	6,794	△ 2,668	
農地中間管理事業収益	(204,750)	(204,350)	(400)	
用地貸付料	204,750	204,350	400	
特例事業収益	(41,014)	(37,344)	(3,670)	
用地売却収益	40,400	33,330	7,070	
前払貸付料	0	1,153	△ 1,153	
単年受払貸付料	107	339	△ 232	
一時貸付料	30	30	0	
農地条件整備費受取負担金	77	2,192	△ 2,115	
業務取扱収益	400	300	100	
中海干拓事業収益	(159)	(159)	(0)	
水利費受取負担金	159	159	0	
農機具等支援事業収益	(4,600)	(4,300)	(300)	
中古農機具等売却収益	4,600	4,300	300	
④ 受取補助金等	[264,927]	[271,231]	[△ 6,304]	
受取就農研修支援事業費補助金	(3,539)	(3,593)	(△ 54)	
受取研修指導員設置事業費補助金	3,280	3,320	△ 40	
受取農大研修費助成事業費補助金	259	273	△ 14	
受取農の雇用県支援事業費補助金	(44,803)	(40,135)	(4,668)	
受取農の雇用県支援事業費補助金	44,803	40,135	4,668	
受取農地中間管理事業費補助金	(167,609)	(151,532)	(16,077)	
受取農地中間管理事業運営費補助金	134,968	121,712	13,256	
受取借受農地管理等事業費補助金	8,450	11,000	△ 2,550	
受取中間保有地再生活用事業費補助金	24,191	18,820	5,371	
受取特例事業費補助金	(961)	(961)	(0)	
受取特例事業業務費補助金	711	711	0	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
受取プロパー事業業務費補助金	250	250	0	
受取土地改良事業補助金	(48,015)	(75,010)	(△ 26,995)	
受取土地改良事業補助金	48,015	75,010	△ 26,995	
⑤ 雑収益	[127]	[127]	[0]	
延滞金収益	(2)	(2)	(0)	
延滞金	2	2	0	
受取利息	(4)	(4)	(0)	
受取利息	4	4	0	
雑収益	(121)	(121)	(0)	
雑入収益	121	121	0	
経 常 収 益 計	536,429	541,128	△ 4,699	
(2) 経常費用				
① 事業費	[537,630]	[541,344]	[△ 3,714]	
組織活動促進事業費	(1,250)	(1,250)	(0)	
青年農業者等研究活動助成金	300	300	0	
農村青年会議活動助成金	350	350	0	
新規就農者グループ活動助成金	300	300	0	
全国青年農業者会議参加助成金	250	250	0	
指導農業士会活動助成金	50	50	0	
農機具等支援事業費	(4,600)	(4,300)	(300)	
中古農機具等売却原価	4,600	4,300	300	
農地中間管理事業費	(237,415)	(234,170)	(3,245)	
支払賃借料	205,000	205,000	0	
管理委託費	8,000	8,772	△ 772	
再生活用事業委託費	24,215	18,820	5,395	
水利費等支払負担金	200	1,578	△ 1,378	
特例事業費	(41,160)	(36,684)	(4,476)	
用地売却原価	40,000	33,000	7,000	
支払賃借料	107	1,492	△ 1,385	
支払農地条件整備費	1,053	2,192	△ 1,139	
土地改良事業費	(48,015)	(75,010)	(△ 26,995)	
土地改良事業費	48,015	75,010	△ 26,995	
中海干拓事業費	(996)	(1,097)	(△ 101)	
用地管理費	837	938	△ 101	
水利費支払負担金	159	159	0	
人件費	(77,399)	(71,715)	(5,684)	
報酬(役員等)	5,892	5,892	0	
報酬(非常勤職員)	12,568	12,157	411	
給料諸手当	45,390	41,126	4,264	
法定福利費	12,762	11,825	937	
退職給付費用	787	715	72	
事務費	(126,314)	(116,637)	(9,677)	
旅費交通費	2,954	3,018	△ 64	
食糧費	143	163	△ 20	

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
消耗品費	1,236	1,355	△ 119	
燃料費	858	858	0	
印刷製本費	1,345	1,305	40	
修繕費	350	350	0	
通信運搬費	3,292	2,790	502	
保険料	40	0	40	
広告料	2,984	2,984	0	
手数料	2,473	2,393	80	
使用料・賃借料	6,193	6,044	149	
備品購入費	202	202	0	
支払負担金	80	80	0	
租税公課	876	778	98	
委託料	61,057	53,301	7,756	
報償費	4,228	4,228	0	
農の雇用助成金	38,003	36,788	1,215	
借入金利息	(456)	(456)	(0)	
短期借入金利息	456	456	0	
その他費用	(25)	(25)	(0)	
その他費用	25	25	0	
② 管理費	[12,199]	[11,884]	[315]	
人件費	(7,478)	(7,154)	(324)	
報酬(役員等)	2,747	2,747	0	
給料諸手当	3,627	3,356	271	
法定福利費	1,021	969	52	
退職給付費用	83	82	1	
事務費	(4,721)	(4,730)	(△ 9)	
福利厚生費	254	253	1	
旅費交通費	62	62	0	
食糧費	27	27	0	
消耗品費	91	91	0	
印刷製本費	76	76	0	
光熱水費	609	609	0	
通信運搬費	120	120	0	
手数料	575	575	0	
使用料・賃借料	1,921	1,921	0	
支払負担金	642	642	0	
租税公課	89	99	△ 10	
委託料	255	255	0	
⑦ 引当金繰入額	(0)	(0)	(0)	
貸倒引当金繰入額	0	0	0	
担い手育成事業引当金繰入額	0	0	0	
経 常 費 用 計	549,829	553,228	△ 3,399	
当期経常増減額	△ 13,400	△ 12,100	△ 1,300	
当期一般正味財産増減額	△ 13,400	△ 12,100	△ 1,300	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
一般正味財産期首残高	494,383	506,483	△ 12,100	
一般正味財産期末残高	480,983	494,383	△ 13,400	
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄付金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	2,010	2,010	0	
指定正味財産期末残高	2,010	2,010	0	
III 正味財産期末残高	482,993	496,393	△ 13,400	

正味財産増減予算書内訳表
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[0]	[2]	[2]	
基本財産運用益	(0)	(2)	(2)	
基本財産運用収益	0	2	2	
② 特定資産運用収益	[1,148]	[507]	[1,655]	
特定資産受取利息	(1,148)	(507)	(1,655)	
担い手育成基金特定資産受取利息	1,143	381	1,524	
強化基金特定資産受取利息	3	125	128	
その他特定資産受取利息	2	1	3	
③ 事業収益	[267,428]	[2,290]	[269,718]	
受託事業収益	(16,905)	(2,290)	(19,195)	
担い手業務推進受託収益	10,213	2,290	12,503	
中海干拓地管理受託収益	2,566	0	2,566	
農の雇用会議所受託収益	4,126	0	4,126	
農地中間管理事業収益	(204,750)	(0)	(204,750)	
用地貸付料	204,750	0	204,750	
特例事業収益	(41,014)	(0)	(41,014)	
用地売却収益	40,400	0	40,400	
前払貸付料	0	0	0	
単年受払貸付料	107	0	107	
一時貸付料	30	0	30	
農地条件整備費受取負担金	77	0	77	
業務取扱収益	400	0	400	
中海干拓事業収益	(159)	(0)	(159)	
水利費受取負担金	159	0	159	
農機具等支援事業収益	(4,600)	(0)	(4,600)	
中古農機具等売却収益	4,600	0	4,600	
④ 受取補助金等	[258,278]	[6,649]	[264,927]	
受取就農研修支援事業費補助金	(3,539)	(0)	(3,539)	
受取研修指導員設置事業費補助金	3,280	0	3,280	
受取農大研修費助成事業費補助金	259	0	259	
受取農の雇用県支援事業費補助金	(44,803)	(0)	(44,803)	
受取農の雇用県支援事業費補助金	44,803	0	44,803	
受取農地中間管理事業費補助金	(160,960)	(6,649)	(167,609)	
受取農地中間管理事業運営費補助金	128,319	6,649	134,968	
受取借受農地管理等事業費補助金	8,450	0	8,450	
受取中間保有地再生活用事業費補助金	24,191	0	24,191	
受取特例事業費補助金	(961)	(0)	(961)	
受取特例事業業務費補助金	711	0	711	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
受取プロパー事業業務費補助金	250	0	250	
受取土地改良事業補助金	(48,015)	(0)	(48,015)	
受取土地改良事業補助金	48,015	0	48,015	
⑤ 雑収益	[121]	[6]	[127]	
延滞金収益	(0)	(2)	(2)	
延滞金	0	2	2	
受取利息	(0)	(4)	(4)	
受取利息	0	4	4	
雑収益	(121)	(0)	(121)	
雑入収益	121	0	121	
経 常 収 益 計	526,975	9,454	536,429	
(2) 経常費用				
① 事業費	[537,630]	[0]	[537,630]	
組織活動促進事業費	(1,250)	(0)	(1,250)	
青年農業者等研究活動助成金	300	0	300	
農村青年会議活動助成金	350	0	350	
新規就農者グループ活動助成金	300	0	300	
全国青年農業者会議参加助成金	250	0	250	
指導農業士会活動助成金	50	0	50	
農機具等支援事業費	(4,600)	(0)	(4,600)	
中古農機具等売却原価	4,600	0	4,600	
農地中間管理事業費	(237,415)	(0)	(237,415)	
支払賃借料	205,000	0	205,000	
管理委託費	8,000	0	8,000	
再生活用事業委託費	24,215	0	24,215	
水利費等支払負担金	200	0	200	
特例事業費	(41,160)	(0)	(41,160)	
用地売却原価	40,000	0	40,000	
支払賃借料	107	0	107	
支払農地条件整備費	1,053	0	1,053	
土地改良事業費	(48,015)	(0)	(48,015)	
土地改良事業費	48,015	0	48,015	
中海干拓事業費	(996)	(0)	(996)	
用地管理費	837	0	837	
水利費支払負担金	159	0	159	
人件費	(77,399)	(0)	(77,399)	
報酬(役員等)	5,892	0	5,892	
報酬(非常勤職員)	12,568	0	12,568	
給料諸手当	45,390	0	45,390	
法定福利費	12,762	0	12,762	
退職給付費用	787	0	787	
事務費	(126,314)	(0)	(126,314)	
旅費交通費	2,954	0	2,954	
食糧費	143	0	143	

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
消耗品費	1,236	0	1,236	
燃料費	858	0	858	
印刷製本費	1,345	0	1,345	
修繕費	350	0	350	
通信運搬費	3,292	0	3,292	
保険料	40	0	40	
広告料	2,984	0	2,984	
手数料	2,473	0	2,473	
使用料・賃借料	6,193	0	6,193	
備品購入費	202	0	202	
支払負担金	80	0	80	
租税公課	876	0	876	
委託料	61,057	0	61,057	
報償費	4,228	0	4,228	
農の雇用助成金	38,003	0	38,003	
借入金利息	(456)	(0)	(456)	
短期借入金利息	456	0	456	
その他費用	(25)	(0)	(25)	
その他費用	25	0	25	
② 管理費	[0]	[12,199]	[12,199]	
人件費	(0)	(7,478)	(7,478)	
報酬(役員等)	0	2,747	2,747	
給料諸手当	0	3,627	3,627	
法定福利費	0	1,021	1,021	
退職給付費用	0	83	83	
事務費	(0)	(4,721)	(4,721)	
福利厚生費	0	254	254	
旅費交通費	0	62	62	
食糧費	0	27	27	
消耗品費	0	91	91	
印刷製本費	0	76	76	
光熱水費	0	609	609	
通信運搬費	0	120	120	
手数料	0	575	575	
使用料・賃借料	0	1,921	1,921	
支払負担金	0	642	642	
租税公課	0	89	89	
委託料	0	255	255	
経 常 費 用 計	537,630	12,199	549,829	
当期経常増減額	△ 10,655	△ 2,745	△ 13,400	
当期一般正味財産増減額	△ 10,655	△ 2,745	△ 13,400	
一般正味財産期首残高	339,847	154,536	494,383	
一般正味財産期末残高	329,192	151,791	480,983	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	2,010	2,010	
指定正味財産期末残高	0	2,010	2,010	
III 正味財産期末残高	329,192	153,801	482,993	

(22) 一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会経営状況報告書

法人の概要

- | | | |
|---|-----------|--|
| 1 | 名 称 | 一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会 |
| 2 | 目 的 | 野菜の価格の著しい低落があった場合に、生産者に補給金を交付すること等により野菜の安定した生産を図り、もって、価格の安定を図ることを目的とする。 |
| 3 | 組織変更許可年月日 | 平成25年3月22日
(財団法人鳥取県野菜価格安定基金協会設立許可年月日
昭和46年8月5日) |
| 4 | 組織変更登記年月日 | 平成25年4月1日
(財団法人鳥取県野菜価格安定基金協会設立登記年月日
昭和46年8月17日) |
| 5 | 基本財産 | 出えん金 20,000,000円
鳥 取 県 出 え ん 金
15,000,000円
全国農業協同組合連合会鳥取県本部出えん金
3,000,000円
全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部出えん金
1,000,000円
鳥取県信用農業協同組合連合会出えん金
1,000,000円 |
| 6 | 役員 | 評議員 4人 理事 12人 監事 1人
評議員 上本 武(鳥取中央農業協同組合代表理事組合長)
〃 岡垣 敏生(鳥取県農林水産部長)
〃 清水 雄作(鳥取いなば農業協同組合代表理事組合長)
〃 岸田 悟(鳥取県農業信用基金協会会長理事)
理事長 中西 広則(鳥取西部農業協同組合代表理事組合長
(全国農業協同組合連合会鳥取県本部運
営委員会副会長)) |

副理事長 尾崎博章(全国農業協同組合連合会鳥取県本部県本部
長)

理事 安倍誠己(鳥取県農林水産部農業振興局生産振興課長)

〃 深澤義彦(鳥取市長)

〃 吉田英人(八頭町長)

〃 手嶋俊樹(北栄町長)

〃 谷垣重彦(鳥取県農業協同組合中央会専務理事)

〃 入江勲顕(鳥取県信用農業協同組合連合会代表理事
理事長)

〃 山西裕祐(全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部長)

〃 山根賀津雄(鳥取いなば農業協同組合代表理事常務)

〃 戸田勲(鳥取中央農業協同組合代表理事常務)

〃 加藤誉正(鳥取西部農業協同組合代表理事常務)

監事 竹口大紀(大山町長)

7 職員 2人

8 事務所 鳥取市五反田町3番地

令和4年度事業実施状況

区 分		項 目	価格補償実績			
			負担割合	負担額	補償対象品目	
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業		鳥 取 県 補 助 金	50/100	円 437,483	春キャベツ	
		市 町 村 補 助 金	15/100	131,241	夏ねぎ(白ねぎ)	
		全農とっとり負担金	10/100	87,494	夏秋きゅうり	
		農 協 負 担 金	25/100	218,753	夏秋トマト 秋冬ブロッコリー	
		計	100/100	874,971		
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給 事業	特定野菜供給産地育成 価格差補給 事業(重要特 定野菜)	鳥 取 県 補 助 金	10/40	3,786,435	スイートコーン	
		市 町 村 補 助 金	3/40	1,135,922	ブロッコリー	
		(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	7,572,883		
		全農とっとり負担金	2/40	757,290		
		農 協 負 担 金	5/40	1,893,245		
	小 計		40/40	15,145,775		
	特定野菜供給産地育成価格差補給事業	特定野菜供給産地育成価格差補給事業	鳥 取 県 補 助 金	10/30	1,218,634	らっきょう(未調整のもの)
			市 町 村 補 助 金	3/30	365,583	やまのいも(ながいもに限る)
			(独)農畜産業振興機構助成金	10/30	1,218,634	ながいも以外のやまのいも
			全農とっとり負担金	2/30	243,727	ちんげんさい
農 協 負 担 金			5/30	609,341	こまつな	
小 計		30/30	3,655,919			

区 分			項 目	価格補償実績		
				負担割合	負担額	補償対象品目
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給 事業	指定野菜供 給産地育成 価格差補給 事業	鳥 取 県 補 助 金	10/40	円 1,190,398	夏秋トマト（ミニ トマトを除く）	
		市 町 村 補 助 金	3/40	357,114		
		(独) 農畜産業振興機構助成金	20/40	2,380,803	夏秋トマト(ミニトマト)	
		全農とっとり負担金	2/40	238,081	夏秋ピーマン	
		農 協 負 担 金	5/40	595,219	夏ねぎ（白ねぎ） 秋冬ねぎ（青ねぎ）	
	小 計	40/40	4,761,615			
計		23,563,309				

正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科目	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,600	4,200	5,400	
基本財産受取利息	9,600	4,200	5,400	
特定資産運用益	134,888	383,541	△ 248,653	
特定資産受取利息	134,888	383,541	△ 248,653	
受取運営費負担金等	7,000,000	7,000,000	0	
受取連合会負担金	884,500	884,500	0	
受取JA・生産者負担金	6,115,500	6,115,500	0	
受取補助金等	24,879,608	20,657,767	4,221,841	
受取県補助金	9,583,756	8,685,857	897,899	
受取市町村補助金	2,776,722	1,943,123	833,599	
受取(独)農畜産業振興機構助成金	11,320,320	8,913,538	2,406,782	
受取(独)農畜産業振興機構受託金	1,198,810	1,115,249	83,561	
受取負担金	4,692,587	3,951,422	741,165	
受取全農鳥取県本部負担金	2,093,654	1,737,162	356,492	
受取農協負担金	2,598,933	2,214,260	384,673	
交付準備金戻入	12,396,781	11,344,390	1,052,391	
交付準備金取崩額戻入(業務資金戻入)	12,390,989	11,334,715	1,056,274	
交付準備金取崩額戻入(特別業務資金戻入)	5,792	9,675	△ 3,883	
雑収益	3,600,137	3,600,176	△ 39	
受取普通財産運用益	137	176	△ 39	
業務受託収入	3,600,000	3,600,000	0	
経常収益計	52,713,601	46,941,496	5,772,105	
(2) 経常費用				
事業費	52,587,287	47,786,545	4,800,742	
価格差補給交付金等	24,438,280	21,508,346	2,929,934	
交付準備金繰入金	16,178,094	13,174,709	3,003,385	
交付金準備返還金	5,792	9,675	△ 3,883	
給料手当	1,669,201	7,110,181	△ 5,440,980	
職員費負担金	8,608,950	2,644,380	5,964,570	
退職給付費用	0	793,008	△ 793,008	
福利厚生費	298,933	1,164,887	△ 865,954	
旅費交通費	120,270	96,810	23,460	
通信運搬費	123,447	111,210	12,237	
消耗品費	7,982	75,960	△ 67,978	
印刷製本費	186,749	173,295	13,454	
水道光熱費	59,400	59,400	0	
賃貸料	200,778	200,778	0	
諸謝金	44,800	44,800	0	
支払いシステム利用料	600,000	600,000	0	
租税公課	400	0	400	
支払負担金	12,000	0	12,000	
雑費	32,211	19,106	13,105	

	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
管理費	1,545,480	1,637,009	△ 91,529	
給料手当	185,465	790,024	△ 604,559	
職員費負担金	956,550	293,820	662,730	
退職給付費用	0	88,112	△ 88,112	
福利厚生費	33,214	129,428	△ 96,214	
会議費	1,149	513	636	
旅費交通費	76,638	42,600	34,038	
通信運搬費	13,083	11,455	1,628	
消耗品費	887	7,158	△ 6,271	
印刷製本費	16,782	15,558	1,224	
水道光熱費	6,600	6,600	0	
賃貸料	22,309	22,309	0	
諸謝金	132,000	132,000	0	
租税公課	75,541	91,998	△ 16,457	
雑費	25,262	5,434	19,828	
経常費用計	54,132,767	49,423,554	4,709,213	
評価損益等調整前手当期経常増減額	△ 1,419,166	△ 2,482,058	1,062,892	
基本財産評価損益等			0	
特定資産評価損益等			0	
投資有価証券評価損益等			0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 1,419,166	△ 2,482,058	1,062,892	
2 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,419,166	△ 2,482,058	1,062,892	
一般正味財産期首残高	18,156,764	20,638,822	△ 2,482,058	
一般正味財産期末残高	16,737,598	18,156,764	△ 1,419,166	
II 指定正味財産増減の部				
①基本財産運用益			0	
基本財産受取利息	9,600	4,200	5,400	
②一般正味財産への振替額			0	
基本財産受取利息	△ 9,600	△ 4,200	△ 5,400	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0	
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0	
III 正味財産期末残高	36,737,598	38,156,764	△ 1,419,166	

正味財産増減計算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計		その他会計		合計
	小計	小計	法人会計	内部取引消去	
	円	円	円		円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	9,600		9,600
基本財産受取利息	0	0	9,600		9,600
特定資産運用益	134,878	0	10		134,888
特定資産受取利息	134,878	0	10		134,888
受取運営費負担金等	0	0	7,000,000		7,000,000
受取連合会負担金	0	0	884,500		884,500
受取JA・生産者負担金	0	0	6,115,500		6,115,500
受取補助金等	24,879,608	0	0		24,879,608
受取県補助金	9,583,756	0	0		9,583,756
受取市町村補助金	2,776,722	0	0		2,776,722
受取(独)農畜産業振興機構助成金	11,320,320	0	0		11,320,320
受取(独)農畜産業振興機構受託金	1,198,810	0	0		1,198,810
受取負担金	4,692,587	0	0		4,692,587
受取全農鳥取県本部負担金	2,093,654	0	0		2,093,654
受取農協負担金	2,598,933	0	0		2,598,933
交付準備金戻入	12,396,781	0	0		12,396,781
交付準備金取崩額戻入(業務資金戻入)	12,390,989	0	0		12,390,989
交付準備金取崩額戻入(特別業務資金戻入)	5,792	0	0		5,792
雑収益	137	0	3,600,000		3,600,137
受取普通財産運用益	137	0	0		137
業務受託収入	0	0	3,600,000		3,600,000
経常収益計	42,103,991	0	10,609,610		52,713,601
(2) 経常費用					
事業費	52,587,287	0	0		52,587,287
価格差補給交付金等	24,438,280	0	0		24,438,280
交付準備金繰入金	16,178,094	0	0		16,178,094
交付金準備返還金	5,792	0	0		5,792
給料手当	1,669,201	0	0		1,669,201
職員費負担金	8,608,950	0	0		8,608,950
福利厚生費	298,933	0	0		298,933
旅費交通費	120,270	0	0		120,270
通信運搬費	123,447	0	0		123,447
消耗品費	7,982	0	0		7,982
印刷製本費	186,749	0	0		186,749
水道光熱費	59,400	0	0		59,400
賃貸料	200,778	0	0		200,778
諸謝金	44,800	0	0		44,800
支払いシステム利用料	600,000	0	0		600,000
租税公課	400	0	0		400
支払負担金	12,000	0	0		12,000
雑費	32,211	0	0		32,211
管理費	0	0	1,545,480		1,545,480
給料手当	0	0	185,465		185,465
職員費負担金	0	0	956,550		956,550
福利厚生費	0	0	33,214		33,214
会議費	0	0	1,149		1,149
旅費交通費	0	0	76,638		76,638
通信運搬費	0	0	13,083		13,083
消耗品費	0	0	887		887
印刷製本費	0	0	16,782		16,782
水道光熱費	0	0	6,600		6,600
賃貸料	0	0	22,309		22,309
諸謝金	0	0	132,000		132,000
租税公課	0	0	75,541		75,541
雑費	0	0	25,262		25,262

	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
経常費用計	52,587,287	0	1,545,480		54,132,767
評価損益等調整前手当期経常増減額	△ 10,483,296	0	9,064,130		△ 1,419,166
基本財産評価損益等					0
特定資産評価損益等					0
投資有価証券評価損益等					0
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 10,483,296	0	9,064,130		△ 1,419,166
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 10,483,296	0	9,064,130		△ 1,419,166
一般正味財産期首残高	△ 23,434,712	0	41,591,476		18,156,764
一般正味財産期末残高	△ 33,918,008	0	50,655,606		16,737,598
II 指定正味財産増減の部					
①基本財産運用益					
基本財産受取利息	0	0	9,600		9,600
②一般正味財産への振替額					
基本財産受取利息	0	0	△ 9,600		△ 9,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	20,000,000	0	0		20,000,000
指定正味財産期末残高	20,000,000	0	0		20,000,000
III 正味財産期末残高	△ 13,918,008	0	50,655,606		36,737,598

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	17,037,418	21,356,073	△4,318,655
未収金	83,640	1,077,903	△994,263
前払金	16,500	16,500	0
流動資産合計	17,137,558	22,450,476	△5,312,918
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	14,137,950	△14,137,950
交付準備金引当資産	354,102,125	350,320,812	3,781,313
特定資産合計	354,102,125	364,458,762	△10,356,637
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	374,102,125	384,458,762	△10,356,637
資産合計	391,239,683	406,909,238	△15,669,555
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	268,496	2,350,221	△2,081,725
前払金	129,934	1,763,219	△1,633,285
預り金	1,530	180,272	△178,742
流動負債合計	399,960	4,293,712	△3,893,752
2 固定負債			
退職給付引当金	0	14,137,950	△14,137,950
交付準備金	354,102,125	350,320,812	3,781,313
固定負債合計	354,102,125	364,458,762	△10,356,637
負債合計	354,502,085	368,752,474	△14,250,389

科目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国補助金	10,000,000	10,000,000	0
県補助金	5,000,000	5,000,000	0
全農鳥取本部寄付金	3,000,000	3,000,000	0
鳥取県信連寄付金	1,000,000	1,000,000	0
全共鳥取県本部寄付金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	16,737,598	18,156,764	△1,419,166
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	36,737,598	38,156,764	△1,419,166
負債及び正味財産	391,239,683	406,909,238	△15,669,555

貸借対照表内訳表

(令和5年3月31日現在)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	17,032,903	4,515		17,037,418
普通預金(1)	16,951,373	4,515		16,955,888
普通預金(2)	81,530	0		81,530
未収金	83,640	0		83,640
前払金	14,850	1,650		16,500
流動資産合計	17,131,393	6,165	0	17,137,558
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当資産	20,000,000	0		20,000,000
定期預金	20,000,000	0		20,000,000
基本財産合計	20,000,000	0	0	20,000,000
(2) 特定資産				
交付準備金引当資産	354,102,125	0		354,102,125
交付準備金引当普通預金	14,102,125	0		14,102,125
交付準備金引当定期預金	330,000,000	0		330,000,000
交付準備金引当有価証券	10,000,000	0		10,000,000
特定資産合計	354,102,125	0	0	354,102,125
(3) その他固定資産				
その他固定資産合計	0	0	0	0
固定資産合計	374,102,125	0	0	374,102,125
資産合計	391,233,518	6,165	0	391,239,683
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	263,981	4,515		268,496
前受金	129,934	0		129,934
預り金	0	1,530		1,530
流動負債合計	393,915	6,045	0	399,960
2 固定負債				
交付準備金	354,102,125	0		354,102,125
業務資金(特定野菜等)	345,282,764	0		345,282,764
特別業務資金(1)	8,269,433	0		8,269,433
特別業務資金(2)	549,928	0		549,928
固定負債合計	354,102,125	0	0	354,102,125
負債合計	354,496,040	6,045	0	354,502,085

科目	実施事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産				
国補助金	10,000,000	0		10,000,000
県補助金	5,000,000	0		5,000,000
全農鳥取県本部寄付金	3,000,000	0		3,000,000
鳥取県信連寄付金	1,000,000	0		1,000,000
全農鳥取県本部寄付金	1,000,000	0		1,000,000
指定正味財産合計	20,000,000	0	0	20,000,000
（うち基本財産への充当額）	(20,000,000)	(0)		(20,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)		(0)
2 一般正味財産	16,737,478	120	0	16,737,598
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)		(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	36,737,478	120	0	36,737,598
負債及び正味財産	391,233,518	6,165	0	391,239,683

交付準備金の管理及び区分

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

1 交付準備金

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

① 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

項目		計 画	実 績	摘 要
区 分		円	円	円
前年度繰越高		285,366,000	284,323,118	
年度中の増減	増	22,911,000	29,787,752	特別業務資金より繰入 17,365,720 鳥取県補助金 7,292,895 市町村補助金 2,567,957 全農とっとり負担金 1,195,896 農協負担金 6,308,972 積立金額 12,422,032 鳥取県補助金 7,488,523 市町村補助金 1,950,787 全農とっとり負担金 1,760,393 農協負担金 1,222,329
	減	308,277,000	24,820,844	特別業務資金へ繰出 14,810,667 鳥取県補助金 7,292,895 市町村補助金 2,272,204 全農とっとり負担金 1,458,576 農協負担金 3,786,992 補給交付資金へ繰出 10,010,177 鳥取県補助金 5,005,069 市町村補助金 1,501,505 全農とっとり負担金 1,001,017 農協負担金 2,502,586
年度末残高		0	289,290,026	

② 指定野菜供給産地育成価格差補給事業				
区 分	項 目	計 画	実 績	摘 要
		円	円	円
前年度繰越高		55,058,000	55,058,033	
年度中の増減	増	5,355,000	5,834,646	特別業務資金より繰入 2,078,584 鳥取県補助金 1,198,893 市町村補助金 207,800 全農とっとり負担金 325,560 農協負担金 346,331 積立金額 3,756,062 鳥取県補助金 1,657,750 市町村補助金 694,694 全農とっとり負担金 245,767 農協負担金 1,157,851
	減	60,413,000	4,899,941	特別業務資金へ繰出 2,519,129 鳥取県補助金 1,198,893 市町村補助金 405,174 全農とっとり負担金 239,779 農協負担金 675,283 補給交付資金へ繰出 2,380,812 鳥取県補助金 1,190,398 市町村補助金 357,114 全農とっとり負担金 238,081 農協負担金 595,219
年度末残高		0	55,992,738	

2 特別業務資金				
区 分	項 目	計 画	実 績	摘 要
		円	円	円
前年度繰越高		10,940,000	10,939,661	
年度中の増減	増	9,715,000	17,329,796	業務資金(特定)より繰入 14,810,667 鳥取県補助金 7,292,895 市町村補助金 2,272,204 全農とっとり負担金 1,458,576 農協負担金 3,786,992 業務資金(指定)より繰入 2,519,129 鳥取県補助金 1,198,893 市町村補助金 405,174 全農とっとり負担金 239,779 農協負担金 675,283
	減	20,655,000	19,450,096	業務資金(特定)へ繰出 17,365,720 鳥取県補助金 7,292,895 市町村補助金 2,567,957 全農とっとり負担金 1,195,896 農協負担金 6,308,972 業務資金(指定)へ繰出 2,078,584 鳥取県補助金 1,198,893 市町村補助金 207,800 全農とっとり負担金 325,560 農協負担金 346,331 返戻金等 5,792 鳥取県返戻金 0 市町村返戻金 5,792 全農とっとり返戻金 0 農協返戻金 0
年度末残高		0	8,819,361	

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(鳥取県債)については、取得原価によって評価する。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金 …… 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上する。

交付準備金引当金 …… 当年度特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る交付準備金額について計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方法によっている。

2 会計基準について

新公益法人会計基準(平成21年10月改正)に準拠している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	14,137,950	0	14,137,950	0
交付準備金引当資産	350,320,812	16,178,094	12,396,781	354,102,125
小計	364,458,762	16,178,094	26,534,731	354,102,125
合計	384,458,762	16,178,094	26,534,731	374,102,125

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	20,000,000	(20,000,000)	—	—
小計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	0	—	—	(0)
交付準備金引当資産	354,102,125	—	—	(354,102,125)
小計	354,102,125	(0)	(0)	(354,102,125)
合計	374,102,125	(20,000,000)	(0)	(354,102,125)

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
県債			
鳥取県平成25年度第7号債	10,000,000	10,000,000	0
合計	10,000,000	10,000,000	0

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金	鳥取県	169,690,587	9,146,273	6,195,467	172,641,393	固定負債
	鳥取市	12,104,585	0	2,105	12,102,480	固定負債
	八頭町	2,293,386	0	5,792	2,287,594	固定負債
	倉吉市	1,371,484	225,381	117,792	1,479,073	固定負債
	湯梨浜町	488,761	0	16	488,745	固定負債
	北栄町	13,037,716	1,873,967	385,179	14,526,504	固定負債
	琴浦町	8,097,544	180,974	293,965	7,984,553	固定負債
	米子市	545,216	0	17,378	527,838	固定負債
	日吉津村	279,829	0	11,646	268,183	固定負債
	南部町	119,570	0	2,276	117,294	固定負債
	伯耆町	851,282	28,110	28,936	850,456	固定負債
	大山町	13,248,573	0	744,099	12,504,474	固定負債
	日南町	2,972,490	337,049	254,790	3,054,749	固定負債
	日野町	53,192	0	437	52,755	固定負債
ブランド野菜価格安定対策事業費補助金	鳥取県	0	437,483	437,483	0	—
	鳥取市	0	18,046	18,046	0	—
	岩美町	0	0	0	0	—
	八頭町	0	5,792	5,792	0	—
	若桜町	0	0	0	0	—
	智頭町	0	0	0	0	—
	倉吉市	0	16,612	16,612	0	—
	三朝町	0	14,932	14,932	0	—
	北栄町	0	52,803	52,803	0	—
	琴浦町	0	4,224	4,224	0	—
	米子市	0	0	0	0	—
	南部町	0	0	0	0	—
	伯耆町	0	0	0	0	—
日野町	0	0	0	0	—	
江府町	0	18,832	18,832	0	—	
助成金						
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費助成金	(独)農畜産業振興機構	0	11,172,320	11,172,320	0	—
緊急需給調整推進事業費助成金		0	148,000	148,000	0	—
負担金						
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費負担金	全農鳥取県本部	33,938,118	2,006,160	1,239,098	34,705,180	固定負債
	鳥取いなば農協	20,174,314	0	3,510	20,170,804	固定負債
	鳥取中央農協	40,937,326	1,771,564	1,328,317	41,380,573	固定負債
	鳥取西部農協	30,116,839	608,616	1,765,978	28,959,477	固定負債
ブランド野菜価格安定対策事業費負担金	全農鳥取県本部	0	87,494	87,494	0	—
	鳥取いなば農協	0	39,735	39,735	0	—
	鳥取中央農協	0	147,630	147,630	0	—
	鳥取西部農協	0	31,388	31,388	0	—
合計		350,320,812	28,373,385	24,592,072	354,102,125	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	9,600
合計	9,600

財産目録
令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目			金 額	
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金				
普通預金	鳥取県信連本所	口座No.1004173 口座No.0002842	運転資金として R4年度事業分 ちんげんさい(1.1-2.28)近畿の未 払い交付資金として	16,788,606 62,664
		口座No.0002842	R4年度事業分 ながいも以外のやまのいも(1.1- 3.31)近畿の未払い交付資金として	101,866
		口座No.0002842	R4年度事業分 こまつな(1.1-3.31)近畿の未払い 交付資金として	2,752
	山陰合同銀行鳥取営業部	口座No.3135600	運転資金として	81,530
未収金	(独)農畜産業振興機構	ちんげんさい(1.1-2.28)近畿 ながいも以外のやまのいも(1.1-3.31)近畿 こまつな(1.1-3.31)近畿	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る助 成金の未収分	31,332 50,932 1,376
前払金	全農鳥取県本部	4月分事務所賃借料、共益費		16,500
流動資産合計				17,137,558
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	鳥取西部農協米子中央支所	口座No.08733557 (R8年3月31日満期 3力年定期預金)	満期保有目的で保有し、運用益を協会運営の財源 として使用している。	20,000,000
基本財産合計				20,000,000
(2) 特定資産				
交付準備金引当資産				
普通預金	鳥取県信連本所	口座No.0002842	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業等の積 立資金であり交付準備金(業務資金、特別業務資 金)として管理されている預金及び有価証券	14,102,125
定期預金	鳥取県信連本所	口座No.08671268		10,000,000
	鳥取いなば農協本店	口座No.08731777		70,000,000
	鳥取中央農協本所	口座No.08677426		20,000,000
		口座No.08689014		10,000,000
		口座No.08697611		10,000,000
	鳥取中央農協倉吉支所	口座No.08628004		100,000,000
	鳥取西部農協米子中央支所	口座No.08625726		50,000,000
		口座No.08671064		10,000,000
		口座No.08686253		10,000,000
		口座No.08701451		10,000,000
		口座No.08731852		10,000,000
	鳥取西部農協米子南支所	口座No.08688572		20,000,000
有価証券	鳥取県	鳥取県平成25年度第7号債(R6年3月 31日償還期限)		10,000,000
特定資産合計				354,102,125
固定資産合計				374,102,125
資産合計				391,239,683
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金				
交付金	鳥取中央農協	ちんげんさい(1.1-2.28)近畿 ながいも以外のやまのいも(1.1-3.31)近畿 こまつな(1.1-3.31)近畿	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る補 給交付金の未払い分	93,996 152,798 4,128
管理費	職員	3月分県内出張旅費		6,930
	全農鳥取県本部	3月分コピー代		2,802
		3月分電話代		1,576
	リコージャパン株式会社	3月分プリンター保守料金		6,266
前受金	鳥取中央農協	らっきょう(調整したもの)(5.1-6.30) 中国	令和5年度特定野菜等供給産地育成価格差補給事 業に係る積立金(業務資金)の前受け分	129,934
預り金	鳥取税務署	1月～3月源泉所得税	小谷税理士事務所報酬に係る源泉所得税の預り分	1,530
流動負債合計				399,960
2. 固定負債				
交付準備金				
業務資金	事業参加団体に対するもの		特定野菜等供給産地育成価格差補給事業等に係る 補給交付金の支払いに備えたもの	345,282,764
特別業務資金				8,819,361
固定負債合計				354,102,125
負債合計				354,502,085
正味財産				36,737,598

令和5年度事業計画

区 分		項 目		資 金 造 成 計 画		左 の 内 訳	
		負担割合	資金造成額	対 象 野 菜	交付予約数量		
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業		鳥取県補助金	50/100	18,945	春ねぎ(白ねぎ) 夏ねぎ(白ねぎ)	135.4 34.6	
		市町村補助金	15/100	5,683	夏にんじん 夏秋ピーマン	88.0 26.1	
		全農とっとり負担金	10/100	3,789	夏秋トマト 春キャベツ	30.0 12.0	
		農協負担金	25/100	9,473	アスパラガス 夏秋きゅうり	22.9 74.0	
					秋冬ブロッコリー たまねぎ	10.8 100.0	
					夏秋だいこん かんしょ	196.8 12.0	
					秋冬はくさい	195.0	
計		100/100	37,890		937.6		
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給 事業 (重要 特定野 菜)	特定野菜供給	鳥取県補助金	10/40	63,390	ブロッコリー	3,585	
	産地育成	市町村補助金	3/40	19,017	スイートコーン	124	
	成価格	(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	126,780			
	地育成価	全農とっとり負担金	2/40	12,678			
	格差補給	農協負担金	5/40	31,695			
	事業	小 計	40/40	253,560		3,709	

区 分			項 目		資 金 造 成 計 画		左 の 内 訳	
			負担割合	資金造成額	対象野菜	交付予約数量		
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給 事業	特定野 菜供給 産地育 成価格 差補給 事業	鳥取県補助金	10/30	千円 80,384	メロン(温室メロンを除く)	t 28		
		市町村補助金	3/30	24,115	やまのいも(ながいもに限る)	41		
		(独)農畜産業振興機構助成金	10/30	80,384	ながいも以外のやまのいも	186		
		全農とっとり負担金	2/30	16,077	らっきょう(調製したもの)	940		
		農協負担金	5/30	40,193	らっきょう(未調製のもの)	1,148		
					ちんげんさい	56		
					こまつな	358		
		小 計	30/30	241,153		2,757		
	指定野 菜供給 産地育 成価格 差補給 事業	鳥取県補助金	10/40	28,151	夏秋トマト(ミニトマト を除く)	520		
		市町村補助金	3/40	8,445	夏秋トマト(ミニトマト)	344		
		(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	56,302	夏秋ピーマン	87		
		全農とっとり負担金	2/40	5,630	夏ねぎ(白ねぎ)	58		
		農協負担金	5/40	14,077	夏ねぎ(青ねぎ)	30		
					秋冬ねぎ(青ねぎ)	73		
		小 計	40/40	112,605		1,112		
	計		607,318		7,578			

収 支 予 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,000	5,000	△ 1,000	
基本財産受取利息	4,000	5,000	△ 1,000	
特定資産運用益	135,000	135,000	0	
特定資産受取利息	135,000	135,000	0	
受取運営費負担金等	7,000,000	7,000,000	0	
受取連合会負担金	884,500	884,500	0	
受取JA・生産者負担金	6,115,500	6,115,500	0	
受取補助金等	297,072,000	328,650,000	△ 31,578,000	
受取県補助金	26,647,000	42,870,000	△ 16,223,000	
受取市町村補助金	6,086,000	8,885,000	△ 2,799,000	
受取(独)農畜産業振興機構助成金	263,466,000	276,022,000	△ 12,556,000	
受取(独)農畜産業振興機構受託金	873,000	873,000	0	
受取負担金	13,934,000	18,667,000	△ 4,733,000	
受取全農鳥取県本部負担金	3,789,000	5,885,000	△ 2,096,000	
受取全農負担金	10,145,000	12,782,000	△ 2,637,000	
交付準備金戻入	355,220,000	368,036,000	△ 12,816,000	
交付準備金取崩額戻入	355,220,000	368,036,000	△ 12,816,000	
雑収益	3,601,000	3,601,000	0	
受取普通財産運用益	1,000	1,000	0	
業務受託収入	3,600,000	3,600,000	0	
経常収益計	676,966,000	726,094,000	△ 49,128,000	
(2) 経常費用				
事業費	675,871,900	726,610,800	△ 50,738,900	
価格差補給交付金等	645,208,000	675,161,000	△ 29,953,000	
納付金	7,702,000	13,439,000	△ 5,737,000	
交付準備金繰入金	1,075,000	16,672,000	△ 15,597,000	
交付金準備返還金	11,368,000	9,061,000	2,307,000	
給料手当	0	1,677,500	△ 1,677,500	
職員費負担金	8,685,000	8,610,300	74,700	
福利厚生費	45,000	273,000	△ 228,000	
会議費	12,000	12,000	0	
旅費交通費	337,500	294,000	43,500	
通信運搬費	135,000	117,000	18,000	
消耗品費	45,000	45,000	0	
印刷製本費	207,000	207,000	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	円	円	円	
水道光熱費	59,400	59,400	0	
賃貸料	201,600	201,600	0	
諸謝金	23,400	46,000	△ 22,600	
租税公課	33,000	0	33,000	
支払負担金	20,000	20,000	0	
支払いシステム利用料	600,000	600,000	0	
図書費	15,000	15,000	0	
雑費	100,000	100,000	0	
管理費	1,562,100	1,781,500	△ 219,400	
給料手当	0	186,400	△ 186,400	
職員費負担金	965,000	956,700	8,300	
福利厚生費	5,000	30,400	△ 25,400	
会議費	28,000	28,000	0	
旅費交通費	112,500	98,000	14,500	
通信運搬費	15,000	13,000	2,000	
消耗品費	5,000	5,000	0	
印刷製本費	23,000	23,000	0	
水道光熱費	6,600	6,600	0	
賃貸料	22,400	22,400	0	
諸謝金	132,600	132,000	0	
租税公課	132,000	165,000	△ 32,400	
図書費	15,000	15,000	0	
雑費	100,000	100,000	0	
経常費用計	677,434,000	728,392,300	△ 50,958,300	
評価損益等調整前手当期経常増減額	△ 468,000	△ 2,298,300	1,830,300	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	△ 468,000	△ 2,298,300	1,830,300	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	1,562,100	△ 1,562,100	1,562,100
当期一般正味財産増減額	△ 468,000	△ 2,298,300	1,830,300	
一般正味財産期首残高	8,801,544	11,099,844	△ 2,298,300	
一般正味財産期末残高	8,333,544	8,801,544	△ 468,000	
II 指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0	
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0	
III 正味財産期末残高	28,333,544	28,801,544	△ 468,000	

収支予算書内訳表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	野菜価格安定事業			
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益		4,000		4,000
基本財産受取利息		4,000		4,000
特定資産運用益	135,000	0		135,000
特定資産受取利息	135,000	0		135,000
受取運営費負担金等		7,000,000		7,000,000
受取連合会負担金		884,500		884,500
受取JA・生産者負担金		6,115,500		6,115,500
受取補助金等	297,072,000			297,072,000
受取県補助金	26,647,000			26,647,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	18,945,000			18,945,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	0			0
野菜生産出荷安定資金造成資金円滑化事業	7,702,000			7,702,000
受取市町村補助金	6,086,000			6,086,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	5,683,000			5,683,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	403,000			403,000
受取(独)農畜産業振興機構助成金	263,466,000			263,466,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	263,466,000			263,466,000
受取(独)農畜産業振興機構受託金	873,000			873,000
野菜価格安定対策事業	873,000			873,000
受取負担金	13,934,000			13,934,000
受取全農鳥取県本部負担金	3,789,000			3,789,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	3,789,000			3,789,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	0			0
受取農協負担金	10,145,000			10,145,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	9,473,000			9,473,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	672,000			672,000
交付準備金戻入	355,220,000			355,220,000
交付準備金取崩額戻入	355,220,000			355,220,000
兼業務資金戻入	171,925,000			171,925,000
市町村業務資金戻入	51,577,000			51,577,000
全農鳥取県本部業務資金戻入	34,385,000			34,385,000
農協業務資金戻入	85,965,000			85,965,000
県特別業務資金戻入	738,000			738,000
市長新特別業務資金戻入	5,077,000			5,077,000
全農鳥取県本部特別業務資金戻入	324,000			324,000
農協特別業務資金戻入	5,229,000			5,229,000
雑収益	1,000	3,600,000		3,601,000
受取普通財産運用益	1,000			1,000
業務受託収入	0	3,600,000		3,600,000
経常収益計	666,362,000	10,604,000		676,966,000

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	野菜価格安定事業			
	円	円	円	円
(2) 経常費用				0
事業費	675,871,900			675,871,900
交付金等	645,208,000			645,208,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業交付金	37,890,000			37,890,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業交付金	607,318,000			607,318,000
納付金	7,702,000			7,702,000
資金円滑化～納付金	7,702,000			7,702,000
交付金準備繰入金	1,075,000			1,075,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業業務資金	1,075,000			1,075,000
交付準備金返還金	11,368,000			11,368,000
特別業務資金返還金	11,368,000			11,368,000
給料手当	0			0
職員費負担金	8,685,000			8,685,000
福利厚生費	45,000			45,000
会議費	12,000			12,000
旅費交通費	337,500			337,500
通信運搬費	135,000			135,000
消耗品費	45,000			45,000
印刷製本費	207,000			207,000
水道光熱費	59,400			59,400
賃貸料	201,600			201,600
諸謝料	23,400			23,400
租税公課	33,000			33,000
支払負担金	20,000			20,000
支払いシステム利用料	600,000			600,000
図書費	15,000			15,000
雑費	100,000			100,000
管理費		1,562,100		1,562,100
給料手当		0		0
職員費負担金		965,000		965,000
福利厚生費		5,000		5,000
会議費		28,000		28,000
旅費交通費		112,500		112,500
通信運搬費		15,000		15,000
消耗品費		5,000		5,000
印刷製本費		23,000		23,000
水道光熱費		6,600		6,600
賃貸料		22,400		22,400
諸謝料		132,600		132,600
租税公課		132,000		132,000
図書費		15,000		15,000
雑費		100,000		100,000
経常費用計	675,871,900	1,562,100		677,434,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△9,509,900	9,041,900		△468,000
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益費				0
投資有価証券評価損益等				0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△9,509,900	9,041,900		△468,000

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	野菜価格安定事業			
	円	円	円	円
2 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額				0
当初一般正味財産増減額	△9,509,900	9,041,900		△468,000
一般正味財産期首残高	△39,031,356	47,832,900		8,801,544
一般正味財産期末残高	△48,541,256	56,874,800		8,333,544
II 指定正味財産増減の部				0
当期指定正味財産増減額	0			0
指定正味財産期首残高	20,000,000	0		20,000,000
指定正味財産期末残高	20,000,000	0		20,000,000
III 正味財産期末残高	△28,541,256	56,874,800		28,333,544

交付準備金の管理及び区分

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

1 交付準備金

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

① 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

区 分	項 目	金 額	摘 要
		千円	千円
前年度繰越高		289,333	繰越見込額
年度中の増減	増	9,540	特別業務資金より繰入 9,460 鳥取県補助金 4,139 市町村補助金 1,685 全農とっとり負担金 828 農協負担金 2,808 積立金額 80 鳥取県補助金 0 市町村補助金 30 全農とっとり負担金 0 農協負担金 50
	減	298,873	特別業務資金へ繰出 11,324 鳥取県補助金 5,032 市町村補助金 1,983 全農とっとり負担金 1,006 農協負担金 3,303 補給交付資金へ繰出 287,549 鳥取県補助金 143,774 市町村補助金 43,132 全農とっとり負担金 28,755 農協負担金 71,888
年度末残高		0	

② 指定野菜供給産地育成価格差補給事業			
区 分	項 目	金 額	摘 要
		千円	千円
前年度繰越高		55,993	繰越見込額
年度中の増減	増	4,147	特別業務資金より繰入 3,152 鳥取県補助金 2,073 市町村補助金 249 全農とっとり負担金 415 農協負担金 415 積立金額 995 鳥取県補助金 0 市町村補助金 373 全農とっとり負担金 0 農協負担金 622
	減	60,140	特別業務資金へ繰出 3,837 鳥取県補助金 1,918 市町村補助金 576 全農とっとり負担金 384 農協負担金 959 補給交付資金へ繰出 56,303 鳥取県補助金 28,151 市町村補助金 8,445 全農とっとり負担金 5,630 農協負担金 14,077
年度末残高		0	

2 特別業務資金			
区 分	項 目	金 額	摘 要
		千円	千円
前年度繰越高		8,819	繰越見込額
年度中の増減	増	15,161	交付準備金（特定）より繰入 11,324 鳥取県補助金 5,032 市町村補助金 1,983 全農とっとり負担金 1,006 農協負担金 3,303 交付準備金（指定）より繰入 3,837 鳥取県補助金 1,918 市町村補助金 576 全農とっとり負担金 384 農協負担金 959
	減	23,980	交付準備金（特定）へ繰出 9,460 鳥取県補助金 4,139 市町村補助金 1,685 全農とっとり負担金 828 農協負担金 2,808 交付準備金（指定）へ繰出 3,152 鳥取県補助金 2,073 市町村補助金 249 全農とっとり負担金 415 農協負担金 415 返戻 11,368 鳥取県補助金 738 市町村補助金 5,077 全農鳥取県本部負担金 324 農協負担金 5,229
年度末残高		0	

(23) 一般社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 一般社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会
- 2 目 的 果実の生産、流通及び加工に係る総合的な施策の推進を図るため、本会の会員が果実の生産安定並びに果実及び果実製品の需要拡大を図るための事業を実施する場合に当該会員に対し補助金を交付する事業などを行い、もって果樹農業者の経営の安定を図ることを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 平成25年3月25日
(社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会設立許可年月日
昭和62年3月20日)
- 4 組織変更登記年月日 平成25年4月1日
(社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会設立許可年月日
昭和62年3月20日)
- 5 基 本 財 産 出資金 30,000,000円
鳥 取 県 出 資 金 7,500,000円
公益財団法人中央果実協会出資金 15,000,000円
全国農業協同組合連合会出資金 5,140,000円
鳥取県信用農業協同組合連合会出資金 1,000,000円
全国共済農業協同組合連合会出資金 1,000,000円
鳥取いなば農業協同組合出資金 170,000円
鳥取中央農業協同組合出資金 100,000円
鳥取西部農業協同組合出資金 70,000円
河原果実農業協同組合出資金 10,000円
倉吉市果実農業協同組合出資金 10,000円
- 6 役 員 理 事 6人 監 事 2人
理 事 長 上 本 武 (全国農業協同組合連合会鳥取県本部
運営委員会会長)
専務理事 尾 崎 博 章 (全国農業協同組合連合会鳥取県本部

県本部長)

理事 岡 垣 敏 生 (鳥取県農林水産部長)

” 入 江 勲 顕 (鳥取県信用農業協同組合連合会代表
理事理事長)

” 山 西 裕 祐 (全国共済農業協同組合連合会鳥取県
本部県本部長)

” 田 嶋 義 人 (鳥取県農業共済組合参事)

監事 山 根 賀 津 雄 (鳥取いなば農業協同組合代表理事常
務)

” 黒 目 公 紀 (鳥取県農業信用基金協会参事)

7 職 員 0人

8 事 務 所 鳥取市五反田町3番地

令和4年度 事業実施状況

1 事業の概要

本県果樹農業の活性化を図るため、果実の生産販売拡大対策等の諸対策を講じ、需給の安定的拡大と果樹農業者の経営安定を目的として、果実等生産消費推進対策を図るための果実生産販売拡大対策事業、並びに果実緊急価格安定対策事業について、各事業費補助金の交付を行った。

優良品目・品種への転換を支援するため、平成23年度より国庫補助事業で、果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業の取組を開始した。

また、果樹農業の発展に資するため、平成12年度第2回より全国果樹技術・経営コンクールに出品し、優秀な成績を収めている。

(1) 果実生産販売拡大対策事業

本県果実の生産販売拡大の諸対策を講じ、果樹の活性化を図るため、会員農協からの負担金による交付準備金を造成し、次の事業を実施した。

ア 交付準備金の造成

果実生産販売拡大対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり造成した。

宣伝負担金

(単位：円)

対象果実	区分	交付準備金 造成額	負担内訳	備考
なし	計画	7,850,000	農協会員 (5会員)	当該年度(1月～12月が対象)の全農取扱数量(国内、海外含む)に進物取扱数量(会員農協より自己申告数量)を加えた数量に、なし1.3円/kg、かき2.5円/kg、ぶどう1.5円/kgを乗じた額を基準とする。
	実績	10,759,732		
かき	計画	2,200,000	農協会員 (3会員)	
	実績	2,896,674		
ぶどう	計画	350,000	農協会員 (2会員)	
	実績	408,445		
合計	計画	10,400,000		
	実績	14,064,851		

イ 基金交付

果実の生産と消費の拡大を図るため、全農とっとり等が実施した次の事業に対して基金13,131,004円を交付した。

①国内事業

(単位：円)

事業項目	事業主体	対象果実	事業の内容	総事業費	基金交付額	
国内消費 拡大対策 事業	全農 とっとり	なし	宣伝広告(テレビ・ラジオ、パブリシティ用果実)	2,737,077	1,987,077	
			宣伝資材(ポスター、ミニのぼり、新甘泉チラシ等)	1,791,680	1,171,680	
			宣伝会(宣伝用果実、宣伝活動費)	1,576,930	1,346,930	
		なし計			6,105,687	4,505,687
		かき	宣伝広告(ラジオ宣伝、パブリシティ用果実)	849,268	599,268	

国内消費 拡大対策 事業	全農 とっとり	かき	宣伝資材 (ポスター、スタンドパック等)	1,400,667	1,100,667	
			宣伝会(宣伝用果実、宣伝活動費 等)	546,437	496,437	
		かき計			2,796,372	2,196,372
		ぶどう	宣伝広告(ラジオ宣伝、パブリシ ティ用果実)	154,586	104,586	
			宣伝資材(ポスター、スイングポ ップ)	280,500	230,500	
			宣伝会(試食宣伝用果実代)	0	0	
		ぶどう計			435,086	335,086
合計			9,337,145	7,037,145		
国内出荷 価格 補てん事 業	全農 とっとり	なし	国内市場調整並びに市場開拓の ため、関東市場へ出荷する場合 の販売価格差額を補てんする経 費(※R4は関東市場市況が他 市場に比べ堅調であった為、発 動せず)	0	0	
加工用果 実運賃補 てん事業	全農 とっとり	なし	加工用果実(なし)の安定出荷を 目的として県内に集荷した果実 を加工場又は市場まで輸送する 際の運賃を補てんする経費	416,000	416,000	
合計			416,000	416,000		
国内合計			9,753,145	7,453,145		

②輸出事業

(単位：円)

事業項目	事業主体	対象果 実	事業の内容	総事業費	基金交付額
輸出振興 対策事業	全農 とっとり	なし	アジア地域(台湾、香港)の宣伝 資材作成、宣伝活動	2,695,577	2,465,577
			米国における宣伝販売活動	2,036,300	2,036,300
合計				4,731,877	4,501,877
輸出促進 強化対策 事業	日青協※	なし	輸出検疫官招へい事業	20,080	20,080
	全農 とっとり	なし	残留農薬検査事業	721,000	550,000
			対米輸出奨励金	572,110	572,110
		かき	貯蔵奨励金	33,792	33,792
合計				1,346,982	1,175,982
輸出合計				6,078,859	5,677,859
総合計				15,832,004	13,131,004

※日青協……日本青果物輸出促進協議会

(2) 果実緊急価格安定対策事業

本県産果実の需給調整を図るため、会員農協等からの負担金並びに県補助金による交付準備金を造成して次の事業を実施した。

ア 交付準備金の造成

果実緊急価格安定対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり造成した。

(単位：円)

	交付準備金 造成額	負担内訳	備考
計画	10,757,371	農協会員 (5会員)	当該年度(1月～12月が対象)の全農取扱数量(国内、海外含む)に進物取扱数量(会員農協自己申告数量)を加えた数量×0.974886087円/kgを基準とし造成した
実績	8,068,859		
計画	10,757,370	鳥取県補助金	果実緊急価格安定対策事業費補助金
実績	8,068,857		
計画	485,259	農協会員 (5会員)	令和3年度からの特別交付準備金繰越額
実績	485,259		
計画	22,000,000		(うち、当年度造成額 16,137,716円)
実績	16,622,975		

イ 特別交付準備金の造成

令和4年度主要品種(二十世紀梨)販売単価実績が「426円/kg」と目標単価290円を達成したことから、当事業負担金取扱要領に基づき特別交付準備金を積み立てた。会員負担額は次のとおり設定した。

対象会員名	対象数量/kg	負担金額/円	備考
鳥取いなば農業協同組合	1,481,721.0	144,451	
鳥取中央農業協同組合	4,945,152.3	482,096	
鳥取西部農業協同組合	1,752,882.3	170,885	
河原果実農業協同組合	26,500.0	2,583	
倉吉市果実農業協同組合	70,464.2	6,870	
(合計)	8,276,719.8	806,885	

※対象数量は各会員の梨取扱量。

ウ 基金交付

果実の需給調整を図るため、需給調整委員会で決定した次の事業に基金を交付した。

(単位：円)

事業種目	対象果実	事業内容	総事業費	基金交付額
果実緊急価格安定対策事業	なし	国内出荷運賃補てん事業 国内出荷調整並びに契約的販売の推進を目的として関東市場および九州市場へ出荷する場合の運賃を補てんする経費。 発動日：7月27日 対象品目：梨全品種 対象期間：初出荷より販売終了まで 対象数量：56,320箱/10kg	12,244,835	12,244,835
		国内出荷調整保管事業 需給調整と卸売市場価格安定のため、市場以外の低温貯蔵庫等に調整保管する場合の貯蔵保管経費及び販売差額の補てん。 発動日：7月27日 対象品目：二十世紀、秋栄、豊水他 対象期間：初出荷より販売終了まで 対象数量：16,602箱/10kg	3,886,714	3,886,714
		海外出荷調整保管事業 海外輸出向として低温貯蔵庫等に調整保管した貯蔵保管経費。 発動日：7月27日 対象品目：梨全品種 対象期間：初出荷より販売終了まで 対象数量：14,129箱/10kg	438,576	438,576
		価格安定対策事業 海外輸出における植物検疫上の障害等により生じた費用。 発動日：7月27日 対象品目：梨全品種 対象期間：初出荷より販売終了まで 対象数量：900箱/10kg	52,850	52,850
合計			16,622,975	16,622,975

(3) 果樹経営支援対策事業・果樹先導的取組支援事業・果樹未収益期間支援事業

優良品目・品種への転換、園地整備、労働力の確保など前向きな取組を行う担い手や産地を支援し、優良品目・品種への改植に対しては、改植後の未収益期間を支援する事業であり、令和4年度は3産地協議会からの申請により実施した。

事業の実施状況

(単位：円)

事業内容	計画申請			実績報告（請求）		
	園地	事業費	国交付金申請額	園地	事業費	国交付金受給額
優良品目・品種への転換(改植)	9	4,342,330	3,685,230	9	4,335,414	3,681,772
優良品目・品種の植栽(新植)	8	4,694,690	2,729,743	11	3,891,489	2,792,040
廃園	0	0	0	0	0	0
園内整備	28	32,744,999	13,345,087	21	19,278,253	13,443,453
果樹未収益期間支援事業	22	7,082,240	4,795,120	20	4,989,980	4,989,980
合計	67	48,864,259	24,555,180	61	32,495,136	24,907,245

※計画の一部は令和5年度の実績申請へ繰り越された。また、3年度計画の一部が4年度実施として繰り越されている。

(4) 全国果樹技術・経営コンクール

本県果樹農業の発展に資するため、先進的な果樹農業者の技術・経営改善に関する啓発や士気・意欲を喚起する取組として、『全国果樹技術・経営コンクール』への出品財を募集したが、本年度は応募者の確保ができず、参加を見送った。

(5) 特別事業費の受入（都道府県推進事務費、果樹経営支援事業推進事務費）

果実の需要の拡大、安定的な生産出荷の推進、需給調整等の事業の円滑な推進を図るために必要な運営事務費として、中央果実協会より計929,695円を受け入れた。

正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	(単位:円) 増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(経常収益)			
基本財産運用益	254	238	16
特定資産運用益	28	31	△ 3
(特定資産受取利息)	(28)	(31)	(△ 3)
事業収益	29,753,979	25,467,239	4,286,740
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(13,131,004)	(15,303,199)	(△ 2,172,195)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(16,622,975)	(10,164,040)	(6,458,935)
受取補助金等	929,695	521,533	408,162
(推進交付金収入)	(758,258)	(360,020)	(398,238)
(果樹経営支援対策事務費)	(171,437)	(161,513)	(9,924)
雑収益	4	20	△ 16
(受取利息)	(4)	(20)	(△ 16)
経常収益計	30,683,960	25,989,061	4,694,899
(経常費用)			
交付準備金事業費	29,753,979	25,467,239	4,286,740
(果実生産販売拡大対策事業費)	(13,131,004)	(15,303,199)	(△ 2,172,195)
(果実緊急価格安定対策事業費)	(16,622,975)	(10,164,040)	(6,458,935)
管理費	957,599	537,193	420,406
(会議費)	(284,080)	(205,240)	(78,840)
(旅費交通費)	(332,858)	(0)	(332,858)
(通信運搬費)	(43,206)	(48,362)	(△ 5,156)
(印刷消耗品費)	(206,065)	(204,901)	(1,164)
(雑費)	(91,390)	(78,690)	(12,700)
経常費用計	30,711,578	26,004,432	4,707,146
当期経常増減額	△ 27,618	△ 15,371	△ 12,247
2. 経常外増減の部			
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 27,618	△ 15,371	△ 12,247
一般正味財産期首残高	571,004	586,375	△ 15,371
一般正味財産期末残高	543,386	571,004	△ 27,618
II. 指定正味財産増減の部			
受取交付準備金	31,009,597	22,139,119	8,870,478
(果実生産販売拡大対策事業資金)	(14,064,851)	(11,948,503)	(2,116,348)
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	(145)	(172)	(△ 27)
(果実緊急価格安定対策事業資金)	(16,137,716)	(9,705,185)	(6,432,531)
(果実緊急特別価格安定対策事業資金)	(806,885)	(485,259)	(321,626)
一般正味財産への振替額	△ 29,753,979	△ 25,467,239	△ 4,286,740
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(△ 13,131,004)	(△ 15,303,199)	(2,172,195)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(△ 16,622,975)	(△ 10,164,040)	(△ 6,458,935)
当期指定正味財産増減額	1,255,618	△ 3,328,120	4,583,738
指定正味財産期首残高	48,695,937	52,024,057	△ 3,328,120
指定正味財産期末残高	49,951,555	48,695,937	1,255,618
III. 正味財産期末残高	50,494,941	49,266,941	1,228,000

正味財産増減内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計		
	継続1	継続2	小計
	果樹経営支援対策事業・ 果樹未収益期間支援事業	果樹農家に対する技術・ 経営等に関する普及・啓 発	
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(経常収益)			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
(特定資産受取利息)	(0)	(0)	(0)
事業収益	0	0	0
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
受取補助金等	171,437	2,839	174,276
(推進交付金収入)	(0)	(2,839)	(2,839)
(果樹経営支援対策事務費)	(171,437)	(0)	(171,437)
雑収益	0	0	0
(受取利息)	(0)	(0)	(0)
経常収益計	171,437	2,839	174,276
(経常費用)			
交付準備金事業費	0	0	0
(果実生産販売拡大対策事業費)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定対策事業費)	(0)	(0)	(0)
管理費	482,802	8,640	491,442
(会議費)	(61,759)	(0)	(61,759)
(旅費交通費)	(253,701)	(0)	(253,701)
(通信運搬費)	(14,243)	(8,640)	(22,883)
(印刷消耗品費)	(109,223)	(0)	(109,223)
(雑費)	(43,876)	(0)	(43,876)
経常費用計	482,802	8,640	491,442
当期経常増減額	△ 311,365	△ 5,801	△ 317,166
2. 経常外増減の部			
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 311,365	△ 5,801	△ 317,166
一般正味財産期首残高	△ 729,740	△ 25,620	△ 755,360
一般正味財産期末残高	△ 1,041,105	△ 31,421	△ 1,072,526
II. 指定正味財産増減の部			
受取交付準備金	0	0	0
(果実生産販売拡大対策事業資金)	(0)	(0)	(0)
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定対策事業資金)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急特別価格安定対策事業資金)	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	0	0	0
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	△ 1,041,105	△ 31,421	△ 1,072,526

正味財産増減内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	その他会計		法人会計	合計
	他 1	他 2		
	果実生産販売 拡大対策事業	果実緊急価格 安定対策事業		
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(経常収益)				
基本財産運用益	0	0	254	254
特定資産運用益	0	0	28	28
(特定資産受取利息)	(0)	(0)	(28)	(28)
事業収益	13,131,004	16,622,975	0	29,753,979
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(13,131,004)	(0)	(0)	(13,131,004)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(16,622,975)	(0)	(16,622,975)
受取補助金等	244,026	283,916	227,477	929,695
(推進交付金収入)	(244,026)	(283,916)	(227,477)	(758,258)
(果樹経営支援対策事務費)	(0)	(0)	(0)	(171,437)
雑収益	0	0	4	4
(受取利息)	(0)	(0)	(4)	(4)
経常収益計	13,375,030	16,906,891	227,763	30,683,960
(経常費用)				
交付準備金事業費	13,131,004	16,622,975	0	29,753,979
(果実生産販売拡大対策事業費)	(13,131,004)	(0)	(0)	(13,131,004)
(果実緊急価格安定対策事業費)	(0)	(16,622,975)	(0)	(16,622,975)
管理費	129,057	110,916	226,184	957,599
(会議費)	(71,745)	(61,659)	(88,917)	(284,080)
(旅費交通費)	(18,244)	(15,680)	(45,233)	(332,858)
(通信運搬費)	(6,177)	(5,308)	(8,838)	(43,206)
(印刷消耗品費)	(16,623)	(14,287)	(65,932)	(206,065)
(雑費)	(16,268)	(13,982)	(17,264)	(91,390)
経常費用計	13,260,061	16,733,891	226,184	30,711,578
当期経常増減額	114,969	173,000	1,579	△ 27,618
2. 経常外増減の部				
経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	114,969	173,000	1,579	△ 27,618
一般正味財産期首残高	15,028	280,914	1,030,422	571,004
一般正味財産期末残高	129,997	453,914	1,032,001	543,386
II. 指定正味財産増減の部				
受取交付準備金	14,064,996	16,944,601	0	31,009,597
(果実生産販売拡大対策事業資金)	(14,064,851)	(0)	(0)	(14,064,851)
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	(145)	(0)	(0)	(145)
(果実緊急価格安定対策事業資金)	(0)	(16,137,716)	(0)	(16,137,716)
(果実緊急特別価格安定対策事業資金)	(0)	(806,885)	(0)	(806,885)
一般正味財産への振替額	△ 13,131,004	△ 16,622,975	0	△ 29,753,979
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(△ 13,131,004)	(0)	(0)	(△ 13,131,004)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(△ 16,622,975)	(0)	(△ 16,622,975)
当期指定正味財産増減額	933,992	321,626	0	1,255,618
指定正味財産期首残高	18,210,678	485,259	30,000,000	48,695,937
指定正味財産期末残高	19,144,670	806,885	30,000,000	49,951,555
III. 正味財産期末残高	19,274,667	1,260,799	31,032,001	50,494,941

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金（鳥取県信連1023572）	542,258	570,808	△ 28,550
普通預金（鳥取県信連0000824）	709	2,757,211	△ 2,756,502
普通預金（鳥取県信連0004224）※R3新設口座	419	165	254
流動資産合計	543,386	3,328,184	△ 2,784,798
2. 固定資産			
ア. 基本財産			
預り出資金引当資産（鳥取県信連0004224）	30,000,000	30,000,000	0
イ. 特定資産			
交付準備金引当資産（鳥取県信連0000824）	19,951,555	18,695,937	1,255,618
（果実生産販売拡大交付準備金引当資産）	(19,144,670)	(18,210,678)	(933,992)
（果実緊急価格安定交付準備金引当資産）	(806,885)	(485,259)	(321,626)
固定資産合計	49,951,555	48,695,937	1,255,618
資産合計	50,494,941	52,024,121	△ 1,529,180
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払補助金	0	2,757,180	△ 2,757,180
流動負債合計	0	2,757,180	△ 2,757,180
負債合計	0	2,757,180	△ 2,757,180
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
交付準備金	19,951,555	18,695,937	1,255,618
（果実生産販売拡大交付準備金）	(19,144,670)	(18,210,678)	(933,992)
（果実緊急価格安定交付準備金）	(806,885)	(485,259)	(321,626)
預り出資金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	49,951,555	48,695,937	1,255,618
（うち基本財産への充当額）	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(19,951,555)	(18,695,937)	(1,255,618)
2. 一般正味財産	543,386	571,004	△ 27,618
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	50,494,941	49,266,941	1,228,000
負債及び正味財産合計	50,494,941	52,024,121	△ 1,529,180

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科目	事業実施等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
普通預金（鳥取県信連1023572）	0	0	542,258	0	542,258
普通預金（鳥取県信連0000824）	0	0	709	0	709
普通預金（鳥取県信連0004224）※R3新設	0	0	419	0	419
流動資産合計	0	0	543,386	0	543,386
2. 固定資産					
ア. 基本財産					
預り出資金引当資産	0	0	30,000,000	0	30,000,000
イ. 特定資産					
交付準備金引当資産	0	19,951,555	0	0	19,951,555
（果実生産販売拡大交付準備金引当資産）	(0)	(19,144,670)	(0)	(0)	(19,144,670)
（果実緊急価格安定交付準備金引当資産）	(0)	(806,885)	(0)	(0)	(806,885)
固定資産合計	0	19,951,555	30,000,000	0	49,951,555
資産合計	0	19,951,555	30,543,386	0	50,494,941
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払補助金	0	0	0	0	0
流動負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	0	0	0	0	0
III. 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
交付準備金	0	19,951,555	0	0	19,951,555
（果実生産販売拡大交付準備金）	(0)	(19,144,670)	(0)	(0)	(19,144,670)
（果実緊急価格安定交付準備金）	(0)	(806,885)	(0)	(0)	(806,885)
預り出資金	0	0	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産合計	0	19,951,555	30,000,000	0	49,951,555
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(30,000,000)	(0)	(30,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(19,951,555)	(0)	(0)	(19,951,555)
2. 一般正味財産	0	0	543,386	0	543,386
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	0	19,951,555	30,543,386	0	50,494,941
負債及び正味財産合計	0	19,951,555	30,543,386	0	50,494,941

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準(平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)」を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権……原価法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預り出資金引当資産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
果実生産販売拡大交付準備金引当資産	18,210,678	14,064,996	13,131,004	19,144,670
果実緊急価格安定交付準備金引当資産	485,259	16,944,601	16,622,975	806,885
特定資産小計	18,695,937	31,009,597	29,753,979	19,951,555
合 計	48,695,937	31,009,597	29,753,979	49,951,555

3. 基本財産及び特定資産の財源等内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
預り出資金引当資産	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
果実生産販売拡大交付準備金引当資産	19,144,670	(19,144,670)	(0)	(0)
果実緊急価格安定交付準備金引当資産	806,885	(806,885)	(0)	(0)
特定資産小計	19,951,555	(19,951,555)	(0)	(0)
合 計	49,951,555	49,951,555	0	0

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	B/S上の記載区分
果実生産販売 拡大対策事業	会員農協 受取利息	18,210,678 0	14,064,851 145	13,130,859 145	19,144,670 0	指定正味財産 -
小 計		18,210,678	14,064,996	13,131,004	19,144,670	
果実緊急価格 安定対策事業	会員農協 鳥取県	485,259 0	8,875,744 8,068,857	8,554,118 8,068,857	806,885 0	指定正味財産 -
小 計		485,259	16,944,601	16,622,975	806,885	
果樹経営支援対策事業及び 果樹未収益期間支援事業	中央果実 協会	0	24,907,245	24,907,245	0	-
花粉専用園地育成推進事業		0	0	0	0	-
果樹経営支援対策事業 推進事務費		0	171,437	171,437	0	-
都道府県推進事務費		0	758,258	758,258	0	-
合 計		18,695,937	56,846,537	55,590,919	19,951,555	

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取交付準備金振替額	29,753,979
合計	29,753,979

財 産 目 録
令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	普通預金(鳥取県信連 普1023572)	普通預金(鳥取県信連 普1023572)	運転資金として	542,258	
	普通預金(鳥取県信連 普0000824)	普通預金(鳥取県信連 普0000824)	運転資金として	709	
	普通預金(鳥取県信連 普0004224)	普通預金(鳥取県信連 普0004224)	運転資金として	419	
	<現金預金計>			543,386	
流動資産合計				543,386	
(固定資産)	基本財産	預り出資金引当資産	普通預金(鳥取県信連 普0004224)	会員からの預り出資金	30,000,000
			<預り出資金引当資産計>		
	特定資産	交付準備金引当資産	普通預金(鳥取県信連 普0000824)	交付準備金	19,951,555
			<交付準備金引当資産計>		
固定資産合計				49,951,555	
資産合計				50,494,941	
(流動負債)					
流動負債合計				0	
負債合計				0	
正味財産				50,494,941	
負債および正味財産合計				50,494,941	

令和5年度 事業計画書

1 事業計画

果実の需要の拡大、果実の安定的な生産出荷の推進、果実の需給調整等を図ることを目的として、定款、業務方法書の定めるところにより、次の事業を実施する。

(1) 果実生産販売拡大対策事業

現下の厳しい果樹情勢に対処し、本県果実の生産販売拡大の諸対策を講じ、果樹生産の活性化を図るため、単県事業を次のとおり実施する。

ア 交付準備金の造成

果実生産販売拡大対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり造成する。

(単位：千円)

対象果実	区分	交付準備金 造成額	負担内容
なし		8,220	負担金徴収先：会員農協
かき		1,870	負担基準：当該年度（1月～12月が対象）の全農取扱数量（国内、海外含む）に進物取扱数量（会員農協より自己申告数量）を加えた数量を基準として品目別負担金を徴収する。
ぶどう		330	なし 1.3円/kg かき 2.5円/kg ぶどう 1.5円/kg
合計		10,420	納入時期及び徴収方法：令和6年1月末日までに会員より徴収するものとする。

イ. 基金交付

果実需要拡大を図るため、全農とっとり等が実施する次の事業に基金を交付する。

①国内事業

(単位：千円)

事業種目	対象果実	事業内容	総事業費	補助金交付額
国内消費拡大 対策事業	なし	宣伝広告 (イベント、新聞雑誌広告他、 パブリシティ用果実)	3,240	2,490
		宣伝資材の作成配布 (ポスター他)	1,790	1,140
		宣伝会の開催 (試食宣伝用果実、宣伝活動キ ャンペーン)	1,850	1,650
		小計	6,880	5,280
	かき	宣伝広告 (メディア広告、パブリシティ 用果実)	1,223	973
		宣伝資材の作成配布 (ポスター他)	1,130	830
		宣伝会の開催 (試食宣伝用果実、宣伝活動キ ャンペーン)	970	620
		小計	3,323	2,423

国内消費拡大 対策事業	ぶどう	宣伝広告 (ラジオ広告、パブリシティ用 果実)	280	255
		宣伝資材の作成配布 (ポスター他)	290	240
		宣伝会の開催 (試食宣伝用果実、宣伝活動キ ャンペーン)	150	125
	小計		720	620
	合計		10,923	8,323
国内出荷価格 補てん事業	なし	国内市場調整並びに市場開拓 のため、関東地区の市場へ出荷 する場合の販売価格の差額を 補てんする経費	4,000	4,000
	合計		4,000	4,000
加工用果実運 賃補てん事業	なし	加工用果実(なし)の安定出荷 を目的として県内にて集荷し た果実を加工場又は市場まで 輸送する際の運賃を補填する 経費	500	500
	合計		500	500
国内合計			15,423	12,823

②輸出事業

(単位：千円)

事業種目	対象果実	事業内容	総事業費	補助金交付額
輸出振興 対策事業	なし	東南アジア諸国での宣伝販売 活動	10,600	5,300
		米国における宣伝販売活動	3,000	3,000
	合計		13,600	8,300
輸出促進強化 対策事業	なし	輸出検疫 (台湾検査官招聘)	50	50
		残留農薬検査 (台湾、米国輸出地域 残留農薬分析試薬等)	1,000	500
		対米他輸出奨励金	600	600
	かき	貯蔵奨励金	100	100
	合計		1,750	1,250
輸出合計			15,350	9,550
総合計			30,773	22,373

(2) 果実緊急価格安定対策事業

現下の厳しい販売情勢に対処して、本県産果実の戦略的出荷調整対策の諸事業を講じ、計画的な出荷体制を強化し価格安定を図るため、単県事業を次のとおり実施する。

ア 交付準備金

果実緊急価格安定対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり計画する。

(単位：千円)

対象果実	区分	交付準備金 造成額	負担内容
なし		10,597	負担金徴収先：会員農協 会員農協負担基準：なし 1.68 円/kg 当該年度(1月～12月が対象)の全農取扱数量(国内、海外含む)に進物取扱数量(会員農協より自己申告数量)を加えた数量を基準として品目別負担金を徴収する。 納入時期及び徴収方法：令和6年1月末日までに会員より徴収するものとする。
		10,596	鳥取県補助金
		807	令和4年度特別交付準備金繰越額
合計		22,000	

イ 基金交付

果実の需給調整を図るため、会員が実施する次の事業に基金を交付する。

(単位：千円)

事業種目	対象果実	事業内容	事業費	補助金額
果実緊急価格 安定対策事業	なし	国内出荷運賃補てん事業	13,000	13,000
		国内出荷調整保管事業	5,000	5,000
		海外出荷調整保管事業	2,000	2,000
		価格安定対策事業	2,000	2,000
		合計	22,000	22,000

ウ 海外出荷調整保管事業における事業主体所有貯蔵施設での補てん額
果実緊急価格安定対策事業業務方法書第 13 条（ウ）の規定に基づき、次の通り定める。
10 k g 換算箱数に保管期間 1 日あたり 2.6 円を乗じた額とし、小数点以下は切り捨て。

エ 果実緊急価格安定対策事業業務方法書に係る主要品種の令和 5 年度目標販売価格

①果実緊急価格安定対策事業を継続して実施するにあたり、外部助成に大きく依存しない自主的な運営と事業を展開するため、負担金について業務方法書で主要品種の目標販売価格を定め、目標とする販売価格を達成した場合には、理事会の承認を経て、負担金の 1/10 相当以下の額を、会員は特別交付準備金として負担するものとする。

②主要品種名 二十世紀梨（露地）

③目標販売価格 450 円/kg

④目標設定基礎

J A 全農とっとり扱い(市場販売等)の過去 10 年の平均単価並びに、県とっとり農業戦略課の「農業経営指導の手引き（平成 30 年版）」が定めている単価(360 円/kg)を基礎とする。

年度	数量：箱/10kg	単価：円/kg
R4年	330,570	447.0
R3年	272,710	491.0
R2年	245,280	511.0
H31年	391,760	389.0
H30年	425,710	366.0
H29年	520,080	349.0
H28年	551,550	331.0
H27年	581,270	321.0
H26年	589,270	309.0
H25年	605,786	275.0
10ヶ年単価の平均		378.9

注) 貿易品・規格外品を含む

収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(経常収益)			
基本財産運用益	239	239	0
特定資産運用益	50	50	0
(特定資産受取利息)	(50)	(50)	(0)
事業収益	44,373,000	45,205,000	△ 832,000
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(22,373,000)	(23,205,000)	(△ 832,000)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(22,000,000)	(22,000,000)	(0)
受取補助金等	1,070,000	1,070,000	0
(推進交付金収入)	(900,000)	(900,000)	(0)
(果樹経営支援対策事務費)	(170,000)	(170,000)	(0)
雑収益	20	20	0
(受取利息)	(20)	(20)	(0)
経常収益計	45,443,309	46,275,309	△ 832,000
(経常費用)			
交付準備金事業費	44,373,000	45,205,000	△ 832,000
(果実生産販売拡大対策事業費)	(22,373,000)	(23,205,000)	(△ 832,000)
(果実緊急価格安定対策事業費)	(22,000,000)	(22,000,000)	(0)
管理費	1,613,695	1,641,313	△ 27,618
(会議費)	(243,000)	(250,000)	(△ 7,000)
(旅費交通費)	(642,000)	(650,000)	(△ 8,000)
(通信運搬費)	(69,000)	(71,000)	(△ 2,000)
(印刷消耗品費)	(366,000)	(373,000)	(△ 7,000)
(雑費)	(293,695)	(297,313)	(△ 3,618)
経常費用計	45,986,695	46,846,313	△ 859,618
当期経常増減額	△ 543,386	△ 571,004	27,618
2. 経常外増減の部			
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 543,386	△ 571,004	27,618
一般正味財産期首残高	543,386	571,004	△ 27,618
一般正味財産期末残高	0	0	0
II. 指定正味財産増減の部			
受取交付準備金	31,613,265	31,914,891	△ 301,626
(果実生産販売拡大対策事業資金)	(10,420,000)	(10,400,000)	(20,000)
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	(150)	(150)	(0)
(果実緊急価格安定対策事業資金)	(21,193,115)	(21,514,741)	(△ 321,626)
一般正味財産への振替額	△ 44,373,000	△ 45,205,000	832,000
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(△ 22,373,000)	(△ 23,205,000)	(832,000)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(△ 22,000,000)	(△ 22,000,000)	(0)
当期指定正味財産増減額	△ 12,759,735	△ 13,290,109	530,374
指定正味財産期首残高	49,951,555	48,695,937	1,255,618
指定正味財産期末残高	37,191,820	35,405,828	1,785,992
III. 正味財産期末残高	37,191,820	35,405,828	1,785,992

収支予算内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計		
	継続1	継続2	小計
	果樹経営支援対策事業・ 果樹未収益期間支援事業	果樹農家に対する技術・経営 等に関する普及・啓発	
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(経常収益)			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
(特定資産受取利息)	(0)	(0)	(0)
事業収益	0	0	0
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
受取補助金等	300,000	4,108	304,108
(推進交付金収入)	(130,000)	(4,108)	(134,108)
(果樹経営支援対策事務費)	(170,000)	(0)	(170,000)
雑収益	0	0	0
(受取利息)	(0)	(0)	(0)
経常収益計	300,000	4,108	304,108
(経常費用)			
交付準備金事業費	0	0	0
(果実生産販売拡大対策事業費)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定対策事業費)	(0)	(0)	(0)
管理費	619,935	300,000	919,935
(会議費)	(50,000)	(20,000)	(70,000)
(旅費交通費)	(290,000)	(150,000)	(440,000)
(通信運搬費)	(20,000)	(5,000)	(25,000)
(印刷消耗品費)	(170,000)	(15,000)	(185,000)
(雑費)	(89,935)	(110,000)	(199,935)
経常費用計	619,935	300,000	919,935
当期経常増減額	△ 319,935	△ 295,892	△ 615,827
2. 経常外増減の部			
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 319,935	△ 295,892	△ 615,827
一般正味財産期首残高	△ 1,041,105	△ 31,421	△ 1,072,526
一般正味財産期末残高	△ 1,361,040	△ 327,313	△ 1,688,353
II. 指定正味財産増減の部			
受取交付準備金	0	0	0
(果実生産販売拡大対策事業資金)	(0)	(0)	(0)
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定対策事業資金)	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	0	0	0
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(0)	(0)
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	△ 1,361,040	△ 327,313	△ 1,688,353

収支予算内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	その他会計		法人会計	合計
	他 1	他 2		
	果実生産販売 拡大対策事業	果実緊急価格 安定対策事業		
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(経常収益)				
基本財産運用益	0	0	239	239
特定資産運用益	0	0	50	50
(特定資産受取利息)	(0)	(0)	(50)	(50)
事業収益	22,373,000	22,000,000	0	44,373,000
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(22,373,000)	(0)	(0)	(22,373,000)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(22,000,000)	(0)	(22,000,000)
受取補助金等	246,482	289,642	229,768	1,070,000
(推進交付金収入)	(246,482)	(289,642)	(229,768)	(900,000)
(果樹経営支援対策事務費)	(0)	(0)	(0)	(170,000)
雑収益	0	0	20	20
(受取利息)	(0)	(0)	(20)	(20)
経常収益計	22,619,482	22,289,642	230,077	45,443,309
(経常費用)				
交付準備金事業費	22,373,000	22,000,000	0	44,373,000
(果実生産販売拡大対策事業費)	(22,373,000)	(0)	(0)	(22,373,000)
(果実緊急価格安定対策事業費)	(0)	(22,000,000)	(0)	(22,000,000)
管理費	154,844	180,156	358,760	1,613,695
(会議費)	(48,071)	(55,929)	(69,000)	(243,000)
(旅費交通費)	(40,213)	(46,787)	(115,000)	(642,000)
(通信運搬費)	(12,018)	(13,982)	(18,000)	(69,000)
(印刷消耗品費)	(26,809)	(31,191)	(123,000)	(366,000)
(雑費)	(27,733)	(32,267)	(33,760)	(293,695)
経常費用計	22,527,844	22,180,156	358,760	45,986,695
当期経常増減額	91,638	109,486	△ 128,683	△ 543,386
2. 経常外増減の部				
経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	91,638	109,486	△ 128,683	△ 543,386
一般正味財産期首残高	129,997	453,914	1,032,001	543,386
一般正味財産期末残高	221,635	563,400	903,318	0
II. 指定正味財産増減の部				
受取交付準備金	10,420,150	21,193,115	0	31,613,265
(果実生産販売拡大対策事業資金)	(10,420,000)	(0)	(0)	(10,420,000)
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	(150)	(0)	(0)	(150)
(果実緊急価格安定対策事業資金)	(0)	(21,193,115)	(0)	(21,193,115)
一般正味財産への振替額	△ 22,373,000	△ 22,000,000	0	△ 44,373,000
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	(△ 22,373,000)	(0)	(0)	(△ 22,373,000)
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	(0)	(△ 22,000,000)	(0)	(△ 22,000,000)
当期指定正味財産増減額	△ 11,952,850	△ 806,885	0	△ 12,759,735
指定正味財産期首残高	19,144,670	806,885	30,000,000	49,951,555
指定正味財産期末残高	7,191,820	0	30,000,000	37,191,820
III. 正味財産期末残高	7,413,455	563,400	30,903,318	37,191,820

(24) 公益財団法人 鳥取県畜産振興協会経営状況報告書

法人の概要

- | | | |
|---|---------|---|
| 1 | 名 称 | 公益財団法人 鳥取県畜産振興協会 |
| 2 | 目 的 | 鳥取県内における牧場運営を通じて、預託牛の適正飼育による生産性の向上、飼養コストの低減を図ることによって、畜産経営の安定と地域経済の発展に寄与し、県民に安心・安全な畜産物を安定的に供給することを目的とする。 |
| 3 | 公益認定年月日 | 平成25年1月22日
(財団法人 鳥取県畜産振興協会設立許可年月日
昭和41年5月16日) |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成25年2月1日
(財団法人 鳥取県畜産振興協会設立登記年月日
昭和41年5月27日) |
| 5 | 基 本 財 産 | 110,000円(出えん金)
鳥 取 県 60,000円
全国農業協同組合連合会 50,000円 |
| 6 | 畜産振興基金 | 206,000,000円(出資金)
鳥 取 県 101,000,000円
全国農業協同組合連合会 30,000,000円
大山乳業協同組合 50,000,000円
鳥取県信用農業協同組合連合会 10,000,000円
全国共済農業協同組合連合会 10,000,000円
鳥取いなば農業協同組合 1,500,000円
鳥取中央農業協同組合 1,500,000円
鳥取西部農業協同組合 1,500,000円
鳥取県畜産農業協同組合 500,000円 |
| 7 | 役 員 等 | 評議員 6人 理事 7人 監事 2人
評議員 小前孝夫(大山乳業農業協同組合代表理事組合長)
" 栗原隆政(鳥取県農業協同組合中央会代表理事会長) |

評 議 員 木 下 智 (鳥取県畜産農業協同組合代表理事組合長)
" 尾 崎 博 章 (全国農業協同組合連合会鳥取県本部長)
" 漆 原 清 志 (鳥取県農業共済組合代表監事)
" 田 中 成 彦 (鳥取県農林水産部畜産振興局長)
理 事 長 徳 丸 洋 一 (大山乳業農業協同組合常務理事)
専務理事 澤 田 雅 広
理 事 岩 永 正 司 (鳥取県畜産農業協同組合代表監事)
" 山 下 里 子 (大山乳業農業協同組合酪農女性部員)
" 門 木 茂 彰 (鳥取中央農業協同組合畜産部長)
" 陰 山 仁 美 (大山乳業農業協同組合酪農女性部員)
" 福 田 孝 彦 (鳥取県農林水産部畜産振興局畜産振興
課長)
監 事 佐 藤 功 憲 (公益社団法人鳥取県畜産推進機構
管理・経営支援部長)
" 中 村 薫

8 職 員 16人

9 事 務 所 鳥取市越路字蓬谷775番地1

令和4年度事業実施状況

I 総括

1 組織運営について

(1) 評議員会、理事会の開催と主な事項

開催日	項目	議題
令和4年4月6日	第34回理事会	令和3年度事業報告、財務諸表の承認について 特定資産取得資金計画の変更、令和4年度機械整備と残余金について 第23回評議員会の招集について
令和4年4月21日	第23回評議員会	令和3年度事業報告、財務諸表の承認について 特定資産取得資金計画の変更、令和4年度機械整備と残余金について
令和4年12月21日	第35回理事会（書面）	第24回評議員会の招集について
令和5年1月13日	第36回理事会	令和5年度事業計画、収支予算の承認について 資金調達及び設備投資の見込みについて 諸規定の改正について
令和5年1月13日	第24回評議員会	令和5年度事業計画、収支予算の承認について 資金調達及び設備投資の見込みについて
令和5年1月13日	第37回理事会（書面）	令和5年度事業計画、収支予算の承認について 第25回評議員会の招集について
令和5年1月19日	第25回評議員会	令和5年度事業計画、収支予算の承認について

(2) 監査

令和4年3月17日 令和3年度決算監査

(3) その他

令和4年11月29日 乳用牛預託農家との意見交換会（大山放牧場）

令和4年12月2日 乳用牛預託農家との意見交換会（鳥取放牧場）

2 各事業報告について

(1) 放牧預託事業

令和4年度の預託延べ頭数は、前年度に対して2,015頭の減少。

内訳は、乳用牛が2,618頭の減少、肉用牛が603頭の増加であった。預託料は前年度に比べ4.9%の増加、14,062千円の増収となった。

牧場名	畜種	令和4年度		令和3年度		前年対比 (%)
		延頭数(頭)	預託料(千円)	延頭数(頭)	預託料(千円)	
鳥取放牧場	乳用牛	181,528	128,885	178,726	121,087	106.4
	肉用牛	84,990	50,994	86,303	48,064	106.1

大山放牧場	乳用牛	171,700	121,907	177,120	119,723	101.8
	肉用牛	1,916	1,150	-	-	-
合 計	乳用牛	353,228	250,792	355,846	240,810	104.1
	肉用牛	86,906	52,144	86,303	48,064	108.5
	計	440,134	302,936	442,149	288,874	104.9

(2) 人工授精、移植、採卵事業

人工授精は、前年度に対して延べ71頭の増加となり、258千円の増収となった。

受精卵移植は、延べ85頭の増加となり、受精卵販売は、86卵の減少となった。

受精卵の採卵は、延18頭増加し、767千円の増収となった。

① 事業実施状況

区分	令和4年度		令和3年度		前年度対比 (%)
	延頭数(頭)	手数料(千円)	延頭数(頭)	手数料(千円)	
人工授精	2,394	8,336	2,323	8,078	103.2
受精卵移植	305	3,378	220	2,497	135.3
受精卵販売	(119個)	2,618	(205個)	4,510	58.0
受精卵採卵	195	9,470	177	8,703	108.8
合 計	2,894	23,802	2,720	23,788	100.1

② 受胎状況

区分	畜種	令和4年度			令和3年度		
		延頭数 (頭)	受胎頭数 (頭)	受胎率 (%)	延頭数 (頭)	受胎頭数 (頭)	受胎率 (%)
人工授精	乳用牛	1,163	583	50.1	1,268	655	51.7
	肉用牛	450	143	31.8	414	168	40.6
	合計	1,613	726	45.0	1,682	823	48.9
受精卵移植	乳用牛	540	262	48.5	544	261	48.0
	肉用牛	77	23	29.9	98	33	33.7
	合計	617	285	46.2	642	294	45.8
合 計	乳用牛	1,703	845	49.6	1,812	916	50.6
	肉用牛	527	166	31.5	512	201	39.3
	合計	2,230	1,011	45.3	2,324	1,117	48.1

(3) 牧草管理事業

鳥取放牧場では、牧草収穫量は前年度に比べて1トン増加した。湖山池周辺草地では前年度に比べて110.5トン減少した。

大山放牧場では、116トン減少した。

全体で見ると、前年度に比べ14.1%の減少となった。

① 牧草生産状況

区分	令和4年度			令和3年度			前年度対比		
	採草面積 (ha)	牧草収穫量 (t)	平均収量 (t/ha)	採草面積 (ha)	牧草収穫量 (t)	平均収量 (t/ha)	採草面積 (%)	牧草収穫量 (%)	平均収量 (%)
鳥取放牧場	11.0	125.0	11.4	17.0	124.0	7.3	64.7	100.8	156.2
湖山池 周辺草地	35.0	617.0	17.6	31.6	727.5	23.0	110.8	84.8	76.5
大山放牧場	59.0	633.0	10.7	61.0	749.0	12.3	96.7	84.5	87.0
合計	105.0	1,375.0	13.1	109.6	1600.5	14.6	95.8	85.9	89.7

② 自給率

区分	令和4年度	令和3年度	前年度対比
牧草購入量	2,215.0t	2,289.0t	96.8%
牧草収穫量	1,375.0t	1,600.5t	85.9%
計	3,590.0t	3,889.5t	92.3%
自給率	38.3%	41.1%	

③ 草地更新

区分	令和4年度		
	全面更新 (ha)	簡易更新 (ha)	計 (ha)
鳥取放牧場	9.0	3.0	12.0
大山放牧場	4.0	4.0	8.0
合計	13.0	7.0	20.0

3 事業報告に係る附属明細書
記載事項なし

正味財産増減計算書
(令和4年2月1日から令和5年1月31日まで)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(2)	(2)	(0)	
基本財産受取利息	2	2	0	
② 特定資産運用益	(2,209,067)	(2,511,045)	(△ 301,978)	
畜産振興基金受取利息	2,209,067	2,510,000	△ 300,933	
資産取得資金積立金受取利息	0	1,045	△ 1,045	
③ 事業収益	(376,972,317)	(351,966,962)	(25,005,355)	
放牧預託料	302,935,480	288,874,170	14,061,310	
人工授精手数料	8,336,145	8,077,650	258,495	
家畜診療手数料	6,198,068	5,319,544	878,524	
受精卵移植手数料	5,995,550	7,007,000	△ 1,011,450	
受精卵採卵手数料	9,470,300	8,702,800	767,500	
除角手数料	116,600	136,400	△ 19,800	
堆肥売上	106,260	2,161,800	△ 2,055,540	
受託料	43,813,914	31,687,598	12,126,316	
④ 受取補助金等	(39,687,638)	(22,800,000)	(16,887,638)	
受取県助成金	25,087,638	7,000,000	18,087,638	
受取民間助成金	14,600,000	15,800,000	△ 1,200,000	
⑤ 雑収益	(1,754,713)	(1,722,509)	(32,204)	
受取利息	1,347	1,305	42	
有価証券運用益	0	50,450	△ 50,450	
受取事務手数料	126,336	126,104	232	
その他雑収益	1,627,030	1,544,650	82,380	
経常収益計(A)	420,623,737	379,000,518	41,623,219	
(2) 経常費用				
① 事業費	(427,685,115)	(397,803,095)	(29,882,020)	
役員報酬	3,217,261	3,230,880	△ 13,619	
給料手当	73,996,714	71,166,103	2,830,611	
賃金手当	34,537,267	32,181,777	2,355,490	
福利厚生費	19,309,994	18,460,196	849,798	
退職給付費用	4,101,055	6,637,850	△ 2,536,795	
減価償却費	24,209,134	17,126,639	7,082,495	
飼料費	187,443,980	172,316,215	15,127,765	
医薬材料費	12,971,476	11,056,605	1,914,871	
原材料費	6,296,818	5,704,117	592,701	
飼料生産費	16,227,025	7,801,163	8,425,862	
委託費	5,847,200	8,164,071	△ 2,316,871	
賃借料	3,546,632	3,695,697	△ 149,065	
修繕費	4,553,266	7,263,547	△ 2,710,281	
旅費交通費	21,484	149,874	△ 128,390	
通信運搬費	1,013,854	813,798	200,056	
消耗什器備品費	0	105,050	△ 105,050	
消耗品費	6,010,273	5,534,031	476,242	
事務用品費	213,650	296,244	△ 82,594	
燃料費	8,365,731	8,725,295	△ 359,564	
光熱水料費	6,377,800	4,586,246	1,791,554	
保険料	389,772	457,977	△ 68,205	
租税公課	7,056,650	10,649,200	△ 3,592,550	

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
支払負担金	107,000	107,000	0	
支払手数料	1,107,207	809,680	297,527	
諸謝金	726,000	726,000	0	
雑費	37,872	37,840	32	
② 管理費	(2,662,648)	(2,708,723)	(△ 46,075)	
役員報酬	924,315	1,007,720	△ 83,405	
給料手当	747,442	718,850	28,592	
福利厚生費	394,082	376,739	17,343	
減価償却費	282,005	282,005	0	
会議費	10,539	48,768	△ 38,229	
旅費交通費	41,025	57,750	△ 16,725	
通信運搬費	20,691	16,608	4,083	
事務用品費	4,360	6,046	△ 1,686	
光熱水料費	130,159	93,597	36,562	
租税公課	21,000	21,000	0	
支払負担金	72,000	72,000	0	
支払手数料	5,030	7,640	△ 2,610	
雑費	10,000	0	10,000	
委託費	0	0	0	
経常費用計(B)	430,347,763	400,511,818	29,835,945	
評価損益等調整前当期経常増減額(A)-(B)	△ 9,724,026	△ 21,511,300	11,787,274	
投資有価証券等損益等	0	0	0	
評価損益計(C)	0	0	0	
当期経常増減額(D)=(A)-(B)+(C)	△ 9,724,026	△ 21,511,300	11,787,274	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 受取退職給付引当金	(0)	(0)	(0)	
大山乳業農業協同組合積立額	0	0	0	
② 過年度分修正益	(0)	(0)	(0)	
過年度分修正	0	0	0	
経常外収益計(E)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	(0)	(0)	(0)	
固定資産除却損	0	0	0	
② 災害損失	(0)	(0)	(0)	
災害損失	0	0	0	
③ 退職給付引当金繰入額	(0)	(0)	(0)	
大山乳業農業協同組合積立額	0	0	0	
④ 過年度損益修正損	(0)	(0)	(0)	
過年度損益修正損	0	0	0	
経常外費用計(F)	0	0	0	
当期経常外増減額(G)=(E)-(F)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額(D)+(G)	△ 9,724,026	△ 21,511,300	11,787,274	
一般正味財産期首残高	283,819,626	305,330,926	△ 21,511,300	
一般正味財産期末残高	274,095,600	283,819,626	△ 9,724,026	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	110,000	110,000	0	
指定正味財産期末残高	110,000	110,000	0	
III 正味財産期末残高	274,205,600	283,929,626	△ 9,724,026	

正味財産増減計算書内訳表
(令和4年2月1日から令和5年1月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	内部取引消去	計	備 考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	(0)	(2)	(0)	(2)	
基本財産受取利息	0	2		2	
② 特定資産運用益	(0)	(2,209,067)	(0)	(2,209,067)	
畜産振興基金受取利息	0	2,209,067		2,209,067	
資産取得積立金受取利息	0	0		0	
③ 事業収益	(376,972,317)	(0)	(0)	(376,972,317)	
放牧預託料	302,935,480	0	0	302,935,480	
人工授精手数料	8,336,145	0	0	8,336,145	
家畜診療手数料	6,198,068	0	0	6,198,068	
受精卵移植手数料	5,995,550	0	0	5,995,550	
受精卵採卵手数料	9,470,300	0	0	9,470,300	
除角手数料	116,600	0	0	116,600	
堆肥売上	106,260	0	0	106,260	
受託料	43,813,914	0	0	43,813,914	
④ 受取補助金等	(39,687,638)	(0)	(0)	(39,687,638)	
受取県助成金	25,087,638	0	0	25,087,638	
受取民間助成金	14,600,000	0	0	14,600,000	
⑤ 雑収益	(1,499,866)	(254,847)	(0)	(1,754,713)	
受取利息	0	1,347		1,347	
有価証券運用益	0	0		0	
受取事務手数料	6,336	120,000		126,336	
その他雑収益	1,493,530	133,500		1,627,030	
経常収益計(A)	418,159,821	2,463,916	0	420,623,737	
(2) 経常費用					
① 事業費	(427,685,115)	(0)	(0)	(427,685,115)	
役員報酬	3,217,261	0	0	3,217,261	
給料手当	73,996,714	0	0	73,996,714	
賞金手当	34,537,267	0	0	34,537,267	
福利厚生費	19,309,994	0	0	19,309,994	
退職給付費用	4,101,055	0	0	4,101,055	
減価償却費	24,209,134	0	0	24,209,134	
飼料費	187,443,980	0	0	187,443,980	
医薬材料費	12,971,476	0	0	12,971,476	
原材料費	6,296,818	0	0	6,296,818	
飼料生産費	16,227,025	0	0	16,227,025	
委託費	5,847,200	0	0	5,847,200	
賃借料	3,546,632	0	0	3,546,632	
修繕費	4,553,266	0	0	4,553,266	
旅費交通費	21,484	0	0	21,484	
通信運搬費	1,013,854	0	0	1,013,854	
消耗什器備品費	0	0	0	0	
消耗品費	6,010,273	0	0	6,010,273	
事務用品費	213,650	0	0	213,650	
燃料費	8,365,731	0	0	8,365,731	
光熱水料費	6,377,800	0	0	6,377,800	
保険料	389,772	0	0	389,772	
租税公課	7,056,650	0	0	7,056,650	

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	内部取引消去	計	備 考
支払負担金	107,000	0	0	107,000	
支払手数料	1,107,207	0	0	1,107,207	
諸謝金	726,000	0	0	726,000	
雑費	37,872	0	0	37,872	
② 管理費	(0)	(2,662,648)	(0)	(2,662,648)	
役員報酬	0	924,315		924,315	
給料手当	0	747,442		747,442	
福利厚生費	0	394,082		394,082	
減価償却費	0	282,005		282,005	
会議費	0	10,539		10,539	
旅費交通費	0	41,025		41,025	
通信運搬費	0	20,691		20,691	
事務用品費	0	4,360		4,360	
光熱水料費	0	130,159		130,159	
租税公課	0	21,000		21,000	
支払負担金	0	72,000		72,000	
支払手数料	0	5,030		5,030	
雑費	0	10,000		10,000	
委託費	0	0		0	
経常費用計(B)	427,685,115	2,662,648	0	430,347,763	
評価損益等調整前当期経常増減額(A)-(B)	△ 9,525,294	△ 198,732	0	△ 9,724,026	
投資有価証券等損益等	0	0	0	0	
評価損益計(C)	0	0	0	0	
当期経常増減額(D)=(A)-(B)+(C)	△ 9,525,294	△ 198,732	0	△ 9,724,026	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① 受取退職給付引当金	(0)	(0)	(0)	(0)	
大山乳業農業協同組合積立額	0	0	0	0	
② 過年度分修正益	(4,448)	(0)	(△ 4,448)	(0)	
過年度分修正益	4,448	0	△ 4,448	0	
経常外収益計(E)	4,448	0	△ 4,448	0	
(2) 経常外費用					
① 固定資産除却損	(0)	(0)	(0)	(0)	
固定資産除却損	0	0	0	0	
② 災害損失	(0)	(0)	(0)	(0)	
災害損失	0	0	0	0	
③ 退職給付引当金繰入額	(0)	(0)	(0)	(0)	
大山乳業農業協同組合積立額	0	0	0	0	
④ 過年度分修正損	(0)	(4,448)	(△ 4,448)	(0)	
過年度分修正損	0	4,448	△ 4,448	0	
経常外費用計(F)	0	4,448	△ 4,448	0	
当期経常外増減額(G)=(E)-(F)	4,448	△ 4,448	0	0	
当期一般正味財産増減額(D)+(G)	△ 9,520,846	△ 203,180	0	△ 9,724,026	
一般正味財産期首残高	275,631,038	8,188,588		283,819,626	
一般正味財産期末残高	266,110,192	7,985,408	0	274,095,600	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0		0	
指定正味財産期首残高	0	110,000		110,000	
指定正味財産期末残高	0	110,000		110,000	
III 正味財産期末残高	266,110,192	8,095,408	0	274,205,600	

貸借対照表
(令和5年1月31日現在)

法人全体	(単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	113,705	83,415	30,290	
普通預金	95,210,002	123,774,831	△ 28,564,829	
有価証券	12,704,499	13,906,454	△ 1,201,955	
未収金	68,719,117	41,718,133	27,000,984	
立替金	8,051,450	0	8,051,450	
流動資産合計	184,798,773	179,482,833	5,315,940	
2 固定資産				
基本財産				
基本財産引当資産	110,000	110,000	0	
基本財産合計	110,000	110,000	0	
特定資産				
畜産振興基金	206,000,000	206,000,000	0	
退職給付引当資産	37,883,724	33,782,669	4,101,055	
資産取得資金積立金	0	48,610,690	△ 48,610,690	
特定資産合計	243,883,724	288,393,359	△ 44,509,635	
その他の固定資産				
建物	49,066,946	52,969,393	△ 3,902,447	
建物付属設備	446,948	802,099	△ 355,151	
構築物	208,544	269,687	△ 61,143	
車両運搬具	40,232,807	15,843,242	24,389,565	
備品	15,699,822	14,522,245	1,177,577	
電話加入権	74,984	74,984	0	
預託金	117,810	115,980	1,830	
その他固定資産合計	105,847,861	84,597,630	21,250,231	
固定資産合計	349,841,585	373,100,989	△ 23,259,404	
資産合計 (A)	534,640,358	552,583,822	△ 17,943,464	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	15,186,479	27,672,524	△ 12,486,045	
預り金	1,364,555	1,199,003	165,552	
流動負債合計	16,551,034	28,871,527	△ 12,320,493	
2 固定負債				
畜産振興基金預り金	206,000,000	206,000,000	0	
退職給付引当金	37,883,724	33,782,669	4,101,055	
固定負債合計	243,883,724	239,782,669	4,101,055	
負債合計 (B)	260,434,758	268,654,196	△ 8,219,438	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	110,000	110,000	0	
(うち基本財産への充当額)	(110,000)	(110,000)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
2 一般正味財産	274,095,600	283,819,626	△ 9,724,026	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(48,610,690)	(△ 48,610,690)	
正味財産合計 (A) - (B)	274,205,600	283,929,626	△ 9,724,026	
負債及び正味財産合計	534,640,358	552,583,822	△ 17,943,464	

貸借対照表内訳表
(令和5年1月31日現在)

(単位:円)			
科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	97,327	16,378	113,705
普通預金(信連)	17,532,629	947	17,533,576
普通預金(合銀)	57,661,288	3,660,157	61,321,445
普通預金(鳥銀)	16,788,320	-434,406	16,353,914
普通預金(大和)		1,067	1,067
有価証券	12,704,499		12,704,499
未収金	68,719,117		68,719,117
仮払金	8,051,450	0	8,051,450
流動資産合計	181,554,630	3,244,143	184,798,773
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	0	110,000	110,000
基本財産合計	0	110,000	110,000
特定資産			
畜産振興基金	0	206,000,000	206,000,000
退職給付引当資産	37,883,724	0	37,883,724
資産取得資金積立金	0	0	0
特定資産合計	37,883,724	206,000,000	243,883,724
その他の固定資産			
建物	44,205,431	4,861,515	49,066,946
建物付属設備	446,948	0	446,948
構築物	208,544	0	208,544
車両運搬具	40,232,807	0	40,232,807
備品	15,699,822	0	15,699,822
電話加入権	74,984	0	74,984
預託金	117,810	0	117,810
その他固定資産合計	100,986,346	4,861,515	105,847,861
固定資産合計	138,870,070	210,971,515	349,841,585
資産合計 (A)	320,424,700	214,215,658	534,640,358
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	15,102,229	84,250	15,186,479
預り金	1,328,555	36,000	1,364,555
流動負債合計	16,430,784	120,250	16,551,034
2 固定負債			
畜産振興基金預り金	0	206,000,000	206,000,000
退職給付引当金	37,883,724	0	37,883,724
固定負債合計	37,883,724	206,000,000	243,883,724
負債合計 (B)	54,314,508	206,120,250	260,434,758
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	110,000	110,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(110,000)	(110,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	266,110,192	7,985,408	274,095,600
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計 (A) - (B)	266,110,192	8,095,408	274,205,600
負債及び正味財産合計	320,424,700	214,215,658	534,640,358

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券・・・移動平均法による原価基準による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(6) 過年度分の訂正について

一般正味財産

公益目的事業会計及び法人会計の一般正味財産について、正味財産増減計算書内訳表の経常外増減の部において過年度分の修正を行った。

公益目的事業は4,448円の増加、法人会計は4,448円の減少となる。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	110,000	0	0	110,000
小 計	110,000	0	0	110,000
特定資産				
畜産振興基金	206,000,000	0	0	206,000,000
退職給付引当資産	33,782,669	4,101,055	0	37,883,724
資産取得資金積立金	48,610,690	0	48,610,690	0
小 計	288,393,359	4,101,055	48,610,690	243,883,724
合 計	288,503,359	4,101,055	48,610,690	243,993,724

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産	110,000	(110,000)	(0)	(0)
小 計	110,000	(110,000)	(0)	(0)
特定資産				
畜産振興基金	206,000,000	(0)	(0)	(206,000,000)
退職給付引当資産	37,883,724	(0)	(0)	(37,883,724)
資産取得資金積立金	0	(0)	(0)	(0)
小 計	243,883,724	(0)	(0)	(243,883,724)
合 計	243,993,724	(110,000)	(0)	(243,883,724)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	167,137,874	118,070,928	49,066,946
建物付属設備	5,325,561	4,878,613	446,948
構築物	6,193,315	5,984,771	208,544
車両運搬具	127,609,496	87,376,689	40,232,807
備品	72,551,638	56,851,816	15,699,822
合 計	378,817,884	273,162,817	105,655,067

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
固定利付コーラブル社債	56,000,000	47,051,200	△ 8,948,800
3ソフトバンクグループ劣後債	50,000,000	47,050,000	△ 2,950,000
9東京電力パワー債	6,934,419	6,782,300	△ 152,119
35東京電力パワー債	72,829,399	71,715,200	△ 1,114,199
合 計	185,763,818	172,598,700	△ 13,165,118

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
放牧事業助成金	大山乳業農業協同組合	0	14,600,000	14,600,000	0	
畜産経営緊急救済事業費補助金	鳥取県	0	25,087,638	25,087,638	0	

財 産 目 録

(令和5年1月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	113,705
普通預金	鳥取県信用農業協同組合連合会	運転資金として	17,533,576
	山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	61,321,445
	鳥取銀行鳥取県庁支店	運転資金として	16,353,914
	大和ネクスト銀行	運転資金として	1,067
有価証券	大和証券(株)鳥取支店 住宅機構債	協会運営のための資金	12,704,499
未収金	詳細は別紙のとおり		68,719,117
立替金	詳細は別紙のとおり	牧場維持管理業務	8,051,450
流動資産合計			184,798,773
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当資産	鳥取県信用農業協同組合連合会 定期預金	運用益を管理業務の財源として 使用	110,000
特定資産			
畜産振興基金	野村證券 固定利付コーポラル社債 大和証券(株)鳥取支店 3ソフトバンクグループ劣後債 9東京電力パワー債 35東京電力パワー債 大和ネクスト銀行 普通預金	運用益を管理業務の財源として 使用	56,000,000 50,000,000 6,934,419 72,829,399 20,236,182
退職給付引当資産	大和証券(株)鳥取支店 住宅機構債	職員15名の退職金支払に備える もの	37,883,724
資産取得資金積立金	山陰合同銀行鳥取県庁支店 普通預金 大和証券(株)鳥取支店 住宅機構債	牧場管理機械導入資金として使用	0 0
その他固定資産			
建物	牛舎等 8棟 2,871.85㎡ 鳥取市越路字蓬谷地内ほか	公益目的保有財産で牧場の管理 運営事業に使用	49,066,946 446,948 208,544 40,232,807 15,699,822
建物付属設備	管理棟電気設備等 7件 鳥取市越路字蓬谷地内		
構築物	給水槽等 21件 鳥取市越路字蓬谷地内ほか		
車両運搬具	トラクター等 33台 鳥取市越路字蓬谷地内ほか		
備品	油圧式除角器等 69件 鳥取市越路字蓬谷地内ほか		
電話加入権	1回線(事務局)		
預託金	公用車等 14台	事業に使用している車両のリサイクル料	117,810
固定資産合計			349,841,585
資産合計			534,640,358

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)				
未払金	詳細は別紙のとおり		15,186,479	
預り金	普通預金	職員からの源泉徴収税等の預り 放牧互助会費の預り	404,555 960,000	
流動負債合計			16,551,034	
(固定負債)				
畜産振興基金預り金	鳥取県 大山乳業農業協同組合 全国農業協同組合連合会 鳥取県信用農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会 鳥取いなば農業協同組合 鳥取中央農業協同組合 鳥取西部農業協同組合 鳥取県畜産農業協同組合	協会運営のための出資金預り	101,000,000 50,000,000 30,000,000 10,000,000 10,000,000 1,500,000 1,500,000 1,500,000 500,000	
退職給付引当金	職員に対するもの		職員15名の退職金支払に備えるもの	37,883,724
固定負債合計				243,883,724
負債合計				260,434,758
正味財産				274,205,600

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	33,782,669	4,101,055	0	0	37,883,724

令和5年度事業計画

1 基本方針

公益財団法人鳥取県畜産振興協会は、鳥取放牧場及び大山放牧場において周年預託を行い、河合谷牧野及び俵原牧野では季節放牧を行うなど公益事業をベースとした事業を展開している。

主要な収入事業である預託事業では、月平均1,289頭、延べ443,655頭の預託頭数を計画し、鳥取県並びに各団体の支援を得ながら飼養管理のさらなる充実や職員の技術力の向上を図りながら、畜産農家に必要な優良後継牛の確保に貢献していくこととする。

牧草管理関係では、牧草生育面積の確保に努めることとする。預託料収入の約5割であった飼料費は、配合飼料、粗飼料の高騰により6割を占めることとなり、また海上輸送の遅延などにより輸入粗飼料の安定供給が懸念されることから、自給飼料ほ場の適正な肥培管理、草地更新を行い、良質牧草の収穫量の増加につながる取り組みを行う。

繁殖関係では、適期での受胎及び多回授精牛の減少を図るため、ICTによる発情管理システムの精度を高めていく。また、受精卵移植事業は、技術レベルの向上を図り、受胎率50%達成を目指す。さらに、受精卵の採卵事業では、農家庭先採卵と場内採卵を実施する。

については、県下の畜産農家から預託を受けた乳用育成牛や繁殖和牛を基礎牛としてお返しするため、次に掲げる点について重点的に取り組んで行くこととする。

(1) 自給飼料生産の取組み

鳥取放牧場及び河合谷牧野の自給飼料ほ場は鹿、猪の食害を受け、収穫量が減少していることから、鹿柵を設置した牧野の拡大に努める。また、放牧場外に飼料生産ほ場を確保し、安定した生産量の確保に努める。

採草地と放牧地の牧草管理については、牧草収穫目標と放牧密度が高まるような肥培管理を実施する。

牧草収穫目標量	湖山周辺草地及び水田飼料草地	4 t / 10 a
	牧草収穫草地	2 t / 10 a
	放牧頭数密度	70頭 / 10 a / 年

(2) 放牧地の整備

放牧場の特徴である放牧地を利用し、できるだけ多くの預託牛を長期間放牧することとしている。しかし、鳥取放牧場及び俵原牧野の急峻な放牧地では灌木、笹、ススキ等が繁茂しており放牧頭数を制限せざるを得ない状況にある。対応として、灌木、笹、ススキ等を除去し播種・施肥を行い、放牧面積の確保に努める。

(3) 発情管理システムの利用

鳥取放牧場では常時預託牛700頭と大規模の飼養管理体制となっており、月齢適期での受胎や多回授精牛を減少させるため、導入しているICTによる発情管理システムの精度を高めていく。

(4) 受精卵移植の受胎率向上と移植頭数の拡大

預託牛に希望する受精卵を移植しているが、移植技術の向上を図り、受胎率が平均50%に到達するよう努める。

(5) 飼養管理の改善

① 牛床の敷料確保及び滑り防止対策

敷料として籾殻を使用しているが水分の吸着が悪いため、できるだけオガコ、バークを混合して使用するよう努める。

また、滑りやすい牛床部分においては、順次コンクリート切削機を利用し溝切を行う。

② 牛舎内消毒による疾病発生予防対策

伝染性の皮膚病、下痢、肺炎、眼病等の予防対策として牛舎内消毒は必須である。この消毒実施を迅速に効果的に実施するため、乗用のスピードスプレーヤーを利用した疾病予防対策を行う。

(6) 技術向上のための研修

受精卵移植技術、採卵・凍結保存技術、牧草栽培の肥培管理技術等の技術向上のため、職員を研修派遣し知識及び技術を習得させ、能力向上に努める。

(7) 消費者との交流促進

① 畜産理解の醸成活動

大山放牧場の「大山まきばみるくの里」、鳥取放牧場の「ふれあい草地」を地域の幼稚園児、児童、老人福祉施設の利用者等に開放し、畜産への理解醸成を図る。

② 野外教育の場としての提供

鳥取大学獣医学科、鳥取環境大学の学生等に放牧場を野外実習の場として提供し畜産技術者の育成に努める。

2 主な事業計画

(1) 放牧預託事業

① 預託頭数

(単位：頭)

牧場名	畜種	令和5年度計画		令和4年度計画		放牧期間
		新規入牧頭数	月平均飼養頭数	新規入牧頭数	月平均飼養頭数	
鳥取放牧場	乳用牛	540	525	555	522	周年預託
	肉用牛	290	192	240	187	
河合谷牧野	乳用牛					5～10月
	肉用牛		77		77	
大山放牧場	乳用牛	490	427	470	408	周年預託
	肉用牛					
俵原牧野	乳用牛		68		66	4～9月
	肉用牛					
合計	乳用牛	1,030	1,020	1,025	996	(R5：周年985頭)
	肉用牛	290	269	240	264	(R5：周年230頭)
	計	1,320	1,289	1,265	1,260	(R5：周年1,215頭)

② 預託料

(単位：頭、千円)

牧場名	畜種	令和5年度計画		令和4年度計画		備 考
		延頭数	預託料	延頭数	預託料	
鳥取放牧場	乳用牛	191,460	156,761	190,345	135,145	預託料/日・頭(税込み)
	肉用牛	83,950	59,519	82,125	49,275	
大山放牧場	乳用牛	168,245	138,032	162,985	115,655	畜種
	肉用牛					2・3月
合計	乳用牛	359,705	294,793	353,240	250,800	4月以降※
	肉用牛	83,950	59,519	82,125	49,275	乳用牛
	計	443,655	354,312	435,365	300,075	肉用牛
※8月以降の預託料については、飼料費、諸経費の状況を踏まえ改定を行う予定						

(2)人工授精・移植・採卵事業

① 人工授精

(単位：頭、千円)

牧場名	令和5年度計画		令和4年度計画		備 考
	実施頭数	手数料	実施頭数	手数料	
鳥取放牧場	1,350	5,946	1,180	6,190	技術料：2,000円/頭×1.1 精液代等実費
大山放牧場	1,050	2,390	800	2,410	
合 計	2,400	8,336	1,980	8,600	

② 受精卵移植

(単位：頭、千円)

牧場名	令和5年度計画		令和4年度計画		備 考
	実施頭数	手数料	実施頭数	手数料	
鳥取放牧場	230	2,530	230	2,530	技術料：10,000円/受胎×1.1 受精卵代：20,000円×1.1 () は卵の販売個数
大山放牧場	70	770	70	770	
受精卵販売	(200)	4,400	(300)	6,600	
合 計	300	7,700	300	9,900	

③ 受精卵採卵

(単位：頭、千円)

牧場名	令和5年度計画		令和4年度計画		備 考
	実施頭数	手数料	実施頭数	手数料	
鳥取放牧場	205	10,078	150	7,900	ホルモン剤：10,000円×1.1 技術料：40,000円×1.1 卵処理：2千円/個×1.1 交通費
大山放牧場					
合 計	205	10,078	150	7,900	

(3)牧草管理事業

① 飼料購入計画

(単位：t、千円)

牧場名	令和5年度計画						令和4年度計画					
	濃厚飼料		粗飼料		合計		濃厚飼料		粗飼料		合計	
	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額
鳥取放牧場	604	49,749	1,529	81,138	2,133	130,887	545	37,056	966	54,113	1,511	91,168
大山放牧場	505	41,183	915	52,417	1,420	93,600	326	22,154	618	34,587	944	56,740
合 計	1,109	90,932	2,444	133,555	3,553	224,487	871	59,210	1,584	88,700	2,455	147,908

② 自給飼料生産計画

(単位：ha、個、t)

牧場名	令和5年度計画			令和4年度計画		
	採草面積	ロール数	収量	採草面積	ロール数	収量
鳥取放牧場	12	330	165	11	300	150
湖山池周辺	35	1,600	800	35	1,500	750
大山放牧場	59	2,000	1,000	59	2,000	1,000
合 計	106	3,930	1,965	105	3,800	1,900

正味財産増減予算書
令和5年2月1日から令和6年1月31日まで

法人全体

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(1,000)	(1,000)	(0)	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
② 特定資産運用益	(2,220,000)	(2,261,000)	(△ 41,000)	
畜産振興基金受取利息	2,220,000	2,259,000	△ 39,000	
資産取得資金積立金受取利息	0	2,000	△ 2,000	
③ 事業収益	(423,487,000)	(361,475,000)	(62,012,000)	
放牧預託料	354,312,000	300,075,000	54,237,000	
人工授精手数料	8,336,000	8,600,000	△ 264,000	
家畜診療手数料	6,600,000	5,800,000	800,000	
受精卵移植手数料	7,700,000	9,900,000	△ 2,200,000	
受精卵採卵手数料	10,078,000	7,900,000	2,178,000	
除角手数料	100,000	100,000	0	
堆肥売上	2,150,000	2,000,000	150,000	
受託料	34,211,000	27,100,000	7,111,000	
④ 受取補助金等	(2,400,000)	(14,600,000)	(△ 12,200,000)	
受取県助成金	0	0	0	
受取民間助成金	2,400,000	14,600,000	△ 12,200,000	
⑤ 雑収益	(329,000)	(729,000)	(△ 400,000)	
受取利息	1,000	1,000	0	
有価証券運用益	0	100,000	△ 100,000	
受取事務手数料	128,000	128,000	0	
雑収入	200,000	500,000	△ 300,000	
経常収益計	428,437,000	379,066,000	49,371,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	(471,449,000)	(387,602,000)	(83,847,000)	
役員報酬	3,237,000	3,237,000	0	
給料手当	73,084,000	85,084,000	△ 12,000,000	
賃金手当	39,742,000	32,758,000	6,984,000	
福利厚生費	20,247,000	20,910,000	△ 663,000	
退職給付費用	5,414,000	4,102,000	1,312,000	
減価償却費	20,759,000	22,160,000	△ 1,401,000	
飼料費	224,487,000	147,908,000	76,579,000	
医薬材料費	11,500,000	11,000,000	500,000	
原材料費	6,000,000	4,200,000	1,800,000	
飼料生産費	11,000,000	7,500,000	3,500,000	
委託費	10,786,000	5,000,000	5,786,000	
賃借料	4,400,000	4,400,000	0	
修繕費	5,900,000	5,900,000	0	
旅費交通費	300,000	400,000	△ 100,000	
通信運搬費	537,000	537,000	0	
広告宣伝費	10,000	10,000	0	
消耗什器備品費	300,000	500,000	△ 200,000	
消耗品費	4,500,000	5,000,000	△ 500,000	
事務用品費	300,000	350,000	△ 50,000	
燃料費	8,500,000	7,000,000	1,500,000	
光熱水料費	7,970,000	3,720,000	4,250,000	
保険料	500,000	500,000	0	
租税公課	10,000,000	13,600,000	△ 3,600,000	

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
支払手数料	1,000,000	800,000	200,000	
支払負担金	200,000	250,000	△ 50,000	
諸謝金	726,000	726,000	0	
雑費	50,000	50,000	0	
② 管理費	(2,774,000)	(2,889,000)	(△ 115,000)	
役員報酬	959,000	959,000	0	
給料手当	762,000	833,000	△ 71,000	
福利厚生費	356,000	400,000	△ 44,000	
減価償却費	282,000	282,000	0	
会議費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	100,000	100,000	0	
通信運搬費	13,000	13,000	0	
事務用品費	13,000	13,000	0	
光熱水料費	76,000	76,000	0	
租税公課	21,000	21,000	0	
支払手数料	10,000	10,000	0	
支払負担金	72,000	72,000	0	
雑費	10,000	10,000	0	
經常費用計	474,223,000	390,491,000	83,732,000	
当期經常増減額	△ 45,786,000	△ 11,425,000	△ 34,361,000	
当期一般正味財産増減額	△ 45,786,000	△ 11,425,000	△ 34,361,000	
一般正味財産期首残高	248,473,000	259,898,000	△ 11,425,000	
一般正味財産期末残高	202,687,000	248,473,000	△ 45,786,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	110,000	110,000	0	
指定正味財産期末残高	110,000	110,000	0	
III 正味財産期末残高	202,797,000	248,583,000	△ 45,786,000	

正味財産増減予算書内訳表
令和5年2月1日から令和6年1月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	令和5年度 (予算)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(0)	(1,000)	(1,000)
基本財産受取利息	0	1,000	1,000
② 特定資産運用益	(0)	(2,220,000)	(2,220,000)
畜産振興基金受取利息	0	2,220,000	2,220,000
資産取得資金積立金受取利息	0	0	0
③ 事業収益	(423,487,000)	(0)	(423,487,000)
放牧預託料	354,312,000	0	354,312,000
人工授精手数料	8,336,000	0	8,336,000
家畜診療手数料	6,600,000	0	6,600,000
受精卵移植手数料	7,700,000	0	7,700,000
受精卵採卵手数料	10,078,000	0	10,078,000
除角手数料	100,000	0	100,000
堆肥売上	2,150,000	0	2,150,000
受託料	34,211,000	0	34,211,000
④ 受取補助金等	(2,400,000)	(0)	(2,400,000)
受取県助成金	0	0	0
受取民間助成金	2,400,000	0	2,400,000
⑤ 雑収益	(328,000)	(1,000)	(329,000)
受取利息	0	1,000	1,000
有価証券運用益	0	0	0
受取事務手数料	128,000	0	128,000
雑収入	200,000	0	200,000
経常収益計	426,215,000	2,222,000	428,437,000
(2) 経常費用			
① 事業費	(471,449,000)	(0)	(471,449,000)
役員報酬	3,237,000	0	3,237,000
給料手当	73,084,000	0	73,084,000
賃金手当	39,742,000	0	39,742,000
福利厚生費	20,247,000	0	20,247,000
退職給付費用	5,414,000	0	5,414,000
減価償却費	20,759,000	0	20,759,000
飼料費	224,487,000	0	224,487,000
医薬材料費	11,500,000	0	11,500,000
原材料費	6,000,000	0	6,000,000
飼料生産費	11,000,000	0	11,000,000
委託費	10,786,000	0	10,786,000
賃借料	4,400,000	0	4,400,000
修繕費	5,900,000	0	5,900,000
旅費交通費	300,000	0	300,000
通信運搬費	537,000	0	537,000
広告宣伝費	10,000	0	10,000
消耗什器備品費	300,000	0	300,000
消耗品費	4,500,000	0	4,500,000
事務用品費	300,000	0	300,000
燃料費	8,500,000	0	8,500,000
光熱水料費	7,970,000	0	7,970,000
保険料	500,000	0	500,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	令和5年度 (予算)
租税公課	10,000,000	0	10,000,000
支払手数料	1,000,000	0	1,000,000
支払負担金	200,000	0	200,000
諸謝金	726,000	0	726,000
雑費	50,000	0	50,000
② 管理費	(0)	(2,774,000)	(2,774,000)
役員報酬	0	959,000	959,000
給料手当	0	762,000	762,000
福利厚生費	0	356,000	356,000
減価償却費	0	282,000	282,000
会議費	0	100,000	100,000
旅費交通費	0	100,000	100,000
通信運搬費	0	13,000	13,000
事務用品費	0	13,000	13,000
光熱水料費	0	76,000	76,000
租税公課	0	21,000	21,000
支払手数料	0	10,000	10,000
支払負担金	0	72,000	72,000
雑費	0	10,000	10,000
委託費	0	0	0
経常費用計	471,449,000	2,774,000	474,223,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 45,234,000	△ 552,000	△ 45,786,000
投資有価証券等損益等	0	0	0
評価損益計	0	0	0
当期経常増減額	△ 45,234,000	△ 552,000	△ 45,786,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取退職給付引当金	[0]	[0]	[0]
② 固定資産売却益	[0]	[0]	[0]
車両運搬具等売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 退職給付引当金繰入額	[0]	[0]	[0]
② 固定資産除却損	[0]	[0]	[0]
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 45,234,000	△ 552,000	△ 45,786,000
一般正味財産期首残高	241,323,000	7,150,000	248,473,000
一般正味財産期末残高	196,089,000	6,598,000	202,687,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	110,000	110,000
指定正味財産期末残高	0	110,000	110,000
III 正味財産期末残高	196,089,000	6,708,000	202,797,000

(25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構経営状況報告書

法人の概要

- | | | |
|---|-----------|---|
| 1 | 名 称 | 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構 |
| 2 | 目 的 | 畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の事業を推進して畜産振興に寄与し、もって県民へ安全で安心な畜産物を安定的に供給することを目的とする。 |
| 3 | 公益認定年月日 | 平成25年3月21日
(社団法人 鳥取県畜産会設立許可年月日
昭和30年12月27日) |
| 4 | 組織変更登記年月日 | 平成25年4月1日
(社団法人 鳥取県畜産会設立登記年月日
昭和31年1月16日) |
| 5 | 基本財産 | 出えん金 129,256,000円
鳥取県出えん金 55,000,000円
市町村出えん金 5,000,000円
団体出えん金 69,256,000円 |
| 6 | 役員 | 理事 14人 監事 3人
会長 栗原隆政(鳥取県農業協同組合中央会代表
理事会長)
副会長 田中成彦(鳥取県農林水産部畜産振興局長)
専務理事 河田 強(公益社団法人鳥取県畜産推進機
構事務局長)
理事 坂本武夫(鳥取市農林水産部長)
" 福本まり子(琴浦町長)
" 柳田英貴(全国農業協同組合連合会鳥取県
副本部長)
" 岸田 悟(鳥取県農業信用基金協会会長理事)
" 徳丸洋一(大山乳業農業協同組合常務理事) |

理 事 山 本 幸 男 (鳥取県畜産農業協同組合代表理事専務)

” 山 根 賀津雄 (鳥取いなば農業協同組合代表理事常務)

” 戸 田 勲 (鳥取中央農業協同組合代表理事常務)

” 加 藤 誉 正 (鳥取西部農業協同組合代表理事常務)

” 澤 田 雅 広 (公益財団法人鳥取県畜産振興協会専務理事)

” 山 根 健 介 (公益社団法人鳥取県獣医師会専務理事)

監 事 森 安 保 (伯耆町長)

” 大 江 克 巳 (鳥取西部農業協同組合代表理事常務)

” 榎 本 武 利 (鳥取県農業共済組合組合長理事)

7 職 員 7人

8 事 務 所 鳥取市末広温泉町723番地

令和4年度事業実施状況

1 価格安定対策に関する事業

肉用子牛及び牛枝肉市場の乱高下による畜産農家への悪影響を排除し、畜産農家の経営の安定を図るため、市場価格が下落した場合に畜産農家への価格補填を行った。

(1) 肉用子牛生産安定支援

生産者補給金交付契約に基づく肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成した。

① 肉用子牛生産者補給金交付事業

【実績】 契約戸数：280戸 造成頭数：8,151頭

基金造成額：23,610千円

(国 1/2、県 1/4、生産者 1/4)

交雑種と乳用種は減少したが黒毛和種の増で登録頭数は微増

子牛価格が下落した場合に、生産者に対し補給金を交付した。

【実績】 品種区分：乳用種 交付頭数：582頭

交付総額：15,047千円

② 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

農協等事務委託先との連携調整により、補給金業務の適正な実施を図った。

③ 肉用子牛価格安定対策事業(単県)

肉用子牛生産者補給金交付事業に係る県負担分である生産者積立金の1/4を受け入れ基金造成した。

④ 和子牛生産者臨時経営支援事業(飼料高騰対策)

市場等で取引される和子牛のブロック別平均売買価格(四半期)が、発動基準を下回った場合に、該当平均価格と発動基準の差額の3/4の奨励金を交付するように備えた。

(2) 肉用牛肥育経営安定支援(以下、「牛マルキン」という。)

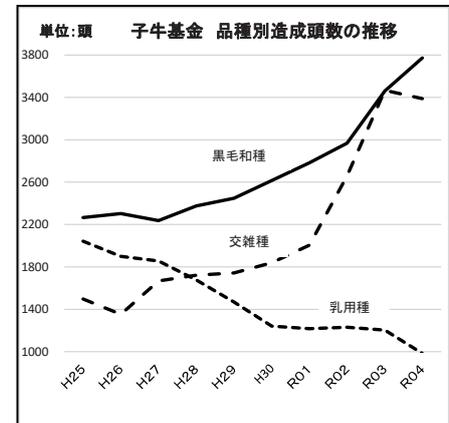
本年度から新業務対象年間が始まり、契約生産者からの積立金を管理し、肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、月毎に標準的販売価格(粗収益)と標準的生産費(生産コスト)との差額の9割(独立行政法人農畜産業振興機構からの交付を含む)を交付金として生産者に交付。また、前業務対象年間における積立金残高の返還も円滑に行った。

【実績】 契約戸数：54戸 積立金管理頭数：9,475頭(うち在庫牛2,502頭)

交付頭数：5,047頭 交付総額：191,869千円

① 肉用牛肥育経営安定交付金事業

事務委託先の各農協、配合飼料基金協会との連携調整により、契約生産者との事務手続きや交付金業務の円滑な実施を図った。



② 肉用牛肥育経営安定対策事業（単県）

生産者負担金のうち1/3を助成し、契約生産者の負担を軽減することで円滑な積立金管理を図った。

積立金の状況（R5. 3. 31 現在、単位：千円）		
生産者	県	計
120, 230	60, 068	180, 298

(3) 養豚経営安定支援（以下、「豚マルキン」という。）

肉豚経営安定交付金制度の適正実施を図るため、一部の希望生産者について制度の参加手続き、報告書の作成等事務代行を行った。

【実績】事務代行戸数： 2戸

(4) 優良肉用子牛生産推進緊急対策事業（飼料高騰対策）

① 経営改善の取組に対する奨励金

肉用子牛価格が急激に下落したことから、肉用子牛の飼養頭数を維持するため、肉用子牛の全国取引平均価格が発動基準を下回った場合に、一定のメニューによる経営改善を図る肉用子牛生産者に販売1頭あたり3万円の奨励金を交付した。

奨励金交付実績 630千円 21頭

② 和子牛の産地強化に資する前向きな取組に対する奨励金（拡充）

「和子牛産地強化計画」を作成した地域において、産地強化に資する取組メニューのうち1つ以上行う生産者に対して、奨励金が発動する際、1万円/頭を加えて交付される加算措置があったが発動はなかった。

(5) 畜産経営緊急救済事業（単県 飼料高騰対策）

飼料や燃油高騰により県内肥育牛・養豚農家の経営が悪化したことに対し経営維持を図るため緊急的に次の支援を行った。

内 容	実績額	備考
牛マルキンで補てんされる上限を超える部分の1/2を補助	10,800千円	
豚マルキンで補てんされる上限を超える部分の1/2を補助	0円	豚マルキン発動なし
牛マルキンで補てんされない「出荷輸送費等」の上昇分に係る農家負担の一部を補助	7,641千円	
豚マルキンや配合飼料価格制度で補てんされる上限を超える個人農家の一部を補助	32,667千円	

2 畜産技術及び生産性の向上に関する事業

県内の畜産経営における事業の継続性を確保し、畜産生産基盤の維持・拡大を推進していくため、畜産技術及び生産性の向上、経営体質改善のための支援及び指導を行った。

(1) 畜産特別資金推進指導

畜産資材の高騰や畜産物の価格低迷などにより経営が悪化し、負債の償還が困難になっている畜産農家の経営再建を支援した。

具体的には、関係機関による経営検討会を通して、経営内の問題を把握し経営改善計画の作成指導、取組の進捗管理などを行った。

【実績】指導農家：6戸

(2) 畜産機械リース貸付に関する調査・指導

(公財) 畜産近代化リース協会が実施する貸付事業の貸付機械の適正利用に関する調査、指導を行った。

【実績】対象件数：1件

(3) 肉用牛経営安定対策補完事業

全農鳥取県本部が取り組む繁殖雌牛を増頭するために必要な簡易牛舎、器具機材の整備に要する費用の一部を補助した。

【実績】1生産集団 繁殖雌牛の増頭に資する簡易牛舎等補整備助金：5,065千円 1棟

(4) 強化哺乳技術を活用した早期出荷支援事業（飼料高騰対策）

代用乳価格の上昇を受け、高たんぱく低脂肪の代用乳を肉用子牛に与える強化哺乳に取り組み、子牛の早期出荷を行う場合、1頭6,000円を支援した。

【実績】2生産集団 補助金：294千円 49頭

(5) 畜産クラスター機械導入事業事務

足腰の強い高収益型の畜産・酪農を創出するために実施される畜産クラスター関連事業のうち機械導入事業について、畜産クラスター協議会への事業の周知、提出される事業参加要望、参加申請、実績報告のとりまとめを行った。

【参考】令和4年度 機械導入実績 4協議会：件数28件

総額169,919千円 うち補助金額84,959千円

(6) 畜産経営体生産性向上対策事業及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策推進事業

県、関係団体、応援会議等と連携を図り、酪農・肉用牛農家が機械装置の導入により労働負担軽減・省力化が図られるよう普及推進を行った。

【参考】令和4年度 機械導入実績 無し

(7) 生産基盤拡大加速化事業（和牛の増頭奨励金）

生産者が、畜産クラスター計画に基づき、優良な和牛繁殖雌牛を増頭する場合に、増頭実績に応じ奨励金が交付される。その円滑な事業実施を図るため、所要の支援を行った。

【実績】3取組主体（農家数：15戸） 対象頭数：49頭の増頭

3 育種改良に関する事業

畜産農家の生産性及び収益性を維持向上させるため、和牛の登録、種豚の登録等を実施し、血統情報の活用、品種改良の推進を図る。

(1) 和牛登録事業

登録団体から登録業務を受託し、県内和牛子牛の血統情報、受精卵産子の遺伝子型検査など和牛改良に関する基礎データを整備するとともに、畜産試験場、家畜改良センターにおける新規種雄牛候補の検定立会を行った。

① 子牛登記発行

生産検査により失格等がないことが確認された和牛子牛に対して、子牛登記証明書を発行した。

【実績】3,919頭

② 基本本原登録審査

県内保留及び県外導入された繁殖雌牛の登録審査を実施した。発育は概ね良好で体幅

のある牛が多かった。資質（皮膚・被毛）面について被毛は良好であったが皮膚はやや硬くゆとりのないものが散見された。（平均得点：81.5点（R4） ※81.7点（R3））

【実績】519頭（本原登録：188頭、基本登録：331頭）

○登録頭数の多かった上位6種雄牛（1代祖）

	種雄牛名	登録頭数	割合		種雄牛名	登録頭数	割合
1	白鵬85の3(鳥取)	152	29.3%	4	美国桜(鹿児島)	39	7.5%
2	元花江(鳥取)	58	11.2%	5	安福久(鹿児島)	33	6.4%
3	福之姫(事業団)	46	8.9%	6	美津照重(事業団)	25	4.8%

③ 高等登録審査

県内繁殖雌牛群のレベルアップのため、産肉能力及び繁殖能力の両方に優れた能力を持つ高等登録牛の要件を備えた繁殖雌牛をリストアップし、高等登録受検を推進した。

(2) 和牛改良推進（育種価算出）

県内和牛改良に不可欠である産肉能力を把握するため、県産和牛の枝肉情報や血統情報を収集し育種価算出を行った。またそれを基に各生産者が所有する繁殖雌牛1頭毎の育種価評価結果、産子情報、産肉成績を一覧にした「あなたの牛の繁殖成績」を作成し配布した。

【実績】情報収集頭数：1,247頭

(3) 和牛改良推進基金

① 白鵬85の3などに続く優秀な県有種雄牛を造成するため、県が行う試験交配に協力した生産者が後代検定用肥育素牛を和牛子牛市場出荷した際、補填基準価格を下回って販売された場合に、その差額を補填した。

【実績】補てん対象頭数：26頭 補てん金額：4,516千円

② 特定費用準備資金（全共入賞報償費準備資金）を取り崩し、第12回全国和牛能力共進会肉牛の部優秀成績獲得牛への報償費として第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会へ補助金を交付した。実績額：2,598千円

(4) 全国和牛能力共進会

第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会の一員として目標達成に向けた取り組みを支援した。

また、特定費用準備資金（全共出場準備資金）を取り崩し、第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会への出場支援を行った。実績額：2,434千円

(5) 種豚登録

登録団体からの登録業務を受託し、種豚の登録、登記を行い改良に関する基礎データを整備した。

【実績】子豚登記：48頭、種豚登録：49頭、黒豚証明：194頭、系統種豚証明：29頭、系統維持施設証明：1施設

4 家畜衛生に関する事業

家畜及び畜産物の安全性を確保するとともに、家畜の疾病等によるリスクの軽減を図るため、自衛防疫や農場認証等への取組を中心に、家畜の衛生管理、家畜伝染病の予防措置等に関する支援を行った。また、野生イノシシにおける豚熱の感染拡大を防止するため鳥取県豚

熱感染拡大防止対策協議会が行う豚熱経口ワクチン野外散布事業を支援した。

(1) 伝染病予防

① 特定疾病自衛防疫推進事業

伝染病予防のためのワクチン接種を効率的に行うため、接種頭数・接種時期の取りまとめやワクチンの確保、指定獣医師によるワクチン接種を実施した。

【ワクチン接種頭羽数（延べ数）】

牛	豚	鶏	馬
37,452 頭	3,551 頭	1,008 千羽	5 頭

② 鳥取県自衛防疫強化総合対策事業

牛流行性感冒、牛伝染性鼻気管炎、アカバネ病、豚丹毒の予防接種を推進し、その発生を予防した。

③ 家畜生産農場衛生対策事業

ア ヨーネ病清浄化対策

発生農場における防疫措置の強化のため、家畜伝染病予防法に基づく定期検査でヨーネ病感染牛が見つかった場合の自主とう汰に備えたが該当無し。

イ 牛ウイルス性下痢清浄化対策

県外からの導入時等の検査により持続感染牛が見つかった場合、まん延防止のため牛の自主とう汰に備えたが該当無し。

・家畜防疫対策事業（単県）

牛ウイルス性下痢等の清浄化を推進するため、酪農・肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成し、病気が発生した場合にまん延防止のため牛を自主とう汰した農家に対して補償金を給付できるよう備えた。

【実績】造成頭数：8,331 頭（和牛 2,231 頭、乳牛 6,100 頭）

基金造成額：3,749 千円（県 1/3、生産者・農協 2/3）

ウ 疾病発生・流行防止対策

吸血昆虫媒介疾病（アカバネ病）の接種を推進した。

【実績】予防接種実施頭数 12,412 頭

④ 家畜伝染病予防接種事故対策事業

予防接種が原因で発生した家畜の事故（副作用を含む）に対して、発生農家に予防接種事故補償金を給付した。

【実績】補償金（死亡）交付頭数：2 頭 交付額：781 千円

補償金（副作用）交付頭数：3 頭 交付額：18 千円、

⑤ 家畜防疫・衛生指導対策事業及び馬伝染性疾病予防強化事業等

ア 馬インフルエンザワクチン等接種推進事業

乗用馬等に対する馬インフルエンザのワクチン接種の推進を図った。

【実績】予防接種頭数：5 頭 助成金額：14 千円

イ 自衛防疫体制強化推進事業

自主防疫活動の重要性について普及啓発などの取組を行い、地域での防疫体制を再構築することにより、伝染性疾病の発生予防など防疫措置の徹底に努めた。

【実績】防疫演習：1 回（東部における県防疫演習を支援）

ウ 地域自衛防疫取組促進

中国地方各県の県境防疫及び家畜衛生対策の実施状況に係る情報交換を行うとともに、本県の自衛防疫体制の強化・促進を図った。

【実績】地域自衛防疫促進会議：1回

⑥ 農場認証普及推進事業

HACCP手法を活用した農場衛生管理及び畜産GAPの導入・普及を支援するため、鳥取県と協力し取組農場の現状と課題及び解決に向けた農場認証研究会の開催支援等を行うとともに、農場認証（HACCP）の更新申請手続き支援を行った。

【実績】1農場（認証農場：1農場）

⑦ 家畜及び畜産物の安全性確保事業

ア 牛疾病検査円滑化推進事業

死亡牛のBSE検査体制が変わったため、適正処理手順の見直しと農家等への周知等を行うとともに、死亡牛を適正処理した農家に、その経費の一部を助成した。

【実績】補助対象頭数：90頭 補助金額：871千円

イ 家畜防疫互助基金支援事業 実績額 464千円

豚熱（CSF）及び海外悪性伝染病が発生した場合、発生農場や周辺農場の損失を最小限にとどめ経営の維持・再建のため、生産者が国の助成を受けて互助補償する仕組みを支援した。 業務実施期間：令和3年度～令和5年度

【加入実績（R5.3.31現在）】

牛生産者	豚生産者
109戸	11戸

(2) 獣医師の確保

鳥取県ふるさと獣医師確保事業

ア 鳥取県獣医師養成確保修学資金給付事業

県内の家畜診療機関等に就職を希望する獣医学生に対して、修学資金を貸与して、県内の産業動物獣医師の確保を図った。

【実績】給付人数：3名（継続1名、新規2名）

イ ふるさと獣医師研修生受け入れ事業

産業動物獣医師としての就業誘引の大きな要素となる、獣医学生を対象としたインターンシップ研修を行う農業団体に、研修に要する経費の一部を助成した。

【実績】研修生受け入れ：4人

5 情報提供に関する事業

畜産経営の安定と発展を図るため、経営効率の高い畜産技術の普及や高度化に関する情報の収集及び提供、畜産物の安心・安全に関する消費者への情報発信等を行った。

(1) 畜産担い手支援

生産・経営技術の対応を行うためホームページを使った情報の提供、各種調査、畜産関係団体との連携、地域畜産の普及啓発強化（地方競馬開催時における地域畜産の振興活動など）、畜産農家からの相談対応などを実施した。

家畜の出荷調査事業 実績額 160千円

県から委託を受け、生産対策に必要な基礎数値として、県内で生産された和牛肥育牛の出荷頭数を調査した。

和牛出荷頭数 (R4/1～12月)	3,175頭 (前年+1頭)
----------------------	-------------------

(2) 家畜排せつ物利活用推進事業

畜産と耕種の連携の下で家畜排せつ物による良質堆肥の生産を図るため、堆肥生産技術の向上、生産コストの低減等の情報収集及び提供を行なった。

(3) 鳥取県畜産物安心・安全情報発信

消費者に向け、ホームページやパンフレットなどで県畜産物の安全性や生産現場の実情情報を発信した。また、新型コロナウイルス感染症の影響で開催されたイベントは少なかったが、それらを活用し地域畜産への理解の醸成を図った。

(4) 肉用牛血統情報提供

県内外で飼養されている繁殖雌牛の個体血統情報を収集した。

(5) 和牛振興研修会

肉用牛振興大会を開催し、第12回全国和牛能力共進会の上位入賞について生産者・関係機関の意識の高揚と結束力を高めた。牛の見方（成牛・育成牛）及び和牛登録事務に関連する研修会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止した。

(6) 養豚振興研修会

日本養豚協会と連携して開催される中国・四国ブロック養豚セミナーへ参加した。（生産者2名及び事務局：当番県広島県 WEB 開催）また、県共進会（肉豚の部）への副賞を提供した。

(7) 地域畜産支援指導等体制強化事業

県内外の畜産に携わる女性たちの情報交換会として、第11回全国モーモー母ちゃんの集い in しまねに参加した。（開催日：令和5年3月9日）

(8) 和牛生産者連絡協議会

和牛改良に取り組む和牛生産者連絡協議会の活動を支援した。

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益〔計〕	[688,393]	[683,070]	[5,323]	
特定資産受取利息	688,393	683,070	5,323	
②受取会費〔計〕	[9,711,000]	[9,711,000]	[0]	
正会員会費	9,341,000	9,341,000	0	
賛助会員会費	370,000	370,000	0	
③補給金等振替額〔計〕※1	[15,046,900]	[0]	[15,046,900]	
農畜産業振興機構生産者補給交付金(振替額)	15,046,900	0	15,046,900	前年度は、肉用子牛生産者補給金の発動がなかった
④交付金振替額〔計〕※1	[146,449,877]	[95,835,682]	[50,614,195]	
肥育経営安定交付金(振替額)	146,449,877	95,835,682	50,614,195	肥育経営安定交付金の減
⑤受取生産者等積立金収益〔計〕	[134,047,740]	[52,940,470]	[81,107,270]	
受取生産者積立金収益	131,642,940	50,538,670	81,104,270	肉用牛肥育経営安定交付金制度の業務対象年終了に伴う在庫牛の積立による増
団体負担金	2,404,800	2,401,800	3,000	家畜防疫対策事業生産者負担分の団体負担(牛流行性下痢)
⑥受託事業収益〔計〕	[31,611,138]	[32,626,700]	[△ 1,015,562]	
鳥取県受託事業収益	1,517,630	1,542,644	△ 25,014	育種備算出事業 1,357,601円 家畜の出荷調査事業 160,029円
農畜産業振興機構受託事業収益	6,298,000	6,106,536	191,464	肉用牛肥育経営安定 6,298,000円 対策交付金制度業務
中央畜産会受託事業収益	4,603,263	6,700,151	△ 2,096,888	新型コロナウイルス感染症対策事業減少のため 地域畜産支援指導等 2,127,293円 体制強化事業 畜産クラスター機械 1,754,388円 導入事業 酪農経営体生産性向上緊急対策事業 109,125円 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業 68,150円 家畜防疫互助基金等 544,307円 支援事業など
全国和牛登録協会受託事業収益	18,183,303	17,435,227	748,076	和牛登録事業
畜産近代化リース協会受託事業収益	131,431	42,302	89,129	リース貸付調査・指導事業
日本養豚協会受託事業収益	228,580	145,860	82,720	種豚登録事業
全国肉用牛振興基金協会受託事業収益	648,931	653,980	△ 5,049	生産基盤拡大加速化事業
⑦事業収益〔計〕	[72,520,720]	[74,070,780]	[△ 1,550,060]	
事務契約手数料収益	8,354,090	8,481,840	△ 127,750	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛経営安定交付金業務、養豚経営安定対策事務代行
予防接種負担金収益	64,166,630	65,588,940	△ 1,422,310	特定疾病自衛防疫推進事業
⑧受取補助金等振替額〔計〕※1	[190,817,206]	[44,826,477]	[△ 145,990,729]	
受取農林水産省補助金(振替額)	5,835,033	8,440,701	△ 2,605,668	獣医師養成確保修学資金給付事業における給付金の減、家畜生産農場衛生対策事業のとう汰補償金の交付対象がなかった。
受取農畜産業振興機構補助金(振替額)	17,254,216	10,731,421	6,522,795	牛疾病検査円滑化推進対策事業 1,168,000円 家畜生産農場衛生対策事業 2,093,158円 獣医師養成確保修学資金給付事業 2,573,875円 飼料高騰対策事業の増
受取地方競馬全国協会補助金(振替額)	9,452,000	7,039,000	2,413,000	補給金制度運営適正化事業 10,471,774円 優良肉用子牛生産者推進緊急対策事業 926,385円 和子牛生産者臨時経営支援事業 202,841円 肉用牛経営安定対策 5,266,020円 補完事業 強化哺乳技術を活用した早期出荷支援事業 387,196円
受取中央畜産会補助金(振替額)	1,459,613	1,490,143	△ 30,530	畜産特別資金推進指 1,077,552円 導事業 馬防疫強化地域推進対策事業 71,361円 家畜防疫・衛生指導対策事業 310,700円

(25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

(単位：円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
受取鳥取県補助金（振替額）	156,816,344	17,125,212	139,691,132	肉用牛肥育経営安定交付金制度の業務対象年間終了に伴う返還による増、飼料高騰対策事業の増 肥育安定基金（法制化） 100,694,791円 和牛改良推進基金 2,258,004円 自衛防疫強化事業 2,695,726円 家畜防疫対策事業 1,822円 畜産経営緊急救済事業 51,166,001円
⑨奨励金収益〔計〕	[2,000,000]	[3,000,000]	[△ 1,000,000]	
奨励金	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	家畜改良事業団から和牛改良推進基金への奨励金
⑩雑収益〔計〕	[1,939,065]	[1,612,603]	[326,462]	
受取利息	822	715	107	
雑収益	1,938,243	1,611,888	326,355	和牛登録事業雑収入、図書斡旋等
⑪返還金収益〔計〕	[0]	[3,306,681]	[△ 3,306,681]	
給付金返還収益	0	3,100,000	△ 3,100,000	
給付金加算金収益	0	206,681	△ 206,681	
⑫引当金戻入額〔計〕	[262,064,102]	[408,916,714]	[△ 146,852,612]	
賞与引当金戻入額	2,456,000	2,441,000	15,000	
生産者積立金戻入額（黒毛和種）	2,493,100	1,109,100	1,384,000	
生産者積立金戻入額（乳用種）	4,096,200	2,051,100	2,045,100	
生産者積立金戻入額（乳用交雑種）	4,764,800	1,992,000	2,772,800	
生産者積立金戻入額（褐毛和種）	18,000	7,500	10,500	
生産者積立準備金戻入額（黒毛和種）	17,750,412	17,750,412	0	
生産者積立準備金戻入額（乳用種）	1,054,822	1,054,822	0	
生産者積立準備金戻入額（乳用交雑種）	1,065,287	1,065,287	0	
鳥取県ふるさと獣医師確保基金戻入額	223,382,781	224,670,564	△ 1,287,783	
家畜防疫基金戻入額	4,982,700	2,489,100	2,493,600	
肥育安定基金（法制化）戻入額（肉専用種）	0	99,481,536	△ 99,481,536	肉用牛肥育経営安定交付金制度の業務対象年間終了のため戻入額は無し
肥育安定基金（法制化）戻入額（交雑種）	0	11,465,596	△ 11,465,596	
肥育安定基金（法制化）戻入額（乳用種）	0	43,338,697	△ 43,338,697	
經常収益計	866,896,141	727,530,177	139,365,964	
(2) 經常費用				
⑬事業費〔計〕	[410,259,836]	[282,510,855]	[127,748,981]	
給与手当	34,541,302	32,596,633	1,944,669	正職員7名、臨時職員3名
福利厚生費	5,724,743	5,374,241	350,502	
委託費	8,777,460	8,456,340	321,120	
旅費交通費	1,649,099	450,452	1,198,647	
会議費	6,931	14,855	△ 7,924	
会場借料	48,400	52,800	△ 4,400	
印刷製本費	803,520	791,466	12,054	
通信運搬費	1,079,069	1,043,628	35,441	
消耗品費	842,526	758,410	84,116	
支払手数料	774,190	804,660	△ 30,470	和牛改良推進基金積立金徴収に係る手数料、振込手数料 牛疾病検査円滑化推進対策事業、肉用牛経営安定対策補完事業、強化哺乳技術を活用した早期出荷支援事業、畜産経営緊急救済事業補助金など
支払補助金	62,217,859	3,409,107	58,808,752	
肥育経営安定交付金（機構）	146,449,877	95,835,682	50,614,195	肉用牛肥育安定交付金制度において、肉専用種、交雑種、乳用種とも補填があった。
肥育経営安定交付金（県）	16,272,244	10,648,439	5,623,805	
肥育経営安定交付金（生産者）※2	29,147,169	21,100,125	8,047,044	
和牛改良推進基金補填金	4,516,022	7,506,861	△ 2,990,839	後代検定モレ牛、後代検定用子牛の対象頭数、補填金の減少
賃借料	3,891,095	3,944,689	△ 53,594	
肉用子牛生産者補給金	15,046,900	0	15,046,900	補給金の交付があった（乳用種）。前年度は、肉用子牛生産者補給金交付事業において、子牛価格の高騰により発動がなかったため
奨励金	630,000	48,000	582,000	優良肉用子牛生産者推進緊急対策事業
給付金	4,560,000	6,460,000	△ 1,900,000	獣医師養成確保修学資金給付事業の給付対象者の減
接種費	57,322,417	70,427,571	△ 13,105,154	家畜生産農場衛生対策事業、自衛防疫強化事業、特定疾病自衛防疫推進事業
期首棚卸高	7,845,921	3,208,835	4,637,086	動物用ワクチン在庫
期末棚卸高	△ 3,704,818	△ 7,845,921	4,141,103	動物用ワクチン在庫
予防接種事故補償金	799,410	36,000	763,410	家畜伝染病予防接種事故対策事業（家畜伝染病予防接種事故対策金）
とう汰補償金	0	1,654,332	△ 1,654,332	（家畜生産農場衛生対策事業、家畜防疫基金）

(単位：円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
負担金	32,000	30,000	2,000	畜産ふれあい祭実行委員会負担金など
水道光熱費	659,086	608,869	50,217	事務所管理費など
修繕費	1,811,786	1,772,926	38,860	保守料など
租税公課	2,095,700	8,415,800	△ 6,320,100	消費税の減少
保険料	68,600	68,600	0	特定疾病自衛防疫推進事業など
共通管理費	1,086,393	1,027,896	58,497	
備品費	194,590	0	194,590	
雑費	2,053,812	1,312,122	741,690	枝肉データ提供費、育種評価システム使用料、サーバー利用料、経営分析支援システム利用料、防疫資材費など
減価償却費	119,150	126,712	△ 7,562	
退職給付費用	2,897,383	2,370,725	526,658	退職給付引当金 896,143円 退職共済掛金 2,001,240円
②返還金〔計〕	[84,449,691]	[1,756,681]	[82,693,010]	
国返還金	0	1,756,681	△ 1,756,681	
返還金(鳥取県)	84,422,547	0	84,422,547	肉用牛肥育経営安定交付金制度の業務対象年間終了に伴う返還金。前年度は、獣医師養成確保修学資金給付事業の返還額など
返戻金(生産者)※3	27,144	0	27,144	
③管理費〔計〕	[7,585,857]	[7,057,903]	[527,954]	
人件費(計)	(864,991)	(853,536)	(11,455)	
給与手当	599,311	577,682	21,629	
福利厚生費	265,680	275,854	△ 10,174	
業務費(計)	(873,509)	(688,686)	(184,823)	
旅費交通費	376,586	201,382	175,204	
会議費	183,006	197,540	△ 14,534	
通信運搬費	280,917	289,764	△ 8,847	
広報費	33,000	0	33,000	
事務費(計)	(661,195)	(602,145)	(59,050)	
印刷製本費	179,331	196,603	△ 17,272	
消耗品費	146,120	107,708	38,412	
支払手数料	85,250	74,470	10,780	
図書費	19,804	19,704	100	
保険料	230,690	203,660	27,030	
租税負担金(計)	(674,000)	(669,900)	(4,100)	
公租・公課	88,800	92,820	△ 4,020	
負担金	585,200	577,080	8,120	
水道光熱費(計)	(9,317)	(8,890)	(427)	
水道光熱費	9,317	8,890	427	
施設費(計)	(423,496)	(458,064)	(△ 34,568)	
修繕費	102,302	104,114	△ 1,812	
賃借料	301,280	335,108	△ 33,828	
備品費	0	0	0	
共通管理費	19,914	18,842	1,072	
支払報酬(計)	(660,000)	(660,000)	(0)	
支払報酬	660,000	660,000	0	
雑費(計)	(450,008)	(582,490)	(△ 132,482)	
雑費	450,008	582,490	△ 132,482	
減価償却費	(123,224)	(32,275)	(90,949)	
退職給付費用	(56,117)	(45,917)	(10,200)	退職給付引当金 17,357円 退職共済掛金 38,760円
賞与引当繰入額	(2,790,000)	(2,456,000)	(334,000)	
④引当金繰入額〔計〕	[357,069,821]	[432,101,076]	[△ 75,031,255]	
生産者積立金繰入額(黒毛和種)	4,001,900	2,493,100	1,508,800	
生産者積立金繰入額(乳用種)	5,769,000	4,096,200	1,672,800	
生産者積立金繰入額(乳用交雑種)	7,475,200	4,764,800	2,710,400	
生産者積立金繰入額(褐毛和種)	28,500	18,000	10,500	
生産者積立準備金繰入額(黒毛和種)	17,750,412	17,750,412	0	
生産者積立準備金繰入額(乳用種)	1,054,822	1,054,822	0	
生産者積立準備金繰入額(乳用交雑種)	1,065,287	1,065,287	0	
鳥取県ふるさと獣医師確保基金繰入額	221,386,673	223,382,781	△ 1,996,108	
家畜防疫基金繰入額	7,482,000	4,982,700	2,499,300	
肥育安定基金(法制化)繰入額(肉専用種)	48,091,324	107,684,132	△ 59,592,808	
肥育安定基金(法制化)繰入額(交雑種)	16,793,091	18,107,003	△ 1,313,912	
肥育安定基金(法制化)繰入額(乳用種)	26,171,612	46,701,839	△ 20,530,227	
経常費用計	859,365,205	723,426,515	135,938,690	

(25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

(単位：円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
評価損益等調整前当期経常増減額	7,530,936	4,103,662	3,427,274	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	7,530,936	4,103,662	3,427,274	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 除去損失〔計〕	〔 1 〕	〔 0 〕	〔 1 〕	
什器備品除去損	1	0	1	和牛登録用端末器
経常外費用計	1	0	1	
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1	
当期一般正味財産増減額	7,530,935	4,103,662	3,427,273	
一般正味財産期首残高	287,293,006	283,189,344	4,103,662	
一般正味財産期末残高	294,823,941	287,293,006	7,530,935	
II 指定正味財産増減の部				
① 受取補助金等 ※1	〔 330,644,002 〕	〔 169,488,450 〕	〔 161,155,552 〕	
受取農林水産省補助金	5,835,033	8,440,701	△ 2,605,668	
受取農畜産業振興機構生産者補給 交付金	15,046,900	0	15,046,900	肉用子牛生産者補給交付金の増
受取農畜産業振興機構肥育経営安 定交付金	146,449,877	95,835,682	50,614,195	肥育経営安定交付金の増
受取農畜産業振興機構補助金	29,059,216	23,156,221	5,902,995	
受取地方競馬全国協会補助金	9,452,000	7,039,000	2,413,000	
受取中央畜産会補助金	1,459,613	1,490,143	△ 30,530	
受取全国和牛登録協会補助金	0	0	0	
受取鳥取県補助金	123,341,363	33,526,703	89,814,660	肉用牛肥育経営安定交付金制度 に係る生産者積立金単価の増額 及び飼料高騰対策事業費の増加
② 一般正味財産への振替額 ※1	〔 △ 352,313,983 〕	〔 △ 140,662,159 〕	〔 △ 211,651,824 〕	
一般正味財産への振替額	△ 352,313,983	△ 140,662,159	△ 211,651,824	
当期指定正味財産増減額	△ 21,669,981	28,826,291	△ 50,496,272	
指定正味財産期首残高	122,715,439	93,889,148	28,826,291	
指定正味財産期末残高	101,045,458	122,715,439	△ 21,669,981	
III 基金増減の部				
基金受入額	0	0	0	
基金返済額	0	0	0	
当期基金増加額	0	0	0	
基金期首残高	21,756,000	21,756,000	0	
基金期末残高	21,756,000	21,756,000	0	
IV 正味財産期末残高	417,625,399	431,764,445	△ 14,139,046	

※1 補助金等について、国又は地方公共団体等から補助金等を受け入れた場合、その受入額を受入補助金等として指定正味財産増減の部に記載し、補助金等の目的たる支出が行われるのに応じて当該金額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えている。

※2 当年度の肥育経営安定交付金（生産者）費用計上額（29,147,169円）＝生産者へ支払った肥育経営安定交付金（生産者）金額（32,544,532円）－前年度末の肥育安定基金からの年度途中に充当した額（3,397,363円）

※3 当年度の返戻金（生産者：肉用牛肥育経営安定交付金制度）計上額（27,144円）＝生産者へ支払った返戻金額（169,122,755円）－前年度末の肥育安定基金からの年度途中に充当した額（169,095,611円）

【注釈】

1 令和4年度の一般正味財産増減額

(1) 期末の一般正味財産は、7,530,935円の増額となった。（令和3年度期末は、4,103,662円の増額）
公益目的事業会計で、6,982,538円の増額、法人会計は548,397円の増額となった。

2 一般正味財産増減の主な要因

(1) 公益目的事業会計の一般正味財産の増加の主なものは、補助金の増額、全国和牛登録協会受託事業収益の増加によるもの。

正味財産増減計算書内訳表
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	合計 ①+②
	当 年 度 ①	前 年 度	当 年 度 ②	前 年 度		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①特定資産運用益【計】	[685,954]	[681,833]	[2,439]	[1,237]		[688,393]
特定資産受取利息	685,954	681,833	2,439	1,237		688,393
②受取会費【計】	[5,040,500]	[5,040,500]	[4,670,500]	[4,670,500]		[9,711,000]
正会員会費	4,670,500	4,670,500	4,670,500	4,670,500		9,341,000
賛助会員会費	370,000	370,000	0	0		370,000
③補給金等振替額【計】	[15,046,900]	[0]	[0]	[0]		[15,046,900]
農畜産業振興機構生産者補給交付金(振替額)	15,046,900	0	0	0		15,046,900
④交付金振替額【計】	[146,449,877]	[96,835,682]	[0]	[0]		[146,449,877]
肥育経営安定交付金(振替額)	146,449,877	96,835,682	0	0		146,449,877
⑤受取生産者等積立金収益【計】	[134,047,740]	[52,940,470]	[0]	[0]		[134,047,740]
受取生産者積立金収益	131,642,940	50,538,670	0	0		131,642,940
団体負担金	2,404,800	2,401,800	0	0		2,404,800
⑥受託事業収益【計】	[31,611,138]	[32,626,700]	[0]	[0]		[31,611,138]
鳥取県受託事業収益	1,517,630	1,542,644	0	0		1,517,630
農畜産業振興機構受託事業収益	6,298,000	6,106,536	0	0		6,298,000
中央畜産会受託事業収益	4,603,263	6,700,151	0	0		4,603,263
全国和牛登録協会受託事業収益	18,183,303	17,435,227	0	0		18,183,303
畜産近代化リース協会受託事業収益	131,431	42,302	0	0		131,431
日本養豚協会受託事業収益	228,580	145,860	0	0		228,580
全国肉用牛振興基金協会受託事業収益	648,931	653,980	0	0		648,931
⑦事業収益【計】	[72,520,720]	[74,070,780]	[0]	[0]		[72,520,720]
事務契約手数料収益	8,354,090	8,481,840	0	0		8,354,090
予防接種負担金収益	64,166,630	65,588,940	0	0		64,166,630
⑧受取補助金等振替額【計】	[190,817,206]	[44,826,477]	[0]	[0]		[190,817,206]
受取農林水産省補助金(振替額)	5,835,033	8,440,701	0	0		5,835,033
受取農畜産業振興機構補助金(振替額)	17,254,216	10,731,421	0	0		17,254,216
受取地方競馬全国協会補助金(振替額)	9,452,000	7,039,000	0	0		9,452,000
受取中央畜産会補助金(振替額)	1,459,613	1,490,143	0	0		1,459,613
受取鳥取県補助金(振替額)	156,816,344	17,125,212	0	0		156,816,344
⑨奨励金収益【計】	[2,000,000]	[3,000,000]	[0]	[0]		[2,000,000]
奨励金	2,000,000	3,000,000	0	0		2,000,000
⑩雑収益【計】	[932,663]	[669,866]	[1,006,402]	[942,737]		[1,939,065]
受取利息	189	239	633	476		822
雑収益	932,474	669,627	1,005,769	942,261		1,938,243
⑪返還金収益【計】	[0]	[3,306,681]	[0]	[0]		[0]
給付金返還収益	0	3,100,000	0	0		0
給付金加算金収益	0	206,681	0	0		0
⑫引当金戻入額【計】	[259,608,102]	[406,475,714]	[2,456,000]	[2,441,000]		[262,064,102]
賞与引当金戻入額	0	0	2,456,000	2,441,000		2,456,000
生産者積立金戻入額(黒毛和種)	2,493,100	1,109,100	0	0		2,493,100
生産者積立金戻入額(乳用種)	4,096,200	2,051,100	0	0		4,096,200
生産者積立金戻入額(乳用交雑種)	4,764,800	1,992,000	0	0		4,764,800
生産者積立金戻入額(褐毛和種)	18,000	7,500	0	0		18,000
生産者積立準備金戻入額(黒毛和種)	17,750,412	17,750,412	0	0		17,750,412
生産者積立準備金戻入額(乳用種)	1,054,822	1,054,822	0	0		1,054,822
生産者積立準備金戻入額(乳用交雑種)	1,065,287	1,065,287	0	0		1,065,287
鳥取県ふるさと獣医師確保基金戻入額	223,382,781	224,670,564	0	0		223,382,781
家畜防疫基金戻入額	4,982,700	2,489,100	0	0		4,982,700
肥育安定基金(法制化)繰入額(肉専用種)	0	99,481,536	0	0		0
肥育安定基金(法制化)繰入額(交雑種)	0	11,465,596	0	0		0
肥育安定基金(法制化)繰入額(乳用種)	0	43,338,697	0	0		0
経常収益計	858,760,800	719,474,703	8,135,341	8,055,474	0	866,896,141
(2) 経常費用						
①事業費【計】	[410,259,836]	[282,510,855]				[410,259,836]
給与手当	34,541,302	32,596,633				34,541,302
福利厚生費	5,724,743	5,374,241				5,724,743
委託費	8,777,460	8,456,340				8,777,460
旅費交通費	1,649,099	450,452				1,649,099
会議費	6,931	14,855				6,931
会場借料	48,400	52,800				48,400
印刷製本費	803,520	791,466				803,520
通信運搬費	1,079,069	1,043,628				1,079,069
消耗品費	842,526	758,410				842,526
支払手数料	774,190	804,660				774,190
支払補助金	62,217,859	3,409,107				62,217,859
肥育経営安定交付金(機構)	146,449,877	95,835,682				146,449,877
肥育経営安定交付金(県)	16,272,244	10,648,439				16,272,244
肥育経営安定交付金(生産者)	29,147,169	21,100,125				29,147,169
和牛改良推進基金補填金	4,516,022	7,506,861				4,516,022

(25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	合 計 ①+②
	当 年 度 ①	前 年 度	当 年 度 ②	前 年 度		
賃借料	3,891,095	3,944,689				3,891,095
肉用子牛生産者補給金	15,046,900	0				15,046,900
支払奨励金	630,000	48,000				630,000
給付金	4,560,000	6,460,000				4,560,000
接種費	57,322,417	70,427,571				57,322,417
期首棚卸高	7,845,921	3,208,835				7,845,921
期末棚卸高	△ 3,704,818	△ 7,845,921				△ 3,704,818
予防接種事故補償金	799,410	36,000				799,410
とう汰補償金	0	1,654,332				0
負担金	32,000	30,000				32,000
水道光熱費	659,086	608,869				659,086
修繕費	1,811,786	1,772,926				1,811,786
租税公課	2,095,700	8,415,800				2,095,700
保険料	68,600	68,600				68,600
共通管理費	1,086,393	1,027,896				1,086,393
備品費	194,590	0				194,590
雑費	2,053,812	1,312,122				2,053,812
減価償却費	119,150	126,712				119,150
退職給付費用	2,897,383	2,370,725				2,897,383
②返還金【計】	[84,449,691]	[1,756,681]				[84,449,691]
国返還金	0	1,756,681				0
返還金(鳥取県)	84,422,547	0				84,422,547
返還金(生産者)	27,144	0				27,144
③管理費【計】			[7,585,857]	[7,057,903]		[7,585,857]
人件費(計)			(864,991)	(853,536)		(864,991)
給与手当			599,311	577,682		599,311
福利厚生費			265,680	275,854		265,680
業務費(計)			(873,509)	(688,686)		(873,509)
旅費交通費			376,586	201,382		376,586
会議費			183,006	197,540		183,006
通信運搬費			280,917	289,764		280,917
広報費			33,000	0		33,000
事務費(計)			(661,195)	(602,145)		(661,195)
印刷製本費			179,331	196,603		179,331
消耗品費			146,120	107,708		146,120
支払手数料			85,250	74,470		85,250
図書費			19,804	19,704		19,804
保険料			230,690	203,660		230,690
租税負担金(計)			(674,000)	(669,900)		(674,000)
公租・公課			88,800	92,820		88,800
負担金			585,200	577,080		585,200
水道光熱費(計)			(9,317)	(8,890)		(9,317)
水道光熱費			9,317	8,890		9,317
施設費(計)			(423,496)	(458,064)		(423,496)
修繕費			102,302	104,114		102,302
賃借料			301,280	335,108		301,280
備品費			0	0		0
共通管理費			19,914	18,842		19,914
支払報酬(計)			(660,000)	(660,000)		(660,000)
支払報酬			660,000	660,000		660,000
雑費(計)			(450,008)	(582,490)		(450,008)
雑費			450,008	582,490		450,008
減価償却費			(123,224)	(32,275)		(123,224)
退職給付費用			(56,117)	(45,917)		(56,117)
賞与引当繰入額			(2,790,000)	(2,456,000)		(2,790,000)
④引当金繰入額【計】	[357,069,821]	[432,101,076]	[0]	[0]		[357,069,821]
生産者積立金繰入額(黒毛和種)	4,001,900	2,493,100	0	0		4,001,900
生産者積立金繰入額(乳用種)	5,769,000	4,096,200	0	0		5,769,000
生産者積立金繰入額(乳用交雑種)	7,475,200	4,764,800	0	0		7,475,200
生産者積立金繰入額(褐毛和種)	28,500	18,000	0	0		28,500
生産者積立準備金繰入額(黒毛和種)	17,750,412	17,750,412	0	0		17,750,412
生産者積立準備金繰入額(乳用種)	1,054,822	1,054,822	0	0		1,054,822
生産者積立準備金繰入額(乳用交雑種)	1,065,287	1,065,287	0	0		1,065,287
鳥取県ふるさと獣医師確保基金繰入額	221,386,673	223,382,781	0	0		221,386,673
家畜防疫基金繰入額	7,482,000	4,982,700	0	0		7,482,000
肥育安定基金(法制化)繰入額(肉専用種)	48,091,324	107,684,132	0	0		48,091,324
肥育安定基金(法制化)繰入額(交雑種)	16,793,091	18,107,003	0	0		16,793,091
肥育安定基金(法制化)繰入額(乳用種)	26,171,612	46,701,839	0	0		26,171,612
経常費用計	851,779,348	716,368,612	7,585,857	7,057,903	0	859,365,205
評価損益等調整前当期経常増減額	6,981,452	3,106,091	549,484	997,571		7,530,936
基本財産評価損益等	0	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	6,981,452	3,106,091	549,484	997,571	0	7,530,936

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	合計 ①+②
	当 年 度 ①	前 年 度	当 年 度 ②	前 年 度		
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
①除去損失 (計)	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]
什器備品除去損	1	0	0	0	0	1
経常外費用計	1	0	0	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	0	0	0	△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	6,981,451	3,106,091	549,484	997,571	0	7,530,935
他会計振替額	1,087	435	△ 1,087	△ 435		0
当期一般正味財産増減額	6,982,538	3,106,526	548,397	997,136	0	7,530,935
一般正味財産期首残高	238,504,700	235,398,174	48,788,306	47,791,170		287,293,006
一般正味財産期末残高	245,487,238	238,504,700	49,336,703	48,788,306		294,823,941
II 指定正味財産増減の部						
①受取補助金等	[330,644,002]	[169,488,450]	[0]	[0]		[330,644,002]
受取農林水産省補助金	5,835,033	8,440,701				5,835,033
受取農畜産業振興機構生産者補給交付金	15,046,900	0				15,046,900
受取農畜産業振興機構肥育経営安定交付金	146,449,877	95,835,682				146,449,877
受取農畜産業振興機構補助金	29,059,216	23,156,221				29,059,216
受取地方競馬全国協会補助金	9,452,000	7,039,000				9,452,000
受取中央畜産会補助金	1,459,613	1,490,143				1,459,613
受取鳥取県補助金	123,341,363	33,526,703				123,341,363
②一般正味財産への振替額	[△ 352,313,983]	[△ 140,662,159]	[0]	[0]		[△ 352,313,983]
一般正味財産への振替額	△ 352,313,983	△ 140,662,159				△ 352,313,983
当期指定正味財産増減額	△ 21,669,981	28,826,291	0	0	0	△ 21,669,981
指定正味財産期首残高	122,715,439	93,889,148				122,715,439
指定正味財産期末残高	101,045,458	122,715,439	0	0		101,045,458
III 基金増減の部						
基金受入額			0	0		0
基金返済額			0	0		0
当期基金増加額	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	21,756,000	21,756,000		21,756,000
基金期末残高	0	0	21,756,000	21,756,000		21,756,000
IV 正味財産期末残高	346,532,696	361,220,139	71,092,703	70,544,306		417,625,399

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預貯金	79,812,000	70,212,448	9,599,552
未収金	46,010,230	31,953,795	14,056,435
棚卸高	3,704,818	7,845,921	△ 4,141,103
流動資産合計	129,527,048	110,012,164	19,514,884
2 固定資産			
(1) 特定資産			
什器備品	623,160	623,160	0
什器備品減価償却累計額	△ 623,159	△ 623,159	0
退職給付引当資産	37,963,368	37,049,868	913,500
減価償却引当資産	3,237,994	3,271,349	△ 33,355
賞与引当資産	2,790,000	2,456,000	334,000
家畜自衛防疫事業基金資産	21,756,000	21,756,000	0
肉用子牛価格安定事業 運営基金資産	107,500,000	107,500,000	0
肉用子牛価格安定事業 生産者積立資産	69,098,400	45,488,400	23,610,000
肉用子牛価格安定事業 生産者積立準備資産	19,870,521	19,870,521	0
肉用子牛価格安定事業 特別の積立資産	57,416,636	60,830,401	△ 3,413,765
鳥取県ふるさと獣医師確保資産 (鳥取県出捐金)	210,000,000	210,000,000	0
鳥取県ふるさと獣医師確保資産 (運営)	11,386,673	13,382,781	△ 1,996,108
養豚経営安定支援資産	26,800,000	26,800,000	0
和牛改良推進資産	8,870,543	5,352,847	3,517,696
家畜伝染病予防接種対策資産	7,493,245	8,294,936	△ 801,691
家畜防疫資産	11,110,200	7,365,600	3,744,600
協会運営円滑化資産	80,184,153	80,168,150	16,003
肥育安定資産 (法制化)	132,991,885	256,983,383	△ 123,991,498
第12回全国和牛能力共進会肉牛の部償還準備資金	0	10,000,000	△ 10,000,000
第12回全国和牛能力共進会出場準備資金	0	3,000,000	△ 3,000,000
特定資産合計	808,469,619	919,570,237	△ 111,100,618
(2) その他の固定資産			
什器備品	4,546,243	4,630,243	△ 84,000
什器備品減価償却累計額	△ 4,072,834	△ 4,106,189	33,355
ソフトウェア	0	0	0
外部出資	10,000	10,000	0
預け金	5,100,000	5,100,000	0
その他の固定資産合計	5,583,409	5,634,054	△ 50,645
固定資産合計	814,053,028	925,204,291	△ 111,151,263
資産合計	943,580,076	1,035,216,455	△ 91,636,379
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	12,112,761	16,579,267	△ 4,466,506
前受金	2,103,842	1,760,724	343,118
預り金	1,582,445	1,363,835	218,610
仮受金	4,832,440	4,641,240	191,200
賞与引当金	2,790,000	2,456,000	334,000
流動負債合計	23,421,488	26,801,066	△ 3,379,578
2 固定負債			
退職給付引当金	37,963,368	37,049,868	913,500
肉用子牛価格安定事業 運営基金	107,500,000	107,500,000	0
肉用子牛価格安定事業 生産者積立金	17,274,600	11,372,100	5,902,500
肉用子牛価格安定事業 生産者積立準備金	19,870,521	19,870,521	0
鳥取県ふるさと獣医師確保基金	221,386,673	223,382,781	△ 1,996,108
家畜防疫基金	7,482,000	4,982,700	2,499,300
肥育安定基金 (法制化)	91,056,027	172,492,974	△ 81,436,947
固定負債合計	502,533,189	576,650,944	△ 74,117,755
負債合計	525,954,677	603,452,010	△ 77,497,333

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産			
1 基金			
基金	21,756,000	21,756,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(21,756,000)	(21,756,000)	(0)
2 指定正味財産			
補助金 (農畜産業振興機構)	34,549,200	22,744,200	11,805,000
補助金 (鳥取県)	66,496,258	99,971,239	△ 33,474,981
指定正味財産合計	101,045,458	122,715,439	△ 21,669,981
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(97,387,858)	(120,989,609)	△ (23,601,751)
3 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他の一般正味財産	294,823,941	287,293,006	7,530,935
一般正味財産合計	294,823,941	287,293,006	7,530,935
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(184,002,572)	(197,717,684)	△ (13,715,112)
正味財産合計	417,625,399	431,764,445	△ 14,139,046
負債及び正味財産合計	943,580,076	1,035,216,455	△ 91,636,379

財務諸表に対する注記

令和5年3月31日現在

- 1 継続組織の前提に関する注記
継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。
- 2 重要な会計方針
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価法
最終仕入原価法による原価方法により評価している。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法は、定率法で行っている。
無形固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

平成19年度の法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、これを減価償却費に含めて計上している。
なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微である。
 - (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の要支給債務額に相当する金額を計上している。
賞与引当金……職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。
 - (4) リース取引の処理方法
リース会計基準を摘要している。
重要性のないものは、貸借処理に準じた方法をとっている。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。
 - (6) 補助金等について
補助金等について、国又は地方公共団体等から補助金等を受け入れた場合、その受入額を受入補助金等として指定正味財産増減の部に記載し、補助金等の目的たる支出が行われるのに応じて当該金額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えている。
 - (7) 過年度分の修正について
ビジネスフォンの公益目的事業会計の帳簿価額を1円に修正するため過年度分の修正を行っています。什器備品減価償却費が公益目的事業会計は7円の増加、法人会計は7円の減少となっております。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
什器備品	623,160	0	0	623,160
什器備品減価償却累計額	△ 623,159	0	0	△ 623,159
退職給付引当資産	37,049,868	913,500	0	37,963,368
減価償却引当資産	3,271,349	0	33,355	3,237,994
賞与給付引当資産	2,456,000	2,790,000	2,456,000	2,790,000
家畜自衛防疫事業基金資産	21,756,000	0	0	21,756,000
運営基金資産	107,500,000	0	0	107,500,000
生産者積立資産	45,488,400	23,610,000	0	69,098,400
生産者積立準備資産	19,870,521	0	0	19,870,521
特別の積立資産	60,830,401	9,835	3,423,600	57,416,636
鳥取県ふるさと獣医師確保資産	210,000,000	0	0	210,000,000
鳥取県ふるさと獣医師確保資産(運営)	13,382,781	565,834	2,561,942	11,386,673
養豚経営安定支援資産	26,800,000	0	0	26,800,000
和牛改良推進資産	5,352,847	11,697,238	8,179,542	8,870,543
家畜伝染病予防接種事故対応資産	8,294,936	139	801,830	7,493,245
家畜防疫資産	7,365,600	3,744,600	0	11,110,200
協会運営円滑化資産	80,168,150	16,003	0	80,184,153
肥育安定資産(法制化)	256,983,383	178,370,580	302,362,078	132,991,885
第12回全国和牛能力共 進会肉牛の部報償準備資金	10,000,000	0	10,000,000	0
第12回全国和牛能力共 進会出場準備資金	3,000,000	0	3,000,000	0
小 計	919,570,237	221,717,729	332,818,347	808,469,619
合 計	919,570,237	221,717,729	332,818,347	808,469,619

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産から の充当額)	(うち一般正 味財産から の充当額)	(うち基金から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
小 計	0	0	0	0	—
特定資産					
什器備品	623,160	288,500	334,660	0	—
什器備品減価償却累計額	△ 623,159	△ 288,500	△ 334,659	0	—
退職給付引当資産	37,963,368	—	0	0	37,963,368
減価償却引当資産	3,237,994	0	3,237,994	0	—
賞与給付引当資産	2,790,000	0	0	0	2,790,000
家畜自衛防疫事業基金資産	21,756,000	0	0	21,756,000	—
運営基金資産	107,500,000	0	0	0	107,500,000
生産者積立資産	69,098,400	51,823,800	0	0	17,274,600
生産者積立準備資産	19,870,521	0	0	0	19,870,521
特別の積立資産	57,416,636	0	57,416,636	0	—
鳥取県ふるさと獣医師確保資産	210,000,000	0	0	0	210,000,000
鳥取県ふるさと獣医師確保資産(運営)	11,386,673	0	0	0	11,386,673
養豚経営安定支援資産	26,800,000	0	26,800,000	0	—
和牛改良推進基金資産	8,870,543	0	8,870,543	0	—
家畜伝染病予防接種事故対策資産	7,493,245	0	7,493,245	0	—
家畜防疫資産	11,110,200	3,628,200	0	0	7,482,000
協会運営円滑化資産	80,184,153	0	80,184,153	0	0
肥育安定資産(法制化)	132,991,885	41,935,858	0	0	91,056,027
小 計	808,469,619	97,387,858	184,002,572	21,756,000	505,323,189
合 計	808,469,619	97,387,858	184,002,572	21,756,000	505,323,189

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(直接法により減価償却を行っているもの)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	15,822,000	15,822,000	0
合 計	15,822,000	15,822,000	0

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 末残高	貸借対照 表上 の記載区 分
補助金						
獣医師養成確保修学資金給付事業	農林水産省	0	2,573,875	2,573,875	0	—
家畜生産農場衛生援対策事業	〃	0	2,093,158	2,093,158	0	—
牛疾病検査円滑化推進対策事業	〃	0	1,168,000	1,168,000	0	—
肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備事業	(独)農畜産業振興機構	0	10,471,774	10,471,774	0	—
肉用牛経営安定対策補完事業	〃	0	5,266,020	5,266,020	0	—
強化哺乳技術を活用した早期出荷支援事業	〃	0	387,196	387,196	0	—
優良肉用子牛生産推進緊急対策事業	〃	0	926,385	926,385	0	—
和子牛生産者臨時経営支援事業	〃	0	202,841	202,841	0	—
畜産振興補助事業	地方競馬全国協会	0	9,452,000	9,452,000	0	—
畜産特別資金推進指導事業	(公社)中央畜産会	0	1,077,552	1,077,552	0	—
馬防疫強化地域推進対策事業	〃	0	71,361	71,361	0	—
家畜防疫・衛生指導対策事業	〃	0	310,700	310,700	0	—
自衛防疫強化総合対策事業	鳥取県	0	2,695,726	2,695,726	0	—
畜産振興対策事業(家畜防疫基金事務)	〃	0	1,822	1,822	0	—
畜産経営緊急救済事業	〃	0	51,166,001	51,166,001	0	—
肉用子牛生産者積立助成金	(独)農畜産業振興機構	22,744,200	11,805,000	0	34,549,200	指定正味財産
畜産振興補助事業補助金(肉用子牛)	鳥取県	11,372,100	5,902,500	0	17,274,600	指定正味財産
畜産振興対策事業補助金(和牛改良推進基金)	〃	0	2,258,004	2,258,004	0	—
畜産振興対策事業補助金(家畜防疫基金)	〃	2,491,350	1,249,650	0	3,741,000	指定正味財産
畜産振興対策事業補助金(法制化マルキン)	鳥取県	86,107,789	60,067,660	100,694,791	45,480,658	指定正味財産
運営基金造成費補助金	(一社)全国肉用牛振興基金協会	9,000,000	0	0	9,000,000	固定負債
交付金						
肉用子牛生産者補給交付金	(独)農畜産業振興機構	0	15,046,900	15,046,900	0	—
肥育経営安定交付金	(独)農畜産業振興機構	0	146,449,877	146,449,877	0	—
寄託金						
寄託金	全農県本部 鳥取県 大山乳業農協	98,500,000	0	0	98,500,000	固定負債
寄託金(ふるさと獣医師確保基金)	鳥取県	223,382,781	565,834	2,561,942	221,386,673	固定負債
合 計		453,598,220	331,209,836	354,875,925	429,932,131	

7 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
家畜自衛防疫事業基金	21,756,000	0	0	21,756,000
基金計	21,756,000	0	0	21,756,000
代替基金				
家畜自衛防疫事業基金	0	0	—	0
代替基金計	0	0	0	0
合 計	21,756,000	0	0	21,756,000

8 指定正財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
経常収益への振替額	352,313,983
合 計	352,313,983

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預貯金	普通預貯金		
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 1 0 0 3 2 2 2	運転資金として	29,035,797
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 1 0 0 4 3 1 3		6,245,187
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 6 0 1 1 1 9 2	価格安定対策に係る事業の仮受生産者積立金として(肉用子牛生産安定支援)	4,614,051
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 0 0 0 0 5 1 2		1,654,820
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 1 0 0 3 9 6 7	価格安定対策に係る事業の仮受生産者積立金として(肉用子牛生産安定支援)	848,830
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 1 0 0 7 2 5 1		933,390
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 1 0 2 7 5 1 8	価格安定対策に係る事業の仮受生産者積立金として(肉用子牛生産安定支援)	1,395,400
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 0 0 0 2 4 8 8		0
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 0 0 0 3 0 5 0	肥育経営安定交付金用口座	0
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 0 0 0 3 8 3 4		0
	株式会社みずほ銀行鳥取支店 1 1 2 7 9 2 6	運転資金として	3,471,579
	株式会社山陰合銀鳥取営業部 2 1 4 7 3 5 4		6,871,595
	鳥取いなば農業協同組合本店 0 0 2 2 9 0 7	運転資金として	6,995,537
	鳥取中央農業協同組合本所 0 0 1 1 8 0 6		11,118,227
	鳥取西部農業協同組合溝口支所 0 0 1 5 4 5 2	運転資金として	6,587,587
	定期預金		
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 残高3,277,994円うち40,000円		40,000
		<現金・預金計>	79,812,000
未収金	事業未収金	公益目的事業会計の事業費精算金等として	45,724,622
		他事務局事業費精算金等として	285,608
		<未収金計>	46,010,230
棚卸高	動物用ワクチン	家畜衛生に関する事業のワクチンとして	3,704,818
流動資産合計			129,527,048
(固定資産)			
特定資産 什器備品	消毒用動力噴霧器 4台	家畜衛生に関する事業の活動の用に供する財産であり、公益目的事業で使用している。	623,160
什器備品減価償却累計額	【公益目的保有財産】 消毒用動力噴霧器 4台		△ 623,159
	【公益目的保有財産】		
退職給付引当資産	定期預金		
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	職員6名に対する退職金の支払いに備えたものであり、公益事業、管理業務と共有している。	20,019,368
	鳥取いなば農業協同組合青谷支店		17,944,000
減価償却引当資産	定期預金		
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 残高3,277,994円うち3,237,994円	什器備品更新の際の資産取得資金、公益目的事業、管理業務と共有している。	3,237,994
賞与引当資産	定期預金		
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	職員10名に対する賞与の支払いに備えたものであり、公益目的事業、管理業務と共有している。	2,790,000
家畜自衛防疫事業基金資産	定期預金		
	鳥取いなば農業協同組合青谷支店	131条基金の財産であり、運用益は法人運営強化のために使用している。	21,756,000
運営基金資産	定期預金		
	鳥取いなば農業協同組合青谷支店	交付者の定めた使途に従い保有している財産であり、運用益は価格安定対策に関する事業に使用している。	107,500,000
生産者積立金資産	普通預金		
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 0 0 0 3 9 5 3	価格安定対策に関する事業のため保有している財産である。	16,007,600
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 0 0 0 3 9 6 4		23,076,000
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 0 0 0 3 9 7 5		29,900,800
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 0 0 0 3 9 9 7		0
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 0 0 0 3 9 8 6		114,000
生産者積立準備資産	普通預金		
	鳥取いなば農業協同組合本店 0 0 4 0 4 5 3	価格安定対策に関する事業のため保有している財産である。	17,750,412
	鳥取いなば農業協同組合本店 0 0 4 0 4 7 5		1,054,822
	鳥取いなば農業協同組合本店 0 0 4 0 4 6 4		1,065,287
特別の積立資産	普通預金		
	鳥取いなば農業協同組合本店 0 0 4 0 7 6 5	価格安定対策に関する事業のため保有している財産であり、運用益は資産に繰り入れる。	4,272,510
	定期預金		
	鳥取いなば農業協同組合本店		48,200,000
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		4,944,126

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
ふるさと獣医師確保資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 0003102	家畜衛生に関する事業のため保有している財産であり、運用益は資産に繰り入れる。	75,386,673
	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店 2口		146,000,000
養豚経営安定支援資産	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店 【公益目的保有財産】	情報提供に関する事業の活動の用に供する財産であり、運用益は公益目的事業に使用する。	26,800,000
和牛改良推進資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 6003734	育種改良に関する事業の活動の用に供する財産であり、運用益は資産に繰り入れる。	8,870,543
家畜伝染病予防接種事故対策資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 0003113	家畜衛生に関する事業の活動の用に供する財産であり、運用益は資産に繰り入れる。	1,493,245
	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店		6,000,000
家畜防疫資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 0003607	家畜衛生に関する事業の活動の用に供する財産である。	2,875,200
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 0003618		8,235,000
協会運営円滑化資産	定期預金 鳥取いなば農業協同組合本店	将来の収支の変動に備えて積み立てた財政基盤確保のための財産であり、運用益は資産に繰り入れる	80,000,000
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		184,153
肥育安定資産（法制化）	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 0004309	価格安定対策に関する事業のため保有している財産である。	41,935,858
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 0004310		48,091,324
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 0004321		16,793,091
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所 0004332		26,171,612
その他		<特定資産計>	808,469,619
固定資産 什器備品	ロッカー 【公益目的保有財産】	家畜衛生に関する事業の活動の用に供する財産であり、公益目的事業で使用している。	3,891
	ワクチン保管用冷蔵庫 2台 【公益目的保有財産】		483,000
	ワクチン保管用冷蔵庫 【公益目的保有財産】		262,000
	電気自動と殺機 2台 【公益目的保有財産】		49,982
	和牛登録用端末機器（プリンター） 【公益目的保有財産】		170,940
	机 並行移動書庫 （机・並行移動書庫） 【公益目的保有財産】(75.1%)1,020,384 【管理目的財産】(24.9%)338,316	公益目的事業と管理業務と共有して使用している。	623,700
			735,000
	和牛情報活用システム（サーバー）	価格安定対策に関する事業及び育種改良に関する事業に使用している。	1,458,000
	ビジネスフォン 6台 【公益目的保有財産】(98.98%)213,804円 【管理目的財産】(1.02%)2,196円	公益目的事業と管理業務と共有して使用している。	216,000
	電子錠	管理業務で使用している。	352,000
モバイルパソコン 【公益目的保有財産】	育種改良に関する事業に使用している。	191,730	
	<什器備品>	4,546,243	

(25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
什器備品減価却累計額	ロッカー	【公益目的保有財産】	△ 3,890
	ワクチン保管用冷蔵庫 2台	【公益目的保有財産】	△ 482,998
	ワクチン保管用冷蔵庫	【公益目的保有財産】	△ 261,999
	電気自動と殺機 2台	【公益目的保有財産】	△ 49,980
	和牛登録用端末機器 (プリンター)	【公益目的保有財産】	△ 155,666
	机 11台	△	△ 577,537
	並行移動書庫	△	△ 680,598
	(机・並行移動書庫)	【公益目的保有財産】	
	【公益目的保有財産】 (75.1%)△907,093		
	【管理目的財産】 (24.9%)△300,757		
	和牛情報活用システム (サーバー)	【公益目的保有財産】	△ 1,457,999
	ビジネスフォン 6台	【公益目的保有財産】	
	【公益目的保有財産】 (98.98%)△213,803円	△	△ 215,999
	【管理目的財産】 (1.02%)△2,196円		
電子錠	【管理目的財産】	△ 130,246	
モバイルパソコン	【公益目的保有財産】	△ 55,922	
	<什器備品減価却累計額計>	△	4,072,834
ソフトウェア	和牛情報活用システム 【公益目的保有財産】	価格安定対策に関する事業及び育種改良に関する事業に使用している。	0
外部出資	鳥取県信用農業協同組合連合会	1口	10,000
預け金	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	51口	5,100,000
		<その他固定資産計>	5,583,409
固定資産合計			814,053,028
	うち公益目的保有財産		27,026,618
	うち特定費用準備資金		0
	うち引当資産		40,753,368
	うち管理目的の財源として使用する財源		246,792
	うちその他固定資産		746,026,250
資産合計			943,580,076
(流動負債)			
未払金	職員への未払金	職員2名に対する3月勤務時間外手当等であり、公益目的事業会計及び法人会計の負債である。	24,183
		公益目的事業会計の未払分	11,970,273
		法人会計の未払分	118,305
		<未払金計>	12,112,761
前受金	補助元からの概算払金の返還金	返還予定の前受金	2,103,842
預り金	税務署	所得税	40,754
	税務署	所得税	17,012
	全国和牛登録協会への送金分	生産者からの預り金	1,524,679
		<預り金計>	1,582,445
仮受金	事業加入生産者からの契約手数料の仮受金	肉用子牛生産安定支援分	1,654,820
	事業加入生産者からの生産者積立金の仮受金	肉用子牛生産安定支援分	3,177,620
		<仮受金計>	4,832,440
賞与引当金	職員に対するもの	職員10名に対する賞与の支払いに備えたものであり、公益目的事業及び管理業務にまたがる共用負債である。	2,790,000
流動負債合計			23,421,488
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員6名に対する退職金の支払に備えたものであり、公益目的事業、管理業務にまたがる共用負債である。	37,963,368
運営基金	寄託者に対するもの	価格安定対策に関する事業を行うためのもの	107,500,000
生産者積立金	交付者、事業加入生産者に対するもの	価格安定対策に関する事業において、生産者に対する補填金の支払いに備えたもの	4,001,900
黒毛和種			5,769,000
乳用種			7,475,200
乳用交雑種			28,500
褐毛和種			17,274,600
		<生産者積立金計>	
生産者積立準備金	事業加入生産者に対するもの	価格安定対策に関する事業において、生産者に対する補填金の支払いに備えたもの。過去の生産者負担金の一部返還に備えたもの。	17,750,412
黒毛和種			1,054,822
乳用種			1,065,287
乳用交雑種			
		<生産者積立準備金計>	19,870,521

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
ふるさと獣医師確保基金	交付者に対するもの	家畜衛生に関する事業を行うためのもの	221,386,673
家畜防疫基金 和牛 乳牛	交付者、事業加入生産者に対するもの	家畜衛生に関する事業を行うためのもの	1,992,000
		<家畜防疫基金計>	5,490,000
			7,482,000
肥育安定基金(法制化) 肉専用種 交雑種 乳用種	交付者、事業加入生産者に対するもの	価格安定対策に関する事業において、生産者に対する補填金の支払いに備えたもの	48,091,324
		<肥育安定基金(法制化)計>	16,793,091
			26,171,612
			91,056,027
固定負債合計			502,533,189
負債合計			525,954,677
正味財産			417,625,399

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表の注記」に記載のとおりです。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備考
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,456,000	2,790,000	2,456,000	0	2,790,000	
退職給付引当金	37,049,868	913,500	0	0	37,963,368	
計	39,505,868	3,703,500	2,456,000	0	40,753,368	

令和5年度事業計画

1 価格安定対策に関する事業

肉用子牛及び牛枝肉市場の乱高下による畜産農家への悪影響を排除し、畜産農家の経営の安定を図るため、当該市場価格が下落した場合の畜産農家への価格補填を行う。

(1) 肉用子牛生産安定支援

生産者補給金交付契約に基づく肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成し、子牛価格が下落した場合、肉用牛農家に対して、一定の補給金を交付し、肉用牛子牛経営の安定を図る。

- ① 肉用子牛生産者補給金交付事業 予算額 534,727 千円 (548,003 千円)
※予算額後ろのかっこ書きは前年度予算額。以下、同じ。

契約戸数：276 戸 造成計画頭数：8,610 頭 基金造成：国 1/2、県 1/4、生産者 1/4

- ② 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業 予算額 10,774 千円 (10,783 千円)
農協等事務委託先との連携調整により、補給金業務の適正な実施を図る。

- ③ 肉用子牛価格安定対策事業(単県) 予算額 6,585 千円 (6,795 千円)

肉用子牛生産者補給金交付事業に係る県負担分である生産者積立金の 1/4 相当額を受入れ基金造成を行う。

- ④ 和子牛生産者臨時経営支援事業 予算額 122,321 千円

市場等で取引される和子牛のブロック別平均売買価格(四半期)が、発動基準を下回った場合に、該当平均価格と発動基準の差額の 3/4 の奨励金を交付する。

品種区分	発動基準
黒毛和種	60 万円
褐毛和種	55 万円
その他肉専用種	35 万円

注：発動基準価格は消費税込価格

- (2) 肉用牛肥育経営安定支援 予算額 581,399 千円 (250,000 千円)

農林水産大臣から指定を受けた鳥取県の積立金管理者として、契約生産者からの積立金を管理し、肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、月毎に標準的販売価格(粗収益)と標準的生産費(生産コスト)との差額の 9 割を交付金として生産者に交付し、経営の安定化を図る。業務対象期間：令和 4～6 年度

また、交付金のうち 1/4 に相当する額は、生産者の積立金から、残りの 3/4 に相当する額(国費)は、独立行政法人農畜産業振興機構から交付を受け一括交付する。

契約戸数：54 戸 積立計画頭数：7,700 頭

- ① 肉用牛肥育経営安定交付金事業 予算額 6,298 千円 (6,427 千円)

事務委託先の各農協、配合飼料基金協会との連携調整により、契約生産者との事務手続きや交付金業務の円滑な実施を図る。

- ② 肉用牛肥育経営安定対策事業(単県) 予算額 20,789 千円 (20,789 千円)

生産者負担金のうち 1/3 を助成し、契約生産者の負担を軽減することで円滑な積立金管理を図る。

- (3) 養豚経営安定支援

肉豚経営安定交付金制度に係る連絡調整等業務 予算額 67 千円 (67 千円)

一部の希望生産者について制度の参加手続き、報告書の作成等事務代行を行う。

事務代行農家2戸

(4) 畜産経営緊急救済事業 予算額 28,686 千円

ウクライナ情勢や円安等により飼料価格が高騰し、県内畜産農家の経営を圧迫している。配合飼料価格の高止まりが続けば、生産者の実負担は大きくなる。県内畜産農家の経営維持を図るため緊急的に支援を行う。

・牛、豚マルキンで補てんされる上限を超える部分の1/2を支援

2 畜産技術及び生産性の向上に関する事業

県内の畜産経営における事業の継続性を確保し、畜産生産基盤の維持・拡大を推進していくため、畜産技術及び生産性の向上、経営体質改善のための支援及び指導を行う。

(1) 畜産特別資金推進指導 予算額 1,171 千円 (1,240 千円)

畜産資材の高騰や畜産物の価格低迷などにより経営が悪化し、負債の償還が困難になっている畜産農家の経営再建を支援する。

具体的には、関係機関による経営検討会を通して、経営内の問題を把握し経営改善計画の作成指導、取組の進捗管理などを行う。

指導計画戸数5戸

(2) 畜産機械リース貸付に関する調査・指導 予算額 181 千円 (190 千円)

(公財)畜産近代化リース協会が実施する貸付事業の貸付機械の適正利用に関する調査、指導を行う。

調査件数：4件

(3) 肉用牛経営安定対策補完事業 予算額 6,842 千円 (3,841 千円)

県内の繁殖雌牛の能力向上のため、県内・県外から高能力雌牛の導入費用を支援する。

1 生産集団

繁殖雌牛を増頭するために必要な簡易牛舎、器具機材の整備に要する費用を支援する。

1 生産集団

(4) 強化哺乳技術を活用した早期出荷支援事業 予算額 807 千円

代用乳価格も上昇していることを受けて、高たんぱく低脂肪の代用乳を子牛に与える強化哺乳に取り組み子牛を早期出荷させる取組を行う場合、1頭6,000円を支援する。

2 生産集団

(5) 畜産クラスター機械導入事業事務 予算額 1,788 千円 (1,879 千円)

足腰の強い高収益型の畜産・酪農を創出するために実施される畜産クラスター関連事業のうち機械導入事業について、畜産クラスター協議会への事業の周知、提出される事業参加要望、参加申請、実績報告の取りまとめを行う。(公社)中央畜産会及び各協議会との連携・情報共有を強化し、迅速で円滑な事業実施につなげる。

(6) 畜産経営体生産性向上対策事業及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策推進事業

予算額 282 千円 (432 千円)

県、関係団体、応援会議等と連携を図り、酪農・肉用牛農家が機械装置の導入により労働負担軽減・省力化が円滑に行えるよう事業推進会議の開催、事業推進指導、事業参加申請等の取りまとめなどの事務を行う。

(7) 生産基盤拡大加速化事業（和牛の増頭奨励金） 予算額 735 千円（815 千円）

生産者が、畜産クラスター計画に基づき、優良な和牛繁殖雌牛を増頭する場合に、増頭実績に応じた奨励金が交付される。その円滑な実施を図るため、事業要望、事業実施計画、補助金交付申請書及び報告書の取りまとめを行う。（一社）全国肉用牛振興基金協会及び取組主体との連携・情報共有を強化し、迅速な事業実施につなげる。

3 育種改良に関する事業

畜産農家の生産性及び収益性を維持向上させるため、和牛の登録、種豚の登録等を実施し、血統情報の活用、品種改良の推進を図る。

(1) 和牛登録事業 予算額 10,937 千円（9,026 千円）

登録団体からの登録業務を受託し、改良に関する基礎データを整備する。生産検査データ処理等の省力化を図る。

① 子牛登記発行

生産検査により確認された、体型・白斑・乳徴等において正常な和牛子牛に対して、子牛登記証明書の発行を行う。対象子牛頭数の増加が見込まれ、正確かつ効率的な業務実施を図る。

計画頭数：4,100 頭

② 基本本原登録審査

発育・体型・品位に優れた繁殖雌牛の登録審査を実施し、鳥取和牛の体型的な改良を進めるため登録事業を行う。

計画頭数：580 頭（本原登録：260 頭、基本登録：320 頭）

③ 高等登録審査

高等登録牛の要件を備えた種牛性・産肉性に優れた繁殖雌牛の高等登録受検を促進し、県内繁殖雌牛群のレベルアップを図る。

計画頭数：30 頭

(2) 和牛改良推進（育種価算出） 予算額 2,142 千円（2,142 千円）

県内和牛改良に不可欠である育種価を算出するための枝肉情報や血統情報を収集し、併せて育種価分析とそれを基にした指定交配指針の策定等育種価情報の利用体制の整備を行う。

計画頭数：2,400 頭

(3) 和牛改良推進基金 予算額 14,444 千円（26,508 千円）

優秀な和牛種雄牛を造成するため、県が行う後代検定のために農家の雌牛に試験種付けされ、生産された和子牛が市場出荷に際し、その売買価格が補てん基準価格を下回った場合に、その差額を補てんし試験種付への理解と協力を求める。

計画頭数：40 頭

(4) 全国和牛能力共進会

第 13 回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会の一員として、目標達成に向けた取組を支援する。

(5) 種豚登録事業 予算額 288 千円（281 千円）

登録団体からの登録業務を受託し、改良に関する基礎データを整備する。

計画頭数 子豚登記：80 頭、種豚登録：50 頭、黒豚証明：70 頭、系統種豚証明：20 頭、系統維持施設証明：1 施設

4 家畜衛生に関する事業

家畜及び畜産物の安全性を確保するとともに、家畜の疾病等によるリスクの軽減を図るため、自衛防疫や農場認証等への取組を中心に、家畜の衛生管理、家畜伝染病の予防措置等に関する支援を行う。

また、野生イノシシにおける豚熱の感染拡大を防止するため鳥取県豚熱感染拡大防止対策協議会が行う豚熱経口ワクチン野外散布事業の支援を行う。

(1) 伝染病予防

① 特定疾病自衛防疫推進事業 予算額 54,771 千円 (56,023 千円)

伝染病予防のためのワクチン接種を効率的に行うため、接種頭数・接種時期の取りまとめやワクチンの確保、指定獣医師によるワクチン接種を実施する。

ワクチン接種計画頭羽数(延べ数)

牛 38,816 頭、馬 7 頭、豚 4,050 頭、鶏 979 千羽

② 鳥取県自衛防疫強化総合対策事業 予算額 14,403 千円 (13,783 千円)

牛流行性感冒、牛伝染性鼻気管炎、アカバネ病、豚丹毒の予防接種を推進し、その発生を予防する。

③ 家畜生産農場衛生対策事業 予算額 4,196 千円 (4,098 千円)

ア ヨーネ病清浄化対策

発生農場における防疫措置の強化のため、家畜伝染病予防法に基づく定期検査でヨーネ病感染牛が見つかった場合に、自主とう汰の推進を行う。

イ 牛ウイルス性下痢清浄化対策

検査により持続感染牛が見つかった場合に、まん延防止のため牛の自主とう汰の推進を行う。

・家畜防疫対策事業(単県)

牛ウイルス性下痢等の清浄を推進するため、酪農・肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成し、病気が発生した場合にまん延防止のため牛を自主とう汰した農家に対して補償金を給付する。

造成計画頭数：8,600 頭 基金造成：県 1/3、生産者・農協 2/3

ウ 疾病発生・流行防止対策

吸血昆虫媒介疾病(アカバネ病)の接種を推進する。

実施予定頭数 13,500 頭

④ 家畜伝染病予防接種事故対策事業 予算額 1,353 千円 (1,353 千円)

予防接種が原因で発生した家畜の事故に対して、発生農家に予防接種事故補償金を給付する。

⑤ 家畜防疫・衛生指導対策事業及び馬伝染性疾病予防強化事業等

予算額 310 千円 (310 千円)

ア 馬インフルエンザワクチン等接種推進事業

乗用馬等に対する馬インフルエンザのワクチン接種の推進を図る。

イ 自衛防疫体制強化推進事業

自主防疫活動の重要性について普及啓発などの取組を行い、地域での防疫体制を再構築することにより、伝染性疾病の発生予防など防疫措置の徹底に努める。

防疫演習 1 回

ウ 地域自衛防疫取組促進

中国ブロック各県の県境防疫及び家畜衛生対策の実施状況を確認するとともに、本県の自衛防疫体制の強化・促進を図る。

⑥ 農場認証普及推進事業 予算額 42 千円 (42 千円)

HACCP 手法を活用した農場衛生管理及び畜産GAPの導入・普及を支援するため、鳥取県と協力し取組農場の現状と課題及び解決に向けた農場認証研究会の開催支援等を行うとともに、農場認証(HACCP、JGAP)の申請手続き支援を行う。

⑦ 家畜及び畜産物の安全性確保事業

ア 牛疾病検査円滑化推進事業 予算額 1,282 千円 (1,142 千円)

死亡牛の適正処理推進のため協議会等を活用し適切かつ円滑な処理実施を図るとともに、死亡牛を適正処理した農家に、その経費の一部を補助する。

イ 家畜防疫互助基金等支援事業 予算額 480 千円 (455 千円)

豚熱(CSF)及び海外悪性伝染病が発生した場合、畜産経営への影響を緩和するため、生産者が国の助成を受けて互助補償する仕組みを支援し、発生農場や周辺農場の損失を最小限にとどめ、経営の維持、継続を推進する。

事業実施期間：令和3年度～令和5年度

(2) 獣医師の確保

鳥取県ふるさと獣医師確保事業 予算額 8,440 千円 (5,313 千円)

ア 鳥取県ふるさと獣医師確保修学資金給付事業(獣医師養成確保修学資金給付事業)

県内の家畜診療機関等に就職を希望する獣医学生に対して、修学資金を給付して、県内の産業動物獣医師の確保を図る。

給付人数 4 人(継続 1 人、新規 3 人)

イ ふるさと獣医師研修生受け入れ事業

地域畜産の活性化推進体制の強化のため、産業動物獣医師を志す獣医学生を対象としてインターンシップ研修を行う農業団体に、研修に要する経費の一部を助成する。

獣医学生研修生受入枠 2 人

5 情報提供に関する事業

畜産経営の安定と発展を図るため、経営効率の高い畜産技術の普及や高度化に関する情報の収集及び提供、畜産物の安心・安全に関する消費者への情報発信等を行う。

(1) 畜産担い手支援事業 予算額 1,317 千円 (1,418 千円)

生産・経営技術の対応を行うためホームページを使った情報の提供、各種調査、畜産関係団体との連携、地域畜産の普及啓発強化(地方競馬開催時における地域畜産の振興活動など)、畜産農家からの相談対応などを実施する。

○ 家畜の出荷調査事業 予算額 161 千円 (161 千円)

県内で生産された和牛肥育牛の出荷数を調査し、安定的な生産・供給を図る。

(2) 家畜排せつ物利活用推進事業

畜産と耕種の連携の下で家畜排せつ物による良質堆肥の生産を図るため、堆厩肥生産技術の向上、生産コストの低減等の研修会、情報の収集、提供等を行う。

(3) 鳥取県畜産物安心・安全情報発信 予算額 584 千円 (584 千円)

消費者の農畜産物に対する安心・安全志向が高まる中、「食」に対する消費者の信頼が得られるよう、わかりやすいホームページづくりやパンフレットなどを通じて、県畜産物の安全性や生産現場の実情情報を発信するとともに、畜産ふれあい祭りの開催を支援し、地域畜産への理解の醸成を図る。

(4) 肉用牛血統情報提供 予算額 173 千円 (173 千円)

県内外で飼養されている繁殖雌牛の個体血統情報を収集する。

(5) 和牛振興研修会 予算額 100 千円 (100 千円)

登録審査員、技術員・指導員および和牛農家を対象に、生産検査現場等における牛の損傷や、登録審査における牛の見方等のスキルアップを行うための研修会を支援する。

(6) 養豚振興研修会 予算額 100 千円 (100 千円)

養豚農家組織による技術研修会開催等を支援する。

年に1～2回開催

(7) 地域畜産支援指導等体制強化事業（畜産関係団体調整機能強化事業（畜産の仲間づくり））

予算額 2,255 千円 (1,697 千円)

県内外の畜産に携わる女性たちの情報交流会に参加する。

(8) 和牛生産者連絡協議会

和牛改良に取り組む和牛生産者連絡協議会の活動を支援する。

収支予算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B) 補正後額	差 異 (A) - (B)	備 考
1 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益〔計〕 特定資産受取利息	[716,000] 716,000	[742,000] 742,000	[△ 26,000] △ 26,000	
②受取会費〔計〕 正会員会費 賛助会員会費	[9,711,000] 9,341,000 370,000	[9,711,000] 9,341,000 370,000	[0] 0 0	
③補給金等振替額〔計〕※1 農畜産業振興機構生産者補給交付金(振替額)	[534,727,000] 534,727,000	[15,046,900] 15,046,900	[519,680,100] 519,680,100	前年度は、乳用種のみならず肉用子牛生産者補給金の発動があった。
④交付金振替額〔計〕※1 農畜産業振興機構肥育経営安定交付金(振替額)	[438,900,000] 438,900,000	[161,524,000] 161,524,000	[277,376,000] 277,376,000	前年度は、肉用牛肥育経営安定交付金の発動が少なかった
⑤受取生産者等積立金収益〔計〕 受取生産者積立金収益	[108,803,000] 106,298,000	[134,484,500] 131,979,500	[△ 25,681,500] △ 25,681,500	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛肥育経営安定交付金事業、和牛改良推進基金、家畜防疫対策事業積立金 家畜防疫対策事業負担金
受取団体負担金収益	2,505,000	2,505,000	0	
⑥受託事業収益〔計〕 鳥取県受託事業収益	[34,241,000] 2,303,000	[33,090,000] 2,303,000	[1,151,000] 0	育種価算出事業、家畜の出荷調査事業
農畜産業振興機構受託事業収益	6,298,000	6,298,000	0	肉用牛肥育経営安定交付金業務
中央畜産会受託事業収益	4,885,000	4,885,000	0	地域畜産支援指導等体制強化事業、畜産クラスター機械導入事業事務、畜産経営体生産性向上対策事業、家畜防疫基金等支援事業など
全国和牛登録協会受託事業収益	19,655,000	18,406,000	1,249,000	和牛登録事業
畜産近代化リース協会受託事業収益	181,000	181,000	0	リース貸付調査・指導事業
日本養豚協会受託事業収益	184,000	282,000	△ 98,000	種豚登録事業
全国肉用牛振興基金協会受託事業収益	735,000	735,000	0	生産基盤拡大加速化事業(和牛の増頭奨励金)
⑦事業収益〔計〕 事務契約手数料収益	[78,325,000] 8,964,000	[77,560,000] 9,131,000	[765,000] △ 167,000	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛肥育経営安定交付金制度業務、養豚経営安定対策支援事務代行
予防接種負担金収益	69,361,000	68,429,000	932,000	特定疾病自衛防疫推進事業
⑧受取補助金等振替額〔計〕※1 受取農林水産省補助金(振替額)	[269,226,000] 9,578,000	[247,226,000] 8,525,000	[22,000,000] 1,053,000	牛疾病検査円滑化推進対策事業、家畜生産農場衛生対策事業、獣医師養成確保修学資金給付事業
受取農畜産業振興機構補助金(振替額)	153,914,000	18,063,000	135,851,000	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛経営安定対策補助事業、和子牛生産者臨時経営支援事業、強化哺乳技術を活用した早期出荷支援事業
受取地方競馬全国協会補助金(振替額)	9,452,000	9,452,000	0	畜産振興補助事業
受取中央畜産会補助金(振替額)	1,671,000	1,671,000	0	畜産特別資金推進指導事業、馬インフルエンザワクチン等接種推進事業、家畜防疫・衛生指導対策事業
受取全国和牛登録協会補助金(振替額)	100,000	100,000	0	和牛振興研修会
受取鳥取県補助金(振替額)	94,511,000	209,415,000	△ 114,904,000	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛肥育経営安定対策事業、自衛防疫強化事業、家畜防疫対策事業、畜産経営緊急救済事業
⑨奨励金収益〔計〕 奨励金	[1,000,000] 1,000,000	[3,000,000] 3,000,000	[△ 2,000,000] △ 2,000,000	家畜改良事業団から和牛改良推進基金への奨励金
⑩雑収益〔計〕 受取利息	[690,000] 10,000	[1,290,000] 10,000	[△ 600,000] 0	
雑収益	680,000	1,280,000	△ 600,000	和牛登録関係幹旋品、図書幹旋等
⑪引当金戻入額〔計〕 賞与引当金戻入額	[352,521,076] 2,774,000	[262,064,102] 2,456,000	[90,456,974] 318,000	
生産者積立金戻入額	17,264,100	11,372,100	5,892,000	
生産者積立準備金戻入額	19,870,521	19,870,521	0	
鳥取県ふるさと獣医師確保基金戻入額	220,687,781	223,382,781	△ 2,695,000	
家畜防疫基金戻入額	4,982,700	4,982,700	0	
肥育安定基金(法制化)戻入額	86,941,974	0	86,941,974	
経常収益計	1,828,860,076	945,738,502	883,121,574	
(2) 経常費用				
①事業費〔計〕 給与手当	[1,474,968,000] 37,833,000	[511,846,537] 34,606,000	[963,121,463] 3,227,000	正職員7名、臨時職員3名
福利厚生費	6,206,000	5,637,000	569,000	
委託費	9,022,000	9,115,000	△ 93,000	

(25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

(単位：円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B) 補正後額	差 異 (A) - (B)	備 考
旅費交通費	2,312,000	3,333,000	△ 1,021,000	
会議費	132,000	132,000	0	
会場借料	92,000	92,000	0	
印刷製本費	797,000	809,000	△ 12,000	
通信運搬費	975,000	1,063,000	△ 88,000	
消耗品費	806,000	1,016,000	△ 210,000	
支払手数料	1,313,000	1,310,000	3,000	
支払補助金	38,125,000	117,427,000	△ 79,302,000	牛疾病検査円滑化推進対策事業、肉用牛経営安定対策補完事業補助金、畜産経営緊急救済事業、強化哺乳技術を活用した早期出荷支援事業
支払支援交付金	122,100,000	0	122,100,000	和子牛生産者臨時経営支援事業
肥育経営安定交付金(機構)	438,900,000	161,524,000	277,376,000	肉用牛肥育経営安定交付金事業
肥育経営安定交付金(県)	48,741,000	18,275,000	30,466,000	
肥育経営安定交付金(生産者)	93,758,000	33,152,637	60,605,363	
和牛改良推進基金補填金	12,726,000	11,790,000	936,000	和牛改良推進基金
賃借料	4,654,000	4,654,000	0	
肉用子牛生産者補給金	561,067,000	15,046,900	546,020,100	肉用子牛生産者補給金交付事業
奨励金	60,000	670,000	△ 610,000	和牛登録事業
給付金	7,680,000	5,520,000	2,160,000	獣医師養成確保修学資金給付事業
接種費	66,446,000	67,157,000	△ 711,000	家畜生産農場衛生対策事業、自衛防疫強化事業、特定疾病自衛防疫推進事業
期首棚卸高	7,845,921	7,845,921	0	動物用ワクチン在庫
期末棚卸高	△ 7,845,921	△ 7,845,921	0	動物用ワクチン在庫
予防接種事故補償金	1,351,000	1,351,000	0	家畜伝染病予防接種事故対策事業(家畜伝染病予防接種対策金)
とう汰補償金	5,636,000	5,636,000	0	家畜生産農場衛生対策事業、家畜防疫対策事業(家畜防疫基金)
負担金	510,000	140,000	370,000	畜産ふれあい祭実行委員会負担金など
水道光熱費	557,000	557,000	0	事務所、ワクチン用冷蔵庫
修繕費	2,382,000	2,382,000	0	保守料など
租税公課	4,343,000	2,094,000	2,249,000	
保険料	76,000	76,000	0	特定疾病自衛防疫推進事業など
共通管理費	1,011,000	1,011,000	0	
備品費	0	100,000	△ 100,000	
雑費	3,156,000	3,156,000	0	
減価償却費	115,000	115,000	0	
退職給付費用	2,086,000	2,899,000	△ 813,000	退職給付引当金、中退共掛金
②返還金〔計〕	[0]	[84,450,389]	[△ 84,450,389]	前年度は、肉用牛肥育経営安定交付事業の業務年間終了に伴う返還金
返還金(鳥取県)	0	84,423,000	△ 84,423,000	
返戻金(生産者)	0	27,389	△ 27,389	
③管理費〔計〕	[8,566,000]	[8,529,000]	[37,000]	
人件費(計)	(974,000)	(980,000)	(△ 6,000)	
給与手当	604,000	610,000	△ 6,000	
福利厚生費	370,000	370,000	0	
業務費(計)	(1,244,000)	(1,244,000)	(0)	
旅費交通費	680,000	730,000	△ 50,000	
会議費	214,000	214,000	0	
通信運搬費	278,000	278,000	0	
広報費	72,000	22,000	50,000	
事務費(計)	(630,000)	(630,000)	(0)	
印刷製本費	178,000	178,000	0	
消耗品費	115,000	115,000	0	
支払手数料	81,000	81,000	0	
図書費	25,000	25,000	0	
保険料	231,000	231,000	0	
租税負担金(計)	(763,000)	(763,000)	(0)	
公租・公課	170,000	170,000	0	
負担金	593,000	593,000	0	
水道光熱費(計)	(10,000)	(10,000)	(0)	
水道光熱費	10,000	10,000	0	
施設費(計)	(788,000)	(787,000)	(1,000)	
修繕費	195,000	195,000	0	
賃借料	470,000	470,000	0	
備品費	103,000	103,000	0	
共通管理費	20,000	19,000	1,000	

(単位：円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B) 補正後額	差 異 (A) - (B)	備 考
支払報酬 (計)	(660,000)	(660,000)	(0)	
支払報酬	660,000	660,000	0	
雑費 (計)	(500,000)	(500,000)	(0)	
雑費	500,000	500,000	0	
減価償却費	(62,000)	(124,000)	(△ 62,000)	
退職給付費用	(41,000)	(57,000)	(△ 16,000)	退職給付引当金、中退共掛金
賞与引当繰入額	(2,894,000)	(2,774,000)	(120,000)	翌年度費用の計上
④引当金繰入額 (計)	[345,954,076]	[349,757,576]	[△ 3,803,500]	
生産者積立金繰入額	17,264,100	17,274,600	△ 10,500	
生産者積立準備金繰入額	19,870,521	19,870,521	0	
鳥取県ふるさと獣医師確保基金繰入額	216,894,781	220,687,781	△ 3,793,000	
家畜防疫基金繰入額	4,982,700	4,982,700	0	
肥育安定基金 (法制化) 繰入額	86,941,974	86,941,974	0	
経常費用計	1,829,488,076	954,583,502	874,904,574	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 628,000	△ 8,845,000	8,217,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 628,000	△ 8,845,000	8,217,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
①除去損 (計)	[0]	[1]	[△ 1]	
什器備品除去損	0	1	△ 1	
経常外費用計	0	1	△ 1	
当期経常外増減額	0	△ 1	1	
当期一般正味財産増減額	△ 628,000	△ 8,845,001	8,217,001	
一般正味財産期首残高	278,448,005	287,293,006	△ 8,845,001	
一般正味財産期末残高	277,820,005	278,448,005	△ 628,000	
II 指定正味財産増減の部				
①受取補助金等 ※1	[1,242,853,000]	[399,268,400]	[843,584,600]	
受取農林水産省補助金	9,578,000	8,525,000	1,053,000	
受取農畜産業振興機構生産者補給交付金	534,727,000	15,046,900	519,680,100	
受取農畜産業振興機構肥育経営安定交付金	438,900,000	161,524,000	277,376,000	
受取農畜産業振興機構補助金	153,914,000	29,868,000	124,046,000	
受取地方競馬全国協会補助金	9,452,000	9,452,000	0	
受取中央畜産会補助金	1,671,000	1,671,000	0	
受取全国和牛登録協会補助金	100,000	100,000	0	
受取鳥取県補助金	94,511,000	173,081,500	△ 78,570,500	
②一般正味財産への振替額 ※1	[△ 1,242,853,000]	[△ 423,796,900]	[△ 819,056,100]	
一般正味財産への振替額	△ 1,242,853,000	△ 423,796,900	△ 819,056,100	
当期指定正味財産増減額	0	△ 24,528,500	24,528,500	
指定正味財産期首残高	98,186,939	122,715,439	△ 24,528,500	
指定正味財産期末残高	98,186,939	98,186,939	0	
III 基金増減の部				
基金受入額	0	0	0	
基金返還額	0	0	0	
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	21,756,000	21,756,000	0	
基金期末残高	21,756,000	21,756,000	0	
IV 正味財産期末残高	397,762,944	398,390,944	△ 628,000	

※1 補助金等について、国又は地方公共団体等から補助金等を受け入れた場合、その受入額を受取補助金等として指定正味財産増減の部に記載し、補助金等の目的たる支出が行われるのに応じて当該金額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えている。

収支予算書内訳表
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消去	予算額 合計 ①+②
	予算額①	前年度予算額 (補正後額)	予算額 ②	前年度予算額 (補正後額)		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①特定資産運用益【計】	[654,000]	[680,000]	[62,000]	[62,000]		[716,000]
特定資産受取利息	654,000	680,000	62,000	62,000		716,000
②受取会費【計】	[5,040,500]	[5,040,500]	[4,670,500]	[4,670,500]		[9,711,000]
正会員会費	4,670,500	4,670,500	4,670,500	4,670,500		9,341,000
賛助会員会費	370,000	370,000	0	0		370,000
③補給金等振替額【計】	[534,727,000]	[15,046,900]	[0]	[0]		[534,727,000]
農畜産業振興機構生産者補給交付金(振替額)	534,727,000	15,046,900	0	0		534,727,000
④交付金振替額【計】	[438,900,000]	[161,524,000]	[0]	[0]		[438,900,000]
農畜産業振興機構肥育経営安定交付金(振替額)	438,900,000	161,524,000	0	0		438,900,000
⑤受取生産者積立金等収益【計】	[108,803,000]	[134,484,500]	[0]	[0]		[108,803,000]
受取生産者積立金収益	106,298,000	131,979,500	0	0		106,298,000
受取団体負担金収益	2,505,000	2,505,000	0	0		2,505,000
⑥受託事業収益【計】	[34,241,000]	[33,090,000]	[0]	[0]		[34,241,000]
鳥取県受託事業収益	2,303,000	2,303,000	0	0		2,303,000
農畜産業振興機構受託事業収益	6,298,000	6,298,000	0	0		6,298,000
中央畜産会受託事業収益	4,885,000	4,885,000	0	0		4,885,000
全国和牛登録協会受託事業収益	19,655,000	18,406,000	0	0		19,655,000
畜産近代化リース協会受託事業収益	181,000	181,000	0	0		181,000
日本養豚協会受託事業収益	184,000	282,000	0	0		184,000
全国肉用牛振興基金協会受託事業収益	735,000	735,000	0	0		735,000
⑦事業収益【計】	[78,325,000]	[77,560,000]	[0]	[0]		[78,325,000]
事務契約手数料収益	8,964,000	9,131,000	0	0		8,964,000
予防接種負担金収益	69,361,000	68,429,000	0	0		69,361,000
⑧受取補助金等振替額【計】	[269,226,000]	[247,226,000]	[0]	[0]		[269,226,000]
受取農林水産省補助金(振替額)	9,578,000	8,525,000	0	0		9,578,000
受取農畜産業振興機構補助金(振替額)	153,914,000	18,063,000	0	0		153,914,000
受取地方競馬全国協会補助金(振替額)	9,452,000	9,452,000	0	0		9,452,000
受取中央畜産会補助金(振替額)	1,671,000	1,671,000	0	0		1,671,000
受取全国和牛登録協会補助金(振替額)	100,000	100,000	0	0		100,000
受取鳥取県補助金(振替額)	94,511,000	209,415,000	0	0		94,511,000
⑨奨励金収益【計】	[1,000,000]	[3,000,000]	[0]	[0]		[1,000,000]
奨励金	1,000,000	3,000,000	0	0		1,000,000
⑩雑収益【計】	[151,000]	[751,000]	[539,000]	[539,000]		[690,000]
受取利息	1,000	1,000	9,000	9,000		10,000
雑収益	150,000	750,000	530,000	530,000		680,000
⑪引当金戻入額【計】	[349,747,076]	[259,608,102]	[2,774,000]	[2,456,000]		[352,521,076]
賞与引当金戻入額	0	0	2,774,000	2,456,000		2,774,000
生産者積立金戻入額	17,264,100	11,372,100	0	0		17,264,100
生産者積立準備金戻入額	19,870,521	19,870,521	0	0		19,870,521
鳥取県ふるさと獣医師確保基金戻入額	220,687,781	223,382,781	0	0		220,687,781
家畜防疫基金戻入額	4,982,700	4,982,700	0	0		4,982,700
肥育安定基金(法制化)戻入額	86,941,974	0	0	0		86,941,974
経常収益計	1,820,814,576	938,011,002	8,045,500	7,727,500	0	1,828,860,076
(2) 経常費用						
①事業費【計】	[1,474,968,000]	[511,846,537]				[1,474,968,000]
給与手当	37,833,000	34,606,000				37,833,000
福利厚生費	6,206,000	5,637,000				6,206,000
委託費	9,022,000	9,115,000				9,022,000
旅費交通費	2,312,000	3,333,000				2,312,000
会議費	132,000	132,000				132,000
会場借料	92,000	92,000				92,000
印刷製本費	797,000	809,000				797,000
通信運搬費	975,000	1,063,000				975,000
消耗品費	806,000	1,016,000				806,000
支払手数料	1,313,000	1,310,000				1,313,000
支払補助金	38,125,000	117,427,000				38,125,000
支払支援交付金	122,100,000	0				122,100,000
肥育経営安定交付金(機構)	438,900,000	161,524,000				438,900,000
肥育経営安定交付金(県)	48,741,000	18,275,000				48,741,000
肥育経営安定交付金(生産者)	93,758,000	33,152,637				93,758,000
和牛改良推進基金補填金	12,726,000	11,790,000				12,726,000
賃借料	4,654,000	4,654,000				4,654,000
肉用子牛生産者補給金	561,067,000	15,046,900				561,067,000
奨励金	60,000	670,000				60,000
給付金	7,680,000	5,520,000				7,680,000
接種費	66,446,000	67,157,000				66,446,000
期首棚卸高	7,845,921	7,845,921				7,845,921
期末棚卸高	△ 7,845,921	△ 7,845,921				△ 7,845,921
予防接種事故補償金	1,351,000	1,351,000				1,351,000
とう汰補償金	5,636,000	5,636,000				5,636,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	予算額 合計 ①+②
	予 算 額①	前年度予算額 (補正後額)	予 算 額 ②	前年度予算額 (補正後額)		
負担金	510,000	140,000				510,000
水道光熱費	557,000	557,000				557,000
修繕費	2,382,000	2,382,000				2,382,000
租税公課	4,343,000	2,094,000				4,343,000
保険料	76,000	76,000				76,000
共通管理費	1,011,000	1,011,000				1,011,000
備品費	0	100,000				0
雑費	3,156,000	3,156,000				3,156,000
減価償却費	115,000	115,000				115,000
退職給付費用	2,086,000	2,899,000				2,086,000
②返還金【計】	(0)	(84,450,389)				(0)
返還金(鳥取県)	0	84,423,000				0
返戻金(生産者)	0	27,389				0
③管理費【計】			(8,566,000)	(8,529,000)		(8,566,000)
人件費(計)			(974,000)	(980,000)		(974,000)
給与手当			604,000	610,000		604,000
福利厚生費			370,000	370,000		370,000
業務費(計)			(1,244,000)	(1,244,000)		(1,244,000)
旅費交通費			680,000	730,000		680,000
会議費			214,000	214,000		214,000
通信運搬費			278,000	278,000		278,000
広報費			72,000	22,000		72,000
事務費(計)			(630,000)	(630,000)		(630,000)
印刷製本費			178,000	178,000		178,000
消耗品費			115,000	115,000		115,000
支払手数料			81,000	81,000		81,000
図書費			25,000	25,000		25,000
保険料			231,000	231,000		231,000
租税負担金(計)			(763,000)	(763,000)		(763,000)
公租・公課			170,000	170,000		170,000
負担金			593,000	593,000		593,000
水道光熱費(計)			(10,000)	(10,000)		(10,000)
水道光熱費			10,000	10,000		10,000
施設費(計)			(788,000)	(787,000)		(788,000)
修繕費			195,000	195,000		195,000
賃借料			470,000	470,000		470,000
備品費			103,000	103,000		103,000
共通管理費			20,000	19,000		20,000
支払報酬(計)			(660,000)	(660,000)		(660,000)
支払報酬			660,000	660,000		660,000
雑費(計)			(500,000)	(500,000)		(500,000)
雑費			500,000	500,000		500,000
減価償却費			(62,000)	(124,000)		(62,000)
退職給付費用			(41,000)	(57,000)		(41,000)
賞与引当繰入額			(2,894,000)	(2,774,000)		(2,894,000)
④引当金繰入額【計】	(345,954,076)	(349,757,576)	(0)	(0)	(0)	(345,954,076)
生産者積立金繰入額	17,264,100	17,274,600	0	0		17,264,100
生産者積立準備金繰入額	19,870,521	19,870,521	0	0		19,870,521
鳥取県ふるさと獣医師確保基金繰入額	216,894,781	220,687,781	0	0		216,894,781
家畜防疫基金繰入額	4,982,700	4,982,700	0	0		4,982,700
肥育安定基金(法制化)繰入額	86,941,974	86,941,974	0	0		86,941,974
経常費用計	1,820,922,076	946,054,502	8,566,000	8,529,000	0	1,829,488,076
評価損益等調整前当期経常増加額	△ 107,500	△ 8,043,500	△ 520,500	△ 801,500		△ 628,000
基本財産評価損益等						0
特定資産評価損益等						0
投資有価証券評価損益等						0
評価損益等計	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 107,500	△ 8,043,500	△ 520,500	△ 801,500		△ 628,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
①除去損【計】	(0)	(1)	(0)	(0)	()	(0)
什器備品除去損	0	1	0	0		0
経常外費用計	0	1	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	△ 1	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 107,500	△ 8,043,501	△ 520,500	△ 801,500	0	△ 628,000
他会計振替額	2,000	2,000	△ 2,000	△ 2,000	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 105,500	△ 8,041,501	△ 522,500	△ 803,500	0	△ 628,000
一般正味財産期首残高	230,463,199	238,504,700	47,984,806	48,788,306		278,448,005
一般正味財産期末残高	230,357,699	230,463,199	47,462,306	47,984,806		277,820,005
指定正味財産増減の部						
①受取補助金等【計】	(1,242,853,000)	(399,268,400)	(0)	(0)	(0)	(1,242,853,000)
受取農林水産省補助金	9,578,000	8,525,000				9,578,000

(25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	予算額 合計 ①+②
	予 算 額①	前年度予算額 (補正後額)	予 算 額 ②	前年度予算額 (補正後額)		
受取農畜産業振興機構生産者補給交付金	534,727,000	15,046,900				534,727,000
受取農畜産業振興機構肥育経営安定交付金	438,900,000	161,524,000				438,900,000
受取農畜産業振興機構補助金	153,914,000	29,868,000				153,914,000
受取地方競馬全国協会補助金	9,452,000	9,452,000				9,452,000
受取中央畜産会補助金	1,671,000	1,671,000				1,671,000
受取全国和牛登録協会補助金	100,000	100,000				100,000
受取鳥取県補助金	94,511,000	173,081,500				94,511,000
②一般正味財産への振替額	[△ 1,242,853,000]	[△ 423,796,900]	[0]	[0]	[0]	[△ 1,242,853,000]
一般正味財産への振替額	△ 1,242,853,000	△ 423,796,900	0	0	0	△ 1,242,853,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 24,528,500	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	98,186,939	122,715,439	0	0		98,186,939
指定正味財産期末残高	98,186,939	98,186,939	0	0		98,186,939
III 基金増減の部						
基金受入額	0	0	0	0		0
基金返還額	0	0	0	0		0
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	21,756,000	21,756,000		21,756,000
基金期末残高	0	0	21,756,000	21,756,000		21,756,000
IV 正味財産期末残高	328,544,638	328,650,138	69,218,306	69,740,806		397,762,944

(26) 公益財団法人 鳥取県造林公社経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県造林公社
- 2 目 的 鳥取県において、森林資源の造成及び整備を推進することにより、県土の緑化及び自然環境・地球環境の保全並びに水資源のかん養を図り、もって農山村の振興と県民福祉の向上に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月22日
(財団法人 鳥取県造林公社設立許可年月日 昭和41年4月13日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県造林公社設立登記年月日 昭和41年4月21日)
- 5 基本財産 出えん金 1,000,000円
鳥取県出えん金 1,000,000円
- 6 役員等 評議員5人 理事9人 監事2人 会計監査人1人
評議員 穂田 誠一郎 (ビジネスデザイン研究所所長)
" 清水 秀満 (有識者)
" 松本 美恵子 (弁護士)
" 向 由美子 (有識者)
" 山本 福壽 (有識者)
理事長 尾崎 史明 (有識者)
副理事長 池内 富久 (鳥取県農林水産部森林・林業振興局長)
理事 青木 由紀子 (有識者)
" 神庭 賢一 (有識者)
" 坂本 武夫 (鳥取市農林水産部長)
" 嶋沢 和幸 (鳥取県森林組合連合会代表理事会長)
" 藤原 義史 (有識者)
" 松浦 弘幸 (三朝町長)
" 米井 美由紀 (有識者)
監事 上川 元張 (若桜町長)
" 菊川 信吾 (税理士)

会計監査人 廣 田 和 幸 (公認会計士)

7 職 員 17人 (うち県派遣職員 2人、県退職職員 6人)

8 事 務 所 本 社 鳥取市千代水四丁目37番地 鳥取県土地改良会館2階
西部事務所 日野郡日野町根雨140番地1

令和4年度事業実施状況

事業区分	事業量	金額 (円)
保育事業	201ha、39,988m、14,539m ³	264,196,596
(下刈り)	(0ha)	(0)
(つる切)	(0ha)	(0)
(除伐)	(0ha)	(0)
(保育間伐)	(12ha)	(2,801,700)
(枝打)	(0ha)	(0)
(利用間伐) 間伐	(189ha)	(261,394,896)
作業道新設等	(39,988m)	
出荷材積	(14,539m ³)	
林業再生事業	3,994m	65,393,283
(林業専用道新設等)	(3,994m)	(65,393,283)
素材生産費 (利用間伐諸経費)	木材販売手数料	13,400,759
災害復旧事業	5箇所	16,048,439
市町村森林管理・整備受託事業	1町	409,200
分収林契約適正化事業	588ha	300,000
(「美しい森林」事業推進費)	(588ha)	(300,000)
合 計		359,339,077

正味財産増減計算書

(令和4年4月1日 から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①公益目的事業会計	264,336,987	326,731,257	△ 62,394,270
森林整備事業収益	264,336,987	326,731,257	△ 62,394,270
分収林事業収益	263,746,987	326,322,057	△ 62,575,070
市町村森林管理、整備受託事業収益	590,000	409,200	180,800
その他の事業収益	0	0	0
②収益事業等会計	0	0	0
経常収益計	264,336,987	326,731,257	△ 62,394,270
(2) 経常費用			
①公益目的事業会計	561,474,019	651,713,449	△ 90,239,430
森林整備事業費	561,474,019	651,713,449	△ 90,239,430
分収林整備事業費	560,884,019	651,304,249	△ 90,420,230
市町村森林管理、整備受託事業費	590,000	409,200	180,800
その他の事業費	0	0	0
②収益事業等会計	0	0	0
経常費用計	561,474,019	651,713,449	△ 90,239,430
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 297,137,032	△ 324,982,192	27,845,160
森林資産勘定振替額	297,137,032	324,982,192	△ 27,845,160
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
立木補償金収益	2,440,794	1,081,852	1,358,942
引当金取崩額	0	0	0
その他経常外収益	1,338,943	2,006,225	△ 667,282
指定正味財産からの振替額	3,264,632	628,865	2,635,767
経常外収益計	7,044,369	3,716,942	3,327,427
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	9,522,983	2,584,289	6,938,694
販売用資産評価損	0	0	0
減損損失	0	0	0
その他経常外費用	298,043	43,794	254,249
経常外費用計	9,821,026	2,628,083	7,192,943
当期経常外増減額	△ 2,776,657	1,088,859	△ 3,865,516
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,776,657	1,088,859	△ 3,865,516
一般正味財産期首残高	408,034,125	406,945,266	1,088,859
一般正味財産期末残高	405,257,468	408,034,125	△ 2,776,657
II 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	243,595,298	297,397,926	△ 53,802,628
指定正味財産運用益	20	100	△ 80
一般正味財産への振替額	△ 3,264,652	△ 628,965	△ 2,635,687
当期指定正味財産増減額	240,330,666	296,769,061	△ 56,438,395
指定正味財産期首残高	16,858,521,362	16,561,752,301	296,769,061
指定正味財産期末残高	17,098,852,028	16,858,521,362	240,330,666
III 正味財産期末残高	17,504,109,496	17,266,555,487	237,554,009

正味財産増減計算書内訳表

(令和4年4月1日 から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	決算額	公益目的事業 会 計	分収林 整備事業	森林管理、整備 受託事業	収益事業 等会計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	20	20	20	0	0
受 取 利 息	0	0	0	0	0
指定正味財産からの振替額	20	20	20	0	0
特定資産運用益	2,867	2,867	2,867	0	0
受 取 利 息	2,867	2,867	2,867	0	0
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0
受取補助金等	119,513,235	119,513,235	119,513,235	0	0
間伐材持出支援事業補助金	35,033,421	35,033,421	35,033,421	0	0
市町持出支援事業補助金	6,212,749	6,212,749	6,212,749	0	0
公庫利子補給補助金	77,265,072	77,265,072	77,265,072	0	0
「美しい森林」事業推進費補助金	0	0	0	0	0
その他の補助金	1,001,993	1,001,993	1,001,993	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0
事業収益	143,259,342	143,259,342	143,259,342	0	0
販売用森林資産売却収入	0	0	0	0	0
事業収入	143,259,342	143,259,342	143,259,342	0	0
間伐材等立木売却収入	141,409,362	141,409,362	141,409,362	0	0
立木補償金収入	1,625,580	1,625,580	1,625,580	0	0
森林J-VER売却収入	224,400	224,400	224,400	0	0
受託事業収入	590,000	590,000	0	590,000	0
市町村森林管理、整備受託事業収入	590,000	590,000	0	590,000	0
雑 収 益	971,523	971,523	971,523	0	0
受 取 利 息	2,023	2,023	2,023	0	0
消費税還付金	969,500	969,500	969,500	0	0
損害てん補金	0	0	0	0	0
調査費収入	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0
経常収益計	264,336,987	264,336,987	263,746,987	590,000	0
(2) 経常費用					
事業費	538,023,475	538,023,475	537,433,475	590,000	0
販売用森林資産原価	0	0	0	0	0
直接事業費	359,039,077	359,039,077	359,039,077	0	0
造林施設費	0	0	0	0	0
作業道補修	0	0	0	0	0
保育費	264,196,596	264,196,596	264,196,596	0	0
その他事業費	78,794,042	78,794,042	78,794,042	0	0
林業再生事業(林業専用道)	65,393,283	65,393,283	65,393,283	0	0
素材生産費	13,400,759	13,400,759	13,400,759	0	0
森林整備地域活動事業費	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	16,048,439	16,048,439	16,048,439	0	0
市町村管理・整備受託事業費	0	0	0	0	0
間接事業費	86,847,802	86,847,802	86,847,802	0	0
「美しい森林」事業推進費	300,000	300,000	300,000	0	0
利用間伐協力金	6,247,804	6,247,804	6,247,804	0	0
分収交付金	2,840,522	2,840,522	2,840,522	0	0
森林保険料	194,404	194,404	194,404	0	0
事業資金借入金支払利息	77,265,072	77,265,072	77,265,072	0	0
事業事務費	92,136,596	92,136,596	91,546,596	590,000	0
人件費	73,249,126	73,249,126	72,777,126	472,000	0
事務経費	18,887,470	18,887,470	18,769,470	118,000	0
管理費	23,450,544	23,450,544	23,450,544	0	0
人件費	17,235,008	17,235,008	17,235,008	0	0
事務経費	6,215,536	6,215,536	6,215,536	0	0
経常費用計	561,474,019	561,474,019	560,884,019	590,000	0
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 297,137,032	△ 297,137,032	△ 297,137,032	0	—
森林資産勘定振替額	297,137,032	297,137,032	297,137,032	0	—
当期経常増減額	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	決算額	公益目的事業 会 計	収益事業 等会計	
			分収林 整備事業	森林管理、整備 受託事業
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
立木補償金収益	2,440,794	2,440,794	2,440,794	0
引当金取崩額	0	0	0	0
その他経常外収益	1,338,943	1,338,943	1,338,943	0
指定正味財産からの振替額	3,264,632	3,264,632	3,264,632	0
補助金等振替額	3,264,632	3,264,632	3,264,632	0
経常外収益計	7,044,369	7,044,369	7,044,369	0
(2)経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	0
固定資産除却損	9,522,983	9,522,983	9,522,983	0
分収林資産除却損	9,522,983	9,522,983	9,522,983	0
有形固定資産除却損	0	0	0	0
無形固定資産除却損	0	0	0	0
販売用森林資産評価損	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0
その他の経常外費用	298,043	298,043	298,043	0
経常外費用計	9,821,026	9,821,026	9,821,026	0
当期経常外増減額	△ 2,776,657	△ 2,776,657	△ 2,776,657	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,776,657	△ 2,776,657	△ 2,776,657	0
一般正味財産期首残高	408,034,125	408,034,125	408,034,125	0
一般正味財産期末残高	405,257,468	405,257,468	405,257,468	0
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	243,595,298	243,595,298	243,595,298	0
森林資産形成補助金	243,595,298	243,595,298	243,595,298	0
指定正味財産運用	20	20	20	0
基本財産受取利息	20	20	20	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 3,264,652	△ 3,264,652	△ 3,264,652	0
受取補助金等振替額	△ 3,264,632	△ 3,264,632	△ 3,264,632	0
森林資産形成補助金(除却分)	△ 3,264,632	△ 3,264,632	△ 3,264,632	0
指定正味財産運用益振替額	△ 20	△ 20	△ 20	0
当期指定正味財産増減額	240,330,666	240,330,666	240,330,666	0
指定正味財産期首残高	16,858,521,362	16,858,521,362	16,858,521,362	0
指定正味財産期末残高	17,098,852,028	17,098,852,028	17,098,852,028	0
III 正味財産期末残高	17,504,109,496	17,504,109,496	17,504,109,496	0

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	228,151,128	220,120,398	8,030,730
有価証券	0	0	0
販売用資産	0	0	0
未収金	53,649,284	52,641,362	1,007,922
前払金	0	3,805,079	△ 3,805,079
前払費用	201,517	119,400	82,117
その他流動資産	0	0	0
流動資産合計	282,001,929	276,686,239	5,315,690
2 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産積立資産	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2)特定資産			
特定積立資産	142,888,369	143,528,560	△ 640,191
退職給付引当金積立資産	6,566,462	7,206,653	△ 640,191
公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	12,980,907	0
事業準備資金積立資産	123,341,000	123,341,000	0
特定事業資産	17,097,852,028	16,857,521,362	240,330,666
森林補助金資産	17,097,852,028	16,857,521,362	240,330,666
特定資産合計	17,240,740,397	17,001,049,922	239,690,475
(3)その他固定資産			
事業資産	31,617,212,275	31,569,928,892	47,283,383
森林資産	31,617,212,275	31,569,928,892	47,283,383
分取造林森林資産	31,617,212,275	31,569,928,892	47,283,383
有形固定資産	565,319	775,408	△ 210,089
無形固定資産	1,660,896	1,216,019	444,877
その他固定資産	0	0	0
その他固定資産合計	31,619,438,490	31,571,920,319	47,518,171
固定資産合計	48,861,178,887	48,573,970,241	287,208,646
[資産合計]	49,143,180,816	48,850,656,480	292,524,336
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0	0	0
次期返済長期借入金	860,720,508	848,691,503	12,029,005
日本政策金融公庫借入金	297,720,508	299,691,503	△ 1,970,995
公共団体借入金	563,000,000	549,000,000	14,000,000
金融機関借入金	0	0	0
未払金	30,525,232	56,516,668	△ 25,991,436
未払費用	0	0	0
賞与引当金	5,828,245	5,868,547	△ 40,302
前受益	0	0	0
前受収益	0	0	0
預り金	449,830	316,071	133,759
その他の流動負債	0	0	0
流動負債合計	897,523,815	911,392,789	△ 13,868,974
2 固定負債			
長期借入金	30,734,328,347	30,664,848,855	69,479,492
日本政策金融公庫借入金	5,489,367,535	5,444,888,043	44,479,492
公共団体借入金	25,244,960,812	25,219,960,812	25,000,000
金融機関借入金	0	0	0
長期未払費用	0	0	0
引当金	6,566,462	7,206,653	△ 640,191
退職給付引当金	6,566,462	7,206,653	△ 640,191
長期未払金	652,696	652,696	0
長期前受金	0	0	0
長期預り金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
固定負債合計	30,741,547,505	30,672,708,204	68,839,301
[負債合計]	31,639,071,320	31,584,100,993	54,970,327

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出資金	1,000,000	1,000,000	0
補助金等	17,097,852,028	16,857,521,362	240,330,666
寄附金	0	0	0
指定正味財産合計	17,098,852,028	16,858,521,362	240,330,666
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(17,097,852,028)	(16,857,521,362)	(240,330,666)
2 一般正味財産			
特定資産形成一般正味財産	0	0	0
森林資産形成一般正味財産	0	0	0
その他一般正味財産	405,257,468	408,034,125	△ 2,776,657
一般正味財産合計	405,257,468	408,034,125	△ 2,776,657
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(136,321,907)	(136,321,907)	(0)
【正味財産合計】	17,504,109,496	17,266,555,487	237,554,009
負債及び正味財産 計	49,143,180,816	48,850,656,480	292,524,336

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	決 算 額	公益目的事業 会 計	収益事業 会 計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	228,151,128	228,151,128	0
有価証券	0	0	0
販売用資産	0	0	0
森林整備事業販売用資産	0	0	0
分収造林主伐資産	0	0	0
未収金	53,649,284	53,649,284	0
補助金等未収金	46,554,788	46,554,788	0
事業未収金	5,839,996	5,839,996	0
受託事業未収金	285,000	285,000	0
その他の収入	969,500	969,500	0
未収収益	0	0	0
前払金	0	0	0
前払費用	201,517	201,517	0
その他流動資産	0	0	0
流動資産合計	282,001,929	282,001,929	0
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	1,000,000	1,000,000	0
現金預金	1,000,000	1,000,000	0
有価証券	0	0	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
特定積立資産	142,888,369	142,888,369	0
負債対応積立資産	6,566,462	6,566,462	0
退職給付引当金積立資産	6,566,462	6,566,462	0
一般正味財産対応積立資産	136,321,907	136,321,907	0
公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	12,980,907	0
事業準備資金積立資産	123,341,000	123,341,000	0
特定事業資産(指定)	17,097,852,028	17,097,852,028	0
森林補助金資産	17,097,852,028	17,097,852,028	0
(森林補助金資産の期首額)	16,857,521,362	16,857,521,362	0
(当期の森林補助金資産増加分)	243,595,298	243,595,298	0
(森林資産への振替分)	△ 3,264,632	△ 3,264,632	0
特定資産合計	17,240,740,397	17,240,740,397	0
(3) その他固定資産			
事業資産	31,617,212,275	31,617,212,275	0
森林資産	31,617,212,275	31,617,212,275	0
分収造林資産	31,617,212,275	31,617,212,275	0
(分収造林資産の期首額)	31,569,928,892	31,569,928,892	0
(当期の分収林造林資産取得額)	53,541,734	53,541,734	0
(当期の分収林造林資産除却額)	△ 6,258,351	△ 6,258,351	0
(森林資産形成補助金の振替分)	0	0	0
有形固定資産	565,319	565,319	0
建物等資産	0	0	0
土地資産	0	0	0
その他の有形固定資産	565,319	565,319	0
車両運搬具	0	0	0
器具備品	565,319	565,319	0
無形固定資産	1,660,896	1,660,896	0
電話加入権	367,084	367,084	0
ソフトウェア	1,293,812	1,293,812	0
その他の固定資産	0	0	0
長期有価証券	0	0	0
その他の資産	0	0	0
その他固定資産合計	31,619,438,490	31,619,438,490	0
固定資産合計	48,861,178,887	48,861,178,887	0
[資産合計]	49,143,180,816	49,143,180,816	0
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0	0	0
公共団体借入金	0	0	0
金融機関借入金	0	0	0
次期返済長期借入金	860,720,508	860,720,508	0
日本政策金融公庫借入金	297,720,508	297,720,508	0
公共団体借入金	563,000,000	563,000,000	0
金融機関借入金	0	0	0
未払金	30,525,232	30,525,232	0
未払費用	0	0	0
賞与引当金	5,828,245	5,828,245	0

(単位:円)

科 目		決 算 額	公益目的事業 会 計	収益事業 会 計
前 受 益		0	0	0
森林整備事業前受金		0	0	0
その他前受金		0	0	0
前 受 収 益		0	0	0
預 り 金		449,830	449,830	0
森林整備事業預り金		0	0	0
その他預り金		449,830	449,830	0
その他の流動負債		0	0	0
流動負債合計		897,523,815	897,523,815	0
2 固定負債				
長期借入金		30,734,328,347	30,734,328,347	0
日本政策金融公庫		5,489,367,535	5,489,367,535	0
公共団体借入金		25,244,960,812	25,244,960,812	0
金融機関借入金		0	0	0
長期未払費用		0	0	0
引 当 金		6,566,462	6,566,462	0
退職給付引当金		6,566,462	6,566,462	0
長期未払金		652,696	652,696	0
長期前受金		0	0	0
長期預り金		0	0	0
その他固定負債		0	0	0
固定負債合計		30,741,547,505	30,741,547,505	0
〔負債合計〕		31,639,071,320	31,639,071,320	0
II 正味財産の部				
1 指定正味財産				
出資金及び出捐金		1,000,000	1,000,000	0
社員出資金		1,000,000	1,000,000	0
補助金等		17,097,852,028	17,097,852,028	0
補助金		17,097,852,028	17,097,852,028	0
森林資産形成補助金		17,097,852,028	17,097,852,028	0
特定資産形成補助金		0	0	0
寄付金		0	0	0
指定正味財産合計		17,098,852,028	17,098,852,028	0
(うち基本財産への充当額)		(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)		(17,097,852,028)	(17,097,852,028)	(0)
2 一般正味財産				
森林資産形成一般正味財産		0	0	0
その他一般正味財産		405,257,468	405,257,468	0
一般正味財産合計		405,257,468	405,257,468	0
(うち基本財産への充当額)		(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)		(136,321,907)	(136,321,907)	(0)
〔正味財産合計〕		17,504,109,496	17,504,109,496	0
負債及び正味財産合計		49,143,180,816	49,143,180,816	0

キャッシュ・フロー計算書(直接法)

(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	当 年 度	前 年 度	増 減
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,738,008	△ 35,539,372	△ 37,198,636
森林整備事業による収支	△ 72,738,008	△ 35,539,372	△ 37,198,636
分収造林整備事業による収支	△ 72,862,208	△ 35,130,172	△ 37,732,036
分収造林整備事業の収入	499,547,468	629,713,776	△ 130,166,308
分収造林整備事業の支出	572,409,676	664,843,948	△ 92,434,272
分収育林整備事業による収支	0	0	0
分収育林整備事業の収入	0	0	0
分収育林整備事業の支出	0	0	0
森林資産勘定振替額	0	0	0
森林管理、整備受託事業による収支	124,200	△ 409,200	533,400
森林管理、整備受託事業の収入	714,200	0	714,200
森林管理、整備受託事業の支出	590,000	409,200	180,800
その他の収支	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 739,759	267,098	△ 1,006,857
事業資産形成活動による収支	0	0	0
森林資産形成による収支	0	0	0
分収造林資産形成の収入	0	0	0
森林資産形成補助金収入(指定)	0	0	0
分収造林資産形成の支出(振替額)	0	0	0
分収育林資産形成の支出(振替額)	0	0	0
特定資産形成活動による収支	640,191	1,071,022	△ 430,831
預金の解約による収入	2,191,165	2,304,846	△ 113,681
預金の取得による支出	1,550,974	1,233,824	317,150
有価証券の償還等による収入	0	0	0
有価証券の償還等による支出	0	0	0
有形固定資産形成活動による収支	0	△ 594,924	594,924
建物等資産の形成の支出	0	594,924	△ 594,924
無形固定資産形成活動による収支	△ 1,379,950	△ 209,000	△ 1,170,950
無形固定資産の形成の支出	1,379,950	209,000	1,170,950
その他固定資産形成活動による収支	0	0	0
定期預金の解約による収入	0	0	0
定期預金の取得による支出	0	0	0
有価証券の償還等による収入	0	0	0
有価証券の償還等による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,508,497	95,107,633	△ 13,599,136
事業活動に係る資金の返済による支出	299,691,503	291,892,367	7,799,136
分収造林資産借入金に係る返済支出	299,691,503	291,892,367	7,799,136
分収育林資産借入金に係る返済支出	0	0	0
その他の事業に係る返済支出	0	0	0
投資活動に係る資金の返済による収入	381,200,000	387,000,000	△ 5,800,000
分収造林資産形成に係る借入金収入	381,200,000	387,000,000	△ 5,800,000
分収育林資産形成に係る借入金収入	0	0	0
その他の事業に係る借入金収入	0	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0	0
短期借入金の借入による収入	0	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
リース債務に係る支出	0	0	0
当期中の資金収支合計	8,030,730	59,835,359	△ 51,804,629
前期繰越金(現金及び現金同等物)	220,120,398	160,285,039	59,835,359
次期繰越金(現金及び現金同等物)	228,151,128	220,120,398	8,030,730

(脚注)現金及び現金同等物の貸借対照表上の表示との関係は、以下のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表科目	当年度	前年度	増 減
次 期 繰 越 金	228,151,128	220,120,398	8,030,730
流動資産	228,151,128	220,120,398	8,030,730
現金預金	228,151,128	220,120,398	8,030,730
有価証券	0	0	0
その他の現金預金	0	0	0
流動資産	0	0	0
定期預金	0	0	0
有価証券	0	0	0
固定資産(基本財産)	0	0	0
長期定期預金	0	0	0
長期有価証券	0	0	0
固定資産(特定資産)	0	0	0
長期定期預金	0	0	0
長期有価証券	0	0	0
固定資産(その他の固定資産)	0	0	0
長期定期預金	0	0	0
長期有価証券	0	0	0
合 計	228,151,128	220,120,398	8,030,730

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 資産の評価基準及び評価方法

① 販売用資産

該当なし

② 事業資産(森林資産を除く。)

個別法に基づく原価法によっている。(価額が著しく下落したときは、回復の見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額としている。)

③ 森林資産

林業公社会計基準第27条によっている。(森林資産に期待されるサービス提供能力が、著しく低下した事象又は森林資産の将来の経済的便益が著しく下落したときは減損処理を行う。)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① その他固定資産

車両運搬具、ソフトウェア等……………定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役職員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び随時引き出し可能な預金(貸借対照表の「現金預金」としている)。

(6) 消費税の会計処理

税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

平成23年度から林業公社会計基準(平成23年4月1日制定)を適用している。

3 寄付金及び補助金等に関する事項

当期の寄付金及び補助金等の受入は、次のとおりである。

寄付等の種類 及び寄付者等	寄付等の内容	金額(円)	摘要
指定正味財産への計上			
補助金等	森林資産形成補助金	243,595,298	・正味財産増減の部の指定正味財産の部に計上
寄附金		0	
計		243,595,298	
一般正味財産増減の部への計上			
補助金等		119,513,235	・林業公社会計基準の注解第8第2項により一般正味財産増減の部に計上
鳥取県	利子補給補助金外3件	113,215,511	
鳥取市外	搬出支援補助金	6,212,749	
その他	安全対策支援補助金	84,975	
寄附金等		0	
計		119,513,235	
合計		363,108,533	

(注)寄付金等の内容は、決算附属明細表5の③に記載している。

4 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

当期の指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	経常収益	経常外収益	計
出資金及び出損金	0	0	0
該当なし	0	0	0
補助金等	0	3,264,632	3,264,632
目的達成による指定解除額	0	3,264,632	3,264,632
森林資産形成補助金	0	3,264,632	3,264,632
寄付金	0	0	0
該当なし	0	0	0
合 計	0	3,264,632	3,264,632

- (注) 1 「目的達成による解除額」には、当該資産の災害等による除却や減損損失を含む。
 2 正味財産の部の指定正味財産が減少する要因の一般正味財産への振替額を記載する。
 3 指定正味財産に係る基本財産及び特定資産の運用益の振替額は含まない。

5 資産の評価に関する事項

(1) 販売用資産の評価損に関する事項

該当なし

(2) 事業資産の減損損失に関する事項

当期の事業資産に係る減損損失は、次のとおりである。

(単位:百万円)

対象資産グループ	取得原価	減損損失累計額			貸借対照表 価 額
		前期末	当 期	計	
0ヶ所	0	0	0	0	0

(3) 森林資産情報に関する事項

① 森林資産の貸借対照表価額と回収能力見込額

(単位:百万円)

森林資産	貸借対照表価額				回収能力 見 込 額
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
標準伐期齢未満	32,191	-	1,022	31,169	-
標準伐期齢以上	16,236	1,319	9	17,546	13,100
計	48,427	1,319	1,031	48,715	-

- (注) 1 標準伐期齢未満の森林資産の回収能力見込額は、未だ生育途上の木材であり、伐期林齢を80年とする木材販売収入を測定するのは極めて困難であるところから、除外している。
 2 標準伐期齢以上の森林資産の回収能力見込額は、現在の丸太市場価格を基に、将来の立木販売収入の見込額に補助金収入を加えた額から、今後の直接事業費及び分収交付金を控除した額を、現在価値に割引いた額とする。
 なお、現在価値を算定する際に用いられる割引率は、当該公社の現実の資金調達を反映した資金調達コストを基に算定する。
 3 貸借対照表価額及び回収能力見込額には、指定正味財産の森林資産形成補助金額が含まれる。
 4 経営改革プランでは最終的に損失を生じない取組を行うこととしている。

② 森林資産とその公益的機能評価額

<(鳥取県の林野面積) 258,432 ha (造林公社の森林資産面積) 14,208 ha>

(単位:百万円)

公 益 的 機 能	評 価 額		摘 要
	鳥取県の 森林全体	造林公社 森林資産	
水 資 源 貯 留 機 能	113,700	6,251	
洪 水 緩 和 機 能	68,600	3,771	
水 質 浄 化 機 能	148,500	8,165	
表 面 浸 食 防 止 機 能	368,900	20,282	
表 面 崩 壊 防 止 機 能	86,600	4,761	
二 酸 化 炭 素 吸 収 機 能	12,700	698	
化 石 燃 料 代 替 機 能	1,100	60	
保 健 ・ レ ク リ エ ー シ ョ ン 機 能	22,600	1,242	
合 計	822,700	45,230	

- (注) 1 日本学術会議答申「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について」(平成13年11月)を参考として試算。
 2 鳥取県の評価額は、「令和3年度鳥取県林業統計」から転記。
 3 造林公社の評価額は、鳥取県の評価額を面積按分して算出。

(4) 経営改善策等の情報

平成25年2月に策定した造林公社の経営改革プラン(長期及び第1期経営改善計画)に基づき、経営改善策の着実な取組みを進め、令和4年度が造林公社の第1期経営改善計画の終期となっていることから、造林公社経営改革プラン及び第2期経営改善計画(令和5年度～令和14年度)の改訂を令和5年2月に行った。

次に掲げる経営改善策の着実な取組みを進める。

- ・土地所有者の理解を得て分収造林契約の変更を進めるため、更新伐の導入及び契約期間の延長等の地域説明会等を開催するとともに、全契約者への異動照会やホームページによる情報提供・発信等を積極的に進める。
- ・利用間伐や主伐の実施可能箇所を特定するため、森林クラウドシステムやレーザ航測を活用した調査を進め、補助金等の活用を考慮し、事業地の採算性を判別する。
- ・伐採収入の増加に向けて、補助事業を活用しつつ、低コストな作業システムによる利用間伐を積極的に実施し、出材量の増加を図る。
- ・効率的な利用間伐などの森林整備を推進するため、鳥取県や森林組合等関係機関と連携・調整し、地域と連携した路網を整備するとともに、早期の主伐計画箇所では、利用間伐を先行・優先実施して、路網整備を進める。
- ・販路の開拓・有利販売推進のため、伐採計画等を積極的に情報提供して、県内の大規模合板工場等と協定価格で直送する従来のシステム販売に加え、収益性の高い原木市場に出荷するなど、高い収益の安定的な販売先を確保する。
- ・新たな収入源等の確保及び事業効率化のため、森林経営管理制度に係る市町村関連業務の受託や、新たなJ-クレジットの取得・販売を進めるほか、レーザ航測によって得られた単木情報の活用等、現地調査の効率化・省力化に取り組む。
- ・公社事業の効率化と地域の森林管理水準の一層の向上のため、森林経営管理制度適用森林の管理と併せて、近接する公社造林地の路網整備等を積極的に推進する。

6 リース取引に関する事項

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 関係当事者との取引の内容

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

11 その他財務諸表作成のための基本となる事項

該当なし

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

区 分	場所・物量等	使用目的等	金 額
流動資産			
現金預金		運転資金	228,151,128
現金			0
預金			228,151,128
普通預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店		216,000,854
決済用預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	契約保証金の保管	0
普通預金	鳥取銀行鳥取県庁支店		12,150,274
定期預金			0
販売用資産			0
森林整備事業販売用資産			0
分収造林主伐資産		公益目的保有財産であり、主伐時期に達した森林資産の販売用資産	0
分収育林主伐資産			0
未収金			53,649,284
補助金等未収金			46,554,788
分収林整備事業未収金			46,554,788
造林補助金	利用間伐。県		14,511,694
林業専用道補助金	林業専用道。県、市・町	森林整備事業収益に係る未収金	17,906,000
間伐搬出補助金	利用間伐。県、市・町		14,137,094
その他補助金	利用間伐等		0
事業収入未収金		立木売却に係る未収金	5,839,996
受託事業収入未収金		市町村管理、整備受託事業に係る未収金	285,000
立木補償金収入		立木補償金	0
その他の未収金		消費税還付金	969,500
前払金			0
事業前払金		工事前払金	0
その他前払金		労働保険料(R4)の精算金	0
前払費用			201,517
事業前払費用			0
その他前払費用		ハードディスク等保守料の前払費用	201,517
その他流動資産			0
立替金			0
仮払金			0
流動資産計			282,001,929
固定資産			
基本財産			1,000,000
積立資産			1,000,000
定期預金		公益目的保有財産 運用益を公益目的事業の財源としている。	1,000,000
特定資産			17,240,740,397
特定積立資産			142,888,369
負債対応積立資産			6,566,462
退職給付引当金積立資産			6,566,462
普通預金		公益目的保有財産 運用益を公益目的事業の財源としている。	0
定期預金			6,566,462
一般正味財産対応積立資産			136,321,907
公庫繰上償還資金積立資産		公益目的保有財産 運用益を公益目的事業の財源としている。	12,980,907
普通預金			0
定期預金			12,980,907
事業準備資金積立資産		公益目的保有財産 運用益を公益目的事業の財源としている。	123,341,000
普通預金			0
定期預金			123,341,000
特定事業資産(指定)			17,097,852,028
森林補助金資産		公益目的保有財産 森林の有する公益的機能の維持・増進を目的とした森林資産である。(指定正味財産の資産形成補助金に係る資産)	17,097,852,028
分収造林資産			17,097,852,028
分収育林資産			0

(単位:円)

区 分	場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産			31,619,438,490
事業資産			31,617,212,275
森林整備事業資産			31,617,212,275
森林資産		公益目的保有財産	31,617,212,275
分収造林資産		・森林の有する公益的機能の維持・増進を目的とした森林資産である。	31,617,212,275
分収育林資産			0
有形固定資産			565,319
車両運搬具等			0
(減価償却累計額)		(共用資産)	0
工具器具備品		・公益目的事業に供している資産である。	565,319
(減価償却累計額)			(544,985)
無形固定資産			1,660,896
電話加入権			367,084
ソフトウェア		(共用資産)	1,293,812
(減価償却累計額)		・公益目的事業に供している資産である。	(2,528,458)
その他の固定資産			0
敷金・保証金			0
固定資産計			48,861,178,887
資産合計			49,143,180,816
流動負債			
短期借入金			0
公共団体借入金			0
事業資金借入金			0
森林整備事業借入金			0
金融機関借入金			0
事業資金借入金			0
森林整備事業借入金			0
次期返済長期借入金			860,720,508
公庫借入金			297,720,508
事業資金借入金			297,720,508
森林整備事業借入金		森林整備事業資金に係る次期返済借入金	297,720,508
公共団体借入金			563,000,000
事業資金借入金			563,000,000
森林整備事業借入金		森林整備事業資金に係る次期返済借入金	563,000,000
金融機関借入金			0
事業資金借入金			0
森林整備事業借入金			0
前受収益			0
未払金			30,525,232
事業未払金			21,219,051
森林整備事業未払金			21,219,051
分収造林事業未払金		保育事業等に係る請負費等の未払金	21,219,051
その他未払金			9,306,181
事業事務費、管理費等の未払金		人件費及び事務経費の未払金	2,234,416
分収交付金等未払金		森林所有者等への未払金	7,071,765
賞与引当金			5,828,245
預り金			449,830
森林整備事業預り金			0
分収造林事業預り金			0
その他預り金			449,830
その他の流動負債			0
流動負債計			897,523,815

(単位:円)

区 分	場所・物量等	使用目的等	金 額
固定負債			
長期借入金			30,734,328,347
公庫借入金			5,489,367,535
事業資金借入金			5,489,367,535
森林整備事業借入金		森林整備事業資金に係る長期借入金	5,489,367,535
県借入金			25,244,960,812
事業資金借入金			25,244,960,812
森林整備事業借入金		森林整備事業資金に係る長期借入金	25,244,960,812
金融機関借入金			0
事業資金借入金			0
森林整備事業借入金			0
引当金			6,566,462
退職給付引当金			6,566,462
長期未払金			652,696
森林整備事業未払金		利用間伐協力金等に係る未払金	652,696
その他固定負債			0
リース債務			0
その他固定資産リース債務			0
固定負債計			30,741,547,505
負債合計			31,639,071,320
正味財産			
指定正味財産			17,098,852,028
出資金及び出捐金		鳥取県からの出資金であり、基本財産として保有している。	1,000,000
補助金等			17,097,852,028
森林資産形成補助金		森林資産の取得に係る補助金	17,097,852,028
寄付金			0
その他			0
一般正味財産			405,257,468
その他一般正味財産			405,257,468
正味財産合計			17,504,109,496
負債・正味財産合計			49,143,180,816

令和4年度決算附属明細書

1 管理費明細表

管理費に係る内容は正味財産増減計算書内訳表において記載のとおり、公益目的事業会計のみとしていることから当明細表は省略しています。

2 森林資産の取得原価明細表

(単位:円)

区 分			当期首価額	当期の増減額			当期末価額
				販売用資産への 振替等による増減	当 期 の 資 産 減 少 額	当 期 の 取 得 原 価 額	
販売用資産	分収造林 資産	取得原価	0	0	0	0	0
		直接控除補助金	0	0	0	0	0
		貸借対照表価額	0	0	0	0	0
		(内、森林資産形成補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	分収育林 資産	取得原価	0	0	0	0	0
		直接控除補助金	0	0	0	0	0
		貸借対照表価額	0	0	0	0	0
		(内、森林資産形成補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	計	取得原価	0	0	0	0	0
		直接控除補助金	0	0	0	0	0
		貸借対照表価額	0	0	0	0	0
		(内、森林資産形成補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
特定事業 資産	分収造林 資産	貸借対照表価額	16,857,521,362	0	3,264,632	243,595,298	17,097,852,028
		(内、森林資産形成補助金)	(16,857,521,362)	(0)	(3,264,632)	(243,595,298)	(17,097,852,028)
	分収育林 資産	貸借対照表価額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		(内、森林資産形成補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	計	貸借対照表価額	16,857,521,362	0	3,264,632	243,595,298	17,097,852,028
		(内、森林資産形成補助金)	(16,857,521,362)	(0)	(3,264,632)	(243,595,298)	(17,097,852,028)
その他固定資産 (事業資産)	分収造林 資産	取得原価	31,569,928,892	0	※ 6,258,351	53,541,734	31,617,212,275
		直接控除補助金	0	0	0	0	0
		貸借対照表価額	31,569,928,892	0	6,258,351	53,541,734	31,617,212,275
	分収育林 資産	取得原価	0	0	0	0	0
		直接控除補助金	0	0	0	0	0
		貸借対照表価額	0	0	0	0	0
	計	取得原価	31,569,928,892	0	6,258,351	53,541,734	31,617,212,275
		直接控除補助金	0	0	0	0	0
合 計	計	取得原価	48,427,450,254	0	9,522,983	297,137,032	48,715,064,303
		直接控除補助金	0	0	0	0	0
		貸借対照表価額	48,427,450,254	0	9,522,983	297,137,032	48,715,064,303
		(内、森林資産形成補助金)	(16,857,521,362)	(0)	(3,264,632)	(243,595,298)	(17,097,852,028)

※その他固定資産(事業資産)欄の分収造林資産取得原価の「当期の資産減少額」の内訳

令和3年度森林資産の取得原価の修正額 ア	△ 1,338,943 円減少
令和4年度森林資産の取得原価の減少額 イ	△ 4,919,408 円減少
計(ア+イ)	△ 6,258,351 円減少

(注) 「当期首価額」欄の本会計基準適用以前の「資産形成補助金(直接控除補助金を含む。)」は、本会計基準適用時において「資産形成補助金」として確定した価額である。

- 1 「直接控除補助金」欄の数値は(△)で記載する。
- 2 「当期資産減少額」は、資産評価による減少額や資産除却等による減少額等を記載する。

3 森林資産取得原価算出明細表(令和4年度決算)
(当期の森林資産勘定振替額の算出)

(単位:円)

項 目		金 額	項 目		金 額
事業費	植 栽 費	0	資産形成補助金	・造林事業補助金	(178,271,471)
	地 拵	0		・林業再生事業費補助金	(51,610,100)
	新 植 費	0		・森林整備地域活動支援交付金	(0)
	保 育 費	264,196,596		・災害復旧補助金	(13,713,727)
	雪 起			計	(243,595,298)
	下 刈		当期の控除収入	控除補助金収入	119,513,235
	つ る 切 り			・県搬出支援補助金	35,033,421
	除 伐	0		・市町搬出支援補助金	6,212,749
	間 伐	2,801,700		・県公庫利子補給補助金	77,265,072
	枝 打	0		・美しい森林事業推進補助金	0
	利 用 間 伐	261,394,896		・その他補助金	1,001,993
	付 帯 施 設	0		事業収入	143,259,342
	作 業 道 新 設 等	0		・間伐材等立木売却収入	141,409,362
	そ の 他 の 事 業	94,842,481		・立木補償金収入	1,625,580
	林業再生事業(林業専用道)	65,393,283		・森林J-VER売却収入	224,400
	素 材 生 産 費	13,400,759	受託事業収入	590,000	
	森林J-VER取得推進事業費	0	・市町村森林管理・整備受託事業収入	590,000	
	災 害 復 旧 事 業 費	16,048,439	その他収入	974,410	
	林業災害防止支援事業	-	・基本財産受取利息	20	
	市町村森林管理・整備受託事業	-	・特定資産受取利息	2,867	
(計)	359,039,077	・その他受取利息	2,023		
	0	・雑収入	969,500		
「美しい森林」事業推進協議会補助金	300,000	控 除 収 入 計 (B)		264,336,987	
利 用 間 伐 協 力 金	6,247,804	管理費	収 益	0	
分 収 交 付 金	2,840,522		費 用	23,450,544	
森 林 保 険 料	194,404		差 引 額	△ 23,450,544	
借 入 金 支 払 利 息	77,265,072		資産原価加算額 (C) <差し引き額がマイナスの場合>	△ 23,450,544	
事 業 事 務 費	92,136,596	当期の資産原価			
人 件 費	73,249,126	「森林資産勘定振替額」		297,137,032	
事 務 経 費	18,887,470	(A) - (B)		273,686,488	
事業費計 (A)	538,023,475	管理費の部門振替額 (C)		23,450,544	
		貸借対照表の計上内容	特定資産		
			特定事業資産		
			分収林補助金形成資産	243,595,298	
			その他固定資産		
			事業資産		
		分 収 林 資 産	53,541,734		
		指定正味財産			
		補助金等			
		森林資産形成補助金	243,595,298		

- (注) 1 森林資産の取得原価の算定にあたって、「資産形成補助金」を取得原価から控除する「直接減額方式」を採用している場合は「直接減額補助金」の欄に記載する。
- 2 表の「法人会計」欄の差引額がマイナスの場合、そのマイナス額の内、森林整備に係る額を算定し、森林取得原価(C欄)に算入できるものとする。
- 3 市町村森林管理・整備受託事業の支出は、事業事務費で590,000円支出している。
- 4 R3年度から人件費、事務経費については、事業における事業事務費と管理費に区分して決算している。

4 運用益金明細表

(受取利息、配当金等)

(単位:円)

区 分	預金等の 期末残高	運用益金 (受取利息 等)	正味財産増減計算書の計上項目	
			区 分	運用事業
流動資産	228,151,128	2,023		
預 金	228,151,128	2,023		
普通預金	216,000,854	1,725	・一般正味財産増減の部 経常収益の雑収益へ計上	・公益目的事業に充当
普通預金	12,150,274	298		
普通預金(決済用預金)	0	0		
定期預金	0	0		
固定資産	143,888,369	2,887		
基本財産積立資産	1,000,000	20	・指定正味財産増減の部 から一般正味財産増減の 部に振替計上(経常収益)	・公益目的事業に充当
普通預金	0	0		
定期預金	1,000,000	20		
有価証券	0	0		
特定資産	142,888,369	2,867		
負債対応積立資産	6,566,462	143	・一般正味財産増減の部 経常収益の特定資産運用益 へ計上	・公益目的事業に充当
退職給付引当金積立資産	6,566,462	143		
普通預金	0	0		
定期預金	6,566,462	143		
一般正味財産対応積立資産	136,321,907	2,724	・一般正味財産増減の部 経常収益の特定資産運用益 へ計上	・公益目的事業に充当
公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	259		
普通預金	0	0		
定期預金	12,980,907	259		
事業準備資金積立資産	123,341,000	2,465	・一般正味財産増減の部 経常収益の特定資産運用益 へ計上	・公益目的事業に充当
普通預金	0	0		
定期預金	123,341,000	2,465		
その他の固定資産	0	0		
その他の固定資産	0	0		
長期定期預金	0	0		
長期有価証券	0	0		
合 計	372,039,497	4,910		

5 基本財産及び特定資産並びに正味財産明細表

① 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

(単位:円)

区分	名称	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	対応する財源等
基本財産	基本財産積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000	出資金
	計	1,000,000	0	0	1,000,000	
特定資産	特定積立資産	143,528,560	1,550,974	2,191,165	142,888,369	
	指定正味財産対応特定資産	0	0	0	0	
	一般正味財産対応特定資産	136,321,907	0	0	136,321,907	
	公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	0	0	12,980,907	
	事業準備資金積立資産	123,341,000	0	0	123,341,000	
	負債対応特定資産	7,206,653	1,550,974	2,191,165	6,566,462	
	退職給付引当金積立資産	7,206,653	1,550,974	2,191,165	6,566,462	引当金
	特定事業資産	16,857,521,362	243,595,298	3,264,632	17,097,852,028	
森林補助金形成資産	16,857,521,362	243,595,298	3,264,632	17,097,852,028	造林補助金等	
計	17,001,049,922	245,146,272	5,455,797	17,240,740,397		
合計	17,002,049,922	245,146,272	5,455,797	17,241,740,397		

(注)基本財産の当期の増減内訳 該当なし

② 基本財産及び特定資産の財源内訳

(単位:円)

区分	名称	当期末残高	対応する財源等の額			対応する財源等の内容
			指定正味財産	一般正味財産	負債	
基本財産	基本財産積立資産	1,000,000	1,000,000	0	0	出資金
	計	1,000,000	1,000,000	0	0	
特定資産	特定積立資産	142,888,369	0	136,321,907	6,566,462	
	退職給付引当金積立資産	6,566,462	0	0	6,566,462	引当金
	公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	0	12,980,907	0	
	事業準備資金積立資産	123,341,000	0	123,341,000	0	
	特定事業資産	17,097,852,028	17,097,852,028	0	0	
	森林補助金形成資産	17,097,852,028	17,097,852,028	0	0	造林補助金等
計	17,240,740,397	17,097,852,028	136,321,907	6,566,462		
合計	17,241,740,397	17,098,852,028	136,321,907	6,566,462		

③ 正味財産の増減額及び残高

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
指定正味財産	出資金	1,000,000	0	1,000,000		
	基本財産	1,000,000	0	1,000,000	鳥取県	
	補助金等	16,857,521,362	243,595,298	3,264,632	17,097,852,028	
	森林資産形成補助金	16,857,521,362	243,595,298	3,264,632	17,097,852,028	造林補助金等
	事業基金	0	0	0	0	
	寄附金	0	0	0	0	
	指定正味財産計	16,858,521,362	243,595,298	3,264,632	17,098,852,028	
一般正味財産	特定資産形成一般正味財産	0	0	0		
	資産形成補助金	0	0	0		
	その他の一般正味財産	408,034,125	0	2,776,657	405,257,468	
一般正味財産計	408,034,125	0	2,776,657	405,257,468		
合計	17,266,555,487	243,595,298	6,041,289	17,504,109,496		

6 事業資産明細表
(事業資産の取得原価、減価償却累計額、評価損及び減損損失の累計額)

資産の種類別	期首残高		取得		原価(A)		減価償却額(B)		評価損又は減損損失額(C)				貸借対照価値 (A)-(B)-(C)
	種類	金額	種類	金額	種類	金額	種類	金額	期首累計額	当期の除却等資産の累計額	当期の評価損又は減損損失額	期末累計額	
販売用資産(流動資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林整備事業費貯留資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分取造林主伐資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分取育林主伐資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定事業資産(特定資産)	0	16,857,521,362	0	243,595,298	0	3,264,632	0	17,097,852,028	0	0	0	0	17,097,852,028
森林補助金形成資産	0	16,857,521,362	0	243,595,298	0	3,264,632	0	17,097,852,028	0	0	0	0	17,097,852,028
分取林補助金形成資産	0	16,857,521,362	0	243,595,298	0	3,264,632	0	17,097,852,028	0	0	0	0	17,097,852,028
分取育林補助金形成資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業資産(その他の固定資産)	0	31,569,928,892	0	53,541,794	0	6,256,351	0	31,617,212,275	0	0	0	0	31,617,212,275
森林整備事業資産	0	31,569,928,892	0	53,541,794	0	6,256,351	0	31,617,212,275	0	0	0	0	31,617,212,275
森林資産	0	31,569,928,892	0	53,541,794	0	6,256,351	0	31,617,212,275	0	0	0	0	31,617,212,275
分取造林資産	0	31,569,928,892	0	53,541,794	0	6,256,351	0	31,617,212,275	0	0	0	0	31,617,212,275
分取育林資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	48,427,450,254	0	297,137,092	0	9,522,983	0	48,715,064,303	0	0	0	0	48,715,064,303

(注)1 特定資産及び事業資産に係る資産(現金貸付資産を除く。)を記載する。なお、基本財産に係る土地建物等は含まない。

2 「当期の売却・売却等」に係る増減額とは、期首累計額に含まれる当期の売却・売却等に係る資産の減価償却費や評価損及び減損損失の累計額を控除するものである。増額の場合は、△マイナス表示する。

7 有形固定資産及び無形固定資産等明細表
(共用資産の取得原価、減価償却累計額、評価損及び減損損失の累計額)

資産の種類別	取得		原価		減価償却累計額		評価損又は減損損失累計額		貸借対照価額 (A)-(B)-(C)	
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高(A)	期首累計額	当期の除却等 資産の累計額 に係る増減額	期末減価償 却累計額	当期の除却等 又は減価償却 に係る増減額		期末累計額
有形固定資産(固定資産)	1,110,304	0	0	1,110,304	334,896	0	210,089	544,985	0	565,319
社屋建物等資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社屋資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	1,110,304	0	0	1,110,304	334,896	0	210,089	544,985	0	565,319
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工具器具備品	1,110,304	0	0	1,110,304	334,896	0	210,089	544,985	0	565,319
リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産(固定資産)	3,474,354	715,000	0	4,189,354	2,258,335	0	270,123	2,528,458	0	1,660,896
電話加入権	367,084	0	0	367,084	0	0	0	0	0	367,084
ソフトウェア	3,107,270	715,000	0	3,822,270	2,258,335	0	270,123	2,528,458	0	1,293,812
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
敷金・保証金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合計	4,584,658	715,000	0	5,299,658	2,588,231	0	480,212	3,073,443	0	2,226,215

(単位:円)

(注)1 黄金(預金、債権、有価証券等)に係る資産以外の共用資産は全て記載する。ただし、基本財産に係る資産は除かれる。

2 「その他の除却・売却等に係る増減額」とは、期首累計額に含まれる当期の除却・売却等に係る資産の減価償却費や評価損及び減損損失の累計額を控除するものである。

8 現金預金明細表

(現金及び預金(普通預金、定期預金等)の状況)

(単位:円)

区 分	預入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
流動資産		220,120,398	8,030,730	0	228,151,128
現金		0	0	0	0
預 金		220,120,398	8,030,730	0	228,151,128
普通預金	・山陰合同銀行 ・鳥取銀行	220,120,398	8,030,730	0	228,151,128
普通預金(決済用預金)	・山陰合同銀行	0	0	0	0
定期預金		0	0	0	0
固定資産		144,528,560	1,550,974	2,191,165	143,888,369
基本財産積立金		1,000,000	0	0	1,000,000
普通預金		0	0	0	0
定期預金	・山陰合同銀行	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産		143,528,560	1,550,974	2,191,165	142,888,369
負債対応積立資産		7,206,653	1,550,974	2,191,165	6,566,462
退職給付引当金積立資産		7,206,653	1,550,974	2,191,165	6,566,462
普通預金	・山陰合同銀行	0	0	0	0
定期預金	・山陰合同銀行	7,206,653	1,550,974	2,191,165	6,566,462
一般正味財産対応積立資産		136,321,907	0	0	136,321,907
公庫繰上償還資金積立資産		12,980,907	0	0	12,980,907
普通預金	・山陰合同銀行	0	0	0	0
定期預金	・山陰合同銀行	12,980,907	0	0	12,980,907
事業準備資金積立資産		123,341,000	0	0	123,341,000
普通預金	・山陰合同銀行	0	0	0	0
定期預金	・山陰合同銀行	123,341,000	0	0	123,341,000
その他固定資産		0	0	0	0
その他固定資産		0	0	0	0
長期定期預金		0	0	0	0
合 計		364,648,958	9,581,704	2,191,165	372,039,497

9 有 価 証 券 明 細 表
(満期保有目的有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益)

該当なし

10 債権明細表

(未収債権の帳簿価額並びに貸倒引当金及び未収債権の期末残高)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	貸倒引当金 当期残高	未収債権の 期末残高
未 収 金	52,641,362	53,649,284	52,641,362	53,649,284	0	53,649,284
事 業 未 収 金	52,641,362	52,679,784	52,641,362	52,679,784	0	52,679,784
森 林 整 備 事 業 未 収 金	52,641,362	52,679,784	52,641,362	52,679,784	0	52,679,784
未 収 補 助 金	47,956,120	46,554,788	47,956,120	46,554,788	0	46,554,788
分 収 造 林 補 助 金	29,747,152	14,511,694	29,747,152	14,511,694	0	14,511,694
林 業 専 用 道 補 助 金	2,101,170	17,906,000	2,101,170	17,906,000	0	17,906,000
間 伐 材 搬 出 補 助 金	15,405,548	14,137,094	15,405,548	14,137,094	0	14,137,094
そ の 他 補 助 金	702,250	0	702,250	0	0	0
公 庫 利 子 補 給 補 助 金	0	0	0	0	0	0
運 営 補 助 金	0	0	0	0	0	0
未 収 事 業 収 入	4,276,042	5,839,996	4,276,042	5,839,996	0	5,839,996
販 売 代 金 未 収 金	0	0	0	0	0	0
事 業 収 入 未 収 金	4,276,042	5,839,996	4,276,042	5,839,996	0	5,839,996
間 伐 材 等	3,436,112	5,839,996	3,436,112	5,839,996	0	5,839,996
立 木 売 却 収 入	839,930	0	839,930	0	0	0
立 木 補 償 金 収 入	839,930	0	839,930	0	0	0
未 収 受 託 事 業 収 入	409,200	285,000	409,200	285,000	0	285,000
市 町 村 森 林 管 理 ・ 整 備 受 託 事 業 収 入	409,200	285,000	409,200	285,000	0	285,000
そ の 他 未 収 金	0	969,500	0	969,500	0	969,500
貸 付 金	0	0	0	0	0	0
森 林 整 備 事 業 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
長 期 未 収 金	0	0	0	0	0	0
合 計	52,641,362	53,649,284	52,641,362	53,649,284	0	53,649,284

(注) 貸倒引当金に係る債権は全て記載する。

11 借入金明細表

(短期借入金、次期返済長期借入金、長期借入金の状況)

(単位:円)

区 分	借入先等	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
短 期 借 入 金		0	0	0	0
事業資金借入金		0	0	0	0
分収林整備事業借入金		0	0	0	0
公共団体借入金		0	0	0	0
金融機関借入金		0	0	0	0
その他の借入金		0	0	0	0
運用資金借入金		0	0	0	0
公共団体借入金		0	0	0	0
金融機関借入金		0	0	0	0
短期借入金合計	公共団体借入金 金融機関借入金 計	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
次期返済長期借入金		848,691,503	860,720,508	848,691,503	860,720,508
事業資金借入金		848,691,503	860,720,508	848,691,503	860,720,508
分収林整備事業借入金		848,691,503	860,720,508	848,691,503	860,720,508
日本政策金融公庫借入金		299,691,503	297,720,508	299,691,503	297,720,508
公共団体借入金	鳥取県	549,000,000	563,000,000	549,000,000	563,000,000
金融機関借入金		0	0	0	0
その他の借入金		0	0	0	0
運用資金借入金		0	0	0	0
公共団体借入金		0	0	0	0
金融機関借入金		0	0	0	0
次期返済長期借入金合計	日本政策金融公庫借入金 公共団体借入金 金融機関借入金 計	299,691,503 549,000,000 0 848,691,503	297,720,508 563,000,000 0 860,720,508	299,691,503 549,000,000 0 848,691,503	297,720,508 563,000,000 0 860,720,508
長期借入金		30,664,848,855	930,200,000	860,720,508	30,734,328,347
事業資金借入金		30,664,848,855	930,200,000	860,720,508	30,734,328,347
分収林整備事業借入金		30,664,848,855	930,200,000	860,720,508	30,734,328,347
日本政策金融公庫借入金		5,444,888,043	342,200,000	297,720,508	5,489,367,535
公共団体借入金	鳥取県	25,219,960,812	588,000,000	563,000,000	25,244,960,812
金融機関借入金		0	0	0	0
その他の借入金		0	0	0	0
運用資金借入金		0	0	0	0
公共団体借入金		0	0	0	0
金融機関借入金		0	0	0	0
長期借入金合計	日本政策金融公庫借入金 公共団体借入金 金融機関借入金 計	5,444,888,043 25,219,960,812 0 30,664,848,855	342,200,000 588,000,000 0 930,200,000	297,720,508 563,000,000 0 860,720,508	5,489,367,535 25,244,960,812 0 30,734,328,347
合 計		31,513,540,358	1,790,920,508	1,709,412,011	31,595,048,855

12 引 当 金 明 細 表

(貸倒引当金、賞与引当金、負債性引当金の状況)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減少額の内容
貸 倒 引 当 金	0	0	0	0	
流 動 資 産	0	0	0	0	
未 収 金	0	0	0	0	
固 定 資 産	0	0	0	0	
事 業 資 産	0	0	0	0	
そ の 他 の 固 定 資 産	0	0	0	0	
賞与引当金(流動負債)	5,868,547	5,828,245	5,868,547	5,828,245	
引当金(固定負債)	7,206,653	1,550,974	2,191,165	6,566,462	
退職給付引当金	7,206,653	1,550,974	2,191,165	6,566,462	
合 計	13,075,200	7,379,219	8,059,712	12,394,707	

(注) 目的使用以外の理由による減少額は、その金額、理由を脚注する。

令和5年度事業計画

事業区分	事業量	金額(千円)
保育事業	407ha、64,479m、19,412m ³	399,341
(下刈)	(0ha)	(0)
(つる切)	(0ha)	(0)
(除伐)	(10ha)	(2,260)
(保育間伐)	(100ha)	(16,200)
(枝打)	(10ha)	(2,550)
(利用間伐) 間伐	(287ha)	(378,331)
作業道新設等	(64,479m)	
出荷材積	(19,412m ³)	
林業再生事業(林業専用道)	3,500m	144,000
(林業専用道)	(3,500m)	(144,000)
素材生産費(利用間伐諸経費)	287ha	15,920
災害復旧事業	3箇所	5,100
森林経営管理制度受託事業	3市町	3,000
市町村森林管理、整備受託事業	2市町	1,700
森林経営管理支援センター受託事業	1センター	7,500
分収林施業転換推進事業	558ha	500
(「美しい森林」事業推進費)	(558ha)	(500)
合 計		577,061

○経営改善目標

令和5年2月に改訂した「経営改革プラン(長期経営改善計画)」及び「第2期経営改善計画(R5~R14年)」に基づいて、利用間伐等を推進することにより木材販売収入の確保を図る。また、市町村業務の一部を受託して森林・林業施策を推進し、新たなJ-クレジットの販売・取得を進めることにより事業外収入の確保を図り、公社の経営改善を進めていく。

【改善策】

1 利用間伐の推進

伐採収入の増加に向けて、国の補助事業を積極的に活用しつつ、低コストな作業システムによる利用間伐を積極的に実施し、出材量の増加を図る。

また、効率的な利用間伐等の森林整備を推進するため、地域と連携した路網を整備するとともに、早期の主伐計画箇所では、利用間伐を先行・優先実施して、路網整備を進める。

2 更新伐の導入及び分収造林契約期間の変更

造林公社の分収割合分を事前に伐採し、土地所有者の持分を立木状態で返還する「更新伐」の導入を進める。また、分収造林契約期間の変更(60年→80年)や、土地所有者の意向を確認

しながら将来主伐を行う造林地を特定していく。

3 原木の収益性の高い市場への出荷による高値販売

販路の開拓・有利販売推進のため、伐採計画等を積極的に情報提供して、原木を県内の合板工場等に直接集荷する従来のシステム販売に加え、収益性の高い原木市場に出荷するなど、高い収益となる販売先を安定的に確保する。

4 事業外収入の確保の取組み

市町村行造林地等の管理・整備の受託や新たに森林経営管理制度に係る市町村関連業務の受託し、地域の森林整備の管理水準の向上を図る。また、新たな J-クレジットの取得・販売を進め、事業外収入の確保を図る。

令和5年度 収支予算書

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 補正後(3月)予算 (B)	増 減 (A-B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	1,000	1,000	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
指定正味財産からの振替額	1,000	1,000	0	
特定資産運用収入	2,000	17,000	△ 15,000	
特定資産受取利息	2,000	17,000	△ 15,000	
指定正味財産からの振替額	0	0	0	
補助金等収入	133,563,000	119,292,000	14,271,000	
その他の補助金	133,563,000	119,292,000	14,271,000	
県間伐材持出支援事業補助金	46,589,000	35,731,000	10,858,000	
市町持出支援事業補助金	7,948,000	6,078,000	1,870,000	
林業災害防止支援事業補助金	0	217,000	△ 217,000	
公庫利子補給補助金	79,026,000	77,266,000	1,760,000	
事業収入	159,062,000	138,114,000	20,948,000	
販売用資産売却収入	0	0	0	
間伐材等立木売却収入	157,722,000	136,690,000	21,032,000	利用間伐面積R5:287ha (R4補正後:189ha)
新 森林J-クレジット創出・販売事業収入	140,000	0	140,000	森林J-V E R売却収入140を含む。
立木補償金収入	1,200,000	1,200,000	0	立木補償金の土地所有者分(4割相当)
森林J-V E R売却収入	0	224,000	△ 224,000	森林J-V E R売却収入140は、本J-クレジット事業収入に統合
受託事業収入	12,200,000	590,000	11,610,000	
新 森林経営管理制度受託事業収入	3,000,000	0	3,000,000	市町村からの森林経営管理に係る受託料
市町村森林管理、整備受託事業収入	1,700,000	590,000	1,110,000	市町村公有林に係る森林管理受託料
新 森林経営管理支援センター受託事業収入	7,500,000	0	7,500,000	森林経営管理支援センター運営に係る県からの受託料
雑収入	2,000	15,000	△ 13,000	
受取利息	1,000	2,000	△ 1,000	
損害てん補金	1,000	1,000	0	
調査費収入	0	7,000	△ 7,000	
その他の収入	0	5,000	△ 5,000	
経常収益計	304,830,000	258,029,000	46,801,000	
(2) 経常費用				
事業費	657,642,000	549,879,000	107,763,000	(注) 事業費の事業事務費と管理費は含まない額を記載
販売用森林資産原価	0	0	0	
直接事業費	564,361,000	463,894,000	100,467,000	
造林施設費	0	0	0	
保育費	399,341,000	300,095,000	99,246,000	利用間伐面積R5:287ha (R4補正後:189ha)
素材生産費	15,920,000	14,106,000	1,814,000	
林業再生事業(林業専用道)	144,000,000	132,194,000	11,806,000	
災害復旧事業費	5,100,000	16,049,000	△ 10,949,000	
林業災害防止支援事業	0	1,450,000	△ 1,450,000	
新 森林経営管理受託事業	(3,000,000)	0	(3,000,000)	事業事務費、管理費で計上
市町村森林管理、整備受託事業費	(1,700,000)	(978,000)	(722,000)	事業事務費、管理費で計上
間接事業費	10,855,000	8,719,000	2,136,000	
「美しい森林」事業推進協議会補助金	500,000	500,000	0	美しい森林推進協議会への公社単独補助分
利用間伐協力金	8,919,000	6,635,000	2,284,000	利用間伐面積287ha
分取交付金	1,200,000	1,200,000	0	
森林保険料	94,000	194,000	△ 100,000	
安全対策費	142,000	190,000	△ 48,000	
事業資金借入金支払利息	79,026,000	77,266,000	1,760,000	
受託事業費	(7,500,000)	0	(7,500,000)	事業事務費、管理費で計上
新 森林経営管理支援センター事業	(7,500,000)	0	(7,500,000)	森林経営管理支援センター運営費 事業事務費、管理費で計上
人件費	(4,100,000)	0	(4,100,000)	事業事務費、管理費で計上
事務経費	3,400,000	0	3,400,000	
事業事務費、管理費	135,527,000	138,176,000	△ 2,649,000	(注) 人件費、事務経費については、事業費の事業事務費と管理費を合わせた額を記載
人件費	108,935,000	111,220,000	△ 2,285,000	
役員報酬	5,424,000	5,488,000	△ 64,000	
給与及び諸手当	70,587,000	69,995,000	592,000	会計年度職員から常勤職員へ1名
法定福利費	14,652,000	14,066,000	586,000	
買金	10,107,000	12,632,000	△ 2,525,000	会計年度任用職員1名減
退職給付費用	2,336,000	3,170,000	△ 834,000	

(単位:円)

科 目	令和5年度 当初予算 (A)	令和4年度 補正後(3月)予算 (B)	増 減 (A-B)	備 考
賞与引当金繰入額	5,829,000	5,869,000	△ 40,000	
事務経費	26,592,000	26,956,000	△ 364,000	
減価償却費	0	0	0	
交際費	10,000	10,000	0	
福利厚生費	10,000	10,000	0	
報償費	0	0	0	
旅費交通費	810,000	862,000	△ 52,000	
需用費	3,640,000	3,785,000	△ 145,000	
消耗品費	1,618,000	1,864,000	△ 246,000	
食糧費	36,000	51,000	△ 15,000	
燃料費	1,012,000	860,000	152,000	
修繕費	150,000	150,000	0	
印刷製本費	50,000	100,000	△ 50,000	
光熱水費	774,000	760,000	14,000	
役員費	2,486,000	2,394,000	92,000	
通信運搬費	1,083,000	1,150,000	△ 67,000	
手数料	941,000	800,000	141,000	
保険料	462,000	444,000	18,000	
使用料及び賃借料	8,996,000	9,254,000	△ 258,000	
租税公課費	6,770,000	6,756,000	14,000	
負担金及び交付金	283,000	321,000	△ 38,000	
委託料	2,087,000	2,349,000	△ 262,000	
備品購入費	1,000,000	715,000	285,000	
雑費	500,000	500,000	0	
経常費用計	793,169,000	688,055,000	105,114,000	
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 488,339,000	△ 430,026,000	△ 58,313,000	
森林資産勘定振替額	488,339,000	430,026,000	58,313,000	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
立木補償金収益	1,800,000	1,800,000	0	立木補償金の公社分(6割相当)
引当金取崩額	0	0	0	
その他経常外収益	0	0	0	
指定正味財産からの振替額	1,500,000	1,500,000	0	
補助金等振替額	1,500,000	1,500,000	0	
経常外収益計	3,300,000	3,300,000	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除却損	4,000,000	4,000,000	0	
分収林資産除却損	4,000,000	4,000,000	0	
有形固定資産除却損	0	0	0	
販売用資産評価損	0	0	0	
減損損失	0	0	0	
その他の経常外損失	0	0	0	
経常外費用計	4,000,000	4,000,000	0	
当期経常外増減額	△ 700,000	△ 700,000	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 700,000	△ 700,000	0	
一般正味財産期首残高	407,334,125	408,034,125	△ 700,000	R3決算期末残高 408,034,125円
一般正味財産期末残高	406,634,125	407,334,125	△ 700,000	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	382,105,000	233,691,000	148,414,000	
森林資産形成補助金	382,105,000	233,691,000	148,414,000	造林 268,705千円 林業専用道 110,000千円 災害復旧事業 3,400千円
指定正味財産運用益	1,000	1,000	0	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 1,501,000	△ 1,501,000	0	
受取補助金等振替額	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0	
森林資産形成補助金(除却分)	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0	
指定正味財産運用益振替額	△ 1,000	△ 1,000	0	
当期指定正味財産増減額	380,605,000	232,191,000	148,414,000	
指定正味財産期首残高	17,090,712,362	16,858,521,362	232,191,000	R3決算期末残高 16,858,521,362円
指定正味財産期末残高	17,471,317,362	17,090,712,362	380,605,000	
III 正味財産期末残高	17,877,951,487	17,498,046,487	379,905,000	

(27) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
- 2 目 的 鳥取県内の林業労働者の福祉の向上と、労働条件の改善を図るとともに、林業労働者の雇用管理の改善及び事業の合理化並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって林業の安定的発展に資することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月25日
(財団法人 鳥取県林業労働者福祉共済会設立許可年月日
昭和49年10月9日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県林業労働者福祉共済会設立登記年月日
昭和49年10月9日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 701,143,000円
鳥取県出えん金 270,983,741円
関係市町村出えん金 270,899,270円
民間団体出えん金 135,880,238円
その他出えん金 23,379,751円
- 6 役 員 等 評 議 員 5人 理 事 5人 監 事 2人
評 議 員 坂 本 武 夫 (鳥取市農林水産部長)
" 角 井 学 (日南町副町長)
" 生 田 公 良 (鳥取県西部森林組合代表理事組合長)
" 尾 崎 史 明 (公益財団法人鳥取県造林公社理事長)
" 前 田 八 壽 彦 (鳥取県木材協同組合連合会代表理事会長)
代 表 理 事 嶋 沢 和 幸 (鳥取県森林組合連合会代表理事会長)
理 事 池 内 富 久 (鳥取県農林水産部森林・林業振興局長)
" 岩 見 一 郎 (八頭町副町長)
" 森 本 智 史 (鳥取県森林組合連合会専務)
" 藤 原 眞 澄 (鳥取県山林樹苗協同組合理事長)

監 事 赤 坂 英 樹 (三朝町副町長)

” 鹿 島 功 (大山森林組合代表理事組合長)

7 職 員 5人

8 事 務 所 鳥取市湖山町西二丁目4 1 3 番地

令和4年度事業実施状況

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が依然として社会・経済に影響を及ぼす中、いわゆるウッドショックの反動やロシア・ウクライナを巡る情勢、急激な円安の進行など、森林・林業・木材産業を取り巻く厳しい情勢が続いた。

そのような中、当財団ではSNSによる情報ツールの有効活用やWEBでの交流など工夫を凝らした事業を進め、本財団の主たる目的である「林業労働力の確保のための支援事業・研修事業」を中心に、担い手の育成・確保に向けて役職員が一丸となって取組んだ。

新規就業者の確保では、昨年引き続き鳥取市で「森の仕事エリアガイダンス」を開催したほか、「森林の仕事体験講座」や「大学生の林業体験」、「女性のための林業体験」など、就業希望者の受け皿である林業事業体や各関係機関と連携を図りながら各種体験事業を展開した。

I J Uターンの雇用についても、就労相談会（東京移住フェアにWEB参加）、森林の仕事ガイダンス（全森連主催、東京・大阪・福岡参加）など、相談事業等にも積極的に取り組むとともに、DVDによる林業紹介やホームページ、YouTubeを活用した情報発信など、積極的に広報活動を展開した。

また、現場技能者の育成を図る事業体に対し、集合研修や作業班長等の実践力向上、森林施業プランナーの育成など各種研修事業を実施するとともに、林業労働者共済年金掛金助成事業や林業退職金共済事業等を通じて林業労働者の福利厚生の上を推進した。

更に、「第3回伐木チャンピオンシップ in 鳥取」の開催に向けた実行員会を11月に立ち上げ、林業関係の高校・大学の学生が参加するアカデミージュニアクラスを新たに設けるなど、大会開催が林業従事者の安全意識と伐木技術の向上を支援するとともに、林業のイメージアップを図り、新たな担い手確保に繋がるよう準備を進めた。

(一般会計)

林業労働者共済年金掛金助成事業においては、加入事業主19事業体、加入労働者228名(R3年度238名)、加入総口数は13,037口(R3年度13,091口)で共済年金掛金の1/2の6,518,500円の掛金助成を行った。

また、林業労働者年末一時金助成事業においては、登録労働者数226名(R3年度228名)

のうち年間就労日数 150 日以上の 213 名（R 3 年度 215 名）を対象に、6,624,031 円の年末一時金助成を 3 団体に対し行い、林業労働者掛金、事業主掛金と合わせた給付金 17,110,231 円を対象となる林業労働者に支給し、林業労働者の福祉向上に寄与した。

(特別会計)

県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業に取組み、この事業の条件にあった労働者 59 名（R 3 年度 64 名）を雇用している 16 事業主に対し、林業退職金共済事業の証紙購入に対する助成として 1,719,260 円の給付を行った。

鳥取県林業労働力支援センター業務として、全森連の委託事業である国版緑の雇用事業、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業各種に取組み、林業労働者、事業主に対する支援、研修等を実施した。

県から受託している林業新規就労者支援業務に継続して取組み、鳥取県 I J U ターン B I G 相談会、森林の仕事ガイダンス（大阪・東京・福岡）に参加し、新たに就業を希望する方に対して林業の仕事や就労環境、助成事業に関する情報を発信した。森林の仕事エリアガイダンスを昨年に引き続き鳥取県単独で開催するなど、国や県とも連携を図りながら県内の林業事業者との就業相談の機会を設けた。

また、I J U ターンの雇用の推進のため、I J U ターンを検討している方等を対象に、体験研修を 9 月（大学生 11 名）、10 月（参加者 3 名）、11 月（参加者 2 名）、3 月（女性のための林業体験：参加者 3 名）の 4 回実施し、現場体験研修を通じて就業前に林業の業務への理解を深める支援を行った。さらには、SNS での情報発信やホームページの発信と含めて積極的な広報活動を実施した。

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,620,650	3,665,381	955,269
基本財産受取利息	4,620,650	3,665,381	955,269
事業収益	33,625,939	33,774,676	△ 148,737
共済年金事業収益	120,170	132,060	△ 11,890
支部業務受託収益	379,000	504,000	△ 125,000
エリアガイダンス事業受託収益	1,136,227	0	1,136,227
新規就労者支援受託収益	3,992,887	4,800,000	△ 807,113
国版緑業務受託収益	24,850,695	25,571,526	△ 720,831
未来を担う人材育成事業受託収益	955,900	0	955,900
林業技術訓練センター研修受託収益	541,060	569,000	△ 27,940
技能講習事業収益	1,650,000	1,800,000	△ 150,000
技能検定・労働災害撲滅事業受託収益	0	398,090	△ 398,090
受取補助金等	31,244,952	32,672,515	△ 1,427,563
受取地方公共団体補助金	28,230,831	29,622,014	△ 1,391,183
受取民間補助金	3,014,121	3,050,501	△ 36,380
雑収益	221,983	1,408	220,575
受取利息	249	1,408	△ 1,159
雑収益	221,734	0	221,734
経常収益計	69,713,524	70,113,980	△ 400,456
(2) 経常費用			
事業費	68,043,333	68,697,801	△ 654,468
役員報酬	1,806,000	1,323,000	483,000
給料手当	21,910,203	19,102,766	2,807,437
法定福利費	193,880	3,111,190	△ 2,917,310
会議費	712,278	0	712,278
旅費交通費	2,322,489	933,815	1,388,674
通信運搬費	345,353	350,737	△ 5,384
消耗品費	469,385	1,554,308	△ 1,084,923
修繕費	20,438	0	20,438
印刷製本費	440,467	127,160	313,307
燃料費	147,586	2,054,610	△ 1,907,024
賃借料	2,892,442	5,705,545	△ 2,813,103
保険料	319,734	207,288	112,446
諸謝金	5,677,180	3,038,444	2,638,736
租税公課	1,362,577	1,391,200	△ 28,623
支払負担金	0	1,694,197	△ 1,694,197
支払助成金	15,007,491	15,601,081	△ 593,590
委託費	2,714,500	8,209,630	△ 5,495,130
受講料	6,846,330	3,159,879	3,686,451
使用料	659,830	218,060	441,770
図書購入費	114,697	52,450	62,247
資材購入費	3,227,884	746,898	2,480,986
広告宣伝費	474,728	0	474,728
支払手数料	53,295	6,435	46,860
雑費	324,566	109,108	215,458
管理費	2,021,158	1,771,547	249,611
役員報酬	774,000	567,000	207,000
法定福利費	210,040	70,204	139,836
会議費	0	5,200	△ 5,200
旅費交通費	13,120	19,852	△ 6,732
通信運搬費	68,178	59,511	8,667
消耗品費	150,580	153,619	△ 3,039
印刷製本費	0	12,540	△ 12,540
燃料費	50,459	7,200	43,259
賃借料	282,726	394,961	△ 112,235
保険料	40,176	40,032	144
租税公課	29,082	0	29,082
支払負担金	101,500	85,000	16,500
委託費	214,500	214,500	0
支払手数料	51,370	95,165	△ 43,795
雑費	35,427	46,763	△ 11,336
経常費用計	70,064,491	70,469,348	△ 404,857
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 350,967	△ 355,368	4,401

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 350,967	△ 355,368	4,401
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度損益修正益	3,911,565	0	3,911,565
経常外収益計	3,911,565	0	3,911,565
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	3,911,565	0	3,911,565
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,560,598	△ 355,368	3,915,966
一般正味財産期首残高	983,727	1,339,095	△ 355,368
一般正味財産期末残高	4,544,325	983,727	3,560,598
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	4,620,650	3,665,381	955,269
一般正味財産への振替額	△ 4,620,650	△ 3,665,381	△ 955,269
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産期末残高	701,143,000	701,143,000	0
III 正味財産期末残高	705,687,325	702,126,727	3,560,598

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 林業労働力の 確保支援事業	他1 林業労働者の 福祉向上事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	2,724,124	0	1,896,526	0	4,620,650
基本財産受取利息	2,724,124	0	1,896,526		4,620,650
事業収益	33,126,769	499,170	0	0	33,625,939
共済年金事業収益	0	120,170	0		120,170
支部業務受託収益	0	379,000	0		379,000
全国森林組合連合会受託収益	1,136,227	0	0		1,136,227
新規就労者支援受託収益	3,992,887	0	0		3,992,887
国版緑業務受託収益	24,850,695	0	0		24,850,695
鳥取県受託収益	955,900	0	0		955,900
林業技術訓練センター研修受託収益	541,060	0	0		541,060
技能講習事業収益	1,650,000	0	0		1,650,000
受取補助金等	21,797,727	8,383,460	1,063,765	0	31,244,952
受取地方公共団体補助金	20,209,980	7,079,760	941,091		28,230,831
受取民間補助金	1,587,747	1,303,700	122,674		3,014,121
雑収益	221,980	3	0	0	221,983
受取利息	246	3	0		249
雑収益	221,734	0	0		221,734
経常収益計	57,870,600	8,882,633	2,960,291	0	69,713,524
(2) 経常費用					
事業費	58,061,511	9,981,822		0	68,043,333
役員報酬	1,290,000	516,000			1,806,000
給料手当	21,505,176	405,027			21,910,203
法定福利費	113,096	80,784			193,880
会議費	712,278	0			712,278
旅費交通費	2,313,743	8,746			2,322,489
通信運搬費	299,901	45,452			345,353
消耗品費	369,001	100,384			469,385
修繕費	20,438	0			20,438
印刷製本費	440,467	0			440,467
燃料費	113,948	33,638			147,586
賃借料	2,703,960	188,482			2,892,442
保険料	292,950	26,784			319,734
諸謝金	5,677,180	0			5,677,180
租税公課	1,342,398	20,179			1,362,577
支払助成金	6,624,031	8,383,460			15,007,491
委託費	2,571,500	143,000			2,714,500
受講料	6,846,330	0			6,846,330
使用料	659,830	0			659,830
図書購入費	114,697	0			114,697
資材購入費	3,227,884	0			3,227,884
広告宣伝費	474,728	0			474,728
支払手数料	47,025	6,270			53,295
雑費	300,950	23,616			324,566
管理費			2,021,158	0	2,021,158
役員報酬			774,000		774,000
法定福利費			210,040		210,040
旅費交通費			13,120		13,120
通信運搬費			68,178		68,178
消耗品費			150,580		150,580
燃料費			50,459		50,459
賃借料			282,726		282,726
保険料			40,176		40,176
租税公課			29,082		29,082
支払負担金			101,500		101,500
委託費			214,500		214,500
支払手数料			51,370		51,370
雑費			35,427		35,427
経常費用計	58,061,511	9,981,822	2,021,158	0	70,064,491
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 190,911	△ 1,099,189	939,133	0	△ 350,967

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引控除	合計
	公1 林業労働力の 確保支援事業	他1 林業労働者の 福祉向上事業			
基本財産評価損益等	0	0			0
特定資産評価損益等	0	0			0
投資有価証券評価損益等	0	0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 190,911	△ 1,099,189	939,133	0	△ 350,967
2. 経常外増減の部		0			
(1) 経常外収益		0			
過年度損益修正益	3,911,565	0			3,911,565
経常外収益計	3,911,565	0	0	0	3,911,565
(2) 経常外費用		0			
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	3,911,565	0	0	0	3,911,565
他会計振替額	0	0			0
当期一般正味財産増減額	3,720,654	△ 1,099,189	939,133	0	3,560,598
一般正味財産期首残高					983,727
一般正味財産期末残高					4,544,325
II 指定正味財産増減の部		0			
基本財産受取利息	2,724,124	0	1,896,526		4,620,650
一般正味財産への振替額	△ 2,724,124	0	△ 1,896,526		△ 4,620,650
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高					701,143,000
指定正味財産期末残高					701,143,000
III 正味財産期末残高					705,687,325

貸借対照表
令和5年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,268,424	11,304,529	△ 4,036,105
未収金	22,976,287	15,344,516	7,631,771
流動資産合計	30,244,711	26,649,045	3,595,666
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	501,043,000	21,043,000	480,000,000
定期預金	100,000	100,000	0
投資有価証券	200,000,000	680,000,000	△ 480,000,000
基本財産合計	701,143,000	701,143,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	701,143,000	701,143,000	0
資産合計	731,387,711	727,792,045	3,595,666
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	25,700,386	25,477,818	222,568
流動負債合計	25,700,386	25,477,818	222,568
2. 固定負債			
長期借入金	0	187,500	△ 187,500
固定負債合計	0	187,500	△ 187,500
負債合計	25,700,386	25,665,318	35,068
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産合計	701,143,000	701,143,000	0
(うち基本財産への充当額)	(701,143,000)	(701,143,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	4,544,325	983,727	3,560,598
一般正味財産合計	4,544,325	983,727	3,560,598
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	705,687,325	702,126,727	3,560,598
負債及び正味財産合計	731,387,711	727,792,045	3,595,666

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券… 取得原価法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	21,043,000	480,000,000	0	501,043,000
定期預金	100,000	0	0	100,000
投資有価証券	680,000,000	0	480,000,000	200,000,000
小 計	701,143,000	480,000,000	480,000,000	701,143,000
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	701,143,000	480,000,000	480,000,000	701,143,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	501,043,000	(501,043,000)	(0)	—
定期預金	100,000	(100,000)	(0)	—
投資有価証券	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
小 計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	—
特定資産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
東京都公募公債	100,000,000	100,000,000	0
住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,000,000	0
合 計	200,000,000	200,000,000	0

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
福祉向上推進補助金	鳥取県	0	5,502,360	5,502,360	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取市、その他市町村	0	5,952,755	5,952,755	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取県東部森林組合他	0	2,751,181	2,751,181	0	一般正味財産
担い手育成対策補助金	鳥取県	0	1,864,960	1,864,960	0	一般正味財産
作業班長等実践力向上事業	鳥取県	0	11,364,070	11,364,070	0	一般正味財産
森林施業プランナー育成事業	鳥取県	0	3,336,207	3,336,207	0	一般正味財産
就労支援ガイダンス事業	全国森林組合連合会	0	262,940	262,940	0	一般正味財産
合 計		0	31,244,952	31,244,952	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	4,620,650
合 計	4,620,650

(27) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団

財 産 目 録
令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金 預金	手元保管	運転資金として	0	
	普通預金	運転資金として	12,952	
	農林中央金庫 岡山支店3142310			
	普通預金	運転資金として	6,706,188	
	山陰合同銀行 千代水支店 3703043			
	普通預金	運転資金として	140,225	
	山陰合同銀行 千代水支店 3703069			
	普通預金	運転資金として	4,032	
	三井住友信託銀行 大阪中央支店 7805849			
	普通預金	運転資金として	405,027	
山陰合同銀行 千代水支店 3705290				
未収金	県、市町村、その他	福祉向上事業	13,755,901	
	鳥取県	新規就労支援委託料	3,992,887	
	鳥取県	プランナー研修補助金	3,336,207	
	全林	監督検査委託料	1,871,292	
	木連	技術訓練センター管理費	20,000	
流動資産合計			30,244,711	
(固定資産)				
基本財産				
預金	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業、管理業務で使用している共有財産である。	480,000,000	
	山陰合同銀行 千代水支店 3703043			
	普通預金	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理業務の財源として使用している。	4,343,901	
	山陰合同銀行 千代水支店 3703043			
	普通預金	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理業務の財源として使用している。	16,656,099	
	山陰合同銀行 千代水支店 3703056			
	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	100,000	
	山陰合同銀行 千代水支店 6417370			
	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	43,000	
	農林中央金庫 岡山支店3142311			
投資有価証券	東京都公募公債 (東京グリーンbond (30年))第5回	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	100,000,000	
	一般担保第335回 住宅金融支援機構 債券	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理業務の財源として使用している。	100,000,000	
特定資産			0	
その他固定資産			0	
固定資産合計			701,143,000	
資産合計			731,387,711	
(流動負債)				
未払金	木連、樹苗	福祉向上補助金	1,685,548	
	県林連	運営経費、室料	672,000	
	softbank、ダスキン	携帯代、モップコピー機	108,763	
	県林連	事務委託費	437,321	
	県林連、社保	国版緑の雇用集合研修委託業務	13,112,135	
	県林連、社保	国版緑の雇用監督検査委託業務	3,186,665	
	県林連、社保	森林施業プランナー育成事業	1,092,912	
	県林連、社保	新規就労者支援委託業務	1,768,373	
	県林連、社保	作業班長実践力向上事業	2,327,991	
	県林連、社保	技術訓練センター管理	541,060	
	県林連、社保	エリアガイダンス	665,179	
	鳥取県	貸付事業	93,750	
	eneos	車両燃料代	8,689	
	流動負債合計			25,700,386
	(固定負債)			
固定負債合計			0	
負債合計			25,700,386	
正味財産			705,687,325	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。

2. 引当金の明細
該当なし。

令和5年度事業計画

総 括

平成25年4月1日より「公益財団法人」に移行認定を受け10事業年度を終了し11年度目の計画となる。

当財団は、鳥取県林業担い手の確保、育成について、令和5年度も積極的に事業を遂行する。具体的には、林業の安定的発展に資することを目的とした、林業労働者の福祉の向上、労働条件の改善を図る為の助成事業や雇用管理の改善指導、また、就業希望者のための相談会、体験研修や既就業者の研修支援を行う等の事業を展開する。

そして令和5年度は、第3回日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取を大山で行い、世界基準の競技会を開催し、鳥取県内の林業従事者の技術、安全意識の向上及び、新しく設けるアカデミークラスについても全国から学生を集め、現在の林業の魅力について県内及び全国に発信していく。

[公益目的事業]として、林業労働力の確保及び支援について以下の3事業を行う。

- ①助成事業 ②研修事業 ③雇用改善及び就業支援事業

また、[その他の事業]として、以下の事業を行う。

- ④林業労働力の福祉向上事業

[公益目的事業]

① 助成事業

- ・「林業労働者年末一時金助成事業」は、運用益の不足分について、県、各市町村、事業主の助成を受けながら、林業労働者に年末一時金を支給する林業事業者に対し、給付金の助成を行う。

年末一時金助成要領に基づき、登録された年間(1月1日から12月31日まで)150日以上就労した林業労働者が対象で、給付倍率に応じた金額を助成する。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員及び直接担い手財団に登録をする林業事業者の作業班員。

(継続) (一般会計)

年計画	226人登録	延べ就労日数 52,431人日	給付総額 17,110,231千円
			(財団助成額 6,624千円)
			[県 4/10 市町村 4/10 団体 2/10 補助]
			* 対象期間は令和5年1月~同年12月まで

② 研修事業

- ・林業技術・労働安全対策支援事業の“作業班長等実践力向上事業”を実施する。

作業班長等に対して、鳥取県に最適な作業システムを実践するための研修及び、指導能力向上の為の研修を行う。ICTを活用した高性能林業機械研修、作業道作設研修、コミュニケーション研修、指導能力向上研修等を行う。

(継続) (センター事業)

年計画	作業班長等実践力向上事業	13,714千円	[県 1/2 国 1/2 補助]
-----	--------------	----------	------------------

- ・全森連の委託（林野庁）により「緑の雇用」新規就業者育成推進事業の集合研修を実施する。
フォレストワーカー1～3年生及びフォレストリーダー5年生について、資格取得研修及び現場での集合研修を年間を通じて行う。対象予定者はFW1年生20名、FW2年生16名、FW3年生16名、FL年生12名、FM年生1名を予定している。

(継続) (センター事業)

年計画	集合研修	18,198千円
	フォレストリーダー研修	3,404千円
		21,602千円 [全森連 10/10 委託]

- ・日本伐木チャンピオンシップ(JLC)in 鳥取現地研修会を実施する。
JLC in 鳥取のアカデミッククラスに参加を希望する学校の学生を主な対象とした研修会や、県内の審判員・競技者の確保、技術向上を目指した研修会、練習会を行う。

(継続) (センター事業)

年計画	現地研修会の開催	3,436千円 [県 10/10 委託]
-----	----------	----------------------

- ・技能講習実施事業を行う。
令和3年度より労働局から技能講習実施機関の認定を受け、緑の雇用事業に係る技能講習及び、にちなん中国山地林業アカデミーの研修生対象の講習事業として実施する。

(継続) (センター事業)

年計画	車両系建設機械等受講生延べ30人	1,500千円 [財団独自]
-----	------------------	----------------

- ・平成31年4月より「二十一世紀の森指定管理者」の指定を共同企業体（鳥取県木材協同組合連合会との2社）として受け、その中の1施設「鳥取県林業技術訓練センター」の管理及び施設を利用した研修事業を実施する。

(継続) (センター事業)

年計画	施設管理費、研修費	828千円 [県 1/2 国 1/2 指定管理委託]
-----	-----------	----------------------------

- ・森林施業プランナー育成研修を実施する。
認定森林施業プランナーは、令和3年度末時点で登録者が62名となった。
令和4年度からの「JForest 鳥取県ビジョン」でも、その育成が急務となっている。
プランナー協会の認定を取り、鳥取県内で1次試験の為の研修、又は資格取得者の能力向上研修を行う。

(継続) (センター事業)

年計画	森林施業プランナーの育成研修	4,498千円 [県 1/2 国 1/2 補助]
-----	----------------	--------------------------

③ 雇用改善及び就業支援事業

- ・県の委託事業である林業新規就労者支援事業を行い、林業新規就労者の抱える課題の把握と問題のサ

ポート・就労環境等の情報発信・ハローワークと共同での就労相談会、高校生やI J Uターン者対象の林業体験研修等を行う。

- ・鳥取県版緑の雇用支援事業を実施する林業事業体に対する指導・監督、計画・補助金事務等の取りまとめを行う。

(継続) (センター事業)

年計画	林業新規就労者支援事業	4,010 千円	[県 10/10 委託]
	鳥取県緑の雇用支援事業	20,000 千円	[県 10/10 事業体への助成分]
		24,010 千円	

- ・「緑の雇用」新規就業者育成推進事業を全国森林組合連合会より委託を受け実施する。緑の雇用事業に取り組む実施事業体について、監督検査業務を行い、事業の目的に沿った事業体及び研修生に対する指導助言を行う。

(継続) (センター事業)

年計画	緑の雇用事業体監督検査業務	3,315 千円	[全森連 10/10 委託]
-----	---------------	----------	----------------

- ・全国森林組合連合会から委託を受け、森林の仕事エリアガイダンスを鳥取県で行う。鳥取県内の林業事業体を一堂に集め、林業就業相談会を行う。

(継続) (センター事業)

年計画	森林の仕事エリアガイダンス開催	1,000 千円	[全森連 10/10 委託]
-----	-----------------	----------	----------------

- ・日本伐木チャンピオンシップ(JLC) in 鳥取を開催する。今回で3回目となる JLCin 鳥取を大山にて行う。世界基準の5つの競技種目でチェーンソーの技術を競う大会を開催し、スマートでスタイリッシュな現在の林業の魅力を広く一般層に認知してもらい、林業従事者の社会的地位の向上や林業への就業希望者を増やすことに繋げる。今回から就労相談を受けの窓口を設置し、事業体の紹介をしたり、林業に興味を持たれた方へ対応する。

(継続) (センター事業)

年計画	JLCin 鳥取開催費用負担金	350 千円	[財団負担額]
-----	-----------------	--------	---------

- ・「鳥取県林業労働力確保支援センター」業務として、全森連の委託事業である地域林業雇用改善促進事業を実施し、林業就労相談・指導、情報収集・提供等を実施する。

(継続) (センター事業)

年計画	アドバイザー業務	3,200 千円	[全森連 10/10 委託]
	専任の林業就業支援地域アドバイザー、及び補助員を配置		

[その他事業]

④ 林業労働力の福祉向上事業 (助成事業)

- ・「林業労働者共済年金掛金助成事業」においては、引続き加入を促進し、県、各市町村、事業主の助成を受けながら掛金の1/2助成(掛金1人5口を上限、1,000円/1口)を行う。

林業退職金共済制度(中小企業退職金共済法)だけでは充分といえず、私的年金制度(森林組合共済年金保険制度)に加入した林業労働者の掛金の助成を、年金掛金助成要領に基づき行う。

掛金は月払いで1人1口1,000円～5口5,000円とし、5割の助成を行う。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員で15歳～78歳までの者(但し、森林組合・連合会の正准会員・組合員)。引受会社は(株)組合林業が富国生命保険相互会社と企業年金保険契約を締結した。

(継続) (一般会計)

年計画	19事業体	228人登録	13,037口	財団助成額6,518千円
				[県4/10市町村4/10団体2/10補助]

収支予算書総括表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

I 収入の部				
科 目	合 計	一般会計	特別会計	
			林退共事業	支援センター
	円	円	円	円
基本財産運用収入	5,306,424	5,306,424	0	0
事業収入	500,000	100,000	400,000	0
補助金等収入	94,217,330	15,016,250	2,098,080	77,103,000
雑収入	2,000	1,000	0	1,000
長期貸付金償還収入	0	0	0	0
当期収入合計	100,025,754	20,423,674	2,498,080	77,104,000
前期繰越収支差額	3,359,028	2,972,481	0	386,547
収入合計	103,384,782	23,396,155	2,498,080	77,490,547
II 支出の部				
科 目	合 計	一般会計	特別会計	
			林退共事業	支援センター
	円	円	円	円
事業費	93,696,330	14,095,250	2,498,080	77,103,000
管理費	6,328,424	6,328,424	0	0
長期借入金返済支出	0	0	0	0
当期支出合計	100,024,754	20,423,674	2,498,080	77,103,000
当期収支差額	1,000	0	0	1,000
次期繰越収支差額	3,360,028	2,972,481	0	387,547

<一般会計>

収 支 予 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 基本財産利息収入	5,306,424	4,372,000	934,424
2. 共済年金手数料収入	100,000	100,000	0
3. 福祉向上推進補助金収入	15,016,250	15,489,300	△473,050
4. 受取利息	1,000	1,000	0
当期収入合計(A)	20,423,674	19,962,300	461,374
前期繰越収支差額	2,972,481	2,972,481	0
収入合計(B)	23,396,155	22,934,781	461,374
II 支出の部			
1. 共済年金掛金助成事業費	6,720,000	6,810,000	△90,000
2. 年末一時金助成事業費	7,375,250	7,652,300	△277,050
3. 管理費	6,328,424	5,499,000	829,424
人件費	2,100,000	2,136,752	△36,752
法定福利費	300,000	363,248	△63,248
会議費	30,000	20,000	10,000
旅費交通費	60,000	50,000	10,000
通信運搬費	250,000	220,000	30,000
消耗品費	450,000	388,000	62,000
動力光熱費	120,000	30,000	90,000
自動車保険料	300,000	135,000	165,000
印刷製本費	150,000	80,000	70,000
租税公課	30,000	21,000	9,000
賃借料	1,500,000	1,200,000	300,000
負担金	150,000	70,000	80,000
支払手数料	70,000	50,000	20,000
雑費	103,424	20,000	83,424
委託費	715,000	715,000	0
当期支出合計(C)	20,423,674	19,961,300	462,374
当期収支差額(A)－(C)	0	1,000	△1,000
次期繰越収支差額(B)－(C)	2,972,481	2,973,481	△1,000

＜特別会計：林業退職金共済事業＞

収 支 予 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 支部業務委託収入	400,000	400,000	0
2. 担い手育成対策補助金収入	2,098,080	2,107,000	△ 8,920
3. 受取利息	0	0	0
当期収入合計(A)	2,498,080	2,507,000	△ 8,920
前期繰越収支差額	0	0	0
収入合計(B)	2,498,080	2,507,000	△ 8,920
II 支出の部			
1. 支部業務事業費	400,000	400,000	0
旅費	20,000	20,000	0
管理諸費	365,185	365,185	0
租税公課	14,815	14,815	0
2. 担い手対策事業費			
証紙助成費	2,098,080	2,107,000	△ 8,920
計	2,098,080	2,107,000	△ 8,920
当期支出合計(C)	2,498,080	2,507,000	△ 8,920
当期収支差額(A)－(C)	0	0	0
次期繰越収支差額(B)－(C)	0	0	0

＜特別会計：林業労働力支援センター業務＞

収 支 予 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 新規就労者支援事業収入	24,010,000	24,010,000	0
就労支援	4,010,000	4,010,000	0
県版緑交付事業	20,000,000	20,000,000	0
2. 国版緑監督検査業務委託収入	3,315,000	3,270,000	45,000
3. 作業班長等実践力向上事業収入	13,714,000	12,128,000	1,586,000
4. 国版緑集合研修業務委託収入	21,602,000	16,100,000	5,502,000
5. 伐木大会現地研修会委託収入	3,436,000	1,000,000	2,436,000
6. 技能講習実施事業収入	1,500,000	1,500,000	0
7. 林業技術訓練センター管理委託収入	828,000	1,650,000	△ 822,000
8. 森林施業プランナー育成事業収入	4,498,000	4,088,000	410,000
9. 森林の仕事エリアガイダンス委託収入	1,000,000	0	1,000,000
10. 林業雇用改善委託収入	3,200,000	0	3,200,000
11. 林業就業促進資金償還収入	0	0	0
12. 受取利息	1,000	1,000	0
当期収入合計(A)	77,104,000	63,747,000	13,357,000
前期繰越収支差額(B)	386,547	573,047	△ 186,500
収入合計(C) A+B	77,490,547	64,320,047	13,170,500
II 支出の部			
事業活動支出			
1. 新規就労者支援事業費	24,010,000	24,010,000	0
就労支援	4,010,000	4,010,000	0
県版緑交付事業	20,000,000	20,000,000	0
2. 国版緑監督検査業務委託費	3,315,000	3,270,000	45,000
3. 作業班長等実践力向上事業費	13,714,000	12,128,000	1,586,000
4. 国版緑集合研修等業務委託費	21,602,000	16,100,000	5,502,000
5. 伐木大会現地研修会委託費	3,436,000	1,000,000	2,436,000
6. 技能講習実施事業費	1,150,000	1,500,000	△ 350,000
7. 林業技術訓練センター管理委託費	828,000	1,650,000	△ 822,000
8. 森林施業プランナー育成事業費	4,498,000	4,088,000	410,000
9. 森林の仕事エリアガイダンス事業費	1,000,000	0	1,000,000
10. JLCin鳥取負担金	350,000	0	350,000
11. 林業雇用改善委託費	3,200,000	0	3,200,000
12. 林業就業促進資金貸付事業費	0	187,500	△ 187,500
当期支出合計(D)	77,103,000	63,933,500	13,169,500
当期収支差額(E) A-D	1,000	△ 186,500	187,500
次期繰越収支差額(F) B+E	387,547	386,547	1,000

(27) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団

(令和5年度事業費内訳)

科 目	雇用				研修						就業支援	雇用	合計
	林業新規就労者支援事業(委託)		国版緑監督検査業務(委託)	作業班長実践力向上事業(補助)	国版緑集合研修業務(委託)	伐木等技能競技大会支援事業(補助)	技能講習実施事業(研修)	林業技術訓練センター研修業務(委託)	森林施業プランナー育成事業(補助)	森林の仕事エリアガイド(委託)	雇用改善(委託)		
	就労支援事業	県版緑事業交付事業											
	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	新規	新規		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
給料手当	2,197,728	0	2,104,319	2,486,000	7,700,091	501,000	157,728	500,364	816,000	504,545	2,204,546	19,172,321	
法定福利費	430,000	0	350,000	420,000	1,500,000	85,000	0	70,000	200,000	100,000	400,000	3,555,000	
旅費交通費	500,000	0	330,000	1,700,000	300,000	260,000	0	0	550,000	10,000	60,000	3,710,000	
消耗品費	150,000	0	50,000	1,228,000	500,000	2,000,000	30,000	0	312,000	0	70,000	4,340,000	
通信運搬費	50,000	0	100,000	300,000	200,000	60,000	0	10,000	200,000	10,000	80,000	1,010,000	
印刷製本費	230,000	0	90,000	800,000	160,000	80,000	0	10,000	80,000	0	0	1,450,000	
賃借料	120,000	0	80,000	500,000	2,500,000	300,000	500,000	20,000	100,000	200,000	150,000	4,470,000	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
保険料	50,000	0	0	200,000	150,000	0	0	50,000	0	0	0	450,000	
動力光熱費	60,000	0	60,000	300,000	150,000	0	0	50,000	0	0	0	620,000	
交付事業費	0	20,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000	
会議費	0	0	0	180,000	160,000	0	10,000	10,000	0	0	50,000	410,000	
受講料	0	0	0	400,000	5,000,000	0	0	0	0	0	0	5,400,000	
委託費	0	0	0	2,500,000	0	0	0	0	0	0	0	2,500,000	
謝金	40,000	0	0	1,500,000	2,300,000	150,000	400,000	70,000	2,240,000	0	40,000	6,740,000	
貸金	0	0	0	1,200,000	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000	
租税公課	182,272	0	150,681	0	981,909	0	52,272	37,636	0	45,455	145,454	1,595,679	
広報費										130,000	0	130,000	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	4,010,000	20,000,000	3,315,000	13,714,000	21,602,000	3,436,000	1,150,000	828,000	4,498,000	1,000,000	3,200,000	76,753,000	

(令和4年度事業費内訳)

科 目	雇用				研修						合計
	林業新規就労者支援事業(委託)		国版緑監督検査業務(委託)	作業班長実践力向上事業(補助)	国版緑集合研修業務(委託)	伐木等技能競技大会支援事業(委託)	技能講習実施事業(研修)	林業技術訓練センター研修業務(委託)	森林施業プランナー育成事業(補助)		
	就労支援事業	県版緑事業交付事業									
	継続	継続	継続	継続	継続	新規	新規	新規	継続		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
給料手当	2,051,481	0	2,148,889	2,500,000	4,403,704	300,000	200,000	350,000	600,000	12,554,074	
法定福利費	280,000	0	280,000	420,000	550,000	51,000	34,000	50,000	102,000	1,767,000	
旅費交通費	800,000	0	340,000	1,700,000	300,000	60,000	50,000	50,000	350,000	3,650,000	
消耗品費	120,000	0	50,000	1,228,000	250,000	131,963	136,000	98,889	258,000	2,272,852	
通信運搬費	80,000	0	100,000	300,000	200,000	50,000	30,000	50,000	180,000	990,000	
印刷製本費	260,000	0	90,000	800,000	150,000	70,000	50,000	50,000	0	1,470,000	
賃借料	120,000	0	80,000	500,000	1,700,000	150,000	800,000	300,000	100,000	3,750,000	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
保険料	50,000	0	0	200,000	150,000	0	0	50,000	0	450,000	
動力光熱費	60,000	0	60,000	300,000	150,000	0	0	50,000	0	620,000	
交付事業費	0	20,000,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000	
会議費	0	0	0	180,000	150,000	0	0	10,000	0	340,000	
受講料	0	0	0	300,000	5,200,000	0	0	0	0	5,500,000	
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
謝金	40,000	0	0	2,500,000	2,300,000	150,000	200,000	530,000	2,498,000	8,218,000	
貸金	0	0	0	1,200,000	0	0	0	0	0	1,200,000	
租税公課	148,519	0	121,111	0	596,296	37,037	0	61,111	0	964,074	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	4,010,000	20,000,000	3,270,000	12,128,000	16,100,000	1,000,000	1,500,000	1,650,000	4,088,000	63,746,000	

(28) 公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会
- 2 目 的 豊かな水産物を永続的に安定供給・利用するため、栽培漁業を促進するとともに水域環境の保全に関する事業を行い、もって鳥取県水産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月23日
(財団法人 鳥取県栽培漁業協会設立許可年月日
昭和56年3月25日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県栽培漁業協会設立登記年月日
昭和56年3月27日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 253,856,000円
鳥取県出えん金 218,000,000円
関係市町村出えん金 11,600,000円
漁業協同組合出えん金 20,006,000円
漁業関係団体出えん金 4,250,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 4人 理 事 10人 監 事 2人
評 議 員 福 井 靖 子 (とっとり県消費者の会会長)
" 中 前 雄 一 郎 (公益財団法人鳥取県魚の豊かな川づくり
基金評議員)
" 松 原 雄 平 (株式会社鳥取クリエイティブ研究所所長)
" 佐 竹 寛 昭 (全国漁業信用基金協会鳥取支所所長)
理 事 長 大 磯 一 清 (鳥取県漁業協同組合代表理事専務)
副理事長 宮 永 貴 幸 (鳥取県栽培漁業センター所長)
専務理事 金 澤 忠 佳 (事務局長)
理 事 福 本 まり子 (琴浦町長)
" 田 渕 幸 一 (田後漁業協同組合代表理事組合長)
" 敦 賀 亀 義 (鳥取県漁業協同組合代表理事副組合長)

理事 田 渕 孝 則 (鳥取県漁業協同組合浜村支所運営委員長)

〃 祇 園 行 裕 (赤碕町漁業協同組合代表理事組合長)

〃 田 中 祥 一 (岩美町副町長)

〃 渡 辺 文 (境港市産業部長)

監事 西 根 泰 章 (西日本信用漁業協同組合連合会常務理事)

〃 小 谷 昇 (税理士)

7 職 員 7人 (うち県職員 1人)

8 事 務 所 東伯郡湯梨浜町大字石脇 1 1 6 6 番地

令和4年度事業実施状況

1 業務概要

(1) 県からの受託事業

ア 栽培技術普及指導委託業務

・種苗放流

アワビ（15 地区）、サザエ（14 地区）の放流前外敵駆除および放流時の指導、その後の状況調査を実施した。またヒラメ（2 地区）とキジハタ（10 地区）については、放流時の立会い指導等を行った。

・養殖

ワカメ（5 地区）、イワガキ（2 地区）、ヒラメ（2 地区）、キジハタ（1 地区）、マサバ（3 地区）、アワビ（1 地区）について飼育技術と施設管理等の指導を実施した。

・増殖、移植

イワガキ稚貝の付着および生残向上への検討を行った。（11 地区）また、アラメ苗板の移植箇所を選定と設置指導、その後の状況調査を行った。（8 地区）

イ 栽培漁業センター施設維持管理業務

・種苗生産などに係る施設の維持管理および保守は、施設・機器の点検手入れ基準に従って適正な運転を確保した。

ウ マサバ種苗生産試験委託業務

・全長 60mm のマサバ種苗を 8,000 尾生産し、栽培漁業センターに引き渡した。

エ マサバ晩期採卵試験委託業務

・8 月 27 日と 9 月 4 日の採卵で昨年度より 20 万粒以上多い 383,000 粒の浮上卵を得たが、計画の浮上卵数を大きく下回る結果となった。春期の採卵より早めた 1 月 12 日には 920,560 粒の浮上卵を得ることができた。

・秋期採卵には、確実に生殖腺の吸収・後退を行った後に成熟養成行う必要があると示唆された。

オ キジハタ早期採卵試験委託業務

・6 月 16 日に採卵を行い、1,528,000 粒の浮上卵を得ることができ、目標である浮上卵 800,000 粒を大きく上回った。

カ キジハタ試験放流用種苗生産

・全長 50mm と 80mm のキジハタ種苗をそれぞれ 2,000 尾生産し、合計 4,000 尾を栽培漁業センターに引き渡した。

キ ツルアラメ藻場造成試験

・夏季の高水温時には葉体は無くなり茎だけとなったが、冬季の観察では葉体を確認することができた。このことはツルアラメの茎に成長点が残っていれば再び葉体が生長するものと考えられた。

(2) 独自事業

ア 種苗生産事業

- ・漁業者などから受注し、次の種苗の生産および配布を行った。

種 類	計 画		実 績	
放流用ヒラメ	全長 80mm	60,000 尾	全長 80mm	60,000 尾
放流用キジハタ	全長 50mm	21,910 尾	全長 50mm	20,000 尾
放流用アユ	体重 5g	426,000 尾	体重 5g	426,000 尾
	体重 1g	90,000 尾	体重 1g	90,000 尾
放流用アユ発眼卵	ふ化直前	500,000 粒	ふ化直前	500,000 粒
放流用アワビ	殻長 30mm	143,200 個	殻長 30mm	143,200 個
放流用サザエ	殻高 9mm	326,000 個	殻高 9mm	326,000 個
養殖用ヒラメ	全長 80mm	15,000 尾	全長 80mm	9,350 尾
養殖用マサバ	全長 60mm	395,000 尾	全長 60mm	159,000 尾
養殖用キジハタ	全長 70mm	3,000 尾	全長 70mm	3,000 尾
養殖用アユ	体重 5g	10,000 尾	体重 5g	13,000 尾
移植用アラメ (葉長 100mm)	従来型	58 枚	従来型	70 枚
	小型	107 枚	小型	195 枚

イ 展示養殖事業

- ・ヒラメについては養殖事業者からヒラメ種苗の追加販売要望があり、展示養殖用種苗を全て養殖事業者へ販売したため事業を行うことが出来なかった。アワビについては販売予定業者の受入体制が整わなかったため販売が出来なかった。

種 類	計 画	実 績
ヒラメ	1,100 尾 全長 320mm (1,000 尾販売)	0 尾
アワビ	1,200 個 殻長 60mm (1,000 個販売)	0 個

ウ ムラサキウニ畜養試験

- ・ムラサキウニ畜養に適した餌料を検討し、実入りについては配合飼料、ワカメが良く、味についてはコンブが良好であった。

エ 新規事業開拓試験

- ・アカナマコの採卵を試みた。

(3) 栽培技術実証研修

種苗生産に係る最新技術の情報収集及び新技術の実証研修を行った。

(4) アワビ・サザエ等栽培漁業検討会

新型コロナウイルス感染症の感染リスクを避けるため、東部、中部、西部地区の3ヵ所で開催した。

2 評議員会、理事会、監事会の開催状況

(1) 評議員会

区分	開催年月日	開催場所	議 事
1回	令和4年 6月24日 (金)	鳥取県栽培漁業センター	協議事項 第1号議案 令和3年度計算書類・事業報告の承認 原案承認 第2号議案 理事及び監事の選任 原案承認
2回	令和5年 3月28日 (書面)	鳥取県栽培漁業センター	協議事項 第1号議案 臨時評議委員会の開催日時・場所について 原案承認 第2号議案 監事の選任について 原案承認

(2) 理事会

区分	開催年月日	開催場所	議 事
1回	令和4年 6月9日 (木)	鳥取県栽培漁業センター	協議事項 第1号議案 令和3年度計算書類・事業報告の承認 原案承認 第2号議案 令和4年度補正予算の承認 原案承認 第3号議案 定時評議員会の招集の決定 原案承認 報告事項 第4号議案 代表理事、業務執行理事の職務執行状況 第5号議案 理事長、副理事長、専務理事を選任する第33回理事会について
2回	令和4年 6月24日 (書面)	鳥取県栽培漁業センター	協議事項 第1号議案 理事長の選任 原案承認 第2号議案 副理事長（業務執行理事）の選任 原案承認 第3号議案 専務理事（業務執行理事）の選任 原案承認
3回	令和4年 10月28日 (書面)	鳥取県栽培漁業センター	協議事項 第一号議案 鳥取ブルーカーボンプロジェクト 原案承認 「豊かな海の再生をめざして」事業の申請について
4回	令和5年 3月10日 (金)	鳥取県栽培漁業センター	協議事項 第1号議案 令和5年度事業計画 原案承認 第2号議案 令和5年度当初予算 原案承認 第3号議案 資金調達及び設備投資の見込み 原案承認 第4号議案 臨時評議員会の招集 原案承認 第5号議案 経理規程の変更について 原案承認 第6号議案 職員給与規程の変更について 原案承認 報告事項 第7号議案 代表理事、業務執行理事の職務執行状況

(3) 監事会

区分	開催年月日	開催場所	監 査 内 容
1回	令和4年 5月19日 (木)	鳥取県栽培漁業センター	令和3年度計算書類・事業報告の監査

正味財産増減計算書

令和4年4月1日 から令和5年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	258,883	278,512	△ 19,629
事業収益			
事業収益	58,089,210	59,689,750	△ 1,600,540
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	20,208,000	20,208,000	0
雑収益			
受取利息	18,138	20,927	△ 2,789
雑収益	55,685	0	55,685
経常収益計	78,629,916	80,197,189	△ 1,567,273
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	34,782,247	32,584,280	2,197,967
臨時雇賃金	10,187,006	10,744,914	△ 557,908
退職給付費用	1,896,000	1,896,000	0
福利厚生費	5,912,720	5,976,051	△ 63,331
旅費交通費	255,125	42,400	212,725
通信運搬費	317,046	283,117	33,929
消耗品費	15,316,216	12,262,285	3,053,931
修繕費	882,460	1,025,730	△ 143,270
印刷製本費	107,045	77,236	29,809
燃料費	233,047	247,087	△ 14,040
光熱水料費	15,068,019	10,915,422	4,152,597
賃借料	1,586,516	2,258,288	△ 671,772
保険料	119,100	120,010	△ 910
諸謝金	182,292	190,570	△ 8,278
租税公課	2,014,400	2,779,200	△ 764,800
支払負担金	67,200	67,320	△ 120
支払手数料	717,780	683,168	34,612
委託費	63,250	0	63,250
事業費計	89,707,469	82,153,078	7,554,391
管理費			
役員報酬	224,400	234,600	△ 10,200
給料手当	1,398,000	1,282,881	115,119
臨時雇賃金	212,488	208,726	3,762
退職給付費用	72,000	72,000	0
福利厚生費	256,690	267,000	△ 10,310
会議費	30,964	34,500	△ 3,536
旅費交通費	62,110	50,530	11,580
通信運搬費	10,000	10,000	0
消耗品費	4,796	3,322	1,474
燃料費	13,437	16,217	△ 2,780
光熱水料費	40,000	40,000	0
管理費計	2,324,885	2,219,776	105,109
経常費用計	92,032,354	84,372,854	7,659,500
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,402,438	△ 4,175,665	△ 9,226,773
当期経常増減額	△ 13,402,438	△ 4,175,665	△ 9,226,773
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 13,402,439	△ 4,175,665	△ 9,226,774
当期一般正味財産増減額	△ 13,402,439	△ 4,175,665	△ 9,226,774
一般正味財産期首残高	37,056,584	41,232,249	△ 4,175,665
一般正味財産期末残高	23,654,145	37,056,584	△ 13,402,439
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	258,883	278,512	△ 19,629
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 258,883	△ 278,512	19,629
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	253,856,000	253,856,000	0
指定正味財産期末残高	253,856,000	253,856,000	0
III 正味財産期末残高	277,510,145	290,912,584	△ 13,402,439

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日 から令和5年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引等 消去	合計
	資源維持 培養事業	共 通	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	233,025	0	233,025	25,858	0	258,883
事業収益						
事業収益	57,489,210	0	57,489,210	600,000	0	58,089,210
受取補助金等						
受取地方公共団体補助金	18,308,000	0	18,308,000	1,900,000	0	20,208,000
雑収益						
受取利息	0	0	0	18,138	0	18,138
雑収益	0	0	0	55,685	0	55,685
経常収益計	76,030,235	0	76,030,235	2,599,681	0	78,629,916
(2) 経常費用						
事業費						
給料手当	34,782,247	0	34,782,247	0	0	34,782,247
臨時雇賃金	1,912,390	0	10,187,006	0	0	10,187,006
退職給付費用	1,896,000	0	1,896,000	0	0	1,896,000
福利厚生費	5,912,720	0	5,912,720	0	0	5,912,720
旅費交通費	255,125	0	255,125	0	0	255,125
通信運搬費	276,046	0	317,046	0	0	317,046
消耗品費	32,841	0	15,316,216	0	0	15,316,216
修繕費	20,500	0	882,460	0	0	882,460
印刷製本費	68,045	0	107,045	0	0	107,045
燃料費	133,057	0	233,047	0	0	233,047
光熱水料費	223,000	0	15,068,019	0	0	15,068,019
賃借料	346,500	0	1,586,516	0	0	1,586,516
保険料	119,100	0	119,100	0	0	119,100
諸謝金	9,642	0	182,292	0	0	182,292
租税公課	927,471	0	2,014,400	0	0	2,014,400
支払負担金	47,200	0	67,200	0	0	67,200
支払手数料	676,748	0	717,780	0	0	717,780
委託費	0	0	63,250	0	0	63,250
事業費計	47,638,632	0	89,707,469	0	0	89,707,469
管理費						
役員報酬	0	0	0	224,400	0	224,400
給料手当	0	0	0	1,398,000	0	1,398,000
臨時雇賃金	0	0	0	212,488	0	212,488
退職給付費用	0	0	0	72,000	0	72,000
福利厚生費	0	0	0	256,690	0	256,690
会議費	0	0	0	30,964	0	30,964
旅費交通費	0	0	0	62,110	0	62,110
通信運搬費	0	0	0	10,000	0	10,000
消耗品費	0	0	0	4,796	0	4,796
燃料費	0	0	0	13,437	0	13,437
光熱水料費	0	0	0	40,000	0	40,000
管理費計	0	0	0	2,324,885	0	2,324,885
経常費用計	89,707,469	0	89,707,469	2,324,885	0	92,032,354
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,677,234	0	△ 13,677,234	274,796	0	△ 13,402,438
当期経常増減額	△ 13,677,234	0	△ 13,677,234	274,796	0	△ 13,402,438
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却損						
什器備品除却損	1	0	1	0	0	1
経常外費用計	1	0	1	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1	0	0	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 13,677,235	0	△ 13,677,235	274,796	0	△ 13,402,439
当期一般正味財産増減額	△ 13,677,235	0	△ 13,677,235	274,796	0	△ 13,402,439
一般正味財産期首残高	38,333,573		38,333,573	△ 1,276,989	0	37,056,584
一般正味財産期末残高	24,656,338	0	24,656,338	△ 1,002,193	0	23,654,145
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	233,025	0	233,025	25,858	0	258,883
一般正味財産への振替額						
一般正味財産への振替額	△ 233,025	0	△ 233,025	△ 25,858	0	△ 258,883
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	228,505,400	0	228,505,400	25,350,600	0	253,856,000
指定正味財産期末残高	228,505,400	0	228,505,400	25,350,600	0	253,856,000
III 正味財産期末残高	253,161,738	0	253,161,738	24,348,407	0	277,510,145

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	25,308,382	28,317,102	△ 3,008,720
未収金	0	10,650,000	△ 10,650,000
流動資産合計	25,308,382	38,967,102	△ 13,658,720
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金(基)	253,856,000	253,856,000	0
基本財産合計	253,856,000	253,856,000	0
(2)特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
什器備品	5,812,268	6,090,268	△ 278,000
減価償却累計額	△ 5,812,259	△ 6,090,258	277,999
その他固定資産合計	9	10	△ 1
固定資産合計	253,856,009	253,856,010	△ 1
資産合計	279,164,391	292,823,112	△ 13,658,721
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,486,091	1,775,028	△ 288,937
預り金	168,155	135,500	32,655
流動負債合計	1,654,246	1,910,528	△ 256,282
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,654,246	1,910,528	△ 256,282
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	253,856,000	253,856,000	0
指定正味財産合計	253,856,000	253,856,000	0
2. 一般正味財産	23,654,145	37,056,584	△ 13,402,439
正味財産合計	277,510,145	290,912,584	△ 13,402,439
負債及び正味財産合計	279,164,391	292,823,112	△ 13,658,721

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却については、法人税法上の規定にもとづく定率法で行っている。

法人税法の改正に伴い、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価格を5年間で均等償却している。

3. 会計方針

「公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）」に基づき作成している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	0	0	0
定期預金	253,856,000	0	0	253,856,000
小計	253,856,000	0	0	253,856,000
合計	253,856,000	0	0	253,856,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	0	0	(0)	
定期預金	253,856,000	(253,856,000)	(0)	
小計	253,856,000	(253,856,000)	(0)	
合計	253,856,000	(253,856,000)	(0)	

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び当期末残高（令和5年3月31日現在）

(単位：円)

資産の 名称	規格	数量	取得 年月日	取得 金額	耐用 年数	償 却 率	前年 度末 残高	今年 度償 却額	償 却 額 累 計	残存 価格	棄 却 処 分 日
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	3	S63 .4.1 5	465,000	8	0.250	1	0	464,999	1	
フード スライサー	エムラ ES-2L型	1	S63 .4.25	709,000	8	0.250	1	0	708,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	2	S63 .6.16	310,000	8	0.250	1	0	309,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	2	S63 .8.2	310,000	8	0.250	1	0	309,999	1	
小型攪拌造粒 機	SEF-125- 35型	1	H1 .5.27	1,650,000	8	0.250	1	0	1,649,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	5	H2 .10.1 5	1,210,250	8	0.250	1	0	1,210,249	1	
薬用冷蔵 ショウケース	サンヨー MPR-311DR	1	H5 .4.28	278,000	3	0.536	1	1	277,999	0	R4.4. 28
顕微鏡 (ワムシ)	SMZ-U-3	1	H7 .6.26	349,170	8	0.250	1	0	349,169	1	
アルテミア ふ化槽	SBF-2000 TO	1	H8 .5.15	523,248	8	0.250	1	0	523,247	1	
自動給餌器	FPR40型	2	H22 .3.5	285,600	8	0.313	1	0	285,599	1	
計				6,090,268			10	1	6,090,258	9	

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
公益財団法人鳥取県栽培漁業協会事業交付金	鳥取県	0	20,208,000	20,208,000	0	—
合 計		0	20,208,000	20,208,000	0	

1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

基本財産受取利息を運転資金として指定正味財産から一般正味財産へ振り替えた。

1 3. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

財 産 目 録
令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	預金現金					
	定期預金	西日本信用漁業協同組合連合会鳥取支店	運転資金として	17,000,000		
	普通預金	山陰合同銀行松崎支店	運転資金として 〈現金・預金計〉	8,308,382 25,308,382		
流動資産合計				25,308,382		
(固定資産)	基本財産	預金現金				
		定期預金	西日本信用漁業協同組合連合会鳥取支店	運用益を公益目的事業・管理費の財源に使用している。		
		定期預金	山陰合同銀行倉吉支店	運用益を公益目的事業の財源に使用している。 〈現金・預金計〉		
	その他固定資産	什器備品	FRP 水槽他	公益目的事業に用いる資産である		
	減価償却累計額		〈その他の固定資産計〉			
固定資産合計				253,856,009		
資産合計				279,164,391		
(流動負債)	未払金	倉吉社会保険事務所	事業所負担の社会保険料等である	418,423		
		職員手当	職員の給与である	10,243		
		賃金	非常勤職員の給与である	339,760		
		山陰合同銀行	振込手数料である	4,455		
		NTT ファイナンス (株)	携帯電話料金である	2,565		
		鳥取中央有線放送 (株)	インターネット利用料である	5,170		
		ヤマト運輸 (株)	宅配料である	1,254		
		北原商事 (株)	3月分ガス代金である。	2,271		
		鳥取県栽培漁業センター	公用車使用料である。	61,080		
		荒谷 (株)	消耗品である	22,770		
		倉吉税務署長	消費税及び地方消費税である	618,100		
		〈未払金計〉				1,486,091
			預り金	住民税	職員負担の税金等である 〈預り金計〉	168,155 168,155
流動負債合計				1,654,246		
固定負債合計				0		
負債合計				1,654,246		
正味財産				277,510,145		

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	普通預金	0	0	0	0
	定期預金	253,856,000	0	0	253,856,000
	基本財産計	253,856,000			253,856,000
その他固 定資産	什器備品	6,090,268	0	278,000	5,812,268
	減価償却累計額	6,090,258	0	277,999	5,812,259
	その他固定資産計	10	0	1	9

2. 引当金の明細

該当なし

令和5年度事業計画

1. 県受託事業

(1) 栽培技術普及指導

適切で効果的な放流を施すため、放流適地選定、放流時の立会い指導、放流後の状況確認を行い、漁場の管理を漁業者等と共に推進する。

また、養殖を行う場合の飼育技術の指導、飼育施設へのアドバイス、増殖や移植活動に取り組む者への技術指導を行う。

ア. 種苗放流

魚種	箇所数	指導先
ヒラメ	2	淀江、境港
キジハタ	10	網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江
アワビ	15	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江、境港
サザエ	14	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江

イ. 養殖

魚種	箇所数	指導先
ヒラメ	2	湯梨浜振興合同会社、米子市漁協
マサバ	3	弓ヶ浜水産、米子市漁協、タシマポーリング
キジハタ	1	三光株式会社
イワガキ	1	浜村
ワカメ	5	東、田後、福部、泊、淀江
ムラサキウニ	2	青谷、泊（鳥取県漁協）
ギンザケ	2	湯梨浜振興合同会社、米子市漁協（試験養殖）

ウ. 増殖・移植

魚種	箇所数	指導先
イワガキ	11	田後、網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江
アラメ・クロメ	9	東、浦富、田後、網代、浜村、青谷、赤碕、中山、淀江

(2) 施設維持管理

各種業務に係る機器類の適正な運転とその管理を行う。

(3) マサバ試験養殖用種苗生産

県栽培漁業センターが試験養殖に用いるマサバ種苗を生産する。

（全長60mm：6,000尾）

(4) マサバ晩期採卵試験

晩期（8月）の採卵を目的に親魚養成技術の構築を行う。

(5) キジハタ早期採卵試験

早期（6月）に採卵を目的に親魚養成技術の構築を行う。

(6) キジハタ試験放流用種苗生産

（全長80mm：2,000尾、全長50mm：2,000尾）

(7) ツルアラメ藻場造成試験

ツルアラメの藻場造成技術の開発を行う。

(8) アユ発眼卵生産（新規）

アユ発眼卵を300万粒生産する。

- (9) アラメ・ツルアラメ種苗生産（新規）
藻場造成試験に用いるアラメ・ツルアラメを種苗種糸70m生産する。
- (10) マナマコ中間育成（新規）
天然採苗で得られた稚マナマコの中間育成を行う。
- (11) アユ親魚放流試験（新規）
十分成熟した親魚を千代川に1,000尾、天神川に1,000尾を放流する。

2. 独自事業

(1) 種苗生産事業

漁業者などから受注し、次の種苗を生産・販売する。

	魚 種	数 量	大 き さ
放流用	ヒ ラ メ	60,000尾	全長80mm
	キ ジ ハ タ	23,000尾	全長50mm
	ア ヨ	492,000尾	体重 5g
	ア ワ ビ	153,200個	殻長30mm
	サ ザ エ	326,000個	殻高 9mm
養殖用	ヒ ラ メ	10,500尾	全長80mm
	マ サ バ	345,000尾	全長60mm
	キ ジ ハ タ	3,000尾	全長70mm
	ア ヨ	10,000尾	体重 5g
移植用	ア ラ メ	プレート従来型(73枚)	葉長10cm
		プレート小型(212枚)	葉長10cm

- (2) 展示養殖事業（養殖開拓事業）
中間育成事業に移行
- (3) 中間育成事業（養殖支援、開拓事業）（新規）
養殖業者の経営安定のため、安定した生残が見込めるサイズまで中間育成を行う。

魚 種	数 量	内 容
ヒ ラ メ	6,000尾	体重約400gまで
ギ ン ザ ケ	1,000尾	体重約250gまで

- (4) 日本財団 海のごちそう地域モデル in 鳥取（新規）
鳥取ブルーカーボンプロジェクト「豊かな海の再生を目指して」実行委員会へ委託。
春と秋にムラサキウニ畜養試験の餌料比較試験を行う。
- (5) 規事業開拓試験
新たな栽培対象種の種苗生産および増・養殖方法の技術開発を行う。
- (6) 栽培漁業実証研修
種苗生産に係る最新の情報収集及び新技術の実証研修、法人運営に係る情報交換を行う。
- (7) アワビ・サザエ等栽培漁業検討会
アワビやサザエ等の増養殖に関わる情報の提供や交換を行う。

収支予算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(収 入)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
県支出金収入			36,810	32,246	4,564	
	県交付金		20,208	20,208	0	
		県交付金	20,208	20,208	0	
	県受託金		16,602	12,038	4,564	
		栽培技術普及指導事業	350	291	59	
		施設維持管理	6,873	6,873	0	
		マサバ種苗生産試験	913	920	△ 7	
		マサバ晩期採卵試験	1,770	1,559	211	
		キジハタ早期採卵試験	1,154	975	179	
		キジハタ試験放流魚種苗生産	855	777	78	
		ツルアラメ藻場造成試験	730	643	87	
		アラメ・ツルアラメ種苗生産	394	0	394	新規
		マナマコ飼育	1,065	0	1,065	新規
		アユ発眼卵放流	1,516	0	1,516	新規
アユ親魚養成及び放流業務	982	0	982	新規		
諸 収 入			298	298	0	
		受取利息	297	297	0	
		雑 入	1	1	0	
独自事業収入			77,880	61,824	16,056	
	生産収入		62,900	61,824	1,076	
		種苗生産収入	58,750	60,984	△ 2,234	
		展示養殖収入	4,150	840	3,310	
	受託金収入	14,980	0	14,980		
		ムラサキウニ養殖試験	14,980	0	14,980	
当期収入合計(A)			114,988	94,368	20,620	
前期繰越収支差額			16,226	17,669	△ 1,443	
収入合計(B)			131,214	112,037	19,177	

(支 出)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
法人会計			2,520	2,549	△ 29	評議員会・理事会・監事会経費
	職 員 費		1,708	1,737	△ 29	
		給料手当	1,378	1,398	△ 20	
		福利厚生費	258	267	△ 9	
		退職手当掛金	72	72	0	
	会 議 費		125	125	0	
		旅費	70	70	0	
		食料費	55	55	0	
	事 務 費		687	687	0	
		役員報酬	330	330	0	評議員・理事・監事報酬

(支 出)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考	
大 項 目	中 項 目	小 項 目					
	事務費	臨時雇賃金	262	262	0		
		消耗品費	5	5	0		
		燃料費	40	40	0		
		光熱水費	40	40	0		
		通信運搬費	10	10	0		
事業費			109,278	93,262	16,016		
	職員費		42,384	42,941	△ 557		
		給料手当	34,567	35,089	△ 522		
		福利厚生費	5,921	5,956	△ 35		
		退職手当掛金	1,896	1,896	0		
		事務費		8,429	8,411	18	
		臨時雇賃金	臨時雇賃金	2,388	2,388	0	
			福利厚生費	266	266	0	
			通信運搬費	342	342	0	
			減価償却費	0	0	0	
			消耗品費	107	107	0	
			修繕費	100	100	0	
			印刷製本費	73	73	0	
			燃料費	254	184	70	
			光熱水費	253	223	30	
			使用料及賃借料	389	389	0	
			保険料	130	130	0	
			諸謝金	20	20	0	
			租税公課	3,399	3,481	△ 82	
			支払負担金	48	48	0	
			税理士事務所顧問料	445	445	0	
	支払手数料	215	215	0			
	会議・研修費		417	417	0		
		旅費交通費	旅費交通費	367	367	0	
			食料費	50	50	0	
	県受託事業費		10,995	7,412	3,583		
	栽培技術普及指導費		350	291	59		
		消耗品費	消耗品費	251	197	54	
			賃借料	30	30	0	
			通信運搬費	7	7	0	
			印刷製本費	30	30	0	
公課費			32	27	5		
施設維持管理		2,248	2,248	0			
	消耗品費	消耗品費	731	731	0		
		修繕料	705	705	0		
		役務費	187	187	0		
		公課費	625	625	0		
マサバ試験用種苗生産		913	920	△ 7			
	臨時雇賃金	451	436	15			

(支 出)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
事 業 費						
		マサバ試験用種苗生産				
		消耗品費	211	250	△ 39	
		光熱水費	163	145	18	
		印刷製本費	5	5	0	
		公課費	83	84	△ 1	
		マサバ晩期採卵試験	1,770	1,559	211	
		臨時雇賃金	248	240	8	
		親魚購入費	400	400	0	
		消耗品費	509	475	34	
		光熱水費	450	300	150	
		印刷製本費	2	2	0	
		公課費	161	142	19	
		キジハタ早期採卵試験	1,154	975	179	
		臨時雇賃金	331	320	11	
		親魚購入費	75	75	0	
		消耗品費	193	191	2	
		光熱水費	450	300	150	
		公課費	105	89	16	
		キジハタ試験放流用種苗生産	855	776	79	
		臨時雇賃金	413	400	13	
		消耗品費	224	205	19	
		光熱水費	139	99	40	
		通信運搬費	1	1	0	
		公課費	78	71	7	
		ツルアラメ藻場造成試験	730	643	87	
		臨時雇賃金	526	509	17	
		消耗品費	105	53	52	
		光熱水費	30	20	10	
		印刷製本費	2	2	0	
		公課費	67	59	8	
		アラメ・ツルアラメ種苗生産	394	0	394	
		臨時雇賃金	293	0	293	
		消耗品費	22	0	22	
		光熱水費	40	0	40	
		印刷製本費	3	0	3	
		公課費	36	0	36	
		マナマコ飼育	1,065	0	1,065	
		臨時雇賃金	451	0	451	
		消耗品費	315	0	315	
		光熱水費	200	0	200	
		通信運搬費	0	0	0	
		印刷製本費	2	0	2	

(支 出)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
事 業 費						
	マナマコ飼育					
		公課費	97	0	97	
	アユ発眼卵放流		1,516	0	1,516	
		臨時雇賃金	361	0	361	
		消耗品費	557	0	557	
		光熱水費	450	0	450	
		通信運搬費	8	0	8	
		印刷製本費	2	0	2	
		公課費	138	0	138	
	独自事業費		47,053	34,081	12,972	
	種苗生産事業		30,179	32,692	△ 2,513	
		臨時雇賃金	6,991	8,471	△ 1,480	
		消耗品費	9,267	12,039	△ 2,772	
		光熱水費	10,062	7,972	2,090	
		通信運搬費	23	24	△ 1	
		燃料費	191	191	0	
		委託料	0	50	△ 50	
		諸謝金	185	185	0	
		使用料及び賃借料	3,440	3,740	△ 300	マサバ施設利用料(6円/尾)
		支払い負担金	20	20	0	
	展示養殖事業		2,954	484	2,470	
		臨時雇賃金	235	63	172	
		消耗品費	1,915	207	1,708	
		光熱水費	800	210	590	
		通信費	4	4	0	
	海のごちそう地域in鳥取		13,720	705	13,015	
		鳥取ブルーカーボンPJ	11,997	0	11,997	
		臨時雇賃金	216	0	216	
		消耗品費	160	0	160	
		通信運搬費	40	0	40	
		公課費	200	0	200	
		ムラサキウニ畜養試験	1,107	705	402	
		臨時雇賃金	380	190	190	
		消耗品費	570	460	110	
		光熱水費	150	50	100	
		通信運搬費	7	5	2	
	新規事業開拓試験費		200	200	0	
	種苗生産・養殖 試験費	消耗品費	150	150	0	
		光熱水費	50	50	0	
当期支出合計(C)			111,798	95,811	15,987	
当期収支差額(A)-(C)			3,190	△ 1,443	4,633	
次期繰越収支差額(B)-(C)			19,416	16,226	3,190	

正味財産増減予算書(内訳表)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	資源維持培養 事業	共 通	合 計		
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益	257,000		257,000	20,000	277,000
基本財産受取利息	257,000		257,000	20,000	277,000
受取補助金等	18,308,000		18,308,000	1,900,000	20,208,000
県交付金	18,308,000		18,308,000	1,900,000	20,208,000
事業収益	93,882,000		93,882,000	600,000	94,482,000
県委託金	16,602,000		16,602,000	0	16,602,000
独自事業収益	77,280,000		77,280,000	600,000	77,880,000
雑収益	21,000		21,000	0	21,000
受取利息等	21,000		21,000	0	21,000
経常収益計	112,468,000		112,468,000	2,520,000	114,988,000
(2)経常費用					
事業費	109,278,000		109,278,000		109,278,000
給料手当	34,567,000		34,567,000		34,567,000
臨時雇賃金	13,284,000		13,284,000		13,284,000
福利厚生費	6,187,000		6,187,000		6,187,000
退職金掛金	1,896,000		1,896,000		1,896,000
旅費交通費	367,000		367,000		367,000
会議費	50,000		50,000		50,000
通信運搬費	435,000		435,000		435,000
減価償却費	0		0		0
消耗品費	15,762,000		15,762,000		15,762,000
修繕費	805,000		805,000		805,000
印刷製本費	116,000		116,000		116,000
燃料費	445,000		445,000		445,000
光熱水料費	13,237,000		13,237,000		13,237,000
賃借料	3,859,000		3,859,000		3,859,000
委託料	11,997,000		11,997,000		11,997,000
保険料	130,000		130,000		130,000
諸謝金	205,000		205,000		205,000
租税公課	5,021,000		5,021,000		5,021,000
支払負担金	68,000		68,000		68,000
支払手数料	847,000		847,000		847,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	資源維持培養 事業	共 通	合 計		
管理費				2,520,000	2,520,000
役員報酬				330,000	330,000
給料手当				1,378,000	1,378,000
臨時雇賃金				262,000	262,000
福利厚生費				258,000	258,000
退職金掛金				72,000	72,000
旅費交通費				70,000	70,000
会議費				55,000	55,000
通信運搬費				10,000	10,000
消耗費				5,000	5,000
修繕費				0	0
印刷製本費				0	0
光熱水料費				40,000	40,000
燃料費				40,000	40,000
賃借料				0	0
保険料				0	0
諸謝金				0	0
租税公課				0	0
支払負担金				0	0
支払手数料				0	0
経常費用計	109,278,000		109,278,000	2,520,000	111,798,000
当期経常増減額	3,190,000		3,190,000	0	3,190,000
当期経常増減額	3,190,000		3,190,000	0	3,190,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0		0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,190,000		3,190,000	0	3,190,000
一般正味財産期首残高	23,577,000		23,577,000	0	23,577,000
一般正味財産期末残高	26,767,000		26,767,000	0	26,767,000
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	18,308,000		18,308,000	1,900,000	20,208,000
基本財産受取利息	257,000		257,000	20,000	277,000
一般正味財産への振替額	△ 18,565,000		△ 18,565,000	△ 1,920,000	△ 20,485,000
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	228,505,400		228,505,400	25,350,600	253,856,000
指定正味財産期末残高	228,505,400		228,505,400	25,350,600	253,856,000
III 正味財産期末残高	255,272,400		255,272,400	25,350,600	280,623,000

(29) 公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金
- 2 目 的 県内の河川及び湖沼における水産資源の増殖及び水や魚に親しむ機会の提供の促進に関する事業を行い、魚の豊かな川づくりを推進し、もって本県の内水面漁業の振興及び地域の活性化に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月23日
(財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金設立許可年月日
平成6年3月4日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金設立登記年月日
平成6年3月7日)
- 5 基本財産 574,900,089円
出えん金 600,000,000円
鳥取県出えん金 275,000,000円
関係市町村出えん金 200,000,000円
建設業協会出えん金 100,000,000円
漁業関係団体出えん金 25,000,000円
平成29年度～令和4年度取崩し 33,200,000円
令和2年度～令和4年度償却原価 13,400,089円
令和5年4月4日取崩し 5,300,000円
- 6 役員等 評議員 4人 理事 4人 監事 2人
評議員 安住正治(元鳥取県漁業信用基金協会理事長)
" 小野達也(国立大学法人鳥取大学地域学部教授)
" 中前雄一郎(元北栄町立北条小学校校長)
" 森下恵子(公益社団法人鳥取県栄養士会管理栄養士)
代表理事 中田達彦(日吉津村長)

業務執行理事 鈴木 由香利 (鳥取県農林水産部水産振興局長)
理 事 米 谷 浩 一 (一般社団法人鳥取県建設業協会専務
理事)
" 佐 藤 英 夫 (鳥取県内水面漁業協同組合連合会
長)
監 事 坂 本 武 夫 (鳥取市農林水産部長)
" 西 根 泰 章 (西日本信用漁業協同組合連合会常務
理事)

7 職 員 3人

8 事 務 所 鳥取市東町一丁目220番地

令和4年度事業実施状況

〈公益目的事業1：県内の河川及び湖沼における水産資源の増殖促進に関する事業〉

1 増殖促進事業

県内の内水面漁業協同組合（以下「内水面漁協」という。）が河川及び湖沼の水産資源の増殖を促進するために実施する、淡水魚介類（アユ、ヤマメ、ウナギ等）の種苗の放流及び水産資源の確保のための事業（産卵場造成等）に対し、事業費の一部を助成した。

また、3つの漁業協同組合に対する令和4年度と5年度の2カ年限定の集中的支援であるアユ資源緊急対策等の取組についても、その事業費の一部を助成した。各水面漁協の実施事業内容等は下記のとおり。

近年、県内における河川や湖沼を取り巻く環境は、河川工事、自然流水量の減少等により自然生態系が大きく変化し、水生動物等の生息環境が著しく損なわれ、魚類等の水産資源が年々減少している。当法人は、内水面漁協の行う事業に対して助成を行うことにより、水産資源の保護増殖、河川及び湖沼の環境改善に寄与している。

決算額：10,779,000円

〔実施状況〕 ※以下の概要の①、②は、①従来の事業、②集中的支援の事業

(1) 実施主体：千代川漁業協同組合

・概要：アユの種苗放流及び産卵場造成、ヤマメの種苗放流

①アユ稚魚 960 kg放流、アユの産卵場造成

②アユ稚魚 300 kg放流、ヤマメ稚魚 16 千尾放流

・事業費（うち助成費）：4,133,540円（3,393,000円）

〔①2,925,240円（2,393,000円）

②1,208,300円（1,000,000円）

(2) 実施主体：天神川漁業協同組合

・概要：アユの種苗放流、ヤマメの種苗放流、溪流魚の産卵場造成、アユの発眼卵の放流

①アユ稚魚 120 千尾放流、ヤマメ成魚 550 kg放流、溪流魚の産卵場造成

②アユ稚魚 30 千尾放流、アユ発眼卵 500 千粒放流、ヤマメ成魚 200 kg放流

・事業費（うち助成費）：3,869,000円（2,367,000円）

〔①2,807,600円（1,367,000円）

②1,061,400円（1,000,000円）

(3) 実施主体：日野川水系漁業協同組合

・概要：アユの種苗育成・放流、ヤマメの種苗放流、サケの種苗育成・放流、ウナギの種苗放流、カワウ駆除、産卵場造成、アユ親魚放流等

①アユ 2,996 千尾育成（一部放流）、ヤマメ 48 千尾放流、サケ 37 千尾育成・放流、ウナギ 40 kg放流、アユ・溪流魚の産卵場造成、カワウ駆除等

②アユ親魚 7.5 千尾育成・放流

・事業費（うち助成費）：46,274,464円（3,619,000円）

〔①45,030,354円（2,619,000円）

② 1,244,110円（1,000,000円）

(4) 実施主体：湖山池漁業協同組合

・概要：フナの採卵・孵化 50 千尾放流、ウナギ稚魚 30 kg放流、シラウオ及びエビの産卵場造成、シジミ漁場清掃、養殖場の維持

・事業費（うち助成費）：1,095,418円（692,000円）

(5) 実施主体：東郷湖漁業協同組合

・概要：ウナギ稚魚 60 kg放流、フナ稚魚 30 千尾放流、エビ、シラウオ等の産卵場造成、漁場整備、湖底耕うん

・事業費（うち助成費）：981,000円（708,000円）

〈公益目的事業2：県内の河川及び湖沼における水生動物等に親しむ機会の提供の促進に関する事業〉

2 ふれあい事業

県内の市町村、非営利団体、内水面漁協が河川又は湖沼において実施する、地元の住民を中心とした魚のつかみ取り、放流等の事業に対し、事業費の一部を助成した。令和4年度は、当初14実施主体が事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、9実施主体の事業が中止、又は取下げとなり、最終的に下記5事業となった。このうち、民間団体等が実施主体の事業は、鳥取県からの補助金により助成した。

近年、水生動物等に親しむ機会が希薄しているため、本事業の役割はますます重要であると考え、この事業を通じて、内水面に関心を持ってもらうとともに、環境に対する理解を深めてもらうほか、生態系の保全・維持の重要性を周知している。

決算額：209,000円

[実施状況]

- (1) 実施主体：八頭町
 - ・概要：地元の保育園児44名、町職員等によるヤマメの稚魚放流
 - ・効果：水産資源の保護増殖を図ることができたほか、魚の豊かな川づくりの醸成につながった。
 - ・事業費（うち助成費）：100,000円（50,000円）
- (2) 実施主体：若桜町
 - ・概要：地元の保育園児20名、千代川漁業協同組合の組合員によるヤマメ及びイワナの放流
 - ・効果：水産資源の保護及び培養に取り組むことができたほか、釣り客の集客、清流のまち若桜のPRに繋がった。
 - ・事業費（うち助成費）：469,000円（50,000円）
- (3) 実施主体：小鷲河ふる里をまもる会
 - ・概要：参加者275名による淡水魚の生態観察、ヤマメのつかみ取り
 - ・効果：親子のふれあいの場となったほか、自然環境の大切さ、河川に生息する生き物について学ぶことができた。
 - ・事業費（うち助成費）：108,801円（50,000円）
- (4) 実施主体：三滝まもり隊
 - ・概要：参加者241名による釣り堀でのヤマメ釣り体験
 - ・効果：水や魚に親しむ楽しさを体験してもらう機会となった。
 - ・事業費（うち助成費）：77,903円（38,000円）
- (5) 実施主体：日野川水系漁業協同組合
 - ・概要：地元の保育園児25名によるサケの稚魚体験放流
 - ・効果：水や魚に親しむ機会となったとともに、水産資源の保護増殖、漁業振興の活性化につながった。
 - ・事業費（うち助成費）：42,800円（21,000円）

〈公益目的事業3：県内の河川及び湖沼に関する水産資源の保護増殖のための普及啓発に関する事業〉

3 普及啓発事業

内水面に関わる利害関係者（一般県民、行政、漁業関係者等）が内水面における水産資源の実情を認識し、正しい専門知識を身につけ効果的な事業の実施及び信頼を深め協力体制の構築に繋がる機会を提供するため、各関係者が情報共有、学ぶ機会となる現地指導会を鳥取県と連携して実施した。（令和4年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、参加者を関係者に限定）また、内水面に関する規則等重要な情報を積極的に発信していくこと等により、水産資源の保護増殖のための普及啓発を行うため、内水面に関する規則等を掲載した県内の主要河川水系等のマップを作成した。

決算額：104,225円（マップ作成費用）

- (1) 現地指導会の実施
 - ・日 時：令和5年1月19日（木）午前9時30分から午前10時20分まで
 - ・場 所：鳥取市河原町片山地先 千代川水系八東川 永野堰
 - ・参加者：細本誠事務局長、中瀬香織書記 ほか県、漁協等関係者35名程度
 - ・概 要：はじめに、令和3年度から鳥取県が進めている鳥取市河原町にある永野堰の魚道改修工事について、修繕内容、施工状況等を担当者と山口県から招いた講師から説明後、実際に施工の様子を見学したり、直接参加者が指導を受けながら石を配置したりした。利害関係者が魚道改修の必要性、問題点を認識し、情報共有するとともに、施工方法を学ぶ機会となった。
- (2) マップの作成（合計4,700部作成）
 - ・天神川水系川マップ、日野川水系川マップ、湖山池マップ、東郷池マップを最新の情報に修正し、各関係機関（内水面漁業協同組合、県内の市町村、遊漁証取扱先）に配布した。また、このマップを多くの方に幅広く活用してもらうため、ホームページに掲載し、内水面に関する規則等の情報を発信した。

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,464,375	9,443,700	20,675
基本財産受取利息	9,464,375	9,443,700	20,675
雑収益	75	79	△ 4
受取利息	75	79	△ 4
基本財産取崩収入	5,300,000	2,400,000	2,900,000
取崩収入	5,300,000	2,400,000	2,900,000
受取補助金	109,000	43,000	66,000
県補助金	109,000	43,000	66,000
経常収益計	14,873,450	11,886,779	2,986,671
(2) 経常費用			
事業費	14,158,393	10,969,044	3,189,349
助成費	10,988,000	7,963,000	3,025,000
給料手当	2,339,340	2,300,704	38,636
退職給付費用	66,905	42,000	24,905
福利厚生費	404,421	365,810	38,611
旅費交通費	16,119	8,125	7,994
通信運搬費	135,798	54,586	81,212
印刷製本費	104,225	133,870	△ 29,645
光熱水料費	13,095	10,552	2,543
賃借料	90,490	90,397	93
管理費	888,364	777,139	111,225
役員報酬	51,000	15,300	35,700
給料手当	584,835	575,176	9,659
退職給付費用	16,726	10,500	6,226
福利厚生費	101,105	91,452	9,653
旅費交通費	27,215	7,375	19,840
通信運搬費	33,950	13,646	20,304
消耗品費	42,000	36,873	5,127
光熱水料費	3,274	2,638	636
賃借料	22,623	22,599	24
食糧費	3,376	0	3,376
雑費	2,260	1,580	680
経常費用計	15,046,757	11,746,183	3,300,574
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 173,307	140,596	△ 313,903
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 173,307	140,596	△ 313,903
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 173,307	140,596	△ 313,903
一般正味財産期首残高	1,670,030	1,529,434	140,596
一般正味財産期末残高	1,496,723	1,670,030	△ 173,307
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	9,464,375	9,443,700	20,675
基本財産取崩	5,300,000	2,400,000	2,900,000
投資有価証券償却原価額	4,466,697	4,466,696	1
一般正味財産への振替額	△ 14,764,375	△ 11,843,700	△ 2,920,675
当期指定正味財産増減額	△ 833,303	2,066,696	△ 2,899,999
指定正味財産期首残高	581,033,392	578,966,696	2,066,696
指定正味財産期末残高	580,200,089	581,033,392	△ 833,303
III 正味財産期末残高	581,696,812	582,703,422	△ 1,006,610

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引 等消去	合計
	公1:増進促進事業	公2:ふれあい事業	公3:普及啓発事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	8,517,938	8,517,938	946,437		9,464,375
基本財産受取利息				8,517,938	8,517,938	946,437		9,464,375
雑収益	0	0	0	0	0	75		75
受取利息					0	75		75
基本財産取崩収入	0	0	0	4,770,000	4,770,000	530,000		5,300,000
取崩収入				4,770,000	4,770,000	530,000		5,300,000
受取補助金	0	109,000	0	0	109,000	0		109,000
県補助金		109,000			109,000			109,000
経常収益計	0	109,000	0	13,287,938	13,396,938	1,476,512	0	14,873,450
(2) 経常費用								
事業費	11,933,987	975,000	1,249,406	0	14,158,393			14,158,393
助成費	10,779,000	209,000			10,988,000			10,988,000
給料手当	877,253	584,835	877,252		2,339,340			2,339,340
退職給付費用	25,090	16,726	25,089		66,905			66,905
福利厚生費	151,658	101,105	151,658		404,421			404,421
旅費交通費	11,217	3,487	1,415		16,119			16,119
通信運搬費	50,924	33,950	50,924		135,798			135,798
印刷製本費			104,225		104,225			104,225
光熱水料費	4,911	3,274	4,910		13,095			13,095
賃借料	33,934	22,623	33,933		90,490			90,490
管理費						888,364		888,364
役員報酬						51,000		51,000
給料手当						584,835		584,835
退職給付費用						16,726		16,726
福利厚生費						101,105		101,105
旅費交通費						27,215		27,215
通信運搬費						33,950		33,950
消耗品費						42,000		42,000
光熱水料費						3,274		3,274
賃借料						22,623		22,623
食糧費						3,376		3,376
雑費						2,260		2,260
経常費用計	11,933,987	975,000	1,249,406	0	14,158,393	888,364	0	15,046,757
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,933,987	△ 866,000	△ 1,249,406	13,287,938	△ 761,455	588,148		△ 173,307
評価損益等計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 11,933,987	△ 866,000	△ 1,249,406	13,287,938	△ 761,455	588,148	0	△ 173,307
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,933,987	△ 866,000	△ 1,249,406	13,287,938	△ 761,455	588,148	0	△ 173,307
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1,670,030		1,670,030
一般正味財産期末残高	△ 11,933,987	△ 866,000	△ 1,249,406	13,287,938	△ 761,455	2,258,178		1,496,723
II 指定正味財産増減の部					0			0
基本財産運用益	0	0	0	8,517,938	8,517,938	946,437		9,464,375
基本財産取崩	0	0	0	4,770,000	4,770,000	530,000		5,300,000
投資有価証券償却原価額	0	0	0	4,020,027	4,020,027	446,670		4,466,697
一般正味財産への振替額				△ 13,287,938	△ 13,287,938	△ 1,476,437		△ 14,764,375
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 749,973	△ 749,973	△ 83,330	0	△ 833,303
指定正味財産期首残高				522,930,053	522,930,053	58,103,339		581,033,392
指定正味財産期末残高	0	0	0	522,180,080	522,180,080	58,020,009		580,200,089
III 正味財産期末残高	△ 11,933,987	△ 866,000	△ 1,249,406	535,468,018	521,418,625	60,278,187	0	581,696,812

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金（普通預金）	5,751,135	4,983,349	767,786
未収金	109,000	0	109,000
前払金	0	120	△ 120
流動資産合計	5,860,135	4,983,469	876,666
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金（定期預金）	86,721,000	92,021,000	△ 5,300,000
投資有価証券	493,479,089	489,012,392	4,466,697
基本財産合計	580,200,089	581,033,392	△ 833,303
固定資産合計	580,200,089	581,033,392	△ 833,303
資産合計	586,060,224	586,016,861	43,363
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,333,114	3,284,511	1,048,603
預り金	30,298	28,928	1,370
流動負債合計	4,363,412	3,313,439	1,049,973
負債合計	4,363,412	3,313,439	1,049,973
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
現金預金（定期預金）	86,721,000	92,021,000	△ 5,300,000
投資有価証券	493,479,089	489,012,392	4,466,697
指定正味財産合計	580,200,089	581,033,392	△ 833,303
（うち基本財産への充当額）	(580,200,089)	(581,033,392)	(△ 833,303)
2. 一般正味財産	1,496,723	1,670,030	△ 173,307
正味財産合計	581,696,812	582,703,422	△ 1,006,610
負債及び正味財産合計	586,060,224	586,016,861	43,363

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	92,021,000	86,721,000	92,021,000	86,721,000
投資有価証券	489,012,392	4,466,697	0	493,479,089
小 計	581,033,392	91,187,697	92,021,000	580,200,089
合 計	581,033,392	91,187,697	92,021,000	580,200,089

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	86,721,000	(86,721,000)	(0)	-
投資有価証券	493,479,089	(493,479,089)	(0)	-
小 計	580,200,089	(580,200,089)	(0)	-
合 計	580,200,089	(580,200,089)	(0)	-

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第51回ソフトバンクグループ社債	297,429,500	301,110,000	3,680,500
第55回ソフトバンクグループ社債	196,049,589	198,880,000	2,830,411
小 計	493,479,089	499,990,000	6,510,911
合 計	493,479,089	499,990,000	6,510,911

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 令和4年度鳥取県魚を育む内 水面漁業活動支援事業費補助 金	鳥取県	0	109,000	109,000	0	
合 計		0	109,000	109,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益（定期利息）	94,375
基本財産運用益（社債利息）	9,370,000
基本財産取崩	5,300,000
合 計	14,764,375

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金 西日本信用漁業協同組合連合会 鳥取支店	運転資金として	5,751,135	
	未収金	鳥取県補助金	令和4年度鳥取県魚を育む内水面漁業 活動支援事業費補助金未収分	109,000	
流動資産合計				5,860,135	
(固定資産)	基本財産	預金	定期預金 西日本信用漁業協同組合連合会 鳥取支店	公益目的保有財産であり、運用益を公 益目的事業の財源として使用してい る。	78,048,900
		預金	定期預金 西日本信用漁業協同組合連合会 鳥取支店	公益目的事業に必要な業務又は活動の 用に供する財産であり、運用益を管理 費の財源として使用している。	8,672,100
		投資有価証券	事業債 第51回ソフトバンクグループ社債	公益目的保有財産であり、運用益を公 益目的事業の財源として使用してい る。	267,686,550
		投資有価証券	事業債 第51回ソフトバンクグループ社債	公益目的事業に必要な業務又は活動の 用に供する財産であり、運用益を管理 費の財源として使用している。	29,742,950
		投資有価証券	事業債 第55回ソフトバンクグループ社債	公益目的保有財産であり、運用益を公 益目的事業の財源として使用してい る。	176,444,630
		投資有価証券	事業債 第55回ソフトバンクグループ社債	公益目的事業に必要な業務又は活動の 用に供する財産であり、運用益を管理 費の財源として使用している。	19,604,959
固定資産合計				580,200,089	
資産合計				586,060,224	
(流動負債)	未払金	令和4年度増殖促進事業助成金	東郷湖漁業協同組合に対する未払額	708,000	
		令和4年度増殖促進事業助成金	日野川水系漁業協同組合に対する未払 額	3,619,000	
		3月分NTT西日本等利用料 (インターネット通信料、プロバイダ利用料)	NTTファイナンス(株)に対する未払額	5,401	
		労働保険料	令和4年労働保険料確定による差引不 足額	713	
	預り金	役員、職員分	源泉所得税等	30,298	
流動負債合計				4,363,412	
負債合計				4,363,412	
正味財産				581,696,812	

附属明細書

1. 基本財産の明細
基本財産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。
2. 引当金の明細
該当なし。

令和5年度事業計画

[公益目的事業1：県内の河川及び湖沼における水産資源の増殖促進に関する事業]

1 増殖促進事業

県内における河川や湖沼を取り巻く環境は、社会経済の進展による生産拡大及び生活様式の変化に伴う人為的汚濁廃水の増大、更に河川工事、自然流量の減少等により自然生態系が大きく変化し、水生動物等の生息環境が著しく損なわれ、魚類等の水産資源が年々減少している。水生動物等にやさしい生息環境づくりを推進するため、河川及び湖沼の環境改善の進展と並行して、激減している魚類等の水産資源の保護及び培養に積極的に取り組む。

(1) 助成

河川及び湖沼の水産資源の増殖を促進するために実施する淡水魚介類の種苗の放流（アユ、ヤマメ、ウナギ等）及び水産資源の確保等（淡水魚介類の産卵場造成、カワウの追払い等）のための事業に対し、事業費の一部を助成する。

また、内水面漁協のうち、千代川、天神川、日野川水系の3つの漁業協同組合については、令和4年度と5年度の2カ年に限り、アユ資源緊急対策等の取組に対して集中的に支援を行う。

(助成計画)

実施主体	助成額	実施予定事業
千代川漁業協同組合	3,325,000円	アユ等の種苗放流、産卵場造成等
天神川漁業協同組合	2,353,000円	アユ等の種苗放流、カワウの追払い等
日野川水系漁業協同組合	3,725,000円	アユ等の種苗放流、産卵場造成等
湖山池漁業協同組合	712,000円	ウナギ等の種苗放流、シジミ漁場清掃等
東郷湖漁業協同組合	694,000円	ウナギ等の種苗放流、産卵場造成等
計	10,809,000円	

(2) 調査等

河川及び湖沼における水産資源の保護増殖、生態系の維持及び保全、また環境保全等のための調査等を実施する。結果等については、ホームページ上での掲載等の方法により、広く社会一般に公表する。

(実施計画)

ア 年間水温調査（県委託事業）

県内主要河川における水温記録装置による測定結果の回収を行う。

イ 遊漁者数調査（県委託事業）

6月～9月に、県内主要河川の各代表地点での遊漁者数のカウント、状況調査する。

ウ アユ放流状況調査（県委託事業）

千代川漁協と天神川漁協のアユの放流状況等について調査し、地理情報システムを用いて地図化する。

[公益目的事業2：県内の河川及び湖沼における水生動物等に親しむ機会の提供の促進に関する事業]

2 ふれあい事業

一般県民にとって、河川や湖沼は川遊びや釣りなどの親水性レクリエーションの場となっており、社会的に大きな役割を果たしている。しかし、現状は河川及び湖沼の流域の改変や内水面を取り巻く環境の変化に伴い、水生動物等に親しむ機会も希薄しているため、この役割がますます重要となっていることから、内水面の環境に対する理解を深め、関心を持ってもらい、河川や湖沼において水生動物等に親しむ機会を提供するとともに水産資源と人との共存及び生態系の保全・維持の重要性を周知し、地域の活性化に寄与することを目指す。

(1) 助成

県内の市町村、非営利団体、内水面漁協等が河川や湖沼において実施する魚のつかみ取り、放流等の事業（祭りやイベントの中での開催も可。）に対し、事業費の一部を助成する。

なお、この事業は前年度中に公募し、応募のあったすべての事業について理事会で審査・選定を行い、助成額（事業費の2分の1以下、上限5万円）等を決定している。

(助成計画)

実施主体	助成額	実施予定事業
鳥取市	15,000円	地元の園児によるヤマメの稚魚放流
若桜町	50,000円	地元の園児によるヤマメの中魚放流
河原町あゆ祭企画実行委員会	50,000円	参加者(中学生以下)によるアユのつかみ取り

国府フィッシングフェスタ実行委員会	50,000円	参加者によるヤマメ釣り及びつかみ取り
小鷺河ふる里をまもる会	50,000円	参加者によるヤマメのつかみ取り等
佐治ふるさと祭り実行委員会	50,000円	来場者によるヤマメ釣り及びつかみ取り
三滝まもり隊	38,000円	祭りの来場者によるヤマメ釣り
智頭町親水公園連絡協議会	25,000円	町内児童によるイワナのつかみ取り等
高勢地域協議会	25,000円	祭りの来場者によるヤマメのつかみ取り等
竹田地域協議会	20,000円	地域住民等によるヤマメのつかみ取り等
みささ村地域協議会	25,000円	地域行事参加の親子によるヤマメのつかみ取り
江府町観光協会	50,000円	イベント参加者によるアユのつかみ取り
日野川水系漁業協同組合	49,000円	地元の園児によるサケの稚魚放流
計	497,000円	

[公益目的事業3：県内の河川及び湖沼に関する水産資源の保護培養のための普及啓発に関する事業]

3 普及啓発事業

県内の河川及び湖沼において円滑に水生動物等にやさしい生息環境づくりを推進していくため、内水面に関わる利害関係者（一般県民、行政、漁業関係者等）が内水面における水産資源の実情を認識し、正しい専門知識を身につけ効果的な事業の実施及び信頼を深め協力体制の構築に繋がる機会を提供するほか、内水面に関する規則等重要な情報を積極的に発信していくこと等により、水産資源の保護培養のための普及啓発を行う。

(1) 講演会等

河川及び湖沼の環境の悪化等外的要因を起因とする水産資源に関する諸問題をテーマとし、講演会等を開催する。有識者による講演により現況の認識及び情報の共有、また参加者により意見交換を行い、河川環境の改善のための方針の決定や水利調整を図る機会とする。

(2) マップの作成

本法人が作成している県内主要河川、湖沼における各釣り場の表示や規則等を掲載した持ち運び可能な「マップ」を、毎年度最新の情報に修正して各関係機関（市町村、遊漁証取扱先、内水面漁協）に無償配布する。また、作成したマップをホームページに掲載し、幅広く活用してもらう。

〈作成計画〉

合計 4,700部（天神川水系川マップ、日野川水系川マップ、湖山池マップ、東郷池マップ）

収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,438	9,463	△ 25	
基本財産受取利息	9,438	9,463	△ 25	社債、1年定期
受取補助金等	932	427	505	
受取鳥取県補助金	432	427	5	
受取鳥取県受託金	500	0	500	
受取寄付金等	5,300	5,300	0	
受取寄付金等	5,300	5,300	0	基本財産取崩額
雑収益	1	1	0	
受取利息	1	1	0	
経常収益計	15,671	15,191	480	
(2) 経常費用				
事業費	14,895	14,577	318	
給料手当	2,448	2,400	48	
退職給付費用	77	67	10	
福利厚生費	439	408	31	
旅費交通費	150	30	120	
通信運搬費	150	136	14	
消耗品費	100	0	100	
印刷製本費	126	106	20	
光熱水料費	18	11	7	
賃借料	81	96	△ 15	
支払助成金	11,306	11,321	△ 15	
雑費	0	2	△ 2	
管理費	1,263	1,044	219	
役員報酬	72	144	△ 72	
給料手当	612	600	12	
退職給付費用	19	17	2	
福利厚生費	109	102	7	
旅費交通費	50	50	0	
通信運搬費	150	34	116	
消耗品費	170	42	128	
光熱水料費	12	3	9	
賃借料	54	24	30	
食糧費	10	25	△ 15	
雑費	5	3	2	
経常費用計	16,158	15,621	537	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 487	△ 430	△ 57	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 487	△ 430	△ 57	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 487	△ 430	△ 57	
一般正味財産期首残高	1,494	1,653	△ 159	
一般正味財産期末残高	1,007	1,223	△ 216	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	13,904	13,929	△ 25	
基本財産受取利息	13,904	13,929	△ 25	運用益、償却原価額
一般正味財産への振替額	△ 14,738	△ 14,763	25	運用益、取崩額
一般正味財産への振替額	△ 14,738	△ 14,763	25	
当期指定正味財産増減額	△ 834	△ 834	0	
指定正味財産期首残高	580,200	581,033	△ 833	
指定正味財産期末残高	579,366	580,199	△ 833	
III 正味財産期末残高	580,373	581,422	△ 1,049	

収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引 等消去	合計
	(公1)増殖 促進事業	(公2)ふれ あい事業	(公3)普及 啓発事業	共通	小計	法人会計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	8,494	8,494	944		9,438
基本財産受取利息	0	0	0	8,494	8,494	944		9,438
受取補助金等	500	432	0	0	932	0		932
受取鳥取県補助金	0	432	0	0	432	0		432
受取鳥取県受託金	500	0	0	0	500	0		500
受取寄付金等	0	0	0	4,770	4,770	530		5,300
受取寄付金等	0	0	0	4,770	4,770	530		5,300
雑収益	0	0	0	0	0	1		1
受取利息	0	0	0	0	0	1		1
経常収益計	500	432	0	13,264	14,196	1,475		15,671
(2) 経常費用								
事業費	12,594	1,311	990	0	14,895	0		14,895
給料手当	1,224	612	612	0	2,448	0		2,448
退職給付費用	39	19	19	0	77	0		77
福利厚生費	219	110	110	0	439	0		439
旅費交通費	140	10	0	0	150	0		150
通信運搬費	30	30	90	0	150	0		150
消耗品費	100	0	0	0	100	0		100
印刷製本費	0	0	126	0	126	0		126
光熱水料費	6	6	6	0	18	0		18
賃借料	27	27	27	0	81	0		81
支払助成金	10,809	497	0	0	11,306	0		11,306
管理費	0	0	0	0	0	1,263		1,263
役員報酬	0	0	0	0	0	72		72
給料手当	0	0	0	0	0	612		612
退職給付費用	0	0	0	0	0	19		19
福利厚生費	0	0	0	0	0	109		109
旅費交通費	0	0	0	0	0	50		50
通信運搬費	0	0	0	0	0	150		150
消耗品費	0	0	0	0	0	170		170
光熱水料費	0	0	0	0	0	12		12
賃借料	0	0	0	0	0	54		54
食糧費	0	0	0	0	0	10		10
雑費	0	0	0	0	0	5		5
経常費用計	12,594	1,311	990	0	14,895	1,263		16,158
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,094	△ 879	△ 990	13,264	△ 699	212		△ 487
評価損益等計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 12,094	△ 879	△ 990	13,264	△ 699	212		△ 487
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 12,094	△ 879	△ 990	13,264	△ 699	212		△ 487
当期一般正味財産増減額	△ 12,094	△ 879	△ 990	13,264	△ 699	212		△ 487
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1,494		1,494
一般正味財産期末残高	△ 12,094	△ 879	△ 990	13,264	△ 699	1,706		1,007
II 指定正味財産増減の部								
基本財産運用益	0	0	0	12,513	12,513	1,391		13,904
基本財産受取利息	0	0	0	12,513	12,513	1,391		13,904
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 13,264	△ 13,264	△ 1,474		△ 14,738
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 13,264	△ 13,264	△ 1,474		△ 14,738
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 751	△ 751	△ 83		△ 834
指定正味財産期首残高	0	0	0	522,180	522,180	58,020		580,200
指定正味財産期末残高	0	0	0	521,429	521,429	57,937		579,366
III 正味財産期末残高	△ 12,094	△ 879	△ 990	534,693	520,730	59,643		580,373

(30) 鳥取県土地開発公社経営状況報告書

法人の概要

- | | | | |
|---|-----------|---|---|
| 1 | 名 | 称 | 鳥取県土地開発公社 |
| 2 | 目 | 的 | 公共用地、公用地等の取得、管理処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。 |
| 3 | 組織変更許可年月日 | | 昭和48年4月23日
(財団法人 鳥取県開発公社設立許可年月日
昭和38年8月1日) |
| 4 | 組織変更登記年月日 | | 昭和48年4月28日
(財団法人 鳥取県開発公社設立登記年月日
昭和38年8月15日) |
| 5 | 基本財産 | | 出えん金 10,000,000円
鳥取県出えん金 10,000,000円 |
| 6 | 役員 | | 理事 3人 監事 1人
理事長 大場尚志(鳥取県住宅供給公社理事長)
副理事長 小田原聡志(鳥取県県土整備部長)
理事 向井伸(不動産鑑定士)
監事 秋本孝明 |
| 7 | 職員 | | 0人 |
| 8 | 事務所 | | 鳥取市東町一丁目220番地 |

令和4年度事業実施状況

令和2～3年度に公有地先行取得事業として、一般国道9号改築(北条道路)工事の用地先行取得を実施しており、総取得面積16,143.07㎡の用地先行取得を行った。
また、国の再取得に伴い、令和4年度においては、4,131.53㎡の先行取得用地処分を行った。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1. 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	25,000,000	
(2) 附帯等事業収益	<u>0</u>	25,000,000
2. 事業原価	.	
(1) 公有地取得事業原価	25,000,000	<u>25,000,000</u>
事業総利益		0
3. 販売費及び一般管理費		<u>304,756</u>
事業損失		304,756
4. 事業外収益		
(1) 受取利息	1,554	
(2) 運営費補助金	<u>303,202</u>	<u>304,756</u>
経常利益		0
5. 特別利益		
(1) その他の特別利益	<u>0</u>	0
当期純利益		<u><u>0</u></u>

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

1. 流動資産

(1) 現金及び預金	79,385,703
(2) 未収金	304,450
(3) 代行用地	49,165,267
(4) 代替地	0
(5) 短期前払費用	0
(6) その他の流動資産	<u>0</u>

流動資産合計

128,855,420

2. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 工具・器具及び備品	260,000	
減価償却累計額	<u>△ 259,998</u>	<u>2</u>
有形固定資産合計		2

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権	<u>156,697</u>
無形固定資産合計	156,697

(3) 投資その他の資産

長期貸付金	<u>0</u>
投資その他の資産合計	<u>0</u>

固定資産合計

156,699

資産合計

129,012,119

負債の部

1. 流動負債		
(1) 未払金	0	
(2) 未払費用	24,386	
(3) 短期預り金	<u>0</u>	
流動負債合計		24,386
2. 固定負債		
(1) 長期借入金	47,841,488	
(2) 引当金		
ア退職給付引当金	<u>0</u>	
固定負債合計		<u>47,841,488</u>
負債合計		<u><u>47,865,874</u></u>

資本の部

1. 資本金		
(1) 基本財産	<u>10,000,000</u>	
資本金合計		10,000,000
2. 準備金		
(1) 前期繰越準備金	71,146,245	
(2) 当期利益	<u>0</u>	
準備金合計		<u>71,146,245</u>
資本合計		<u><u>81,146,245</u></u>
負債・資本合計		<u><u>129,012,119</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	金 額
	円
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
公有地取得事業収入	25,000,000
その他事業収入	0
補助金収入	269,072
公有地取得事業支出	△ 24,986,599
その他事業支出	0
人件費支出	△ 97,220
その他の業務支出	△ 232,026
受 取 利 息	1,554
その他事業外収入	24,490
事業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 20,729</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	0
有形固定資産の処分による収入	0
有形固定資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	0
長期借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
IV 現金及び現金同等物増加額	<u>△ 20,729</u>
V 現金及び現金同等物期首残高	<u>79,406,432</u>
VI 現金及び現金同等物期末残高	<u>79,385,703</u>

注記事項

1 重要な会計方針

項 目	注 記
1. たな卸資産の評価基準 及び評価方法について	公有用地、代行用地、代替地 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の 方法	有形固定資産 定額法 耐用年数：法人税法に規定する耐用年数
3. 引当金の計上基準	退職給付引当金 「鳥取県土地開発公社の役員及び職員の給与その他の給付 に関する規程」第2条第4項の規定により、「職員の退職手当に 関する条例」(昭和37年12月24日鳥取県条例第51号)の適用 を受ける鳥取県職員の例による。
4. 消費税等の会計処理方法	税込方式による。

財 産 目 録
(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

区 分	金 額	説 明
(流動資産)		
1. 現金及び預金	79,385,703	定期預金76,060,000円 普通預金3,325,703円
2. 未収金	304,450	未収利息1,248円 未収補助金303,202円
3. 代行用地	49,165,267	
4. 代替地	0	
5. 短期前払費用	0	
6. その他の流動資産	0	
(固定資産)		
1. 有形固定資産	2	
ア. 車輛その他の運搬具	0	
同上減価償却累計額	0	
イ. 工具・器具及び備品	260,000	
同上減価償却累計額	△ 259,998	
2. 無形固定資産	156,697	
ア. 電話加入権	156,697	
3. 投資その他の資産	0	
ア. 長期貸付金	0	
資 産 合 計	129,012,119	
(流動負債)		
1. 未払金	0	
2. 未払費用	24,386	
3. 短期預り金	0	
(固定負債)		
1. 長期借入金	47,841,488	
2. 引当金	0	
ア. 退職給付引当金	0	
負 債 合 計	47,865,874	
差 引 純 財 産	81,146,245	

附 属 明 細 表

1. 現金及び預金明細表

科 目	種 類	金 額	摘 要
現 金	—	円 0	
預 金	当 座	0	
	普 通	3,325,703	
	通 知	0	
	定 期	76,060,000	
満期保有目的以外で 保有する有価証券	国 債	0	
	地 方 債	0	
	そ の 他	0	
計		79,385,703	

5.有形固定資産明細表

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A+B-C) D	当期減価 償却額 E	減価償却 累計額 F	差引 期末残高 D-F	摘要
【工具・器具及び備品】	円	円	円	円	円	円	円	
応接セット	130,000	0	0	130,000	0	129,999	1	
ノートパソコン	130,000	0	0	130,000	0	129,999	1	
計	260,000	0	0	260,000	0	259,998	2	

6.無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	当期償却額 D	償却累計額 E	期末残高 A+B-C-E	摘要
	円	円	円	円	円	円	
電話加入権	156,697	0	0	0	0	156,697	
計	156,697	0	0	0	0	156,697	

7.投資その他の資産明細表

区分	貸付先	金額	摘要
長期貸付金		円 0	

8. 長期借入金明細表

(単位:円)

借入先	利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
		72,753,154	0	24,911,666	47,841,488
合計		72,753,154	0	24,911,666	47,841,488

9.資本金明細表

区 分	出 資 団 体 名	出 資 額	摘 要
基 本 財 産	鳥 取 県	円 10,000,000	
計		10,000,000	

10.引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
退職給付引当金	円 0	円	円 0	円 0	円 0	
計	0	0	0	0	0	

11.事業収益明細表

科 目		金 額	摘 要
公 有 地 取 得 益 公 事 業 収 益	公 有 用 地 売 却 収 益	円 0	
	代 行 用 地 売 却 収 益	25,000,000	
	代 替 地 売 却 収 益	0	
附 帯 等 事 業 収 益	保有土地等 賃貸等収益	公共事業等代替地事業収益	0
合 計		25,000,000	

12.事業原価明細表

科 目		金 額	摘 要
公 有 地 取 得 価 公 事 業 原 価	公 有 用 地 売 却 原 価	円 0	
	代 行 用 地 売 却 原 価	25,000,000	
	代 替 地 売 却 原 価	0	
合 計		25,000,000	

13. 販売費及び一般管理費明細表

(単位:円)

費 目			補助金対象	補助金対象外	決 算 額	摘 要
目	節	細 節				
管理事務費						
	人件費		97,220	0	97,220	
		報 酬	97,220	0	97,220	理事会等報酬
	経 費		207,536	0	207,536	
		賃 金	0	0	0	
		法定福利費	0	0	0	
		旅 費	1,025	0	1,025	理事会等旅費
		消耗品費	0	0	0	
		印刷製本費	0	0	0	
		光熱水費	79,361	0	79,361	倉庫電気代(北園)
		通信運搬費	0	0	0	
		修繕費	0	0	0	
		燃料費	0	0	0	
		手数料	7,150	0	7,150	振込手数料等
		使用料・賃借料	120,000	0	120,000	倉庫賃借料(北園)
		負担金	0	0	0	
		福利厚生費	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	
		公租公課費	0	0	0	
計			304,756	0	304,756	

(30) 鳥取県土地開発公社

令和5年度 事業計画

I. 公有地取得事業

(1) 取得

(単位: m²; 千円)

事業名		事業概要	計画		備考
			事業量	事業費	
代行用地	直轄事業用地	一般国道9号改築(北条道路)	0.00	43	利子支払額(4月・10月)
	代行用地計		0.00	43	
代替地	公共事業代替地	公拡法5条用地	2,500.00	54,000	
	代替地計		2,500.00	54,000	
合 計			2,500.00	54,043	

(2) 処分

(単位: m²; 千円)

事業名		事業概要	計画		備考
			事業量	事業費	
代行用地	直轄事業用地	一般国道9号改築(北条道路)	4,069.48	25,000	
	代行用地計		4,069.48	25,000	
代替地	公共事業代替地	公拡法5条用地	2,500.00	54,000	
	代替地計		2,500.00	54,000	
合 計			6,569.48	79,000	

予 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

収益的収入及び支出

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
収 入		千円	千円	千円		
	I 事業収益	79,000	79,000	0		
	1 公有地取得事業収益	79,000	79,000	0		
	II 事業外収益	346	320	26		
	1 受取利息収益	2	2	0		
	2 運営費補助金収益	344	318	26		
	III 当期損失	0	0	0		
	収入合計	79,346	79,320	26		
	支 出	I 事業原価	79,000	79,000	0	
		1 公有地取得事業原価	79,000	79,000	0	
(1) その他経費		79,000	79,000	0		
II 販売費及び一般管理費		346	320	26		
1 一般管理費		346	320	26		
(1) 職員給与費		125	125	0		
(2) その他経費		221	195	26		
支出合計		79,346	79,320	26		

予 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

資本的収入及び支出

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 資本的収入	0	0	0	
	1 長期借入金収入	0	0	0	
	収入合計	0	0	0	
支 出	I 資本的支出	78,984	78,986	△ 2	
	1 代行用地取得費	43	75	△ 32	
	2 代替地取得費	54,000	54,000	0	
	3 長期借入金償還金	24,941	24,911	30	
	支出合計	78,984	78,986	△ 2	

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター
- 2 目 的 県内のあらゆる職域、地域において、暴力団員による不当な行為の被害者の支援活動を徹底し、暴力団員による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進することにより、暴力団の資金源の遮断及び環境の浄化等を通じて、暴力団の存在基盤の根絶を図り、もって暴力のない「安全安心な鳥取県づくり」に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立許可年月日
平成4年7月1日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立登記年月日
平成4年7月10日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 446,010,000円
鳥取県出えん金 260,281,000円
市町村出えん金 99,999,800円
民間出えん金 85,729,200円
その他 2,974,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 12人 理 事 12人 監 事 2人
評 議 員 澤 耕 司 (一般社団法人鳥取県ハイヤータクシー協会会長)
" 今 井 敏 明 (鳥取県証券警察連絡協議会会長)
" 笹 野 眞 紀 (有限会社元山代表取締役)
" 塩 川 信 道 (公益財団法人鳥取県宅地建物取引業協会事務局長)
" 藤 田 泰 央 (一般社団法人鳥取県警備業協会会長)
" 藪 根 剛 (中国電力株式会社執行役員鳥取支社長)

評議員	橋本孝之	(一般社団法人鳥取県バス協会専務理事)
〃	米原良	(一般社団法人日本自動車販売協会連合会鳥取県支部支部長)
〃	豊田譲	(一般社団法人鳥取県銀行協会事務局長)
〃	清水広一	(西日本電信電話株式会社鳥取支店相談役)
〃	山柊努	(鳥取県警察本部刑事部捜査第二課長)
〃	西村克則	(鳥取県県土整備部県土総務課建設業・入札制度室室長)
理事長	米原正明	(鳥取県経済同友会代表幹事)
専務理事	本庄政文	
理事	岸田親久	(鳥取県遊技業協同組合専務理事)
〃	武田一義	(鳥取県ゴルフ場防犯協議会会長)
〃	本城聖一	(鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
〃	米田裕子	(鳥取県商工会連合会専務理事)
〃	濱澤和雄	(鳥取県警友会連合会会長)
〃	谷垣重彦	(鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
〃	野口浩一	(鳥取県弁護士会民事介入暴力対策委員会委員長)
〃	中山孝一	(鳥取県商工会議所連合会幹事長)
〃	井木敏晴	(一般社団法人鳥取県建設業協会会長)
〃	中島始子	(鳥取県地域社会振興部県民参画協働課課長)
監事	田村博信	(鳥取信用金庫理事長)
〃	佐野克巳	(株式会社島根銀行鳥取支店長)

7 職員 3人(うち県退職職員 2人)

8 事務所 鳥取市本町三丁目201番地

令和4年度事業実施状況

1 広報活動

県民に暴力追放の必要性と暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び暴力団排除意識の高揚を図るため、次の活動を行った。

- (1) 広報紙、小冊子の発行、ポスター等の配布
- (2) 新聞及び関係機関等の広報紙利用による広報の実施
- (3) 暴力追放鳥取県民大会の鳥取県警察本部との共同開催

開催年月日及び場所 令和4年11月7日 鳥取県立倉吉未来中心

参加者 約250人

- (4) 各種暴力排除大会及び事業所の研修会等における講演

2 相談活動

鳥取県暴力追放センター相談室において、暴力団員による不当行為に関する相談等47件を受理、解決した。

3 暴力団離脱者社会復帰対策の推進

- (1) 暴力団から離脱の意思を有する者を支援するため、県警察・刑務所等関係機関と離脱相談への対応等の対策を推進した。
- (2) 暴力団から離脱した者の就労支援について、「社会復帰対策協議会広域連携協定」の連携を強化した。

4 不当要求防止責任者講習の実施

鳥取県公安委員会の委託事業として、暴力団からの被害を防止するため、企業等事業所から選任された責任者に対し、県内各地で32回623人に不当要求防止責任者講習を実施した。

5 暴力追放組織の支援

民間の暴力追放組織等の会議に17回出席し、暴力団排除対策等について講演、資料配布等による指導・支援を行った。

6 少年被害防止対策

少年に対する暴力団の影響を排除するため、暴力追放相談委員により、相談申出人に対する助言、暴力団の影響を受け、又は受けるおそれのある少年に対する指導、少年を中心とする各種団体等への啓発活動、少年及び保護者に対する一般的な働きかけ、広報を的確に行った。

7 暴力団組事務所使用差止請求活動

当センターでは、平成25年10月に適格団体の認定を受け、住民に代わり暴力団組事務所の

使用差止めを求める民事訴訟を行えるようになり、広報活動等を実施中のところであったが、令和2年5月、岡山市内において発生した拳銃使用の殺人未遂事件を受けて、同年7月、鳥取県公安委員会が暴力団対策法に基づき米子市を警戒区域と定めて、六代目山口組と神戸山口組を特定抗争指定暴力団等に指定した。その後、大同会事務所の付近住民から組事務所使用差止めの委託を受け、住民に代わり令和4年3月11日、鳥取地方裁判所米子支部に対して、大同会組事務所使用差止仮処分命令申立請求を行い、係争中であったが、同年6月30日、組事務所使用差止仮処分命令が決定した。しかし、相手側から8月25日、鳥取地方裁判所米子支部に保全異議申立てがなされ、12月5日、鳥取地方裁判所から6月30日の仮処分決定を認可する決定がなされた。更に12月16日、相手側から広島高等裁判所松江支部に保全抗告申立てがなされ、令和5年3月27日、同支部から保全抗告棄却が決定された。

8 調査研究活動

暴力団排除活動の推進に必要な暴力団情勢を把握するため、県警察・暴力追放ヘルパーとの連携及び情報交換を行うとともに、新聞、雑誌、関連図書等により暴力団の実態把握と対策について調査研究を行った。

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,996,182	7,370,861	625,321
基本財産受取利息	7,996,182	7,370,861	625,321
② 特定資産運用益	591	722	△ 131
特定資産受取利息	591	722	△ 131
③ 受取会費	4,842,580	4,936,750	△ 94,170
賛助会員受取会費	4,842,580	4,936,750	△ 94,170
④ 事業収益	4,929,000	4,939,000	△ 10,000
講習受託収益	4,929,000	4,939,000	△ 10,000
⑤ 受取補助金等	2,532,000	0	2,532,000
地方助成金	1,532,000	0	1,532,000
民間助成金	1,000,000	0	1,000,000
⑥ 受取寄付金	130,000	130,000	0
受取寄付金	130,000	130,000	0
⑦ 雑収益	294,538	77	294,461
受取利息	37	77	△ 40
雑収益	294,501	0	294,501
経常収益計	20,724,891	17,377,410	3,347,481
(2) 経常費用			
① 事業費	18,303,316	14,298,408	4,004,908
給料手当	7,580,416	6,723,793	856,623
退職給付費用	222,296	440,555	△ 218,259
福利厚生費	1,137,568	1,064,771	72,797
旅費交通費	183,365	62,380	120,985
通信運搬費	573,563	588,404	△ 14,841
減価償却費	298,629	298,629	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	652,143	719,458	△ 67,315
修繕費	85,833	58,648	27,185
印刷製本費	1,499,540	1,398,224	101,316
燃料費	47,737	57,106	△ 9,369
光熱水料費	105,594	113,439	△ 7,845
賃借料	2,044,750	2,211,400	△ 166,650
保険料	28,280	28,280	0
諸謝金	120,000	110,000	10,000
広告料	278,500	278,500	0
新聞図書費	69,960	68,855	1,105
給付金	0	0	0
訴訟活動費	3,111,886	0	3,111,886
雑費	263,256	75,966	187,290
② 管理費	4,410,248	4,251,776	158,472
給料手当	2,795,017	2,638,680	156,337
退職給付費用	122,884	198,685	△ 75,801
福利厚生費	485,752	459,179	26,573
会議費	48,032	63,740	△ 15,708

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	36,320	47,907	△ 11,587
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	278,141	260,191	17,950
修繕費	9,537	6,823	2,714
印刷製本費	12,243	14,600	△ 2,357
燃料費	0	839	△ 839
光熱水料費	26,391	28,353	△ 1,962
賃借料	345,714	343,896	1,818
保険料	87,260	68,800	18,460
租税公課	61,200	34,500	26,700
支払負担金	62,360	63,360	△ 1,000
雑費	39,397	22,223	17,174
経常費用計	22,713,564	18,550,184	4,163,380
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,988,673	△ 1,172,774	△ 815,899
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,988,673	△ 1,172,774	△ 815,899
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	90,000	△ 90,000
(2) 経常外費用			
什器備品売却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	△ 2	90,000	△ 90,002
当期一般正味財産増減額	△ 1,988,675	△ 1,082,774	△ 905,901
一般正味財産期首残高	20,106,929	21,189,703	△ 1,082,774
一般正味財産期末残高	18,118,254	20,106,929	△ 1,988,675
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0
III 正味財産期末残高	467,102,254	469,090,929	△ 1,988,675

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	5,398,697	2,597,485		7,996,182
基本財産受取利息	5,398,697	2,597,485		7,996,182
② 特定資産運用益	591			591
特定資産受取利息	591			591
③ 受取会費	2,421,292	2,421,288		4,842,580
賛助会員受取会費	2,421,292	2,421,288		4,842,580
④ 事業収益	4,929,000			4,929,000
講習受託収益	4,929,000			4,929,000
⑤ 受取補助金等	2,532,000			2,532,000
地方助成金	1,532,000			1,532,000
民間助成金	1,000,000			1,000,000
⑥ 受取寄付金	130,000			130,000
受取寄付金	130,000			130,000
⑦ 雑収益	294,538			294,538
受取利息	37			37
雑収益	294,501			294,501
経常収益計	15,706,118	5,018,773		20,724,891
(2) 経常費用				
① 事業費	18,303,316			18,303,316
給料手当	7,580,416			7,580,416
退職給付費用	222,296			222,296
福利厚生費	1,137,568			1,137,568
旅費交通費	183,365			183,365
通信運搬費	573,563			573,563
減価償却費	298,629			298,629
消耗什器備品費	0			0
消耗品費	652,143			652,143
修繕費	85,833			85,833
印刷製本費	1,499,540			1,499,540
燃料費	47,737			47,737
光熱水料費	105,594			105,594
賃借料	2,044,750			2,044,750
保険料	28,280			28,280
諸謝金	120,000			120,000
広告料	278,500			278,500
新聞図書費	69,960			69,960
給付金	0			0
訴訟活動費	3,111,886			3,111,886
雑費	263,256			263,256
② 管理費		4,410,248		4,410,248
給料手当		2,795,017		2,795,017
退職給付費用		122,884		122,884
福利厚生費		485,752		485,752
会議費		48,032		48,032

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
旅費交通費		0		0
通信運搬費		36,320		36,320
消耗什器備品費		0		0
消耗品費		278,141		278,141
修繕費		9,537		9,537
印刷製本費		12,243		12,243
燃料費		0		0
光熱水料費		26,391		26,391
賃借料		345,714		345,714
保険料		87,260		87,260
租税公課		61,200		61,200
支払負担金		62,360		62,360
雑費		39,397		39,397
経常費用計	18,303,316	4,410,248		22,713,564
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,597,198	608,525		△ 1,988,673
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 2,597,198	608,525		△ 1,988,673
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
什器備品売却損	2	0		2
経常外費用計	2	0		2
当期経常外増減額	△ 2	0		△ 2
当期一般正味財産増減額	△ 2,597,200	608,525		△ 1,988,675
一般正味財産期首残高	8,944,011	11,162,918		20,106,929
一般正味財産期末残高	6,346,811	11,771,443		18,118,254
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
III 正味財産期末残高	298,186,411	168,915,843		467,102,254

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,212,486	2,181,717	1,030,769
流動資産合計	3,212,486	2,181,717	1,030,769
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	984,000	984,000	0
投資有価証券	448,000,000	448,000,000	0
基本財産合計	448,984,000	448,984,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	869,400	524,220	345,180
減価償却引当資産	1,666,594	1,666,594	0
救済事業費積立資産	7,000,000	10,200,000	△ 3,200,000
公益事業推進基金資産	3,700,000	3,700,000	0
広報塔修繕費引当資産	416,448	208,224	208,224
特定資産合計	13,652,442	16,299,038	△ 2,646,596
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
構築物	1,350,649	1,649,278	△ 298,629
電話加入権	80,855	80,855	0
敷金	538,680	538,680	0
預託金	11,100	11,100	0
什器備品	294,501	2	294,499
その他固定資産合計	2,275,786	2,279,916	△ 4,130
固定資産合計	464,912,228	467,562,954	△ 2,650,726
資産合計	468,124,714	469,744,671	△ 1,619,957
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	153,060	129,522	23,538
預り金			0
流動負債合計	153,060	129,522	23,538
2. 固定負債			
退職給付引当金	869,400	524,220	345,180
固定負債合計	869,400	524,220	345,180
負債合計	1,022,460	653,742	368,718
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	448,984,000	448,984,000	0
(うち基本財産への充当額)	(448,984,000)	(448,984,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	18,118,254	20,106,929	△ 1,988,675
(うち特定資産への充当額)	(12,783,042)	(15,774,818)	(2,991,776)
正味財産合計	467,102,254	469,090,929	△ 1,988,675
負債及び正味財産合計	468,124,714	469,744,671	△ 1,619,957

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
構築物、什器備品…定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…期末退職給与の退職手当の支給率に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方式に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	984,000	0	0	984,000
投資有価証券	448,000,000	0	0	448,000,000
小 計	448,984,000	0	0	448,984,000
特定資産				
退職給付引当資産	524,220	345,180	0	869,400
減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
広報塔修繕引当資産	208,224	208,224	0	416,448
救済事業費積立資産	10,200,000	0	3,200,000	7,000,000
公益事業推進基金資産	3,700,000	0	0	3,700,000
小 計	16,299,038	553,404	3,200,000	13,652,442
合 計	465,283,038	553,404	3,200,000	462,636,442

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	984,000	(984,000)	(0)	-
投資有価証券	448,000,000	(448,000,000)	(0)	-
小 計	448,984,000	(448,984,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	869,400	(0)	(0)	(869,400)
減価償却引当資産	1,666,594	(0)	(1,666,594)	-
広報塔修繕引当資産	416,448	(0)	(416,448)	-
救済事業費積立資産	7,000,000	(0)	(7,000,000)	-
公益事業推進基金資産	3,700,000	(0)	(3,700,000)	-
小 計	13,652,442	(0)	(12,783,042)	(869,400)
合 計	462,636,442	(448,984,000)	(12,783,042)	(869,400)

4. 担保に供している資産
該当事項なし
5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物(暴力追放広報塔)			
鳥取市	924,000	724,185	199,815
改装	594,000	361,350	232,650
計	1,518,000	1,085,535	432,465
倉吉市	890,000	889,999	1
改装	507,600	262,260	245,340
計	1,397,600	1,152,259	245,341
米子市	976,500	773,062	203,438
改装	488,160	199,332	288,828
計	1,464,660	972,394	492,266
米子市(淀江町)	992,000	991,999	1
改装	492,480	311,904	180,576
計	1,484,480	1,303,903	180,577
車両運搬具	1,666,595	1,666,594	1
合 計	7,531,335	6,180,685	1,350,650

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)
該当事項なし
7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当事項なし
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
埼玉県第13回公募公債	100,000,000	108,910,000	8,910,000
シルフリミテッドシリーズ50599 (コアブルユーロ円建リバースフローター債)	50,000,000	41,640,000	△ 8,360,000
第5回ソフトバンクグループ債	90,000,000	86,576,040	△ 3,423,960
モルガンスタンレーファイナンス (デジタルケーホン型株価指数リンク円満債)	50,000,000	44,165,000	△ 5,835,000
ノムラグローバルファイナンスNo. 80458	50,000,000	36,520,000	△ 13,480,000
住友信託銀行(株)第14回無担保社債	100,000,000	104,600,000	4,600,000
35大和証券G本社債	8,000,000	8,009,600	9,600
合 計	448,000,000	430,420,640	△ 17,579,360

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当事項なし
10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし
11. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし
12. 重要な後発事象
該当事項なし

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金		3,212,486
		鳥取銀行産業会館支店	運転資金として	3,082,356
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	同上	130,130
流動資産合計				3,212,486
(固定資産) 基本財産	定期預金	定期預金	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している	984,000
		鳥取銀行産業会館支店		984,000
	投資有価証券	投資有価証券	同上	448,000,000
		埼玉県第13回公募公債		100,000,000
		シルフリミテッドシリーズ50599 (コーポラブルユーロ円建リバースフロー債)		50,000,000
		第5回ソフトバンクグループ債		90,000,000
		モルガンスタンレーファイナンス (デジタルクーポン型株価指数リンク円満債)		50,000,000
		ノムラグローバルファイナンス No.80458		50,000,000
		住友信託銀行(株)第14回無担保社債		100,000,000
		35 大和証券G本社債		8,000,000
基本財産合計			448,984,000	
特定資産	退職給付引当資産	鳥取銀行産業会館支店	職員の退職に備えた積立資産	869,400
	減価償却引当資産	定期預金 鳥取銀行産業会館支店	車の買い替えのための資産	1,666,594
	広報塔修繕費引当資産	普通預金 鳥取銀行産業会館支店	広報塔の修繕維持のための資産	416,448
	救済事業費積立資産	定期預金 (株)大和ネクスト銀行	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	7,000,000
	公益事業推進基金資産	定期預金 (株)大和ネクスト銀行	公益目的事業の運営資産	3,700,000
特定資産合計				13,652,442
その他固定資産	車両運搬具	普通自動車1台	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	1
	構築物	暴力追放広報塔 (7m×1m三角柱)	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	1,350,649
鳥取市白兔688番12			432,465	
倉吉市清谷町1丁目10			245,341	
米子市加茂町1丁目1番地 米子市淀江町佐陀地内			492,266 180,577	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	電話加入権	西日本電信電話(株)	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	80,855
	敷金	鳥取商工会議所	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	538,680
	預託金	自動車リサイクル料	公益目的保有財産として管理している	11,100
	什器備品	暴力団情報検索システム端末装置(パソコン) 1台	公益目的保有財産として使用している	294,501
		暴力団情報検索システム印字装置(プリンター) 1台	同上	294,500
	その他固定資産合計			2,275,786
固定資産合計				464,912,228
資産合計				468,124,714
(流動負債)	未払金	日本年金機構鳥取年金事務所 鳥取商工会議所労働保険事務組合 キャノンマーケティングジャパン(株) 日立キャピタルNBL(株) 広成建設(株)	社会保険料事業主負担分	95,046
			労働保険料	33,636
			メンテナンス料	7,008
			コピー機リース料	7,370
			賛助会費返還	10,000
	預り金			0
流動負債合計				153,060
(固定負債)	退職給付引当金		職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	869,400
固定負債合計	固定負債合計			869,400
負債合計				1,022,460
正味財産				467,102,254

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	984,000	0	0	984,000
	投資有価証券	448,000,000	0	0	448,000,000
	基本財産計	448,984,000	0	0	448,984,000
特定資産	退職給付引当資産	524,220	345,180	0	869,400
	減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
	広報塔修繕引当金	208,224	208,224	0	416,448
	救済事業費積立資産	10,200,000	0	3,200,000	7,000,000
	公益事業推進基金資産	3,700,000	0	0	3,700,000
	特定資産計	16,299,038	553,404	3,200,000	13,652,442

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	524,220	345,180	0	0	869,400

令和5年度事業計画

暴力追放広報活動、暴力追放組織支援活動、暴力追放相談、不当要求防止責任者講習及び被害者の救済を重点に、次の活動を推進する。

1 広報活動

- (1) 暴力追放鳥取県民大会の開催
- (2) 宣伝、普及活動

2 暴力追放組織に対する支援活動

- (1) 地域・職域の暴力団排除関係組織の活動に関する支援
- (2) 暴力団組事務所閉鎖又は進出阻止活動に対する積極的な支援

3 暴力追放相談活動

暴力団員等による不当な行為に関する相談の受理

4 少年を暴力団から守る活動

- (1) 暴力追放相談委員に対する研修会の開催
- (2) 少年の健全育成活動の支援

5 暴力団離脱者の社会復帰活動に対する支援

6 不当要求防止責任者講習の実施

7 暴力団員による犯罪等の被害者に対する支援活動

8 暴力団組事務所使用差止請求

9 暴力団に対する調査研究活動

収支予算書（損益方式）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	7,988,000	7,988,000	0	
基本財産受取利息	7,988,000	7,988,000	0	
② 特定資産運用益	1,000	1,000	0	
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
③ 受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
賛助会員受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
④ 事業収益	4,974,000	4,929,000	45,000	
講習受託収益	4,974,000	4,929,000	45,000	
⑤ 受取寄付金	200,000	200,000	0	
受取寄付金	200,000	200,000	0	
⑥ 雑収益	1,000	1,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
経常収益計	18,164,000	18,119,000	45,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	20,409,000	20,501,000	△ 92,000	
給料手当	7,821,000	7,468,000	353,000	
退職給付費用	257,000	226,000	31,000	
福利厚生費	1,237,000	1,205,000	32,000	
旅費交通費	402,000	404,000	△ 2,000	
通信運搬費	739,000	727,000	12,000	
減価償却費	300,000	300,000	0	
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
消耗品費	852,000	799,000	53,000	
修繕費	552,000	633,000	△ 81,000	
印刷製本費	1,827,000	1,466,000	361,000	
燃料費	72,000	72,000	0	
光熱水料費	168,000	116,000	52,000	
賃借料	2,098,000	2,288,000	△ 190,000	
保険料	27,000	27,000	0	
諸謝金	226,000	226,000	0	
広告料	382,000	382,000	0	
新聞図書費	52,000	89,000	△ 37,000	
給付金	450,000	450,000	0	
訴訟活動費	2,500,000	3,200,000	△ 700,000	
雑費	347,000	323,000	24,000	
② 管理費	5,153,000	4,845,000	308,000	
給料手当	2,985,000	2,819,000	166,000	
退職給付費用	133,000	124,000	9,000	
福利厚生費	546,000	533,000	13,000	
会議費	200,000	190,000	10,000	
旅費交通費	10,000	10,000	0	

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
通信運搬費	57,000	57,000	0	
消耗什器備品費	30,000	30,000	0	
消耗品費	308,000	186,000	122,000	
修繕費	12,000	21,000	△ 9,000	
印刷製本費	15,000	17,000	△ 2,000	
燃料費	8,000	8,000	0	
光熱水料費	42,000	29,000	13,000	
賃借料	415,000	416,000	△ 1,000	
保険料	137,000	137,000	0	
租税公課	90,000	90,000	0	
支払負担金	90,000	90,000	0	
雑費	75,000	88,000	△ 13,000	
経常費用計	25,562,000	25,346,000	216,000	
当期経常増減額	△ 7,398,000	△ 7,227,000	△ 171,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 7,398,000	△ 7,227,000	△ 171,000	
一般正味財産期首残高	18,000,000	20,012,000	△ 2,012,000	
一般正味財産期末残高	10,602,000	12,785,000	△ 2,183,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0	
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0	
III 正味財産期末残高	459,586,000	461,769,000	△ 2,183,000	

収支予算書内訳表 (損益方式)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	5,192,000	2,796,000	7,988,000
基本財産受取利息	5,192,000	2,796,000	7,988,000
② 特定資産運用益	1,000	0	1,000
特定資産受取利息	1,000	0	1,000
③ 受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
賛助会員受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
④ 事業収益	4,974,000	0	4,974,000
講習受託収益	4,974,000	0	4,974,000
⑤ 受取寄付金	200,000	0	200,000
受取寄付金	200,000	0	200,000
⑥ 雑収益	1,000	0	1,000
受取利息	1,000	0	1,000
経常収益計	12,868,000	5,296,000	18,164,000
(2) 経常費用			
① 事業費	20,409,000		20,409,000
給料手当	7,821,000		7,821,000
退職給付費用	257,000		257,000
福利厚生費	1,237,000		1,237,000
旅費交通費	402,000		402,000
通信運搬費	739,000		739,000
減価償却費	300,000		300,000
消耗什器備品費	100,000		100,000
消耗品費	852,000		852,000
修繕費	552,000		552,000
印刷製本費	1,827,000		1,827,000
燃料費	72,000		72,000
光熱水料費	168,000		168,000
賃借料	2,098,000		2,098,000
保険料	27,000		27,000
諸謝金	226,000		226,000
広告料	382,000		382,000
新聞図書費	52,000		52,000
給付金	450,000		450,000
訴訟活動費	2,500,000		2,500,000
雑費	347,000		347,000
② 管理費		5,153,000	5,153,000
給料手当		2,985,000	2,985,000
退職給付費用		133,000	133,000
福利厚生費		546,000	546,000
会議費		200,000	200,000
旅費交通費		10,000	10,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
通信運搬費		57,000	57,000
消耗什器備品費		30,000	30,000
消耗品費		308,000	308,000
修繕費		12,000	12,000
印刷製本費		15,000	15,000
燃料費		8,000	8,000
光熱水料費		42,000	42,000
賃借料		415,000	415,000
保険料		137,000	137,000
租税公課		90,000	90,000
支払負担金		90,000	90,000
雑費		75,000	75,000
経常費用計	20,409,000	5,153,000	25,562,000
当期経常増減額	△ 7,541,000	143,000	△ 7,398,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,541,000	143,000	△ 7,398,000
一般正味財産期首残高	5,900,000	12,100,000	18,000,000
一般正味財産期末残高	△ 1,641,000	12,243,000	10,602,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400	448,984,000
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400	448,984,000
III 正味財産期末残高	290,198,600	169,387,400	459,586,000